沖縄管内における公共交通空白地域等実態調査
及び地域公共交通利用促進方策現状調査業務

報　告　書

【公共交通空白地域等実態調査編】

平成２５年３月

内閣府沖縄総合事務局

目次

１．検討の目的 ･･ 1

２．公共交通空白地域評価図 ･･ 1
（１）基礎情報･･ 1
（２）基礎情報の整理・図化･･ 4
（３）公共交通空白地域の評価･･ 5

３．公共交通に関する望ましい方向性 ･･････････････････････････････････････ 9

４．公共交通カルテ ･･ 11
（１）国頭村･･ 12
（２）大宜味村･･ 22
（３）東村･･ 32
（４）今帰仁村･･ 42
（５）本部町･･ 52
（６）名護市･･ 62
（７）恩納村･･ 73
（８）宜野座村･･ 83
（９）金武町･･ 93
（10）読谷村･･ 103
（11）うるま市･･ 113
（12）嘉手納町･･ 124
（13）沖縄市･･ 134
（14）北谷町･･ 145
（15）北中城村･･ 155
（16）宜野湾市･･ 165
（17）中城村･･ 176
（18）浦添市･･ 186
（19）西原町･･ 197
（20）那覇市･･ 207
（21）与那原町･･ 218
（22）南風原町･･ 228
（23）豊見城市･･ 238
（24）南城市･･ 249
（25）糸満市･･ 260
（26）八重瀬町･･ 271

１. 検討の目的

地域公共交通の確保・維持・改善は、高齢者をはじめ地域住民の自立した日常生活の確保、活力あるまちづくりの実現、観光振興による地域の活性化、環境問題への対応などの観点から、極めて重要な課題となっている。

本業務では、沖縄総合事務局管内の地域公共交通に関する交通空白地域等の現状把握、地域の特性について、データの収集・整理・分析を行い、地域公共交通確保維持改善事業の円滑な執行や各地域における取組の充実につなげるとともに、公共交通機関の利用促進方策の取組事例を収集し、地域の特性に合った効果的・効率的な公共交通のあり方を整理・分析し、地域関係者へのフィードバックを行うことにより、より多くの地方公共団体等が効果的・効率的に取組を推進する事につなげ、これらを通じて、地域公共交通に関わる支援の更なる充実を図るものである。

２. 公共交通空白地域評価図

（１）基礎情報

・公共交通等に関して整理した基礎データについて、各市町村単位で、公共交通空白地域評価図を作成する。

・評価図の作成にあたっては、整理したデータの内、以下の視点の指標を対象に評価を行い、他の項目については、各データの状況を資料編において図で示す事とする。

・なお、各データはメッシュ単位（500mメッシュ）での整理を基本としている。（メッシュ単位の整理であるため、1 メッシュ面積は同じであり、人口などの指標の多少で評価が可能である）（バス路線本数、道路混雑度については路線単位での整理としている）

視点	単位	データの整理	図面
A-1　人口密度	人/㎡	H22 国勢調査の夜間人口	状況図 1
A-2　高低差	度	国土地理院で提供されている傾斜度	状況図 6
A-3　高齢者人口	人/㎡	H22 国勢調査の高齢者人口	状況図 2
A-4　事業所数	人・件/㎡	H18 事業所統計調査の事業所数	状況図 4
A-4　従業者数	人/㎡	H18 事業所統計調査の従業人口	資料編
A-5　道路の混雑度		H22 道路交通センサスの混雑度	状況図 5
A-6　就業人口	人/㎡	H22 国勢調査の就業人口	資料編
A-6　15 才未満人口	人/㎡	H22 国勢調査の 15 才未満人口	状況図 3
A-7　将来推計人口	人/㎡	国立社会保障・人口問題研究所のH20 年 12 月発表の推計値	―

視点	単位	データの整理	図面
B-1　駅・バス停・港湾		点でプロット	各図
B-2　モノレール・バス・船舶路線		線でプロット	各図
B-3　サービスレベル（バス）	本/日	運行本数	各図
B-4　市町村等の自家用有償・無償運送等の状況	本/日	運行本数、初乗り運賃を整理	資料編
C-1　公共施設	件	国土数値地図から公共施設の立地数を整理（※1）	各図
C-2　大規模小売店舗	件	大規模小売店舗の立地数を整理	
D-1　バリアフリー化されているバス路線		車両のバリアフリー化の状況（各社での状況を整理）（※2）	状況図 2

※1：公共施設

・国土地理の区分を基に以下のように分類した（詳細は次頁に示す）

・病院、役所、高校・大学、小中学校、社会福祉施設等、美術館・博物館、空港、その他

※2：バスのバリアフリー路線

・各バス会社のホームページより、バリアフリー車両が運行されている路線を抽出した。

表　バリアフリー車両の運行されている路線

バス会社	路線名	種類	備考
沖縄バス	34番(東風平線)	ワンステップ	
	35番(志多伯線)	ワンステップ	
	52番(与勝線)	ワンステップ	
	61番(前原線)	ワンステップ	
	77番(名護東線)	ワンステップ	
	89番(糸満線)	ノンステップバス	※平日に主体運行
	200番(糸満おもろまち線)	ワンステップ	
	234番(東風平おもろまち線)	ワンステップ	
	235番(志多伯おもろまち線)	ワンステップ	
那覇バス	3番(松川新都心線)	ノンステップバス	※一部 他ワンステップ
	10番(牧志新都心線)	ノンステップバス	
	12番(国場線)	ワンステップ	
	13番(石嶺おもろまち線)	ワンステップ	
琉球バス	89番(糸満線)	ノンステップバス	

表　平成 25 年 4 月以降に導入予定のノンステップバス

バス会社	導入台数	導入予定路線
琉球バス	20 台	具志川線（23 番）
沖縄バス	5 台	コンベンションセンター線（32 番）
那覇バス	10 台	那覇おもろまち線（6 番） 安岡宇栄原線（11 番）

資料：各社ホームページ

表　公共公益施設の区分内訳

図での区分	施設の内容	コード
病院	一般病院、国立療養所、医療センター	17001
	精神病院	17002
	結核療養所	17003
	伝染病院	17004
	主要な診療所	17005
	地域医療支援病院	17006
役所	都道府県庁	12001
	区役所（東京都）、市役所	12002
	区役所（政令指定都市）	12003
	町村役場	12004
高校・大学	高等学校	16004
	高等専門学校	16005
	短期大学	16006
	大学	16007
小中学校	小学校	16001
	中学校	16002
	中等教育学校	16003
社会福祉施設等	老人福祉施設	19001
	老人憩の家	19002
	老人休養ホーム	19003
	有料老人ホーム	19004
	保護施設	19005
	婦人保護施設	19006
	身体障害者更生援護施設	19007
	児童福祉施設	19008
	知的障害者援護施設	19009
	精神障害者社会復帰施設	19010
	母子福祉施設	19011
	その他の社会福祉施設	19012
	保育所	19013
	へき地保育所	19014
美術館・博物館	美術館	3001
	資料館、記念館、博物館、科学館	3002
	図書館	3003
	水族館	3004
	動植物園	3005

※国土地理院の区分を基に分類した

図での区分	施設の内容	コード
その他	公共企業体・政府関係機関	9001
その他	独立行政法人・大学共同利用機関法人	9002
その他	国会	11100
その他	会計検査院	11101
その他	人事院	11102
その他	内閣法制局	11103
その他	内閣府	11110
その他	内閣官房	11111
その他	宮内庁	11112
その他	金融庁	11113
その他	公正取引委員会	11114
その他	国家公安委員会	11120
その他	警察庁	11121
その他	防衛庁	11130
その他	防衛施設庁	11131
その他	総務省	11140
その他	消防庁	11142
その他	公害等調整委員会	11144
その他	法務省	11150
その他	検察庁	11151
その他	公安調査庁	11152
その他	公安審査委員会	11153
その他	外務省	11160
その他	外国公館	11161
その他	財務省	11170
その他	国税庁	11171
その他	文部科学省	11180
その他	文化庁	11181
その他	厚生労働省	11190
その他	社会保険庁	11191
その他	中央労働委員会	11192
その他	農林水産省	11200
その他	林野庁	11202
その他	水産庁	11203
その他	経済産業省	11210
その他	資源エネルギー庁	11211
その他	特許庁	11212
その他	中小企業庁	11213
その他	国土交通省	11220
その他	海上保安庁	11221
その他	海難審判庁	11222
その他	気象庁	11223
その他	船員労働委員会	11224
その他	環境省	11230
その他	裁判所	11240

その他	都道府県の出先機関	12005
その他	保健所	13001
その他	都道府県警察本部	14001
その他	警察署	14002
その他	交番	14003
その他	駐在所	14004
その他	派出所	14005
その他	警察学校（都道府県管轄）	14006
その他	消防本部	15001
その他	消防署	15002

その他	盲学校	16008
その他	ろう学校	16009
その他	養護学校	16010
その他	幼稚園	16011

その他	普通郵便局	18001
その他	特定郵便局（集配局）	18002
その他	特定郵便局（無集配局）	18003
その他	簡易郵便局	18004
その他	地域区分局	18005

（２）基礎情報の整理・図化

・前述の各指標を中心に、各市町村の公共交通の状況を示す基礎データについて、以下の6種類の図面で整理している。

・この6種類の図面を市町村単位のカルテとして整理している。

【状況図１】人口分布

・人の流動の基礎データとなる、人口の分布状況を整理している。

・このデータは、平成22年国勢調査の夜間人口を指標としている。

・参考情報として主要施設の立地状況、バス路線の運行本数も図化している。

【状況図２】交通弱者（高齢者）

・交通弱者と言われる、高齢者の分布状況を整理している。

・このデータは、平成22年国勢調査の65歳以上人口を指標としている。

・参考情報として主要施設の立地状況と、高齢者の移動に関連の深い情報として、バス路線のバリアフリー対応状況も図化している。

【状況図３】交通弱者（15歳未満人口）

・交通弱者と言われる、子供の分布状況を整理している。

・このデータは、平成22年国勢調査の15歳未満人口を指標としている。

・参考情報として主要施設の立地状況、バス路線の運行本数も図化している。

【状況図４】事業所数

・主に通勤等の流動のベースとなる事業所数の分布状況を整理している。

・このデータは、平成18年度事業所統計調査結果を指標としている。

・参考情報としてバス路線の運行本数も図化している。

【状況図５】発生集中原単位

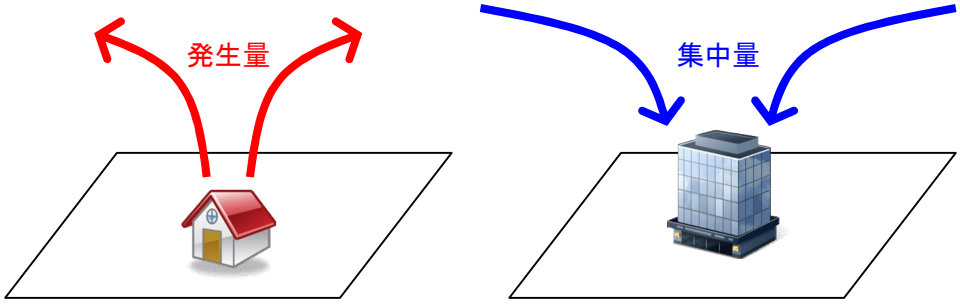
・人の出かける程度の度合いとして、発生集中原単位の分布状況を整理している。

・人の流動の基になる指標は、状況図1の人口分布などが参考になるが、例えば農業従事者など自宅若しくは近所で働き、通勤などの外出をしない人の情報が反映されない。このため、どの程度出かけるのかの度合いを見る指標として、発生集中量を人口で除した原単位（※）を指標としている。

・このデータは、第3回中南部都市圏のパーソントリップ調査結果と、北部地域交通体系基本計画策定事業調査の結果を使用している。

・参考情報として道路の混雑状況も図化している。このデータは平成22年道路交通センサスの情報を使用している。

※発生交通量とはその地域から出かける人の量、集中交通量とはその地域に来る人の量でこの合計が発生・集中量。またこの量をその地域の人口で除した値が「発生・集中原単位」である。



発生集中原単位＝（発生量＋集中量）÷人口

（参考）各地区の発生集中原単位：

・東京都区部：6.3、　福岡市：4.8、　大阪市：2.2、　名古屋市：3.0

・今回の整理での主な市は　那覇市：4.9、　宜野湾市：4.2、　浦添市：4.8

【状況図６】地形の傾斜度

・人が出かける時の移動のしやすさを見るため、地形の傾斜度を整理している。

・このデータは国土地理院のデータを使用している。

・参考情報として主要施設の立地状況、バス路線の運行本数も図化している。

（３）公共交通空白地域の評価

（ａ）基礎データの整理

公共交通空白地域の評価図の作成に当たり、対象の市町村の基礎データについて整理した。この基礎データは、各市町村の人口規模などの現状や人の流動の現状、公共交通に関連する上位関連計画の概要、将来人口の見通しについて整理している。具体的には以下の通りである。

（ア）位置図

・本島における対象市町村の位置を図示

（イ）地区の概況

・対象市町村の面積、人口（年齢３区分）、人口密度、世帯数について、平成 22 年国勢調査の結果から整理

（ウ）交通の現状・計画の現状

〇発生集中量と原単位

・どの程度の人の流動量があるかについて把握するため、パーソントリップ調査の発生集中量を整理（中南部地域は「第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)」、北部地域は「北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)」より）。

・人の流動量は人口との関連が強いが、そもそも出かける人の割合の多少についても把握するため、発生集中量を人口で除した原単位も整理（農業従事など外出し

ない人が多い場合原単位は低くなる)。

○代表交通手段の分担率

・出かける時の代表交通手段の分担率をパーソントリップ調査から整理（中南部地域は「第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)」、北部地域は「北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)」より)。

・なお、出かける全量を対象にしており、市町村内などに加え、本島内、他県などの流動も含まれる。

・代表交通手段とは、鉄道（モノレール）→バス→自動車→二輪（自動二輪車・原付、自転車）→徒歩の順で上位の交通手段と位置付け、1 回のトリップで複数の交通手段を利用した場合、最も上位の交通手段が「代表交通手段」となる。自転車で駅まで行きモノレールに乗った人の代表交通手段はモノレールになる。

○上位関連計画

・対象市町村での公共交通に関連する上位計画を整理。

・交通マスタープランなどが策定されていない場合は、総合計画などからも整理している。

○将来の人口推計

・対象市町村での将来推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計値（平成 20 年 12 月推計値）より整理

・併せて高齢化率についても推移を整理

（エ）公共交通空白地域に関するデータ

・各市町村において、バスのサービス圏域（バス停から半径 300m)、モノレールの駅勢圏（駅から半径 800m）を外れる地域（陸地以外米軍などの防衛施設等人の立ち入れない範囲も含む)、即ち、公共交通空白地域に関するデータを整理している。

・各市町村の公共交通空白地域内の面積、人口、15 歳未満人口、65 歳以上人口、公共公益施設数、内病院数についての各数量と、各々の数量について、各市町村内の数量に対する割合を整理している。なお、人口については、最小単位は 500 mメッシュであるが、空白地域がこのメッシュより小さい場合は、面積按分で整理している。

（ｂ）評価図の作成

【評価の視点】

・公共交通空白地域の評価の視点として以下の 8 つの視点を設け、各々についてメッシュ単位で点数化を行い、総合評価を実施している。

・整理したデータは、以下の 8 項目以外にもあるが、ここでは、公共交通空白地域の評価として上記 8 項目を抽出している。これは、類似する項目（ほぼ同様の内容を指すデータ）を複数評価に入れると、その評価の視点に偏った評価となってしまう。これを避けるため、ある程度視点が独立することを勘案して設定している。（全くの独立ではなく、多少の類似性のある指標は含まれる）

①人口の多少

・人の流動の基礎データとなる、人口の分布状況を整理している。人口の多いところが公共交通サービスの必要性がより高いとの視点で指標化している。

・このデータは、平成 22 年国勢調査の夜間人口を指標としている。（なお、将来人口については人口問題研究所の推計人口が市町村単位であることから、メッシュごとの傾向が把握できないため、採用していない）

②交通弱者（高齢者）の分布

・交通弱者と言われる、高齢者の分布状況を整理している。高齢者人口の多いところが公共交通サービスの必要性がより高いとの視点で指標化している。

・このデータは、平成 22 年国勢調査の 65 歳以上人口を指標としている。（なお、将来人口については人口問題研究所の推計人口が市町村単位である事から、メッシュごとの傾向が把握できないため、採用していない）

③交通弱者（15 歳未満人口）の分布

・交通弱者と言われる、子供の分布状況を整理している。子供の人口の多いところが公共交通サービスの必要性がより高いとの視点で指標化している。

・このデータは、平成 22 年国勢調査の 15 歳未満人口を指標としている。（なお、将来人口については人口問題研究所の推計人口が市町村単位である事から、メッシュごとの傾向が把握できないため、採用していない）

④日常流動量：通勤流動の基となる就業人口の分布

・流動の内、比較的多くを占める通勤流動の視点から、就業人口を指標としている。就業人口の多いところが公共交通サービスの必要性がより高いとの視点で指標化している。

・このデータは、平成 22 年国勢調査の就業人口を指標としている。

⑤日常流動量：発生集中原単位の分布

・その地域での人の流動量そのものの多少を評価している。このため、発生集中原単位（発生集中量を夜間人口で除した値、出かける人が多いか否かを表す）

・このデータは、第３回中南部都市圏のパーソントリップ調査結果と、北部地域交通体系基本計画策定事業調査の結果を使用している。

⑥交通アクセスの難易性

・交通アクセス難易性の評価として傾斜度を指標としている。
・このデータは国土地理院のデータを使用している。

⑦交通利便性

・公共交通サービスの利便性の指標として、バスの運行本数を評価の指標としている。
・このデータは「沖縄管内における公共交通基礎調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）のデータを使用している。

⑧公共交通空白の状況

・各メッシュにおいて、モノレールやバスの公共交通サービスが及んでいない度合を見ている。
・具体的には各メッシュの面積の内、駅勢圏・バス勢圏からはずれる空白地域の占める面積を指標としている。なお、メッシュの面積は、陸地以外や防衛施設（米軍基地や自衛隊の施設など、人が立ち入れない場所）は対象面積から除外して空白地域面積を算出している。

【評価の方法】

・メッシュ単位で、上記の指標について、各指標ごとに 10 点満点で採点した。
・8 項目の評価点の合計点を図化している。
・配点は、公共交通の対策が必要な傾向を数値化（人口が多い、傾斜度がきつい、バス路線数が少ないなどを高い点としている）し、各指標の中で最も大きな数値を 10 点（10 点満点)、その他は満点の数値との乖離を比例で配点している。
・なお、配点は本島地域での相対的な位置づけを見る事を重視し、本島地域内での評価点としている。このため、本島内において、どの程度の公共交通の評価の位置付けにあるかが判るようにしている。
・例えば、高齢者人口の例では、メッシュ単位で最も多いところは 1,266 人で那覇市にある。この最大値の 1,266 人が満点の 10 点とし、他のメッシュで、例えば 800 人のメッシュについては、800÷1,266×10＝6.3 点という評価点としている。このように最大値に対する割合で配点する事により、本島全域における位置づけが明確になるようにしている。
・このように、8 つの指標で点数化し、合計しており、仮にあるメッシュが全ての指標で満点であれば 80 点となるが、整理の結果、メッシュの総合評価の最高点は 43.3 点となっている。
・これは、8 つの指標を均等に見て合計した結果であるが、例えば高齢者に着目して見たい場合は、状況図２を見る事で把握できる。

３. 公共交通に関する望ましい方向性

前項で整理した、公共交通空白地域の状況に加え、以下の内容も整理し、各市町村における公共交通の望ましい方向性についての整理を行っている。

〇交通に関する上位計画

〇市町村へのアンケート結果

・「沖縄管内における公共交通基礎調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）のアンケート結果

・本調査で実施した市町村アンケート調査結果

〇ヒアリング調査結果

・本調査で実施した市町村ヒアリング調査結果

〇公共交通空白地域に関して本調査で整理した結果

なお、各市町村の公共交通の望ましい方向性については、市町村単位で、カルテとして次の章で整理している。

なお、参考として、沖縄県における上位計画として、「沖縄 21 世紀ビジョン（H22.3)」の公共交通に関する部分を次頁に示す。

(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

③ 各分野の整備の方向性

［陸上交通］

1) 道路ネットワークの整備

人・物・情報等が円滑に流れ、活力に満ち、かつ、ゆとりのある社会を形成することを目指し、空港・港湾等の物流・交流拠点間を規格の高い道路で連結するとともに、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路ネットワークを構築する。

また、今後の道路整備にあたっては、中心市街地を含む地域の活性化および住民生活の利便性の向上を図るとともに、景観、自然、歴史、文化など地域特性や自転車利用に配慮し、魅力ある観光地の形成を意識した取り組みを引き続き推進する。

2) 新たな公共交通システムの導入

公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入を図る。

併せて、沖縄都市モノレールについては、沖縄自動車道との結節およびパークアンドライドの推進を図る。

3) 基幹バス、コミュニティバスの充実

新たな公共交通システムの導入や交通結節点の整備を進め、バス網の再編による基幹バスシステムの導入を推進するとともに、中心市街地をはじめ地域内で買い物、通院、通学等の日常的な移動が円滑に行えるコミュニティバス等の交通システムを充実する。

出典：「沖縄 21 世紀ビジョン」（H22.3　沖縄県）

４. 公共交通カルテ

公共交通カルテについて、以下の順で整理している。

1	国頭村
2	大宜味村
3	東村
4	今帰仁村
5	本部町
6	名護市
7	恩納村
8	宜野座村
9	金武町
10	読谷村
11	うるま市
12	嘉手納町
13	沖縄市
14	北谷町
15	北中城村
16	宜野湾市
17	中城村
18	浦添市
19	西原町
20	那覇市
21	与那原町
22	南風原町
23	豊見城市
24	南城市
25	糸満市
26	八重瀬町

■ 国頭村

■位置図

■地区の概況

【面積】		194.45	km^2
【人口】	15 才未満	697	人
	15～64 才	3,062	人
	65 才以上	1,429	人
	合　計	5,188	人
【人口密度】		27	人/km^2
【世帯数】		2,114	世帯
		2.45	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

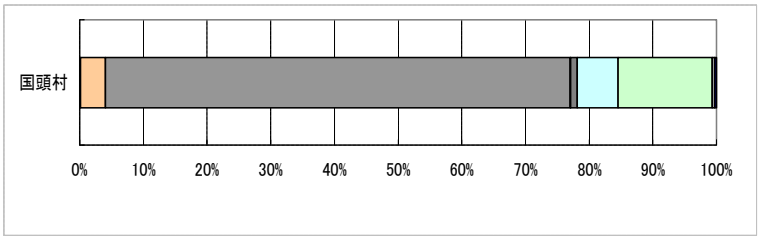
●発生集中量と原単位

発生集中量	20,075
人口	5,188
原単位	3.87

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

国頭村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.1	3.9	73.0	0.0	1.0	6.4	14.8	0.4	0.3



●上位関連計画

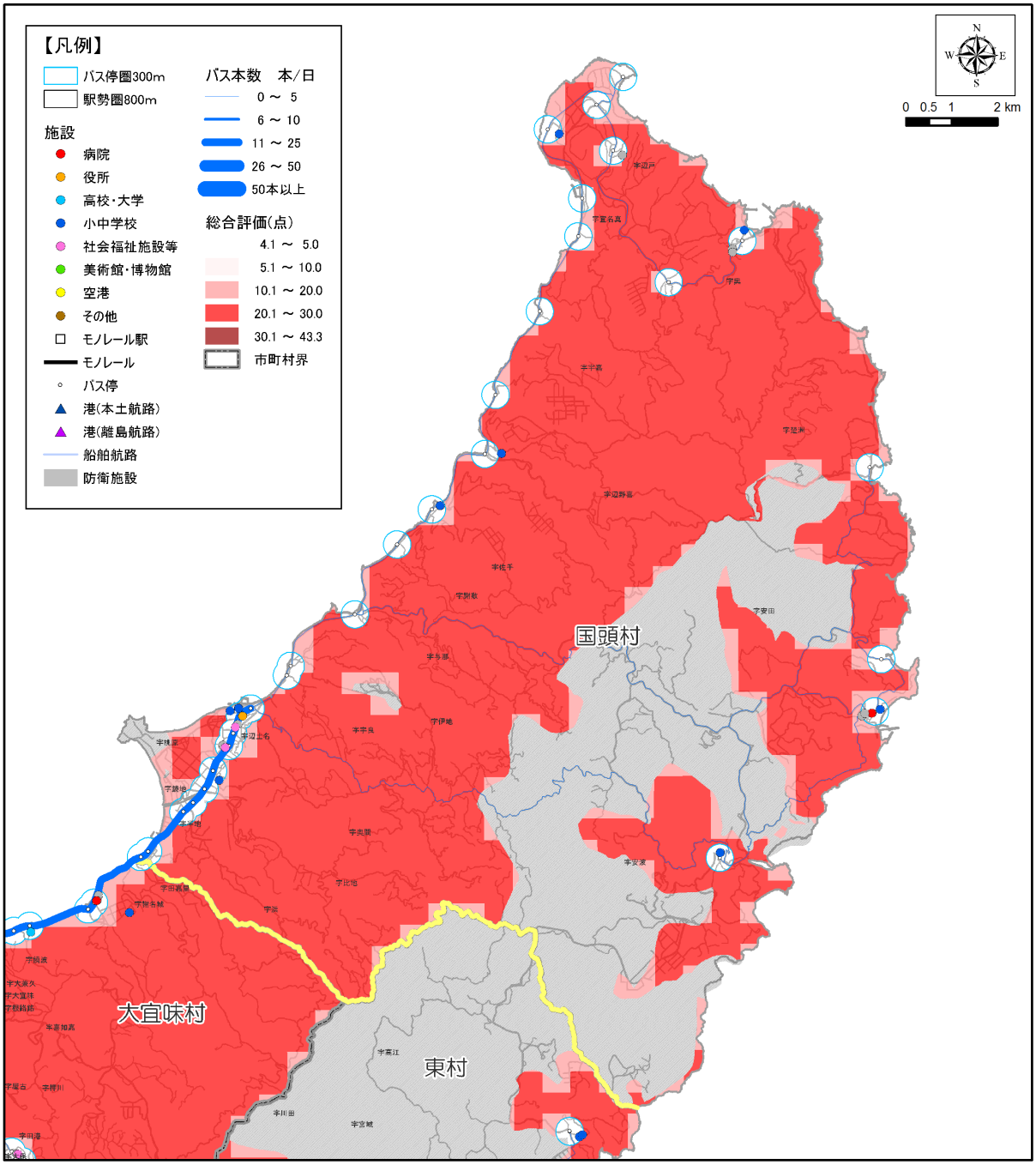
●将来の人口推計

国頭村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	5,546	5,304	5,087	4,877	4,668	4,456	4,236
指数	1.046	1.000	0.959	0.919	0.880	0.840	0.799
高齢化率	27.2%	27.1%	28.8%	33.3%	36.9%	39.2%	40.7%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 国頭村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	189.17　k m^2	97%
人口	2,384　人	46%
15 歳未満人口	161　人	48%
65 歳以上人口	669　人	47%
公共公益施設数	3　件	14%
病院数	0　件	0%

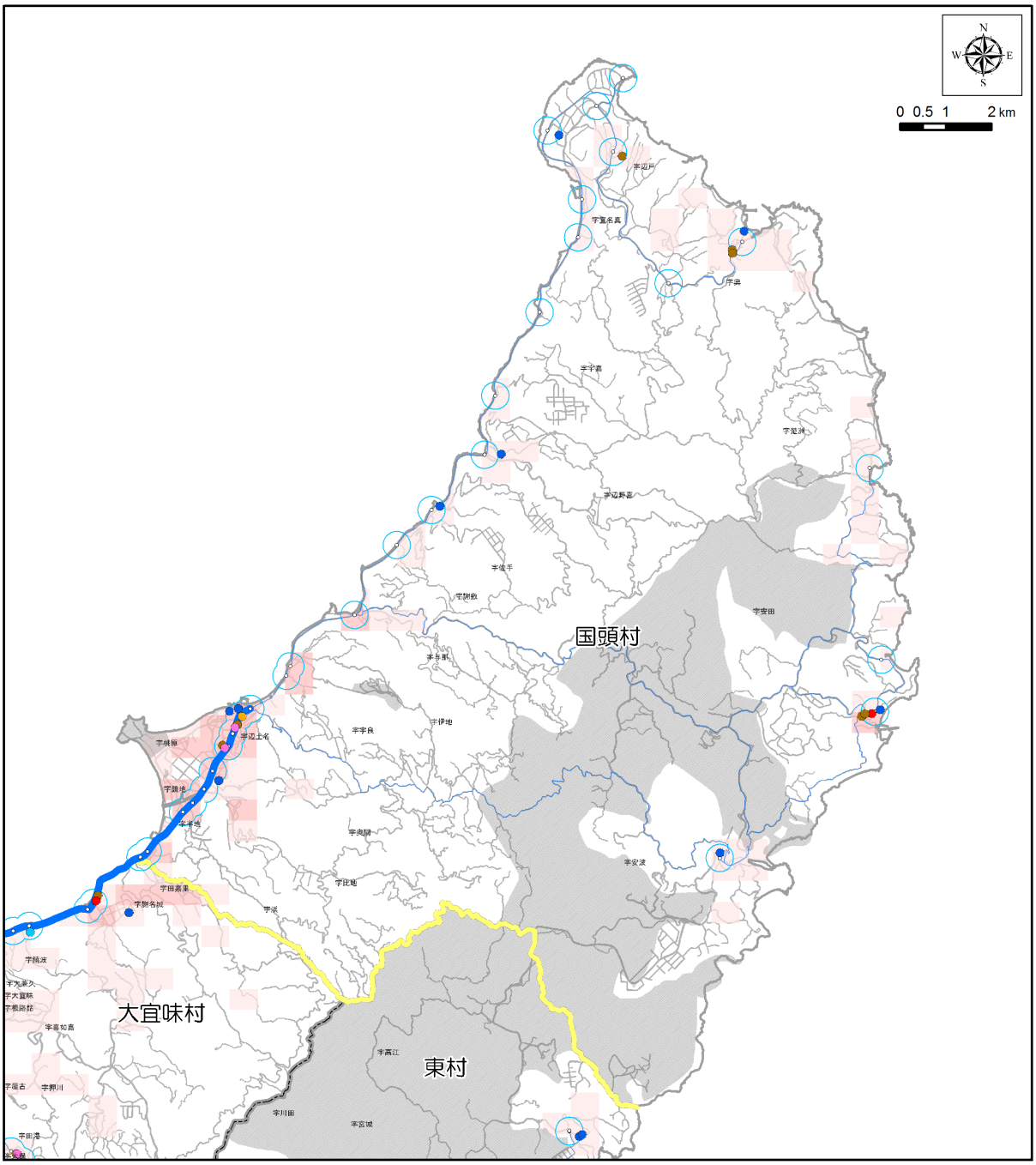
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は、27 人/km^2 である（2 桁は北部 3 村のみ）。
- 2035 年の高齢化率は 40%を超える（国頭村、大宜味村、東村の北部地域 3 村のみ）。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 3%であるが、人口の半数以上（54%）が居住している。

■ 国頭村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

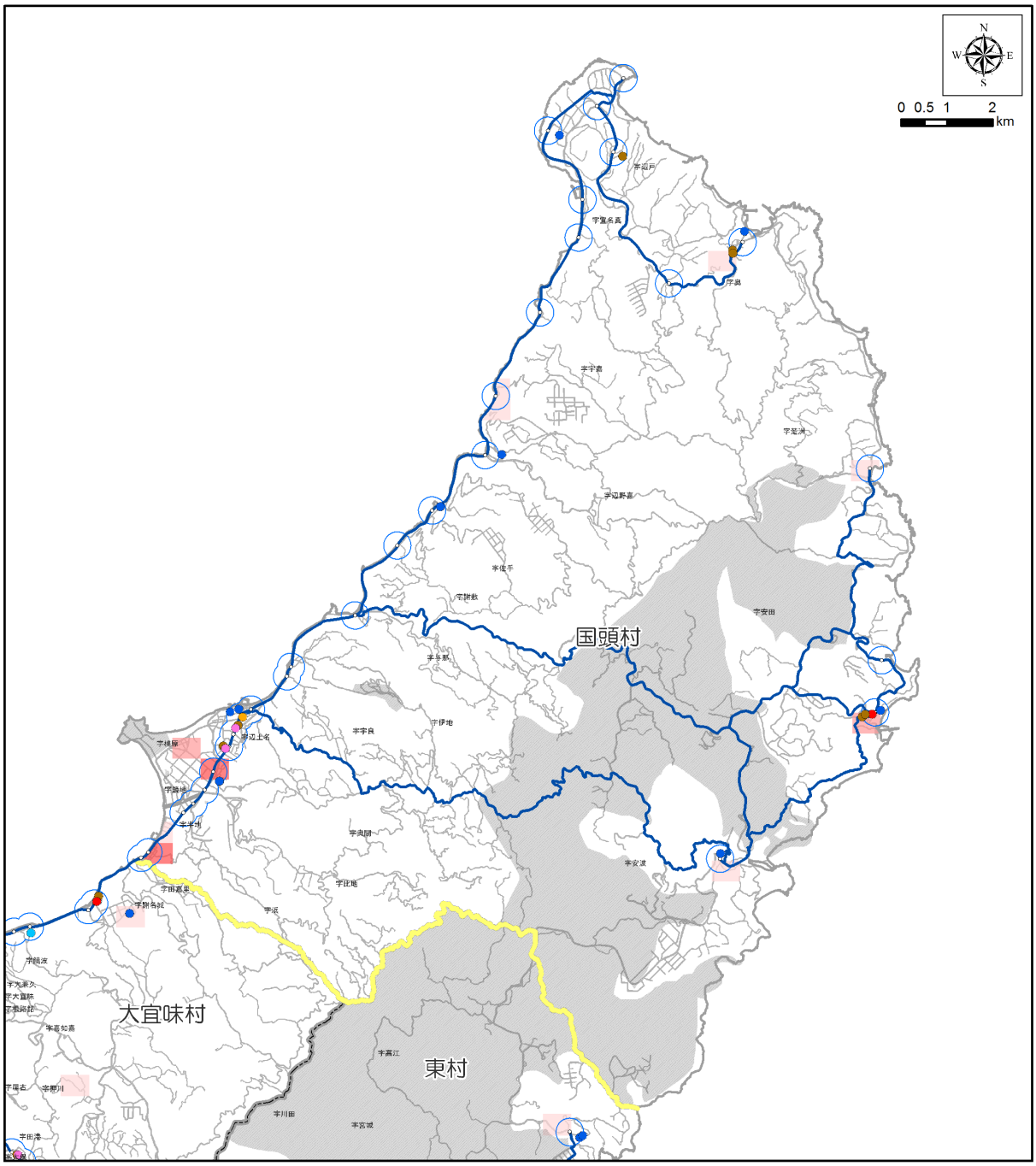
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 国頭村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

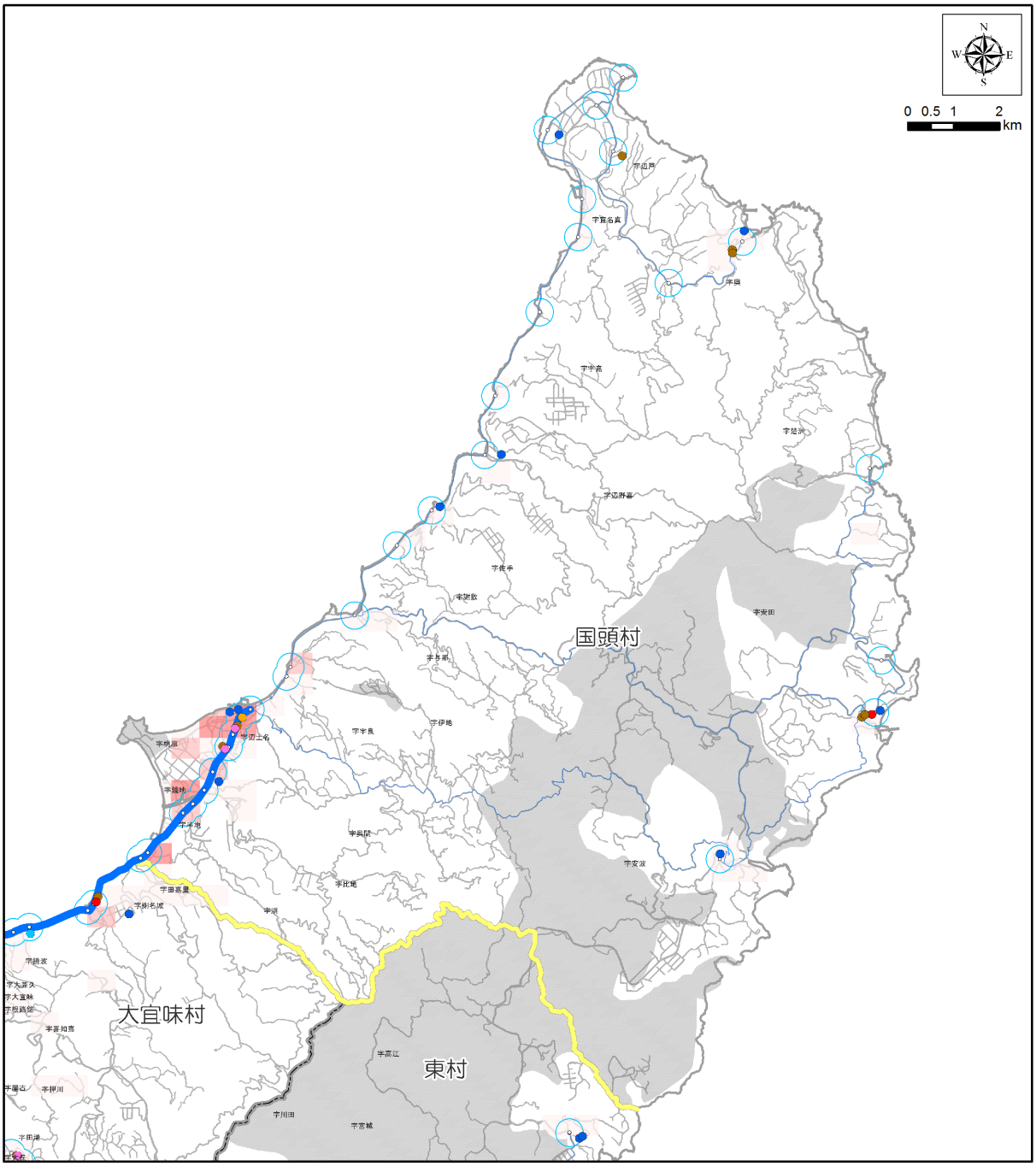
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 国頭村

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

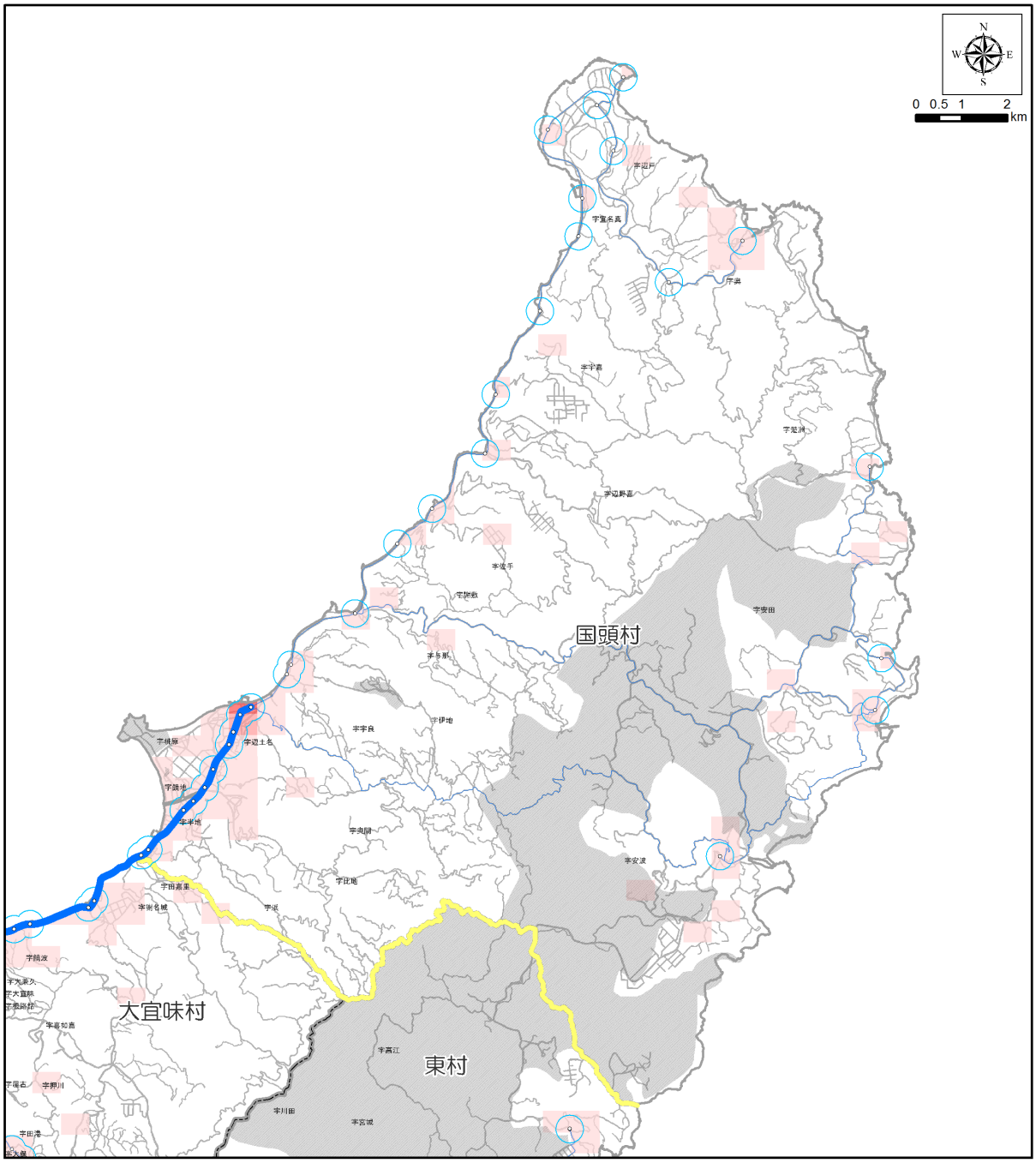
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 国頭村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



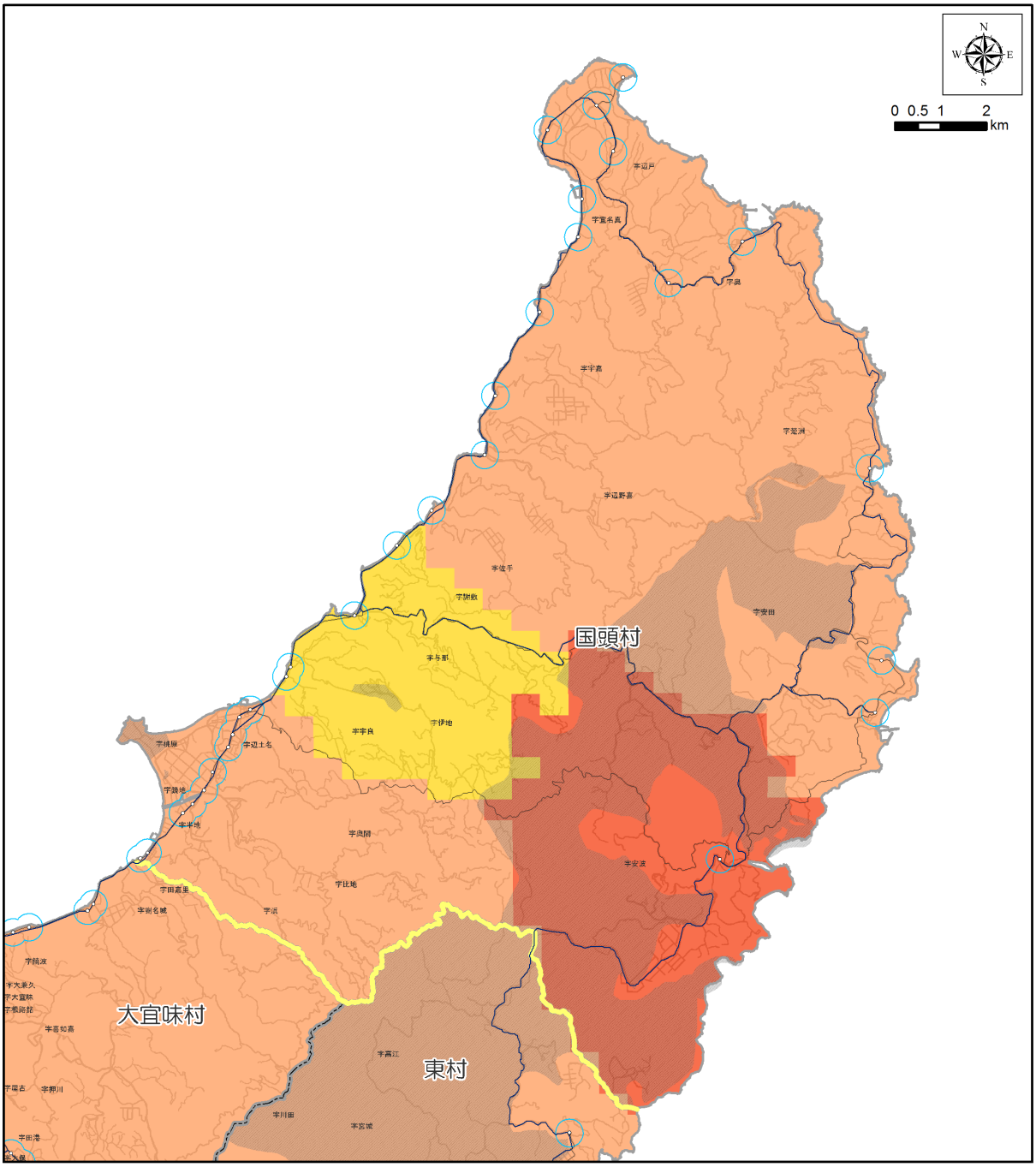
【凡例】

バス停圏300m	バス本数　本/日	H18事業所(所)
駅勢圏800m	0 ～ 5	0
モノレール駅	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール	11 ～ 25	26 ～ 50
バス停	26 ～ 50	51 ～ 100
港(本土航路)	50本以上	101 ～ 250
港(離島航路)		251 ～ 1,504
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 国頭村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



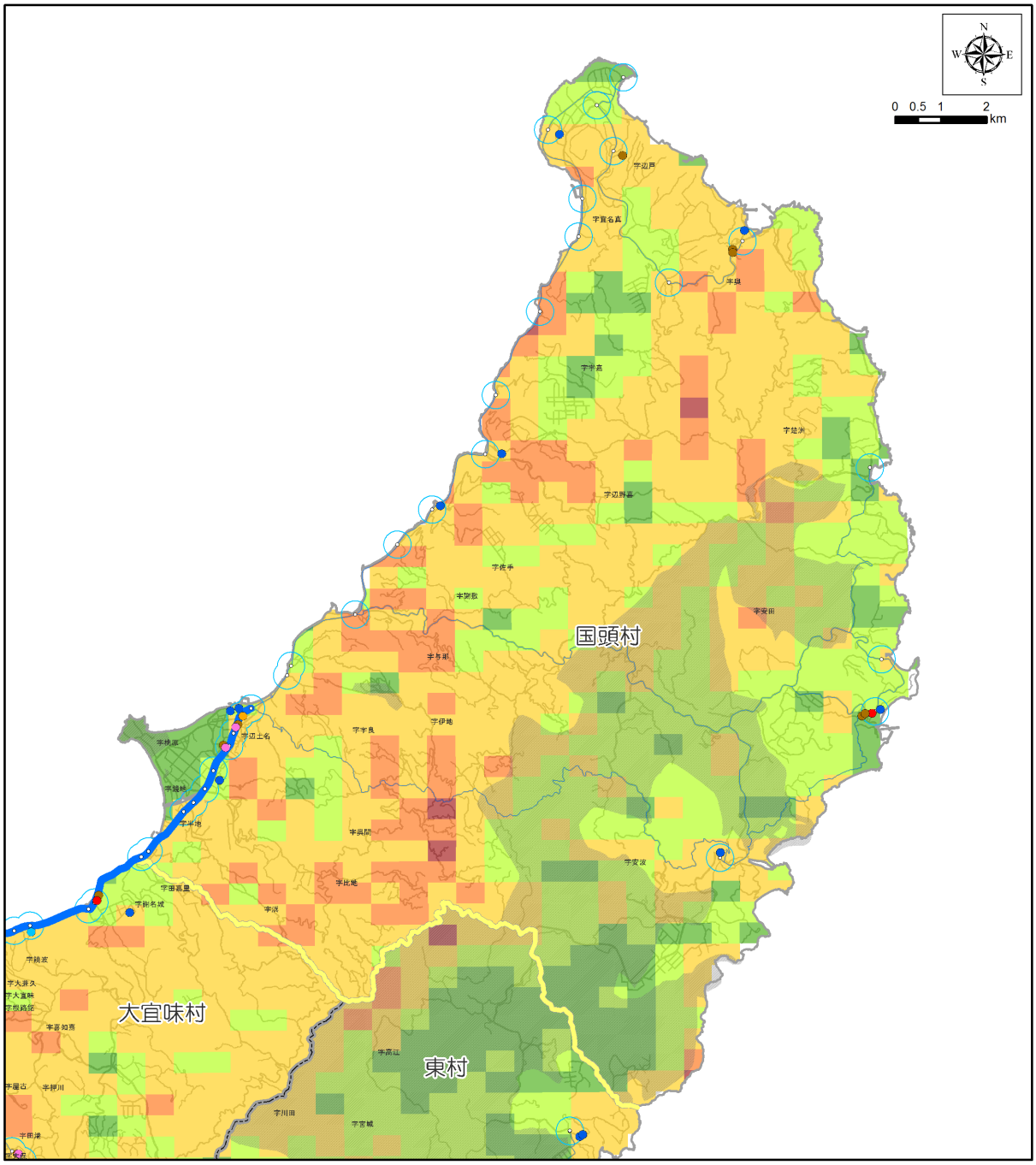
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 国頭村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 国頭村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 5,188 人であり、人口密度は 27 人/ｋm^2である。
・公共交通カバー地域は村の全面積の 3%であり、公共交通空白地域には人口の 46%が居住している。
・公共公益施設の 14%が公共交通カバー地域外にある。
・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・既存のバス路線は、西の海岸線及び辺戸岬の先までの国道 58 号と、それに続く東海岸沿いの県道 70 号線、及び村を東西に横断する県道 2 号線等を運行している。
・運行本数は、国道 58 号の村役場から南（大宜味村）方面は 11 本/日以上であるが、その他の路線は 5 本/日以下である。
・村営バスは東線（辺土名⇔安波、楚州）が 1 日 2 便、奥線（辺土名⇔奥）が 1 日 3 便である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・住民から乗入要望がある集落内までのバス路線については、需要並びに折返し場の確保等、乗入に必要な課題の解決に向けた関係者による協議が望まれる。
・現在バス路線が途切れている奥地域と楚州地域を結ぶ路線について、運行に向けた諸条件の整理等を進めることが望まれる。
・以前は運行されていたが利用者がいなかったため廃止された路線等については、施設入場割引券付乗車券の発売等、施設とのタイアップによる利用者の確保のための関係者一体となった施策を検討することが考えられる。

■ 大宜味村

■位置図

■地区の概況

【面積】		63.20	km²
【人口】	15 才未満	361	人
	15～64 才	1,867	人
	65 才以上	993	人
	合　計	3,221	人
【人口密度】		51	人/km²
【世帯数】		1.267	世帯
		2.54	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

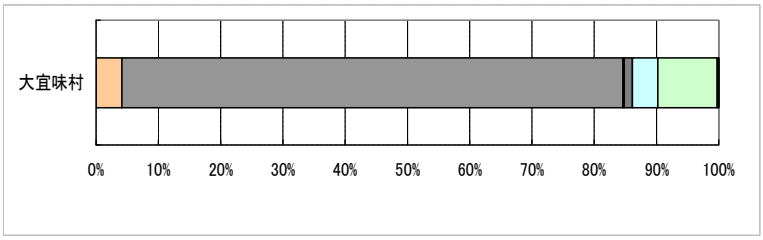
●発生集中量と原単位

発生集中量	10,620
人口	3,221
原単位	3.30

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業（H24.3 内閣府）
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書（H21.3）

●代表交通手段の分担率

大宜味村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	4.1	80.5	0.2	1.3	4.1	9.6	0.2	0.0



●上位関連計画

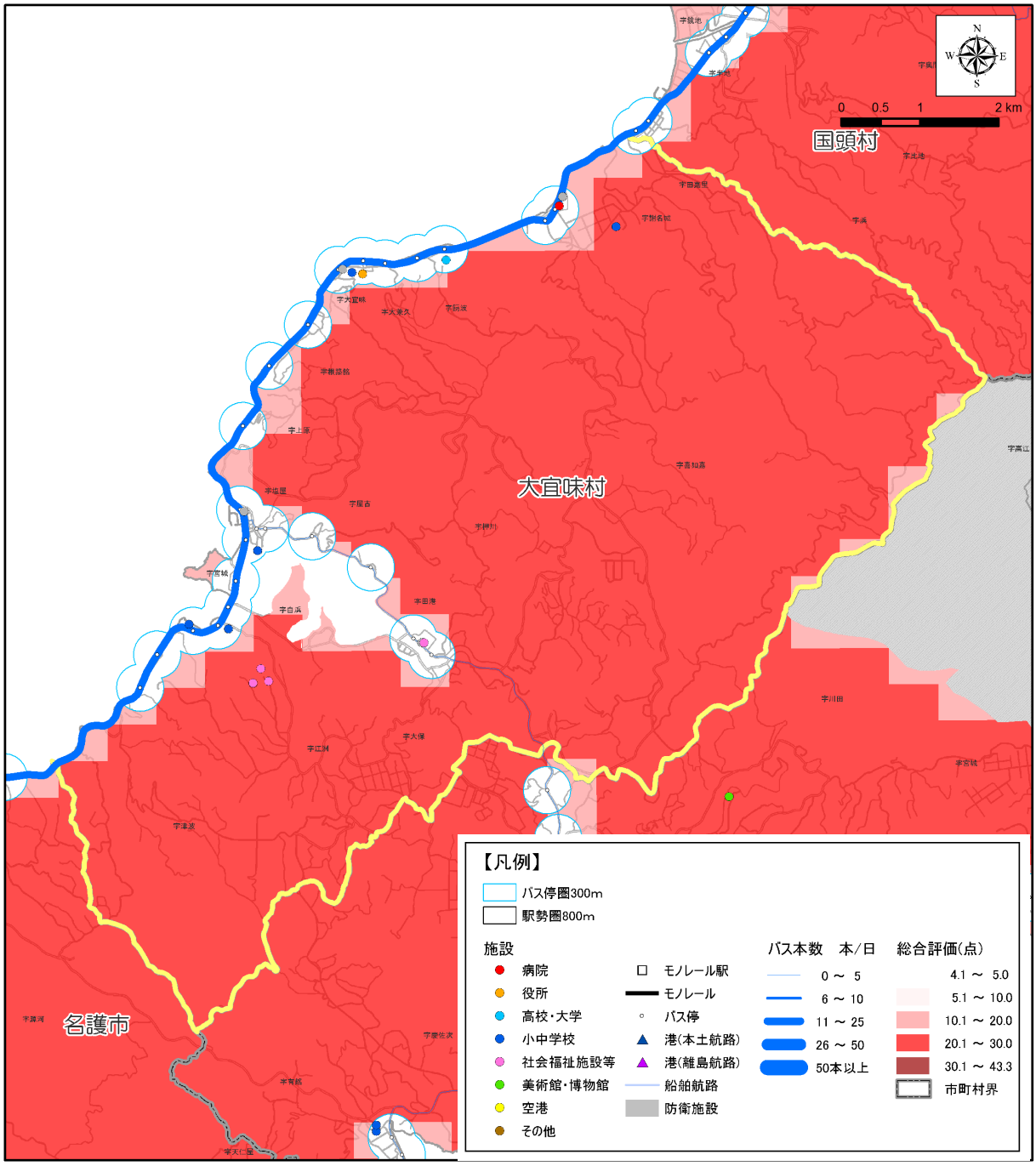
●将来の人口推計

大宜味村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	3,371	3,200	3,050	2,910	2,774	2,639	2,498
指数	1.053	1.000	0.953	0.909	0.867	0.825	0.781
高齢化率	29.8%	29.5%	31.6%	36.7%	40.8%	42.1%	42.4%

指数：2010（H22）＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 大宜味村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	61.00　km^2	97%
人口	1,684　人	52%
15 歳未満人口	92　人	42%
65 歳以上人口	537　人	54%
公共公益施設数	4　件	25%
病院数	0　件	0%

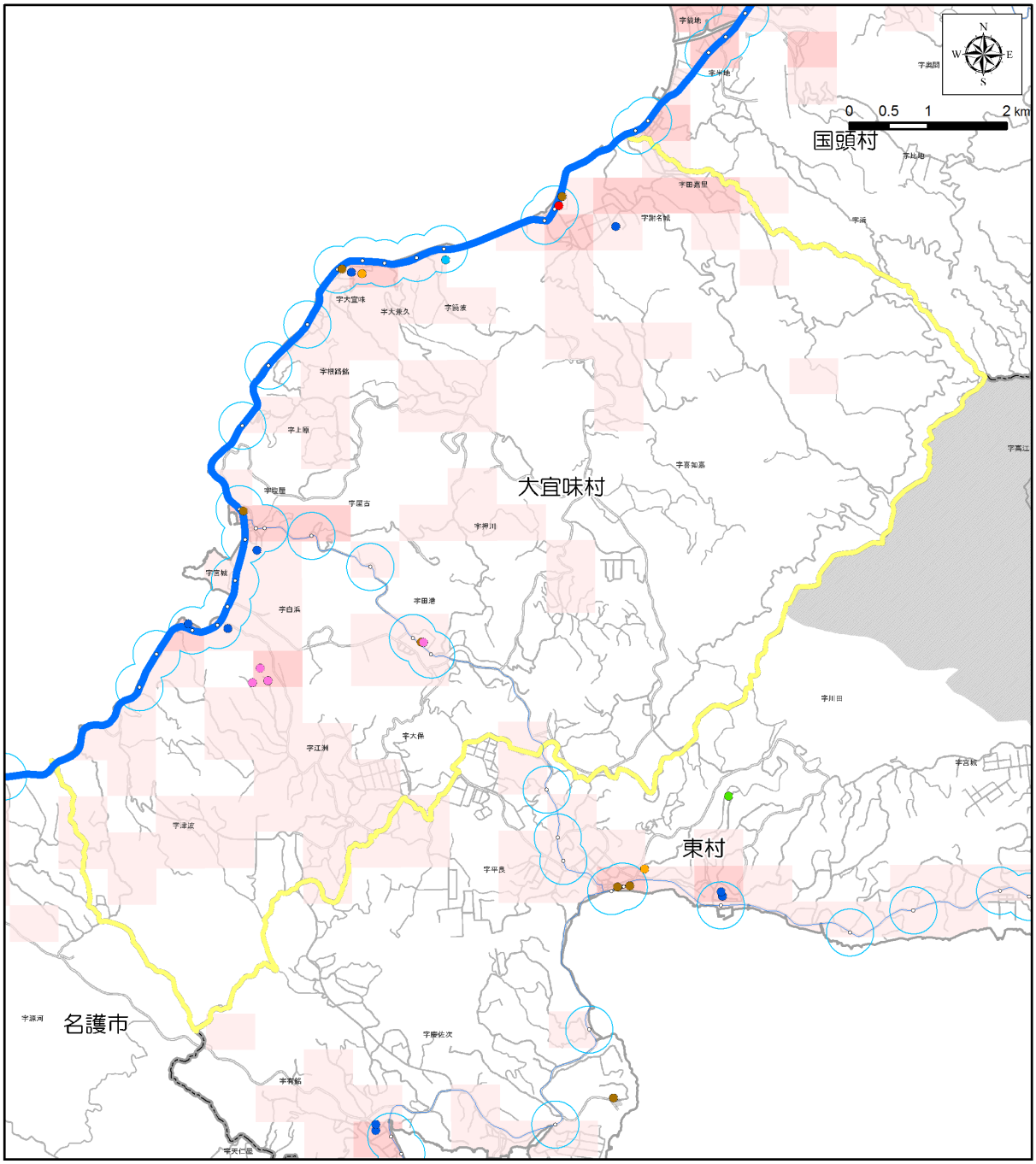
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・人口密度は、51 人/km^2 である（2 桁は 3 村のみ）。
・自家用車の分担率は、80.5%である。
・2035 年の高齢化率は、42.4%となる。
（国頭村、大宜味村、東村の北部 3 村のみ）
・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 75%、病院は 100%である。

■ 大宜味村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

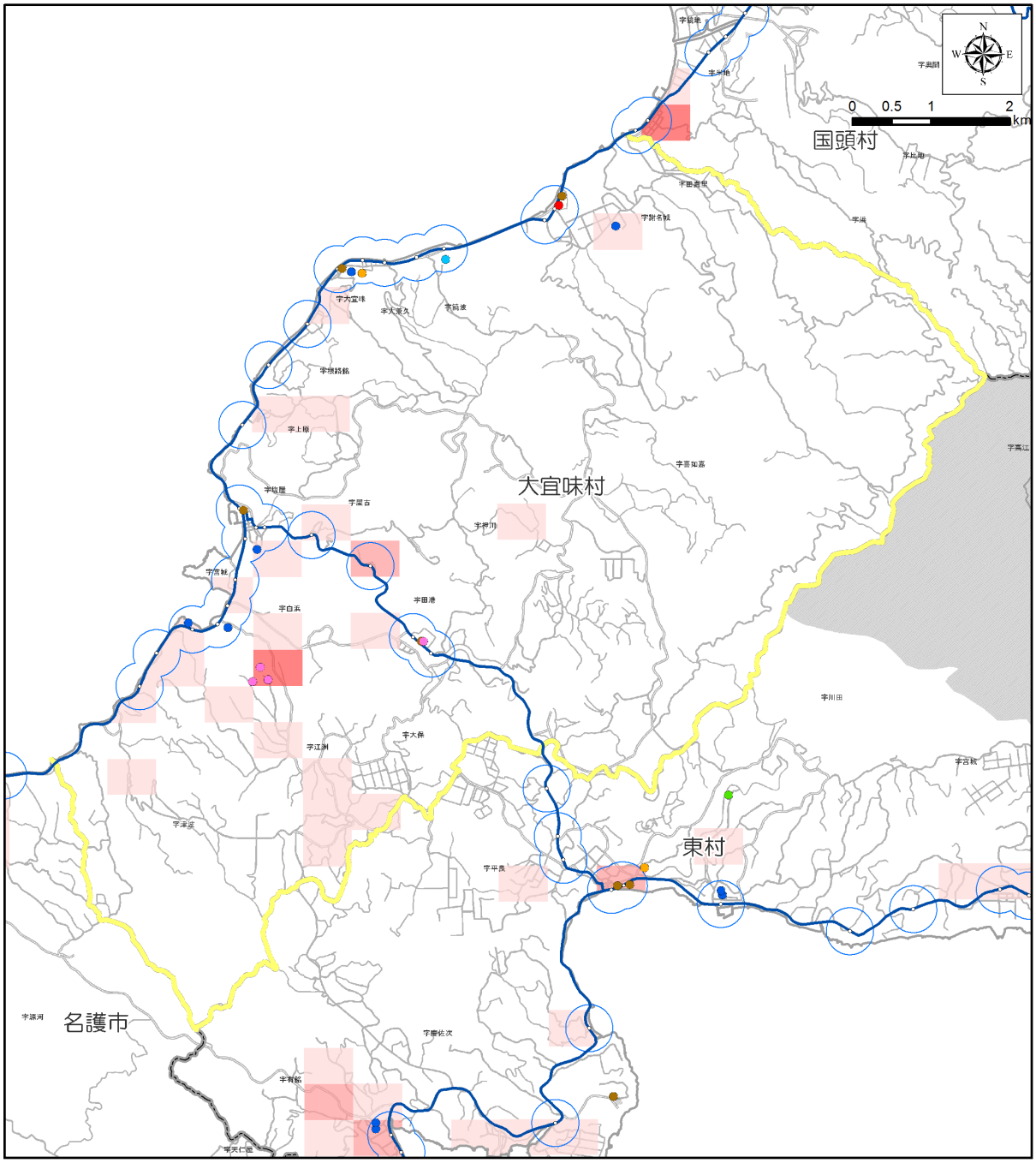
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 大宜味村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

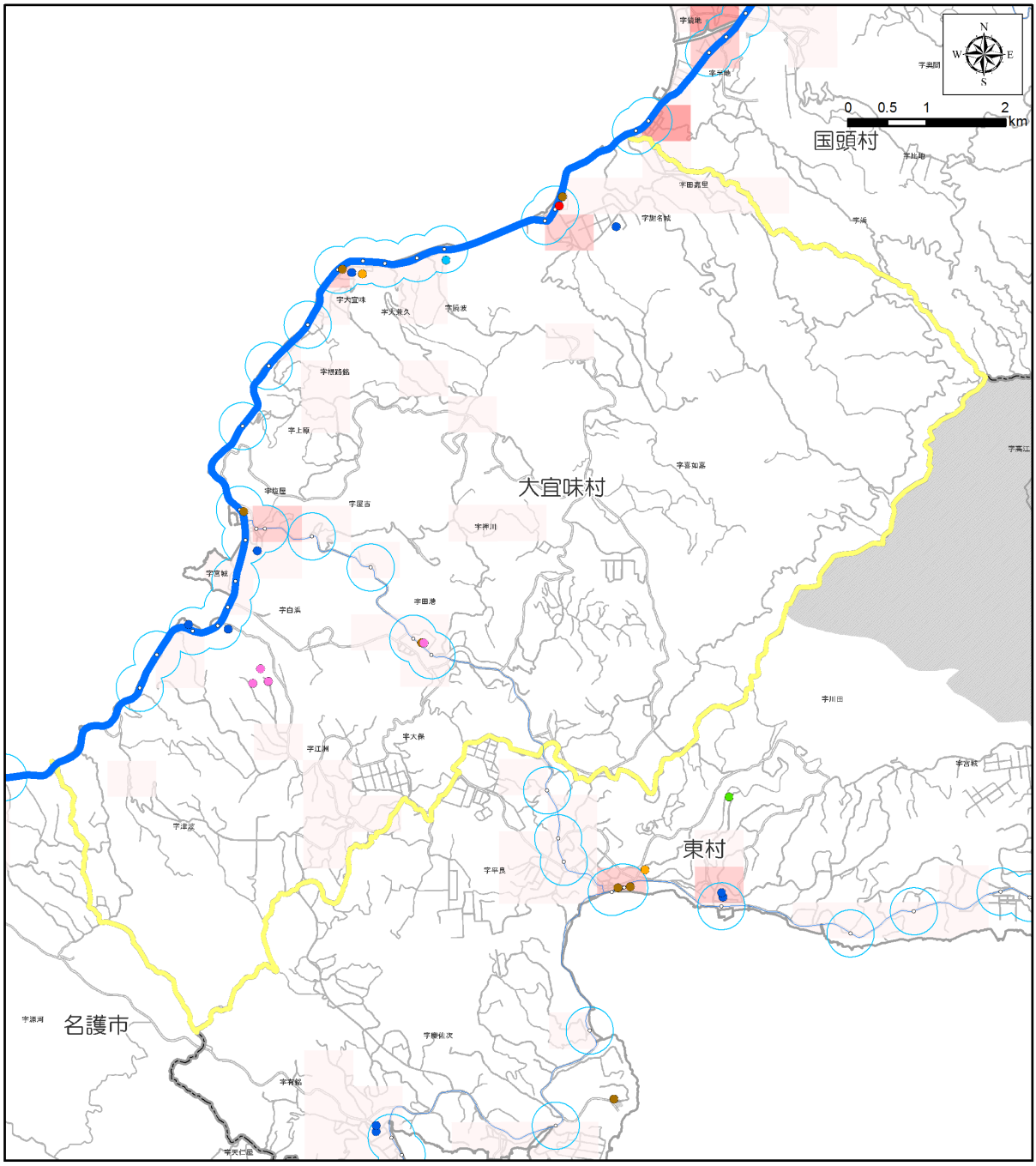
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 大宜味村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

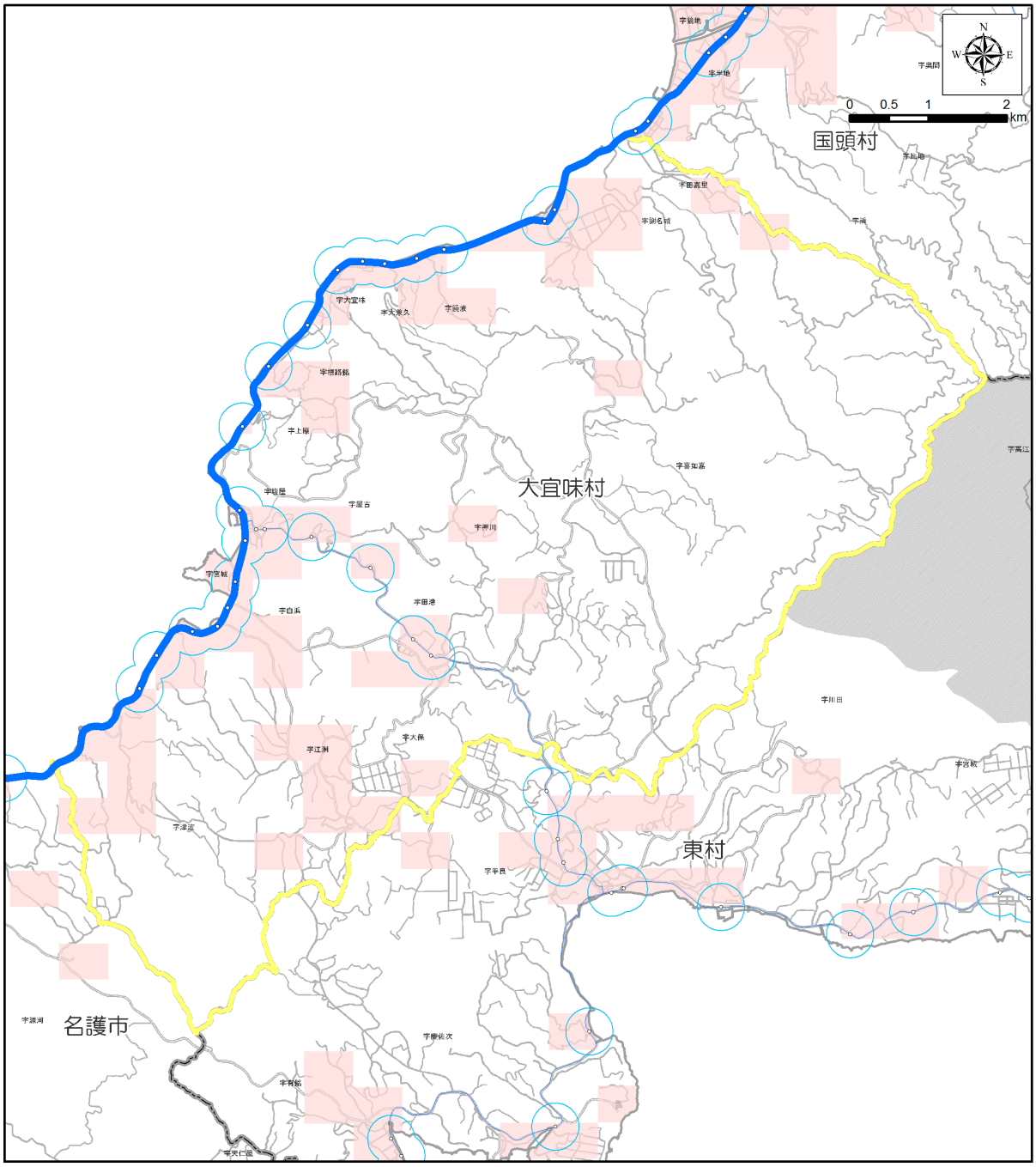
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 大宜味村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

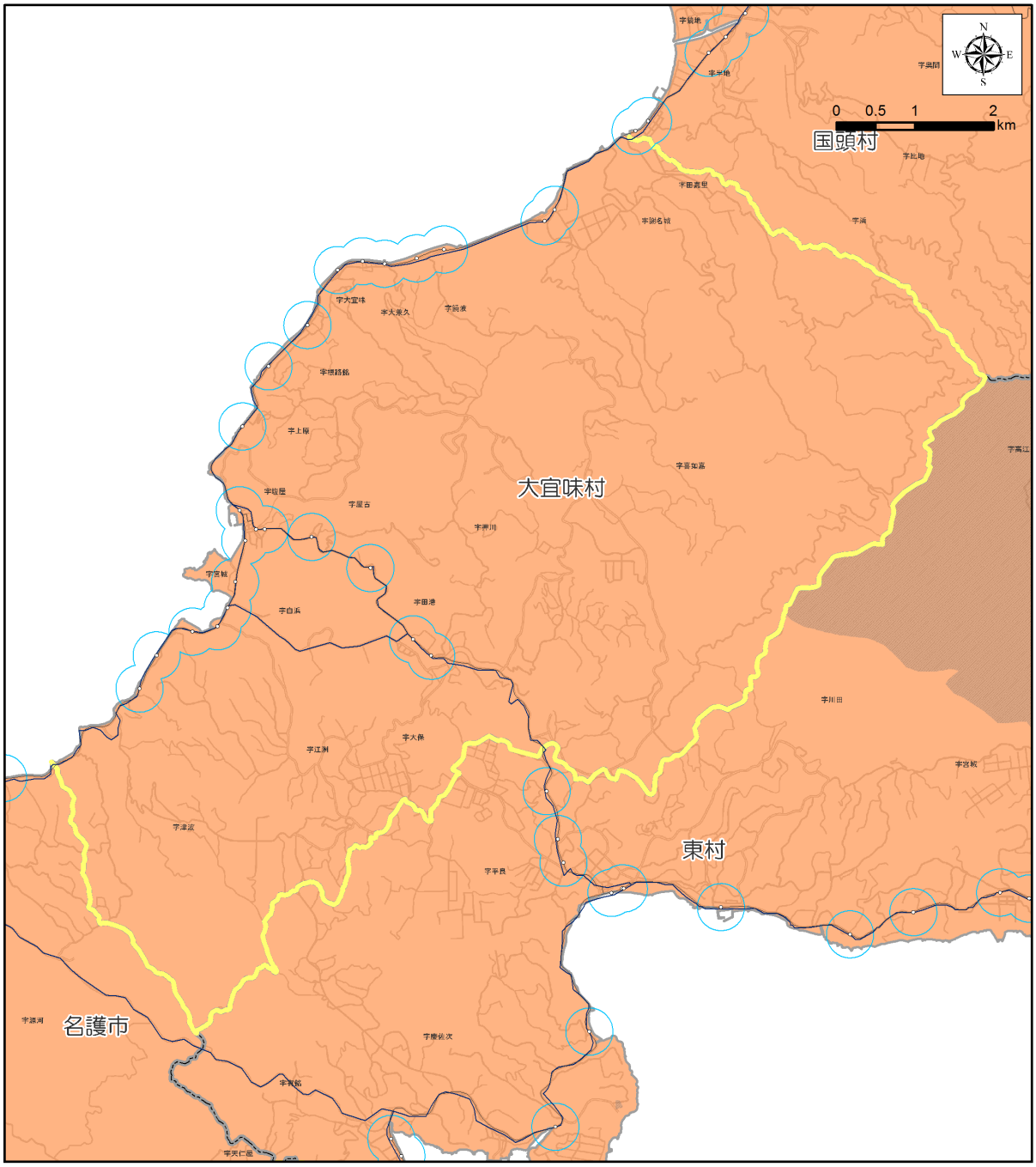
- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日	H18事業所(所)
0 ～ 5	0
6 ～ 10	1 ～ 25
11 ～ 25	26 ～ 50
26 ～ 50	51 ～ 100
50本以上	101 ～ 250
	251 ～ 1,504
	市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 大宜味村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

道路混雑度

- ～ 1.0
- 1.0 ～ 1.5
- 1.5 ～ 2.0
- 2.0 ～ 2.5
- 2.5以上

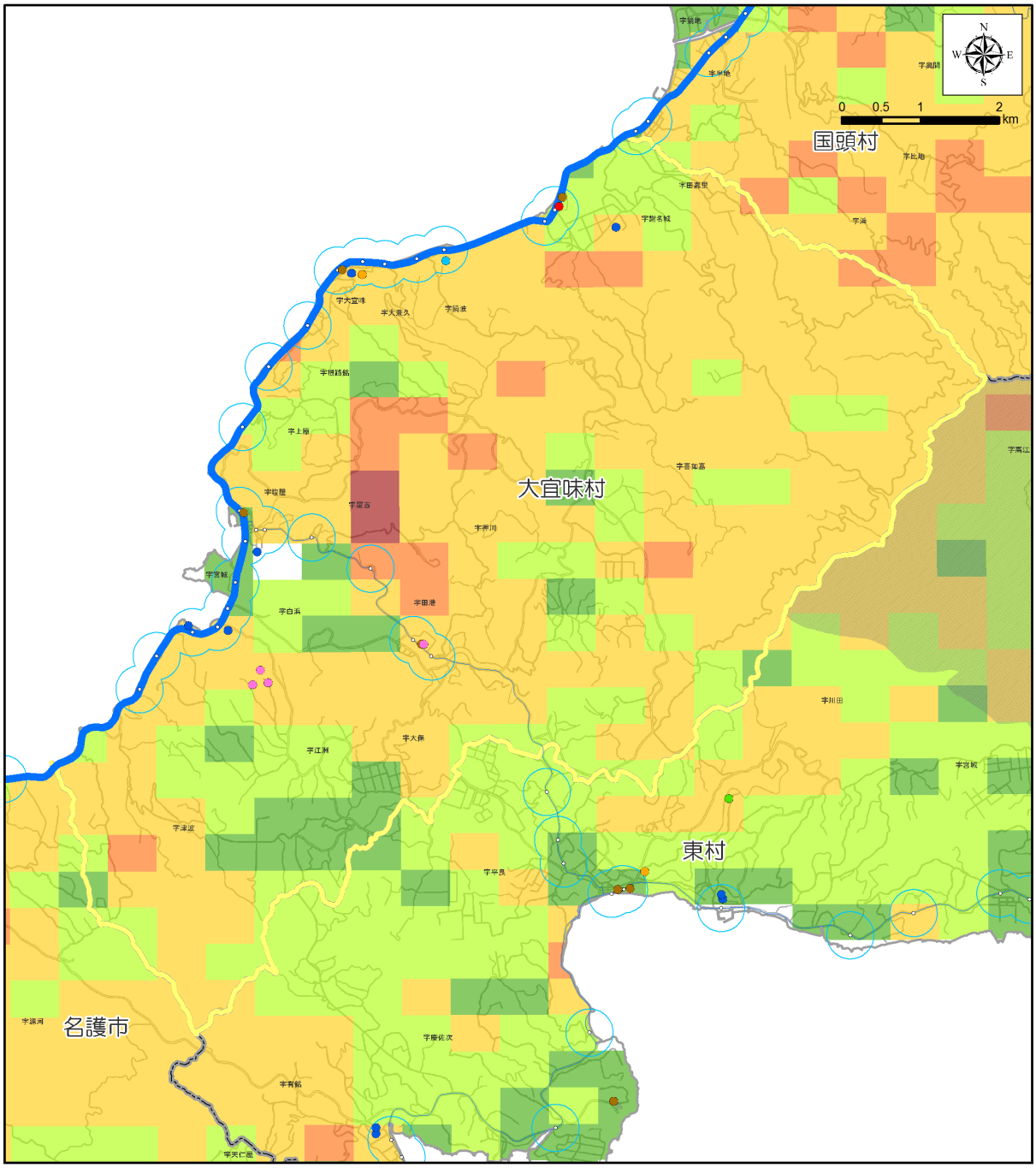
発生集中原単位

- 0
- 0.01 ～ 1.00
- 1.01 ～ 2.50
- 2.51 ～ 5.00
- 5.01 ～ 10.00
- 10.01 ～ 31.57
- 市町村界

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 大宜味村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 大宜味村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 3,221 人であり、人口密度は 51 人/ｋm^2（人口密度が 2 桁の自治体は国頭村、大宜味村、東村の 3 村のみ）である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 3%であり、公共交通空白地域には人口の 52%が居住している。

・公共公益施設の 25%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・既存のバス路線は、西の海岸線を走る国道 58 号と、東村及びその先の東海岸沿いの国道 331 号を運行している。

・運行本数は、国道 58 号は 11～25 本/日であるが、東村方面への路線は 5 本/日以下である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・運行本数の増加に関しては、利用者、事業者、行政が一体となった会議の場を設け、実現に向けた条件整備、それぞれの役割分担等についての検討が望まれる。

・バス停がない（少ない）ため利用し難いとの声に対しては、バス停の設置（増設）に必要な用地の確保、設置場所等について、バス事業者、住民等を含めた関係者による会議の場を設け、設置のための協議を進めていくことが望まれる。

・現在 2 路線で行っている生活路線バスの維持事業については、継続的に行っていくための更なる利用促進の取り組みが望まれる。

■ 東村

■位置図

■地区の概況

【面積】		81.60	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	247	人
	15～64 才	1,083	人
	65 才以上	464	人
	合　計	1,794	人
【人口密度】		22	人/ｋｍ^2
【世帯数】		691	世帯
		2.60	人/世帯

資料：Ｈ22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

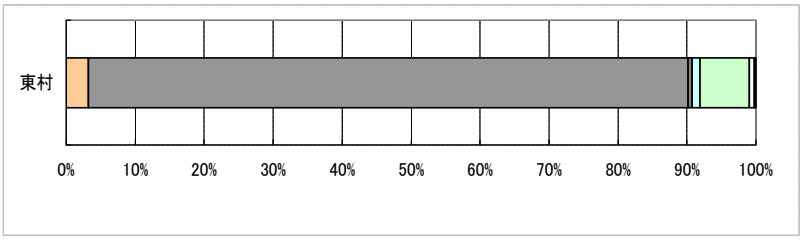
●発生集中量と原単位

発生集中量	7,701
人口	1,794
原単位	4.29

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業（H24.3 内閣府）
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書（H21.3）

●代表交通手段の分担率

東村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	3.2	86.9	0.0	0.6	1.1	7.2	0.7	0.2



●上位関連計画

〇新たな移動手段の確保

・高齢者や学生、観光客など交通弱者のバス需要へ配慮するとともに、福祉バス等既存の公共サービスの活用など、地域に適した新たな公共交通の検討を行う。

〇既存路線バスの存続：路線バスの存続に向けた各種団体との連携

〇公用車のエコカー導入：ＣＯ2 削減対策の一環としてエコカーの導入を図る

「第四次東村総合計画　後期基本計画」より

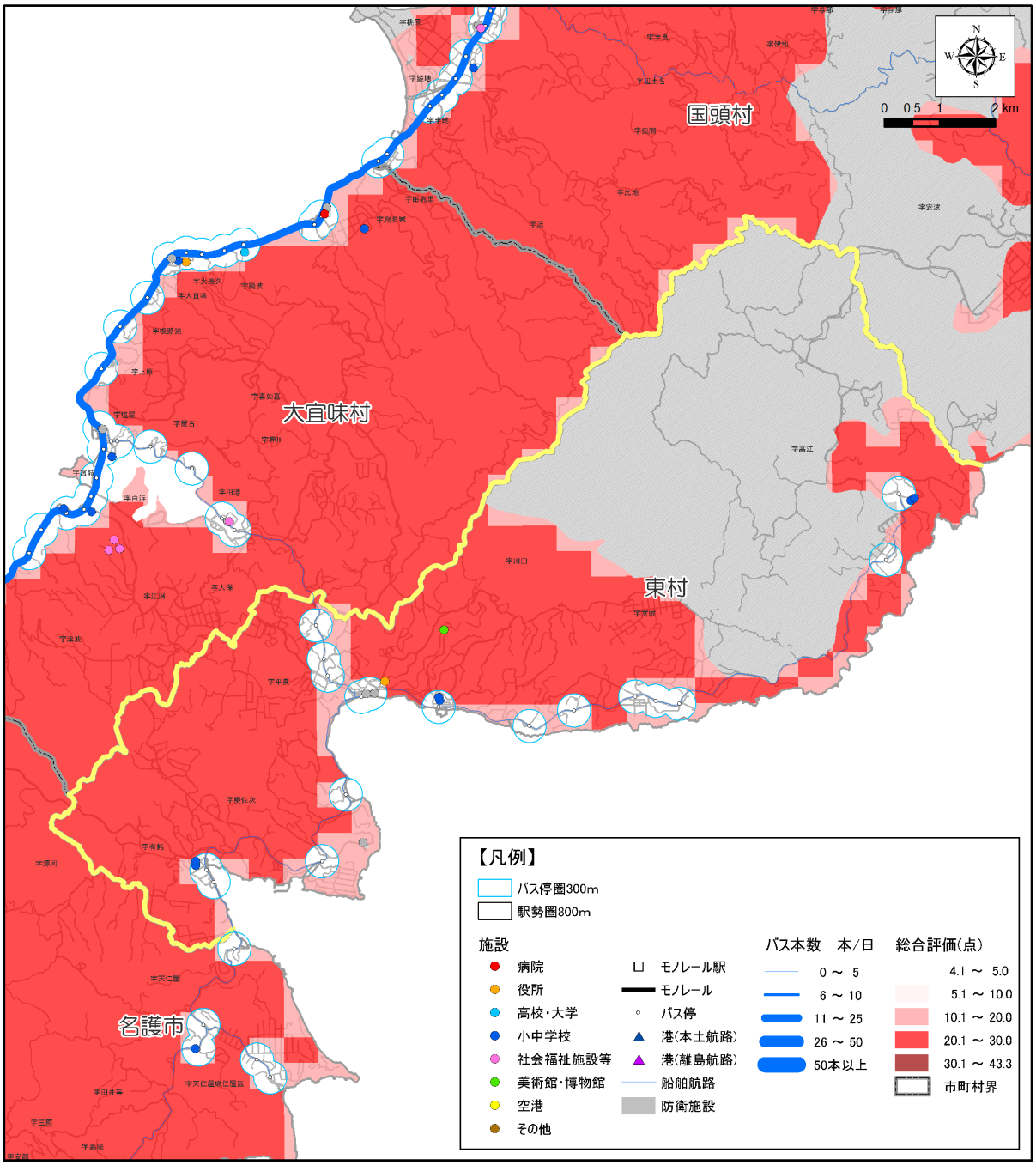
●将来の人口推計

東村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	1,825	1,766	1,701	1,634	1,566	1,494	1,411
指数	1.033	1.000	0.963	0.925	0.887	0.846	0.799
高齢化率	25.4%	25.4%	28.3%	33.0%	37.4%	39.0%	40.0%

指数：2010（H22）＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 東村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	79.15　km²	97%
人口	1,082　人	60%
15 歳未満人口	54　人	62%
65 歳以上人口	287　人	62%
公共公益施設数	3　件	27%
病院数	0　件	0%

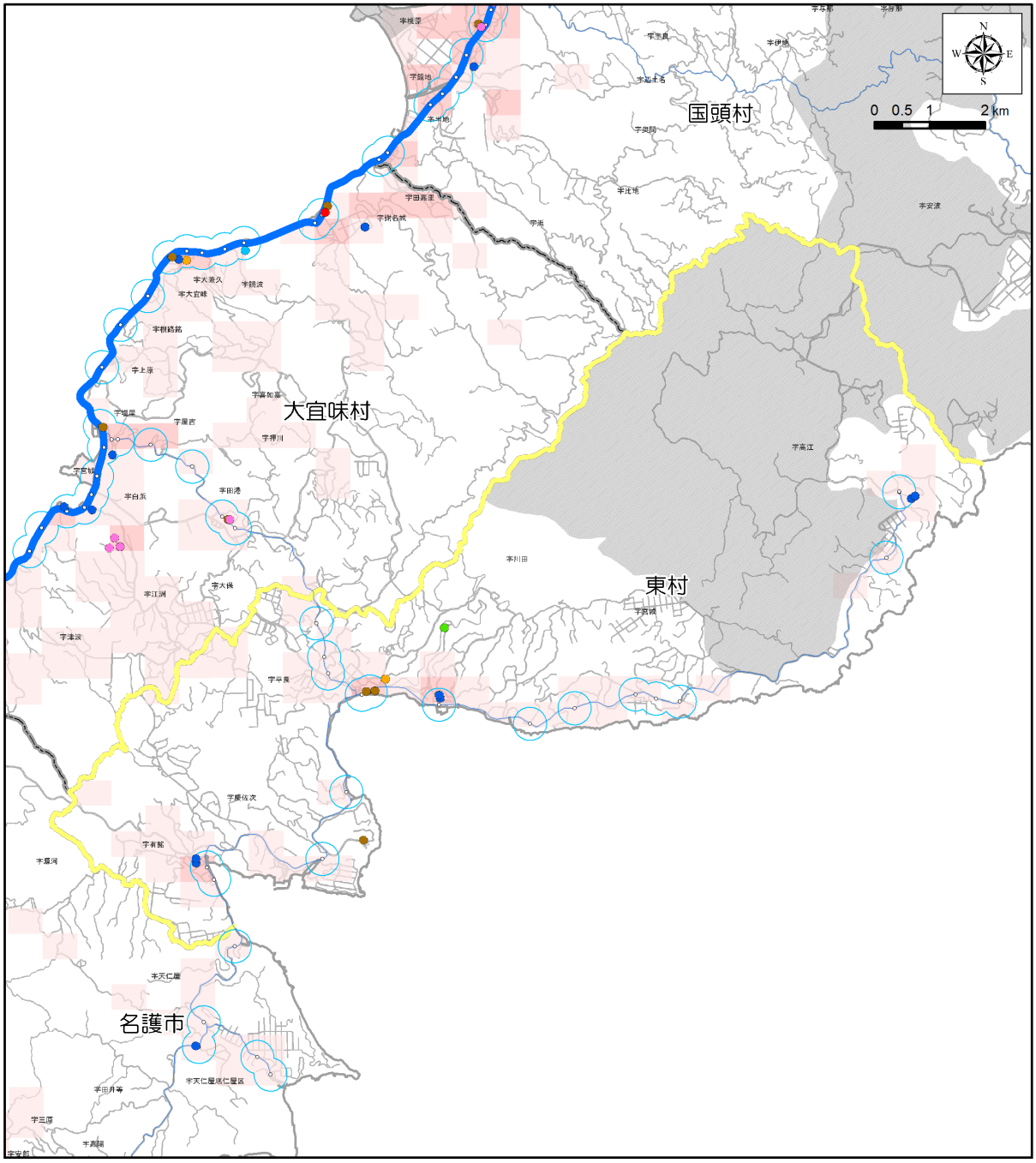
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は、22 人/km² である。
- 自家用車の分担率は 86.9%である。
- 2035 年の高齢化率は、40.0%となる。
  (国頭村、大宜味村、東村の北部 3 村のみ)。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 73%となっている。村内に病院はない。

■ 東村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

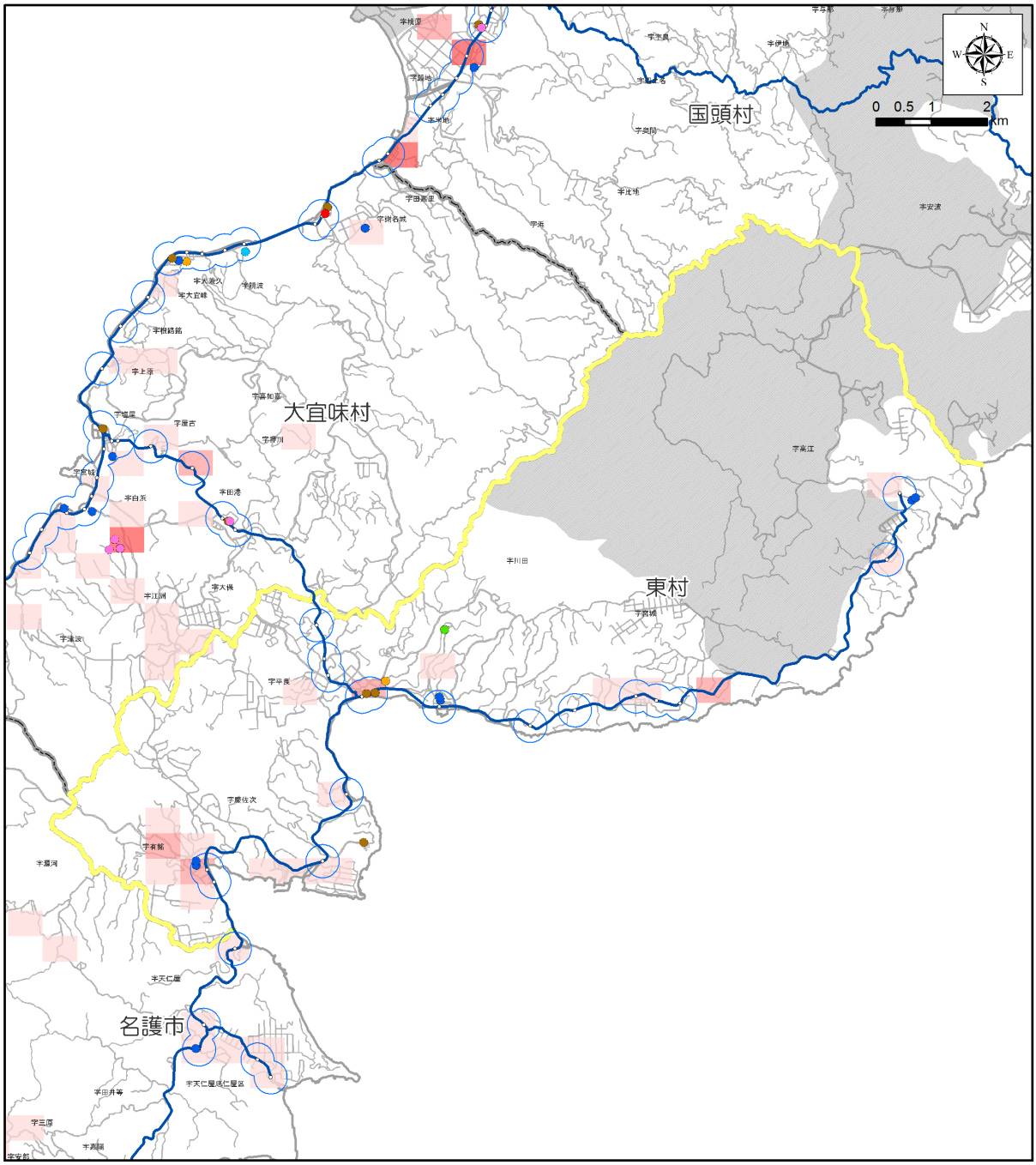
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 東村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

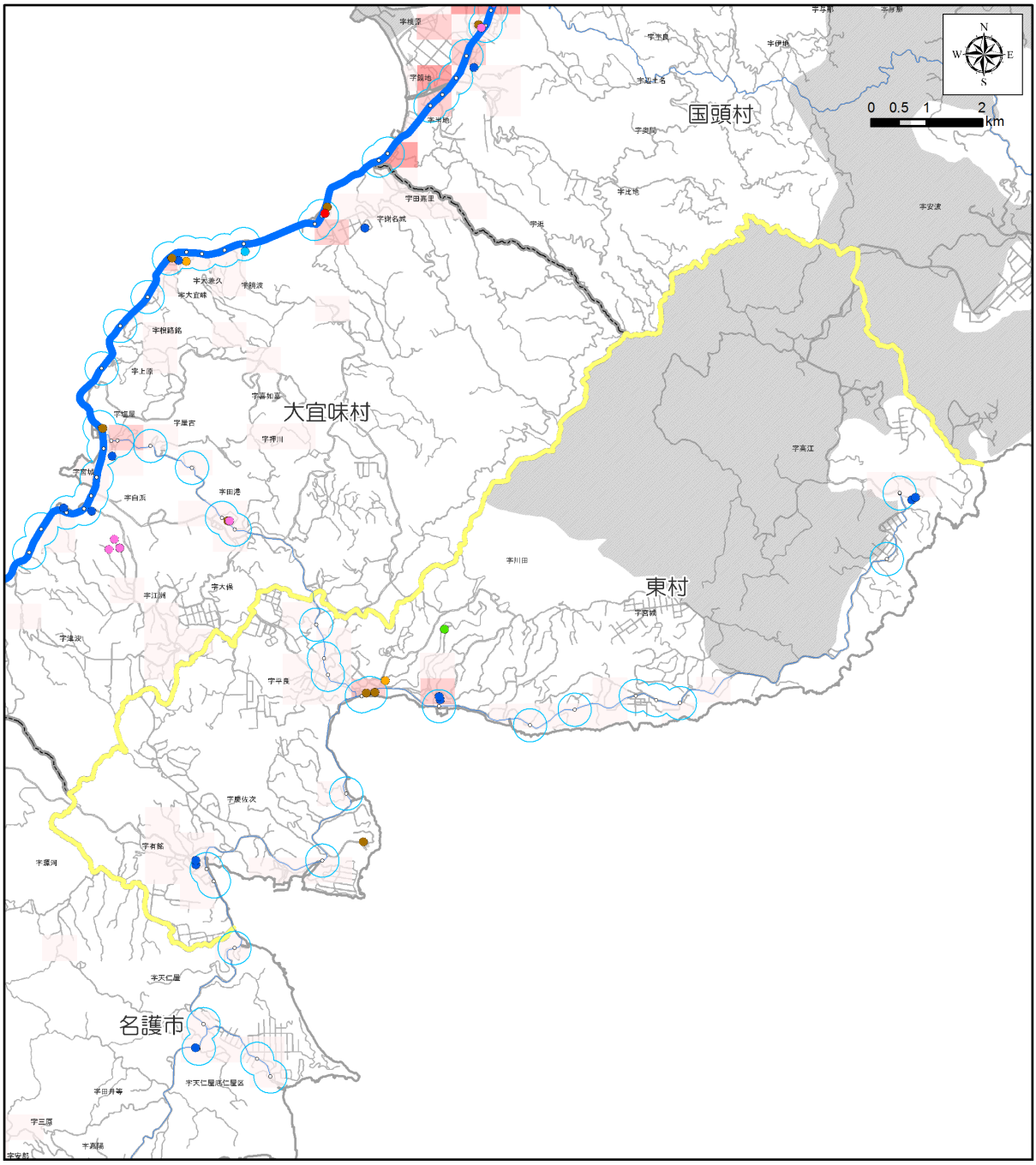
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 東村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

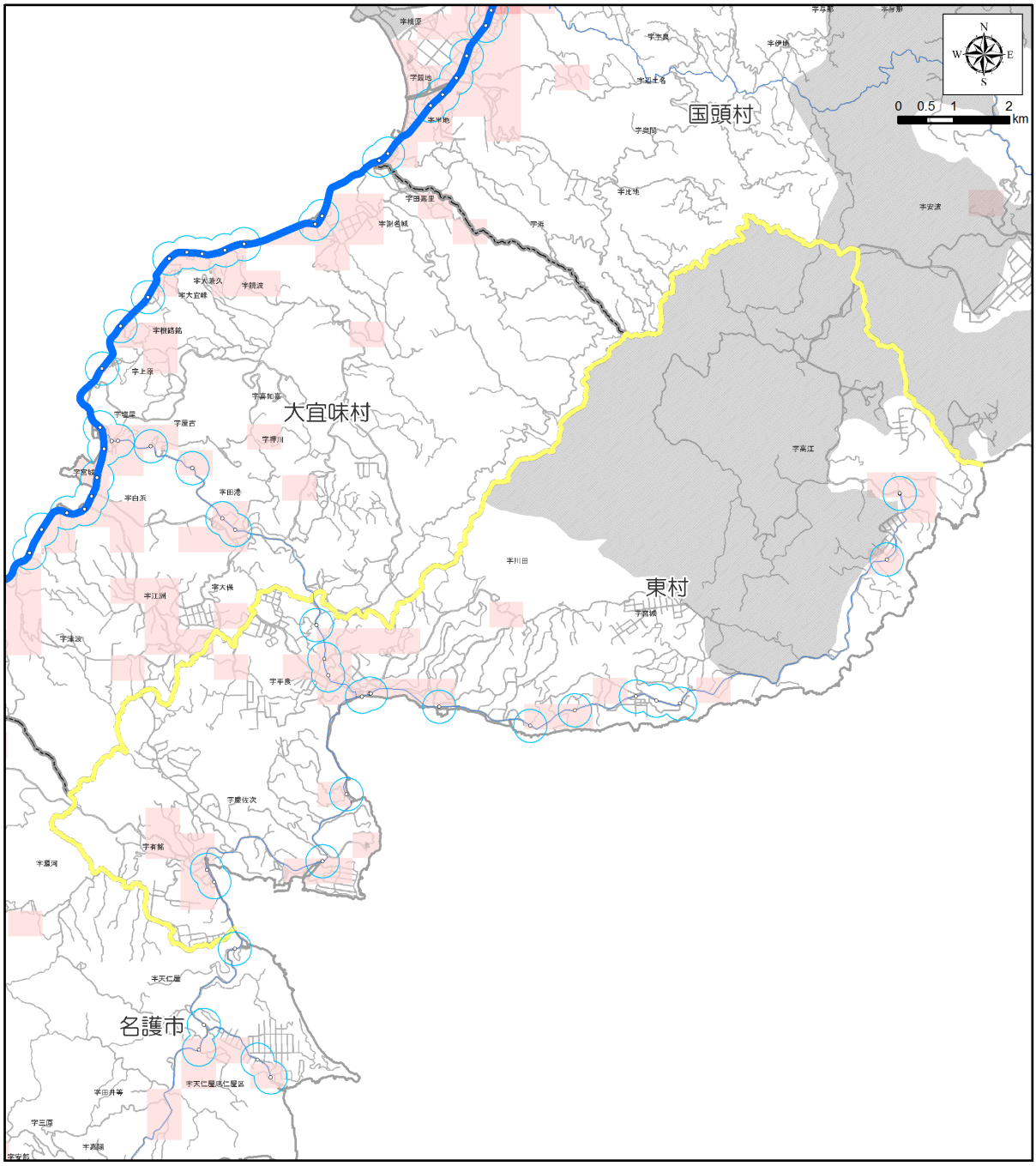
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 東村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

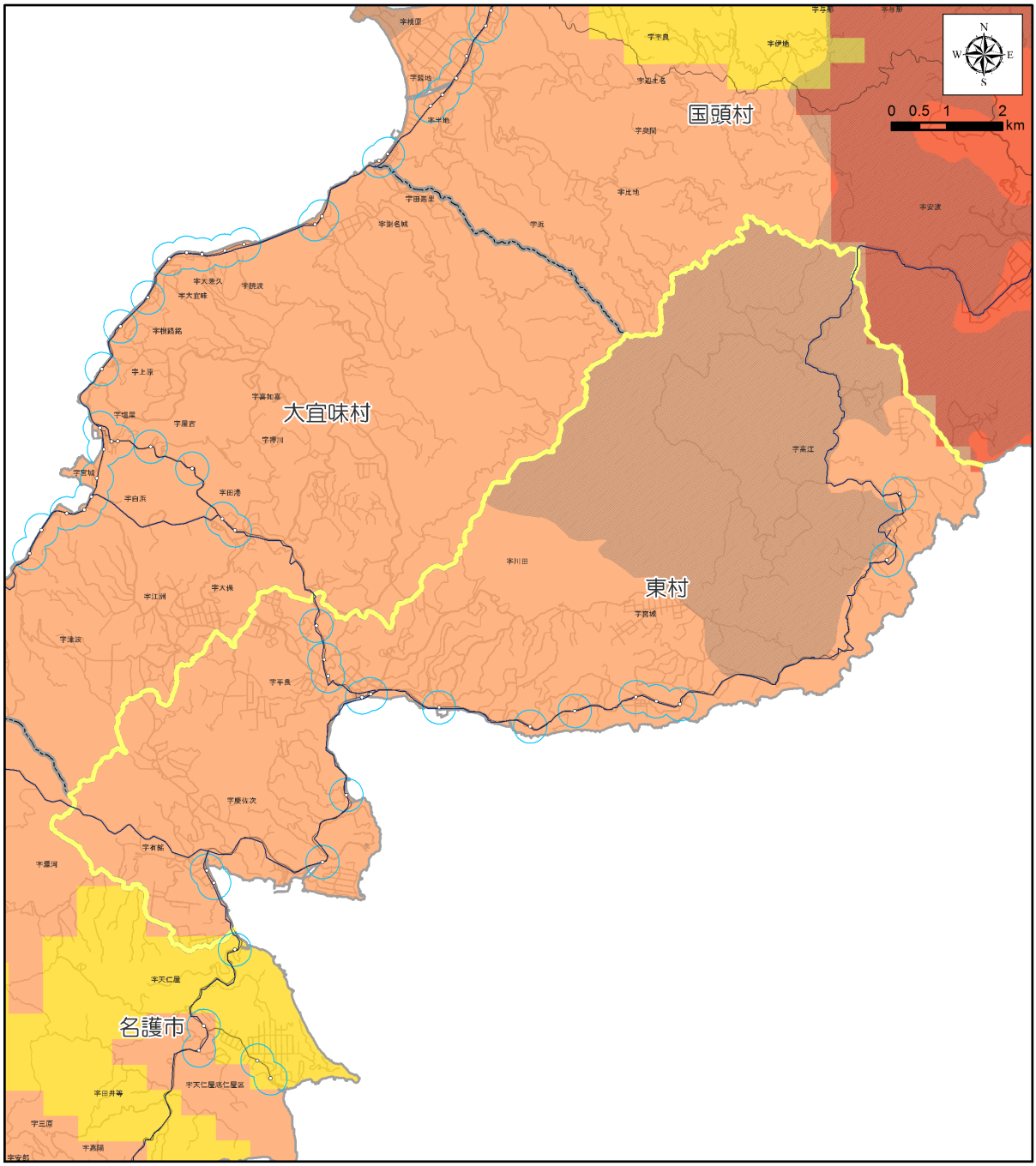
- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日	H18事業所(所)
0 ～ 5	0
6 ～ 10	1 ～ 25
11 ～ 25	26 ～ 50
26 ～ 50	51 ～ 100
50本以上	101 ～ 250
	251 ～ 1,504
	市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 東村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



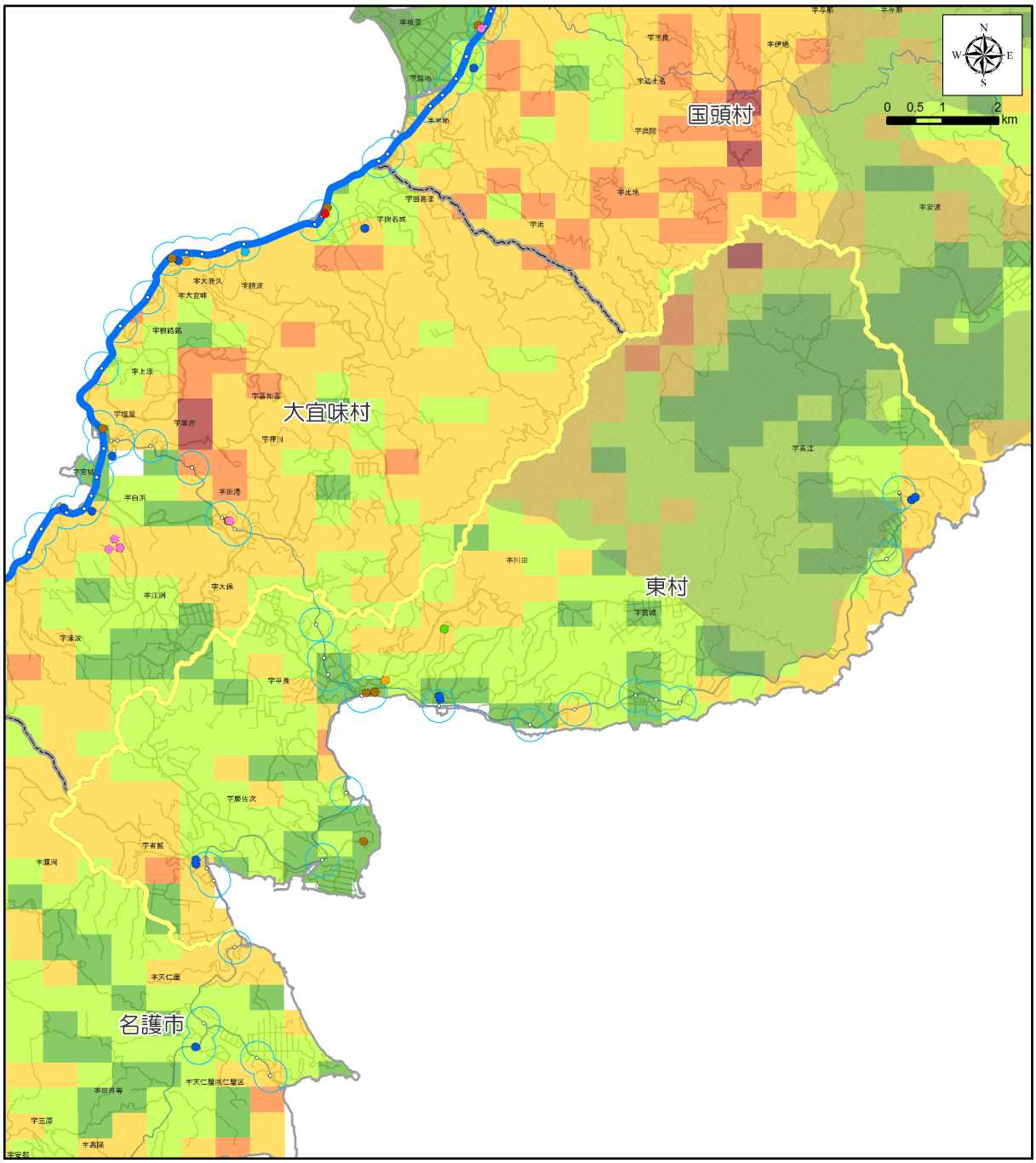
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度		発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0		0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5		0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0		1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5		2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上		5.01 ～ 10.00
港(離島航路)			10.01 ～ 31.57
船舶航路			市町村界
防衛施設			

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 東村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 東村

（１）上位関連計画（「第四次東村総合計画　後期基本計画」より）

８．公共交通の確保

（１）現況と課題

村内唯一の公共交通機関である路線バスは、西海岸周りの川田線と東海岸周りの名護東部線の２系統で、運行時間や本数が地域の需要に合わないため利用者が減少しており廃止の声も聞かれる。現在は、県や村から補助金をバス会社に交付し運行を維持している状況である。

各区からは、利便性が悪く利用する方がほとんどいないことから、路線バスの存続に疑問の声もあり、路線バスに代わる公共交通として高齢者や学生等交通弱者及び観光客の需要を踏まえたコミュニティバスの運行を求める意見が多く出された。

村民の意向調査では、村から移転したい理由に「交通の便が良くない」と答えた方が多く、定住環境を良くするためにも、利便性の良い公共交通についての取り組みが求められる。

（２）基本方針

既存の路線バスについては、関係団体と協議し当面維持するものとするが、村民の利便性が悪く、今後の継続性も不透明であることから、新たな公共交通のあり方についての検討を行うものとする。

また、地球温暖化対策として公用車へのエコカー導入を図る。

【目標値】

公用車のエコカー導入の強化

指標項目	平成 22 年	平成 27 年
公用車のエコカー比率	5%	20%

【施策の体系、方針】

基本方針	施策	施策の内容
公共交通の確保	新たな移動手段の確保	高齢者や学生、観光客など交通弱者のバス需要へ配慮するとともに、福祉バス等既存の公共サービスの活用など、地域に適した新たな公共交通の検討を行う。
	既存路線バスの存続	路線バスの存続に向けた各種団体との連携
	公用車のエコカー導入	CO2 削減対策の一環としてエコカーの導入を図る

■ 東村

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 1,794 人であり、人口密度は 22 人/ｋm^2（人口密度が 2 桁は国頭村、大宜味村、東村の 3 村のみ）である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 3%であり、公共交通空白地域には人口の 60%が居住している。

・公共公益施設の 27%が公共交通カバー地域外にある。

・村内に病院はない。

○既存のバスサービス

・既存のバス路線は、国道 331 号と、県道 70 号線を運行している。

・運行本数は、両路線とも 5 本/日以下である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在実施している生活バス路線の維持事業については、継続的に行っていくための更なる利用促進の取り組みが望まれる。

・更に、社会福祉協議会が有料で行っている高齢者の病院の送迎（自家用運送）は赤字のため、上記同様今後安定的に継続していくための方策の検討等が望まれる。

・現在は、公共交通に関する住民等からの要望が無いため、会議や検討の場が設けられていないとのことであるが、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

■ 今帰仁村

■位置図

■地区の概況

【面積】		39.61	km^2
【人口】	15 才未満	1,375	人
	15～64 才	5,425	人
	65 才以上	2,457	人
	合　計	9,257	人
【人口密度】		234	人/km^2
【世帯数】		3,368	世帯
		2.75	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

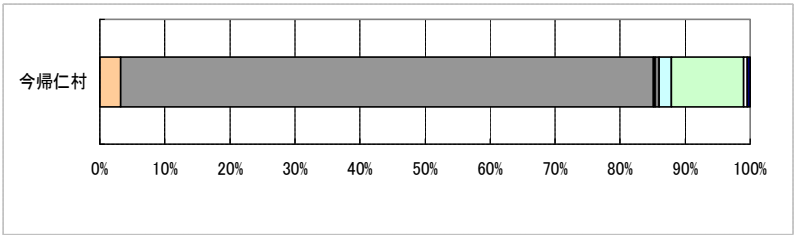
●発生集中量と原単位

発生集中量	32,153
人口	9,257
原単位	3.47

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

今帰仁村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	3.2	81.9	0.3	0.7	1.9	11.1	0.6	0.4



●上位関連計画

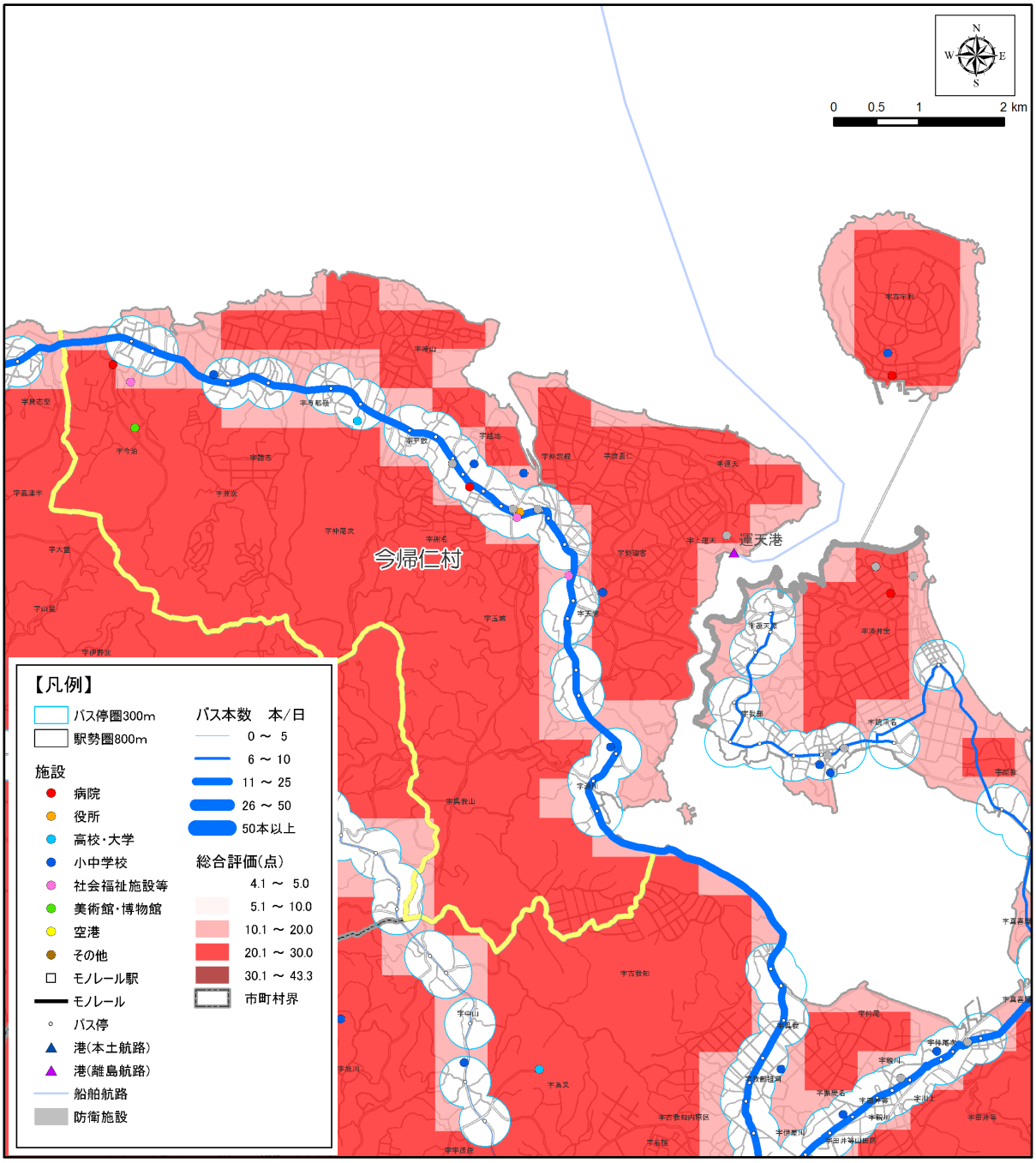
●将来の人口推計

今帰仁村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	9,476	9,454	9,377	9,300	9,201	9,070	8,910
指数	1.002	1.000	0.992	0.984	0.973	0.959	0.942
高齢化率	25.7%	26.3%	28.6%	32.6%	36.0%	37.4%	38.1%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 今帰仁村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	35.39　k m^2	89%
人口	5,580　人	60%
15 歳未満人口	389　人	56%
65 歳以上人口	1,454　人	59%
公共公益施設数	8　件	42%
病院数	2　件	67%

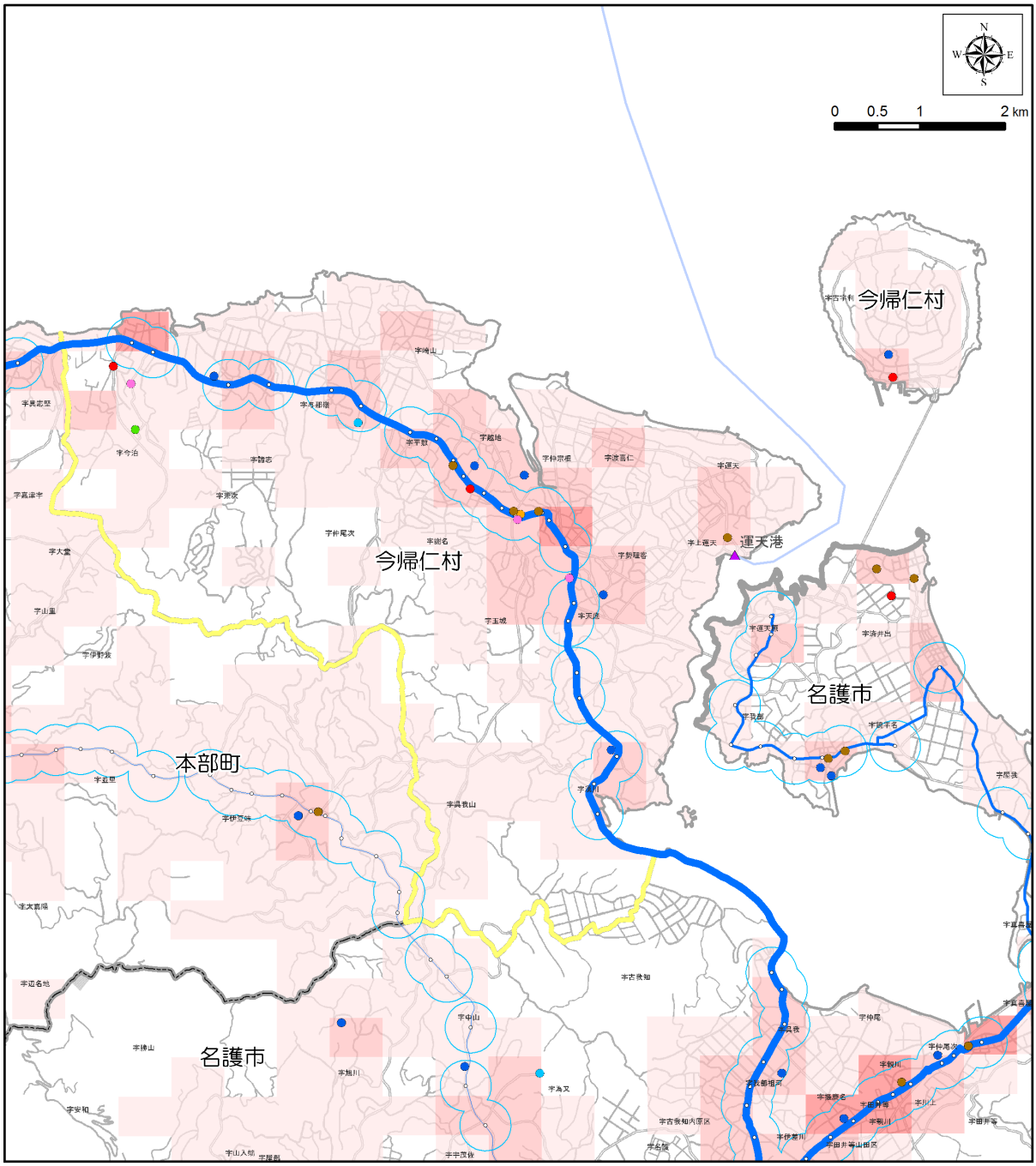
※市町村内の各数値に占める割合
資料：Ｈ22 国勢調査

■総合評価

・自家用車の分担率は、81.9%である。
・2035 年の高齢化率は、38.1%となる。
（30%以上～40%以下は、今帰仁村、本部町、北中城村、南城市の４市村のみ）。
・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は58%であるが、病院の割合は 33%である。

■ 今帰仁村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

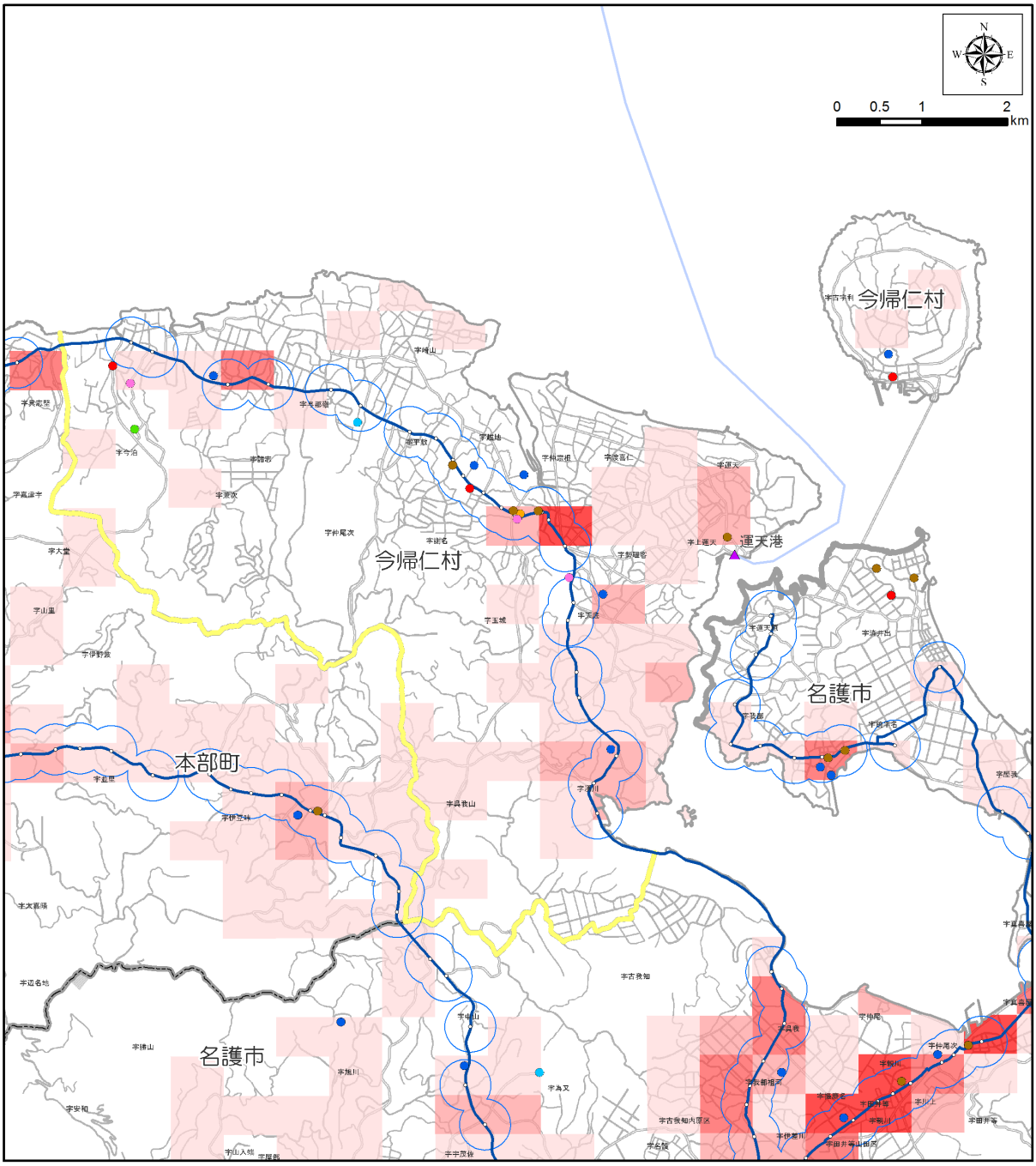
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 今帰仁村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

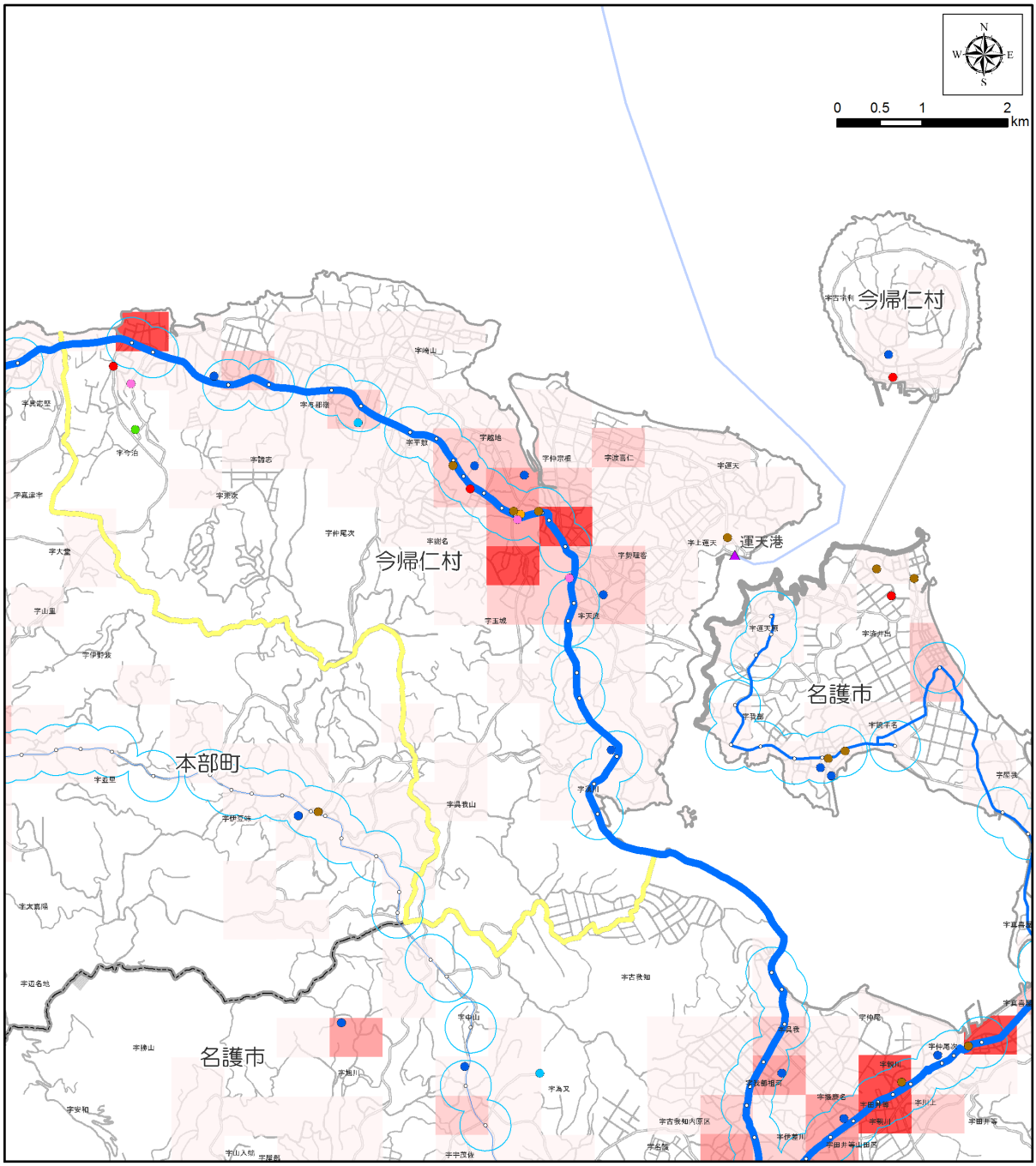
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 今帰仁村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

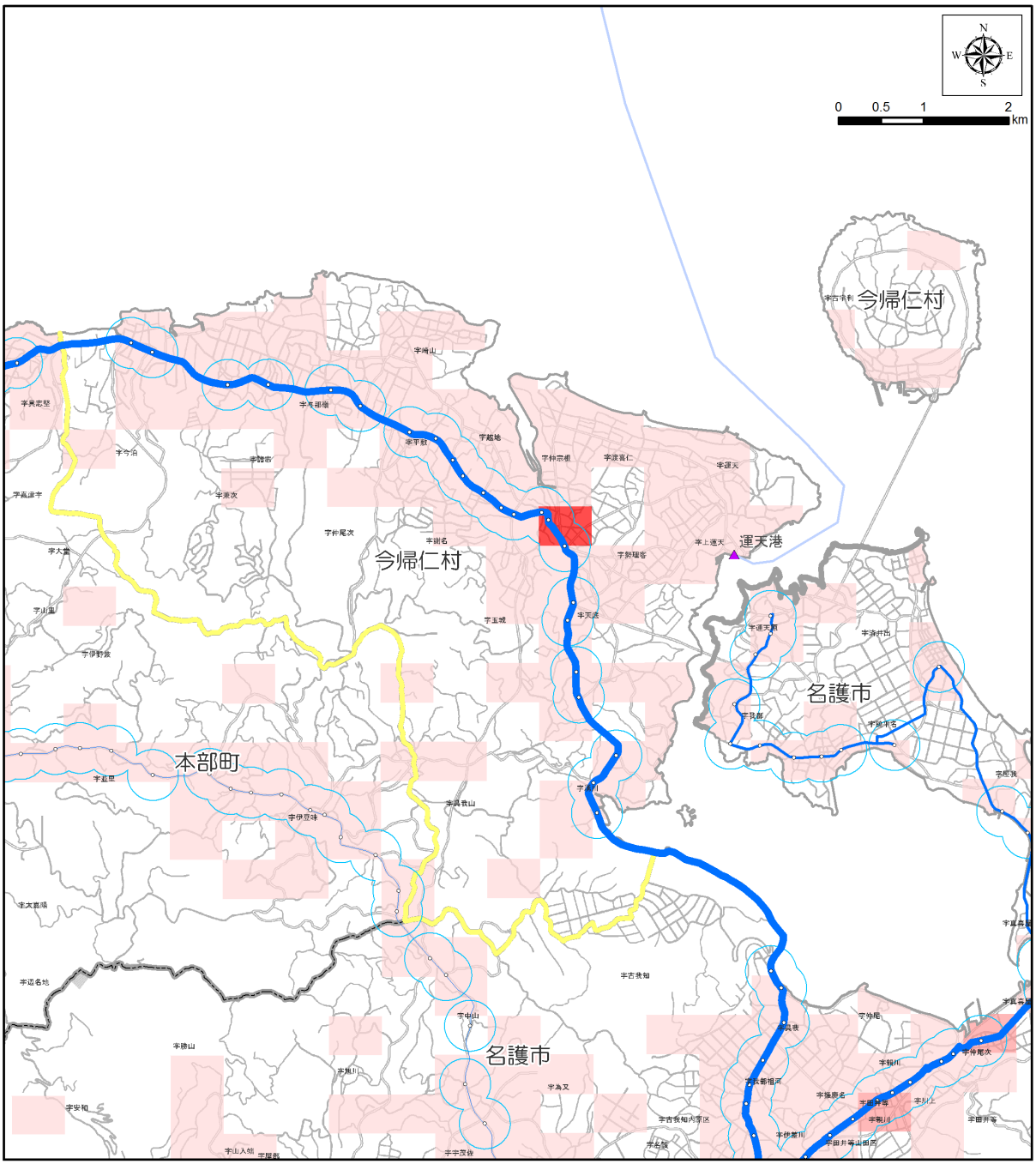
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 今帰仁村

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



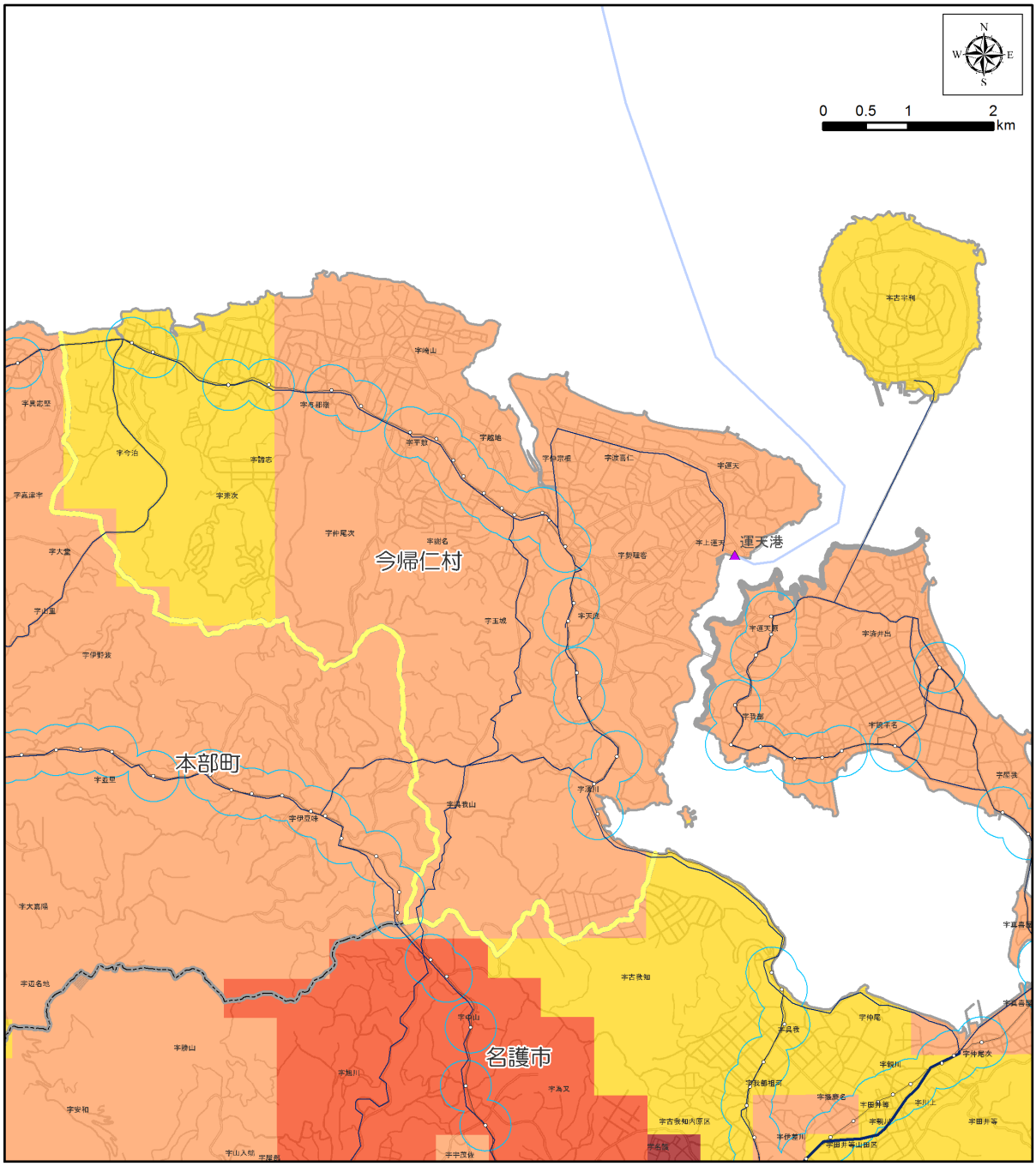
【凡例】

	バス本数　本/日	H18事業所(所)
バス停圏300m	0 ～ 5	0
駅勢圏800m	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール駅	11 ～ 25	26 ～ 50
モノレール	26 ～ 50	51 ～ 100
バス停	50本以上	101 ～ 250
港(本土航路)		251 ～ 1,504
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 今帰仁村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



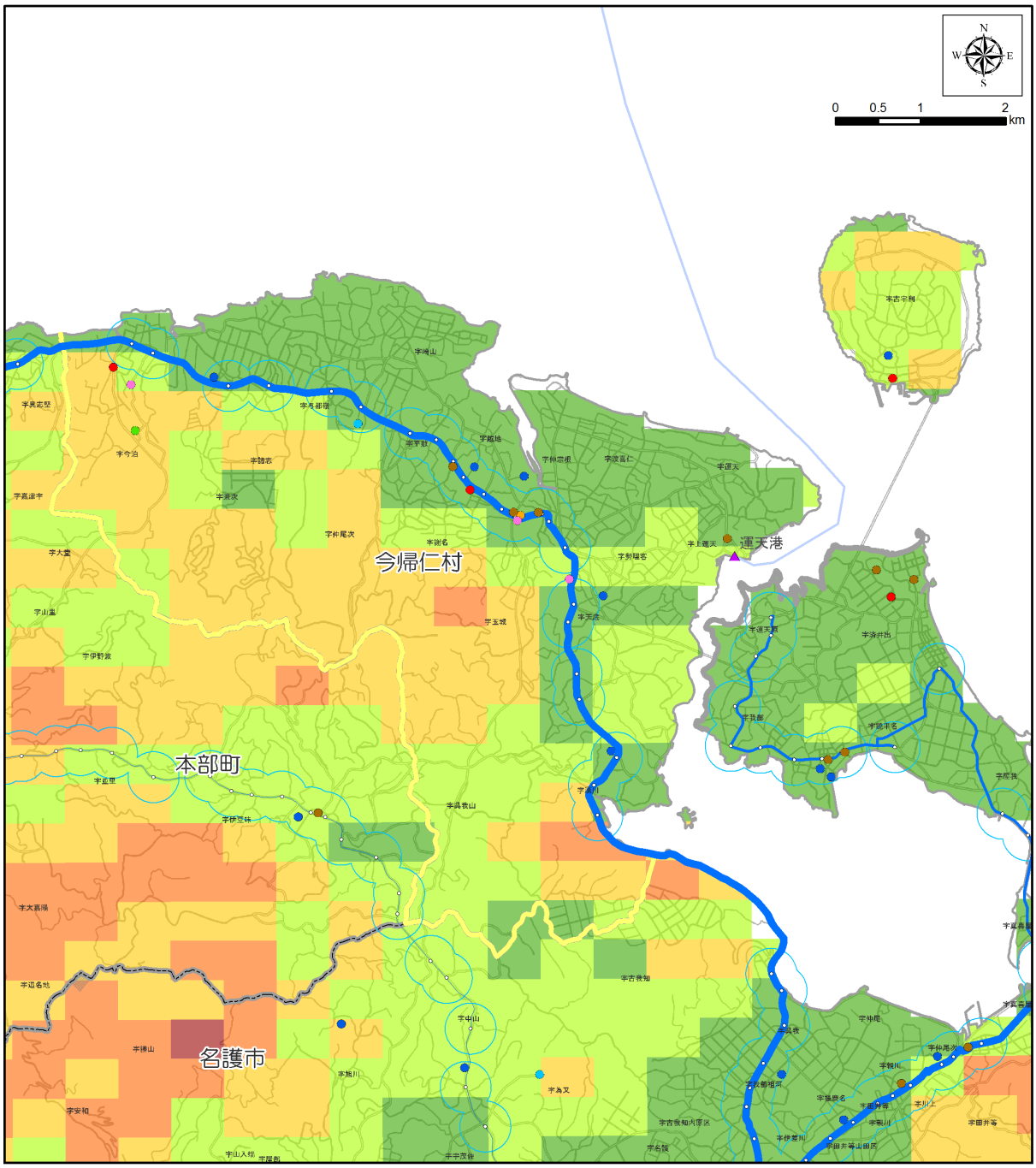
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0	0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 今帰仁村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 今帰仁村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 9,257 人であり、人口密度は 234 人/ｋm^2である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 11%であり、公共交通空白地域には人口の 60%が居住している。

・公共公益施設の 42%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 33%である。

○既存のバスサービス

・既存のバス路線は、国道 505 号を運行している。

・運行本数は、11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・教育委員会が運行しているスクールバスの一般利用者の混乗や、福祉関係施設の送迎サービスの共用等、効率的な運行（車両の共通運用等を含む）に関しての検討が望まれる。

・現在、村民の交通手段は殆どが自家用車とのことであり、公共交通機関の必要性は低いと見られるが、村民の高齢化率は 2035 年で 38.1%と 4 割近くに達するものと見られることから、福祉関係に限らない高齢者の外出支援のための公共交通の整備について、今から関係者による課題把握と検討を始めていくことが望まれる。

■ 本部町

■位置図

■地区の概況

【面積】		54.04	km^2
【人口】	15 才未満	1,878	人
	15～64 才	8,581	人
	65 才以上	3,411	人
	合　計	13,870	人
【人口密度】		257	人/km^2
【世帯数】		5,049	世帯
		2.75	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

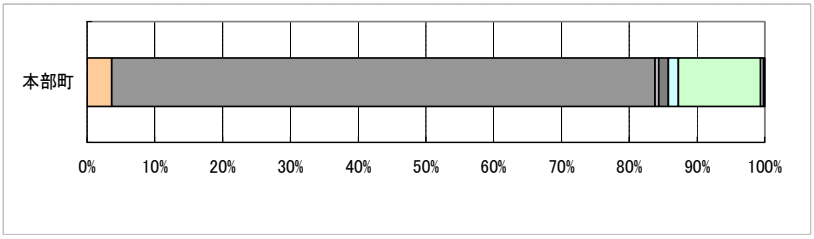
●発生集中量と原単位

発生集中量	49,468
人口	13,870
原単位	3.57

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業（H24.3 内閣府）
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書（H21.3）

●代表交通手段の分担率

本部町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	3.6	80.2	0.6	1.4	1.5	12.1	0.4	0.2



●上位関連計画

○公共交通の充実

・本町は高齢化の進行が著しく、今後、交通弱者の増加が見込まれることからも、公共交通の役割はより重要となる。よって、コミュニティバスや北部都市圏の周辺市村との連携強化に資する公共交通の拡充を検討し、誰もが安心して暮らせ、都市サービスを享受しやすい交通環境の形成に取り組む。また、本部八重岳桜まつり等のイベント時のパークアンドライドによる交通混雑の解消についても検討する。

「本部町都市計画マスタープラン（H23.3）」より

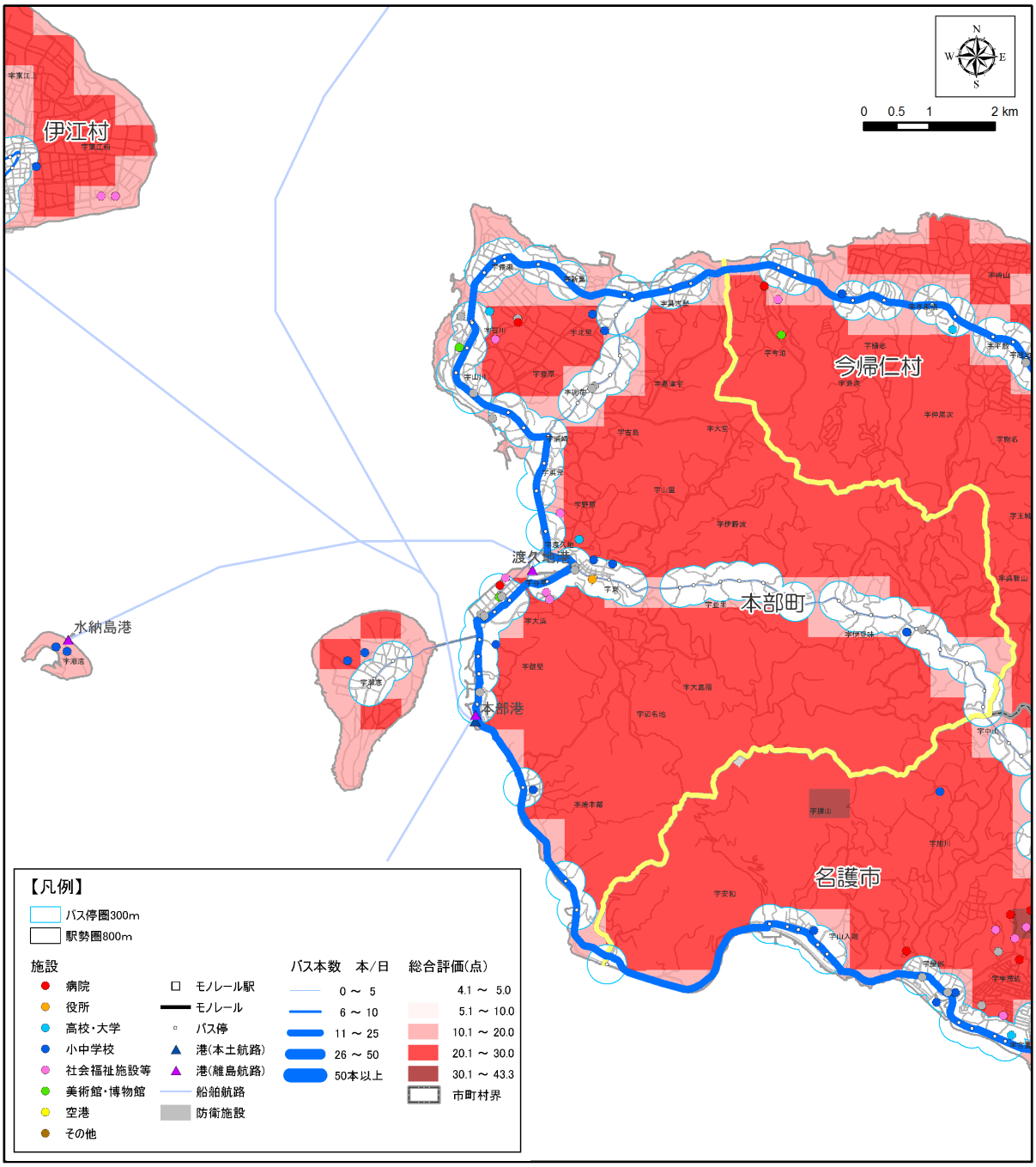
●将来の人口推計

本部町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	14,383	14,232	14,018	13,797	13,554	13,252	12,894
指数	1.011	1.000	0.985	0.969	0.952	0.931	0.906
高齢化率	24.3%	24.6%	26.8%	31.3%	34.8%	36.7%	37.2%

指数：2010（H22）＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 本部町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	42.99　k m^2	80%
人口	5,604　人	40%
15 才未満人口	391　人	40%
65 才以上人口	1,504　人	44%
公共公益施設数	10　件	25%
病院数	1　件	50%

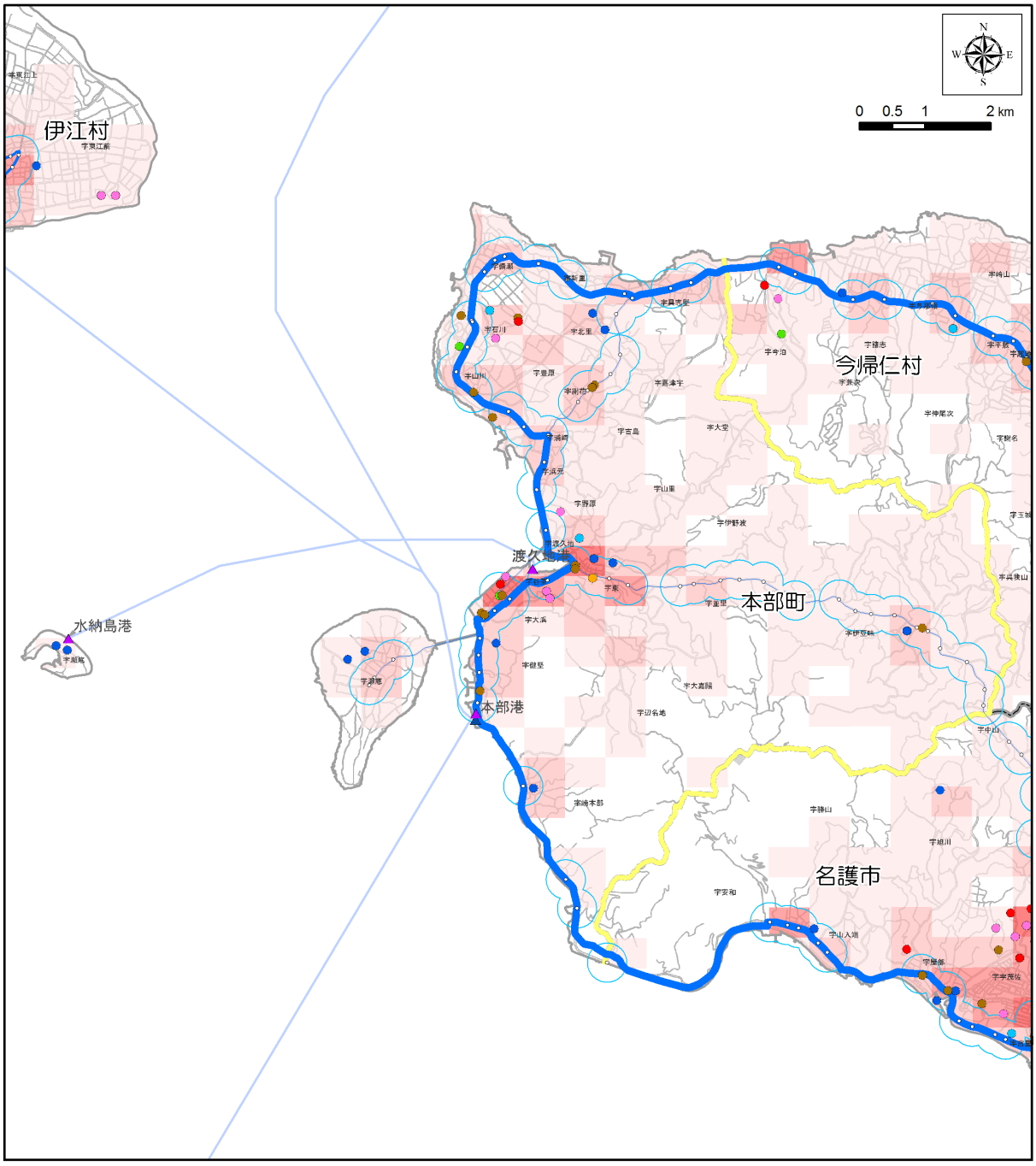
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・自家用車の分担率は、80.2%である。
・2035 年の高齢化率は、37.2%となる。
（30%以上～40%以下は、今帰仁村、本部町、北中城村、南城市の 4 市村のみ）。
・公共交通カバー地域の面積の割合は 20%であるが、人口の半数以上（60%）が居住している。

■ 本部町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

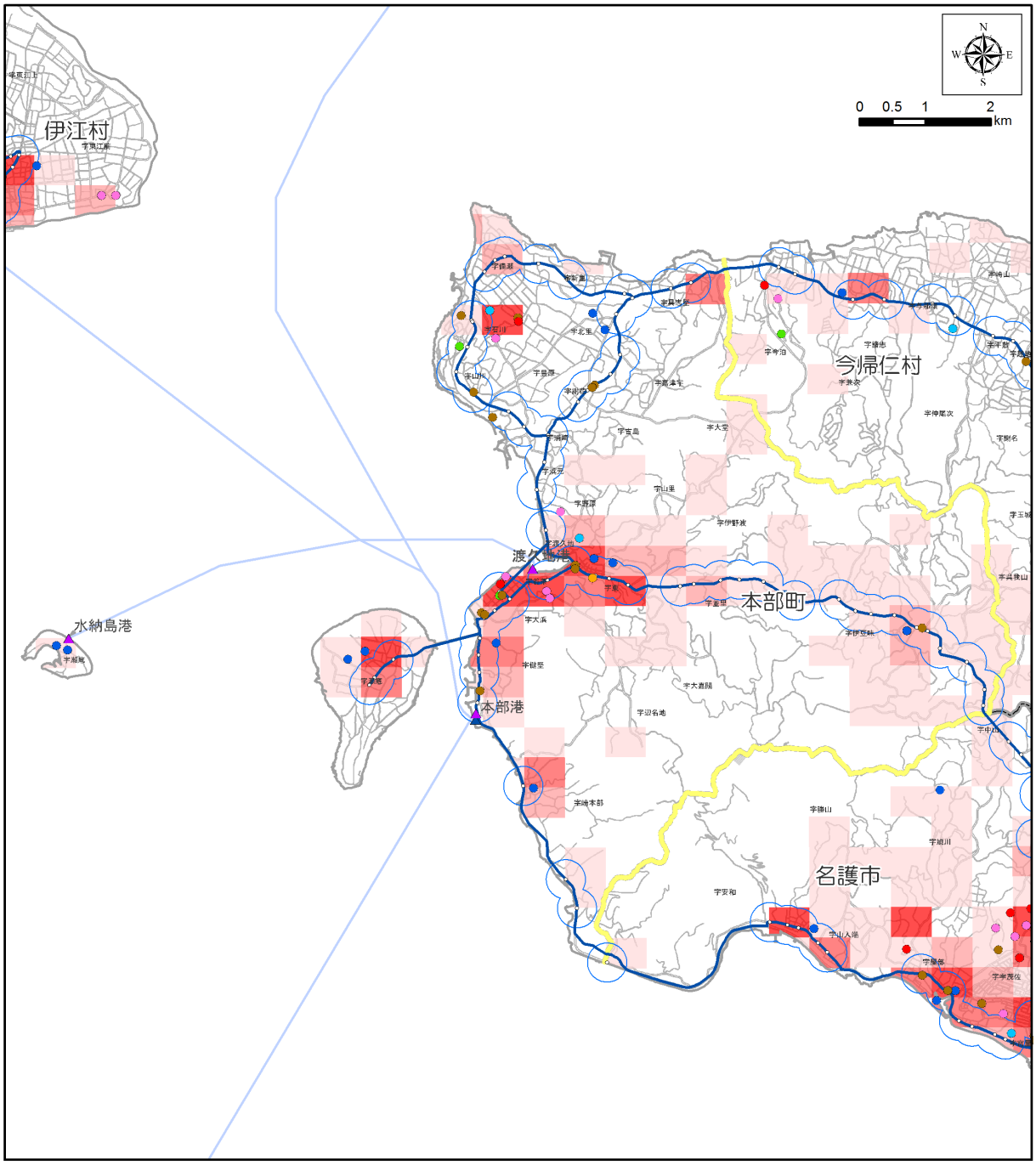
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 本部町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

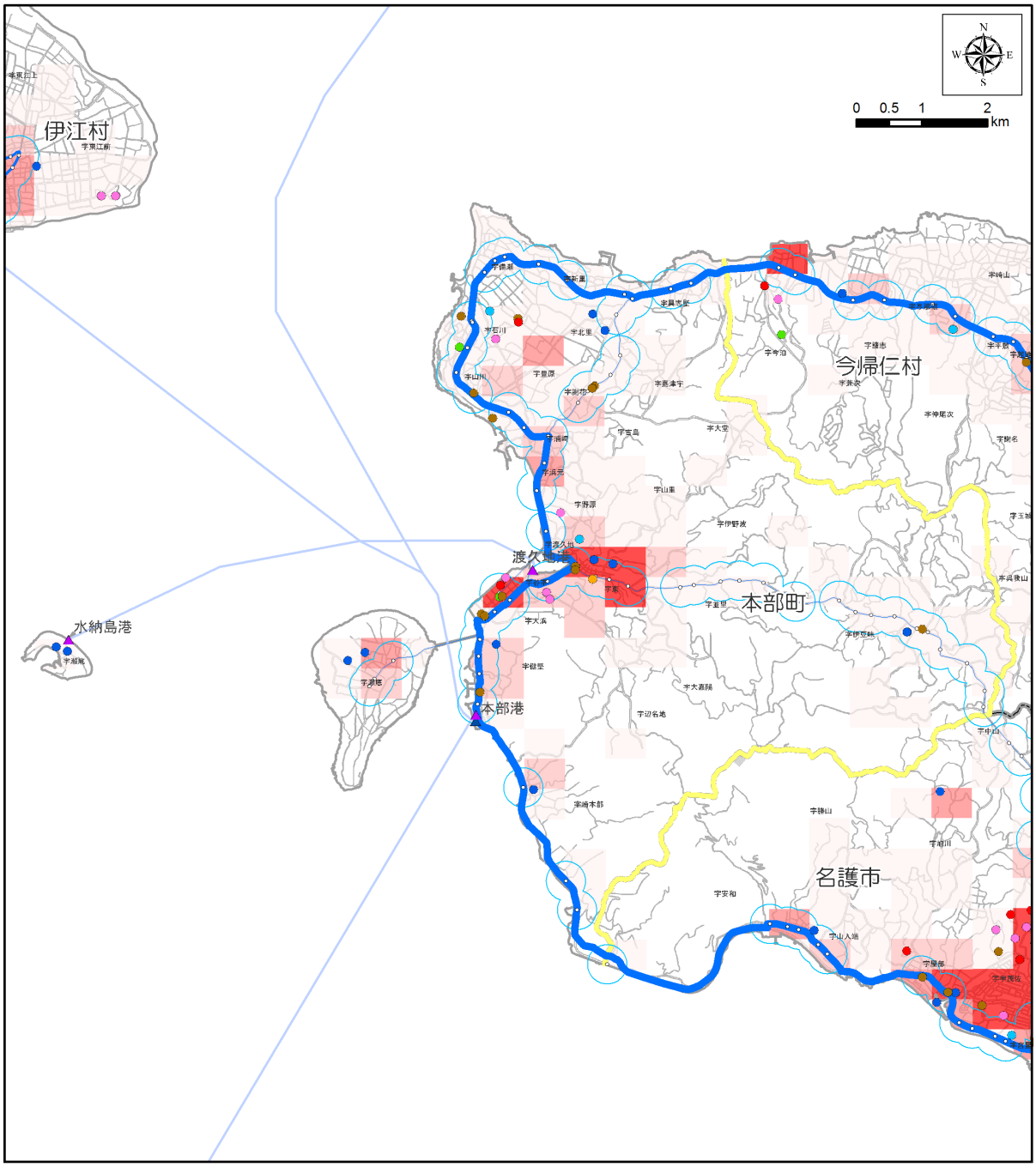
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 本部町

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

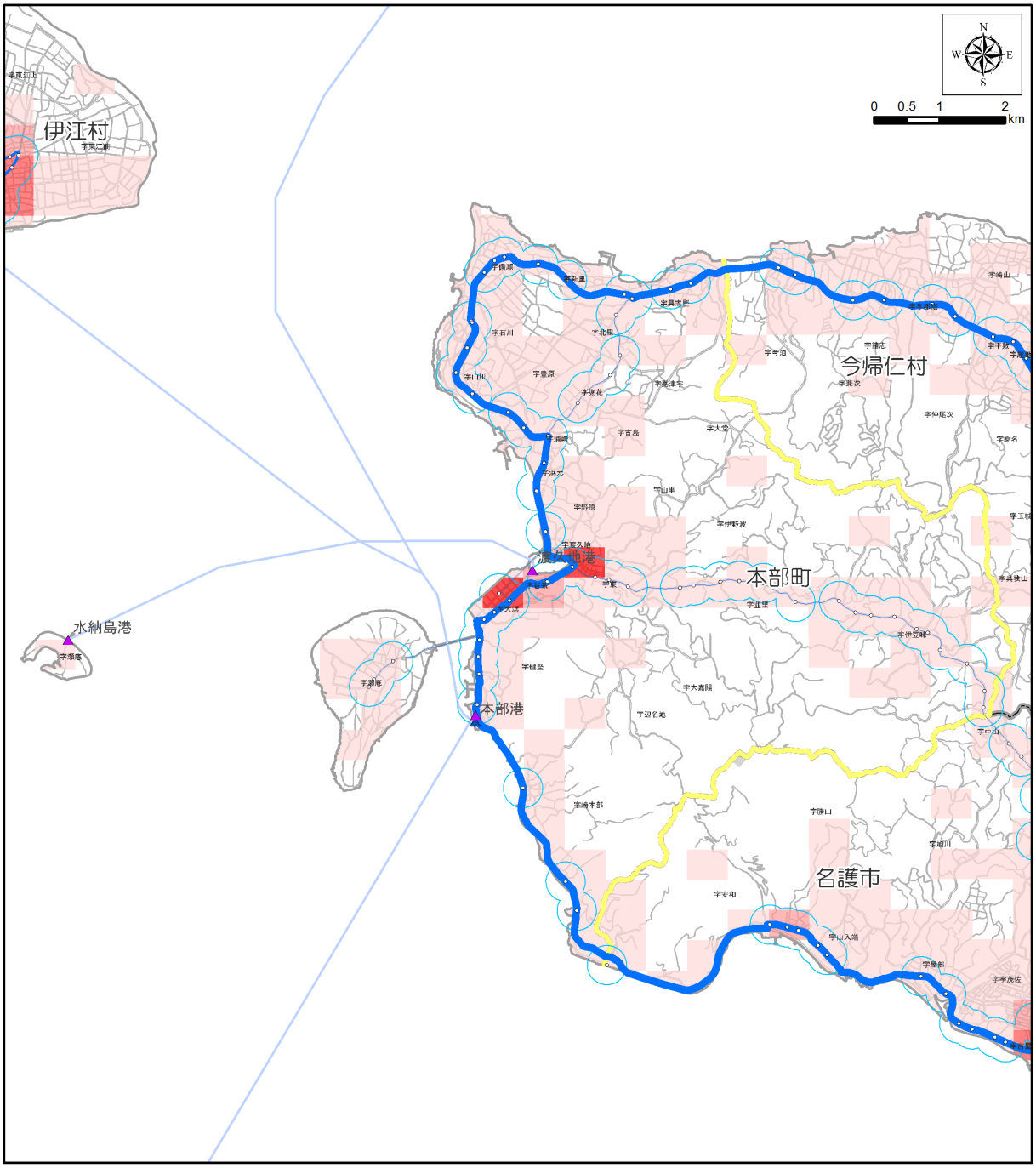
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22_15歳未満(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 本部町

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

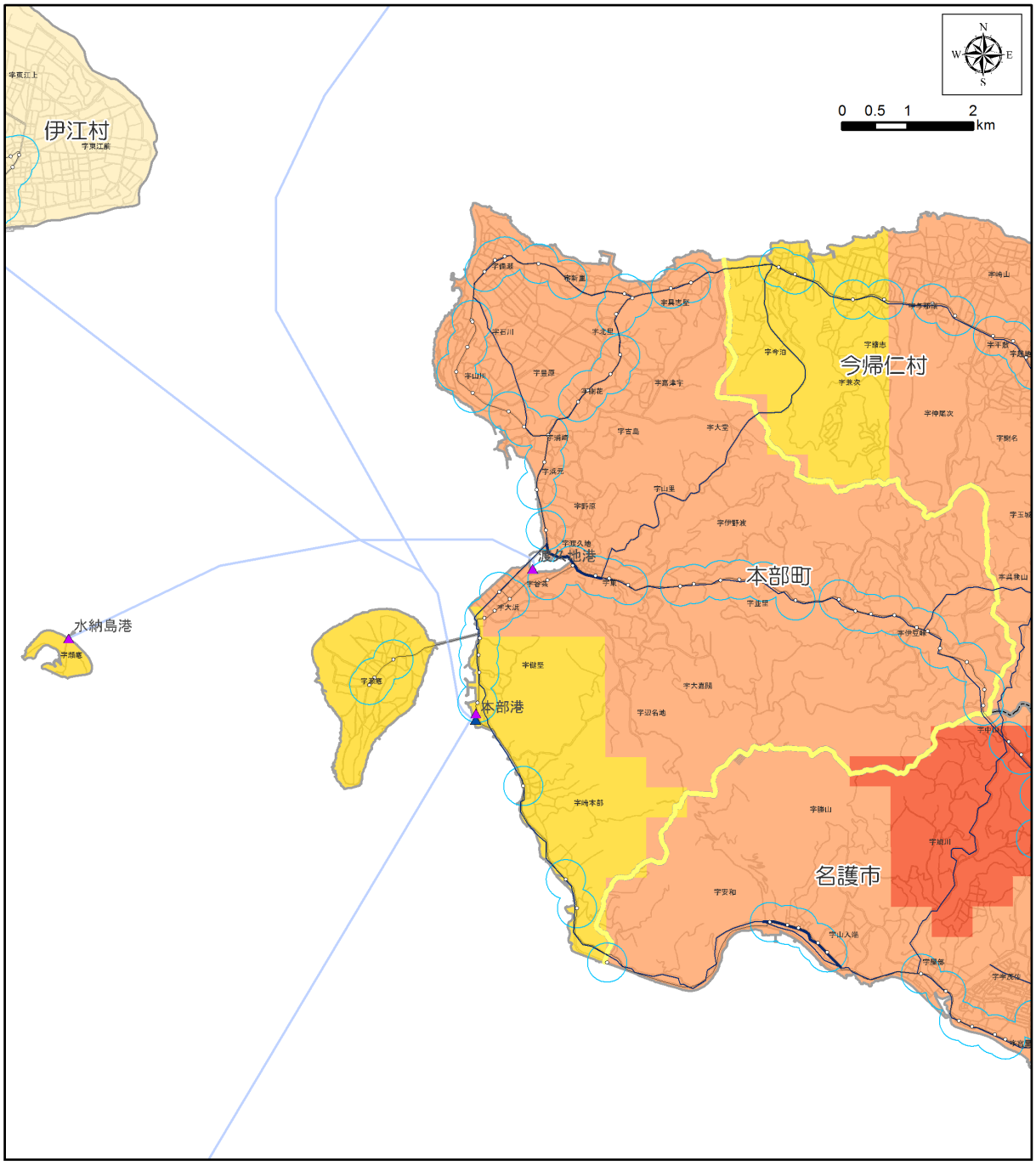
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 本部町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



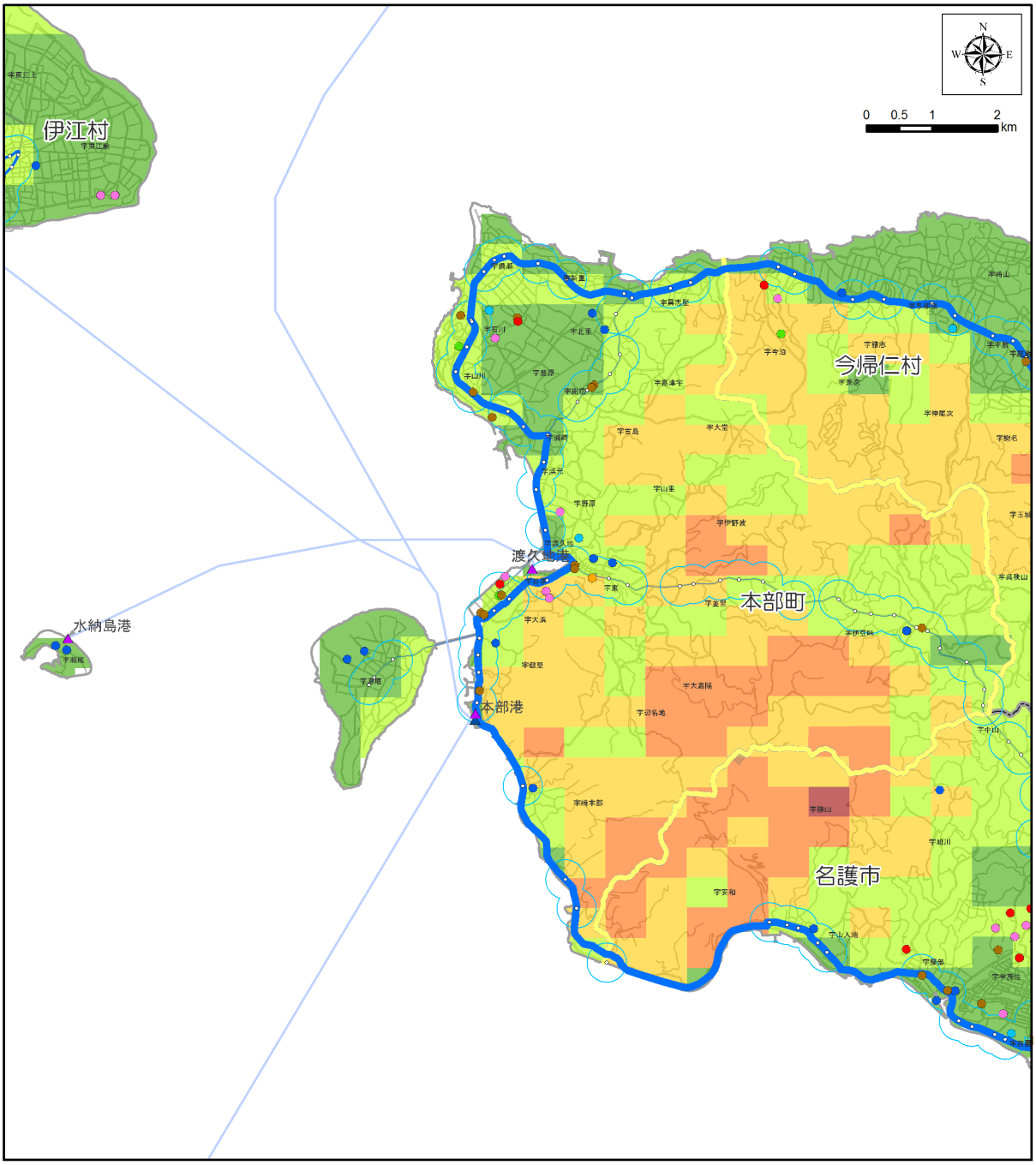
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 本部町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 本部町

（１）上位関連計画　（「本部町都市計画マスタープラン（H23.3）」より）

○道路交通の整備方針

１.道路・交通の整備の基本方針

“観光文化のまち”としての質の高い道路・交通環境の整備

２.体系的な道路網の整備（詳細省略）

３.公共交通の充実（詳細省略）

○本町は高齢化の進行が著しく、今後、交通弱者の増加が見込まれることからも、公共交通の役割はより重要となる。よって、コミュニティバスや北部都市圏の周辺市村との連携強化に資する公共交通の拡充を検討し、誰もが安心して暮らせ、都市サービスを享受しやすい交通環境の形成に取り組む。

また、本部八重岳桜まつり等のイベント時のパークアンドライドによる交通混雑の解消についても検討する。

４.港湾機能の強化（詳細省略）

５.観光拠点ネットワークの確立（詳細省略）

６.歩行者にやさしい道路空間の整備（詳細省略）

■ 本部町

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 13,870 人、人口密度は 257 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 20%であり、公共交通空白地域には人口の 40%が居住している。

・公共公益施設の 25%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 50%である。

○既存のバスサービス

・路線バスは、町の西側の海岸線の国道 449 号、505 号、県道 84 号線及び県道 114 号線を運行している。

・運行本数は、国道 505 号⇔県道 114 号線（沖縄美ら海水族館経由）⇔国道 449 号は 11～25 本/日であるが、国道 505 号の一部区間（県道 114 号線の短絡区間となる区間）と県道 84 号線は 5 本/日以下である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・平成 23 年度に策定した生活交通ネットワークの計画では、予約型乗合タクシーの導入が検討されているが、その実施に関しては様々な課題があり、平成 24 年度は実施には至っておらず、関係者間の調整、合意による早期の実施が望まれる。

＊平成 25 年 1 月から 2 月にかけて、もとぶ観光タクシーの実証運行を実施。

・本部町の公共交通は、北部広域の問題として関係する自治体との調整が必要であり、それぞれの自治体により課題に対する温度差があるため調整が難しいが、課題の共有化と相互理解による改善への取組みが望まれる。

・町は公共交通に関する検討の場を年に２回程度実施しており、今後とも積極的かつ継続的な取り組みが望まれる。

・現在、名桜大学や病院の送迎バスが運行されており、利用者は多い。病院の送迎バス等は経営上の問題も絡んでおり、直ちに他の目的のバス等との協調体制は難しいと思われるが、関係者による十分な協議等により、効率的な運行（運用）の仕組みの構築が望まれる。

■ 名護市

■位置図

■地区の概況

【面積】		209.81	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	10,401	人
	15～64 才	38,132	人
	65 才以上	10,227	人
	合　計	60,231	人
【人口密度】		287	人/ｋｍ^2
【世帯数】		24,277	世帯
		2.48	人/世帯

資料：Ｈ22 国勢調査

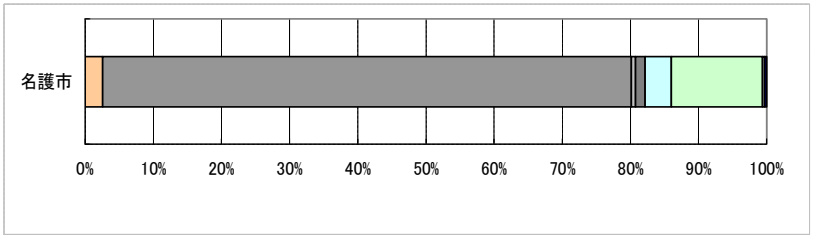
■交通の現状･計画の現状

●発生集中量と原単位

発生集中量	240,218
人口	60,231
原単位	3.99

●代表交通手段の分担率

名護市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.6	77.6	0.6	1.4	3.8	13.4	0.3	0.3



資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●上位関連計画

○公共交通システムの確立

・「名護市公共交通基本計画」に基づき、名護地区（市街地）及び周辺地区（羽地・屋我地・屋部）における地区の実情に応じた公共交通システムの整備を図ります。中でも、地域とともに取り組んできた久志地区でのコミュニティバス運行については、その実現に向けて取り組みます。

「第四次　名護市総合計画　基本計画（施策 4)」より

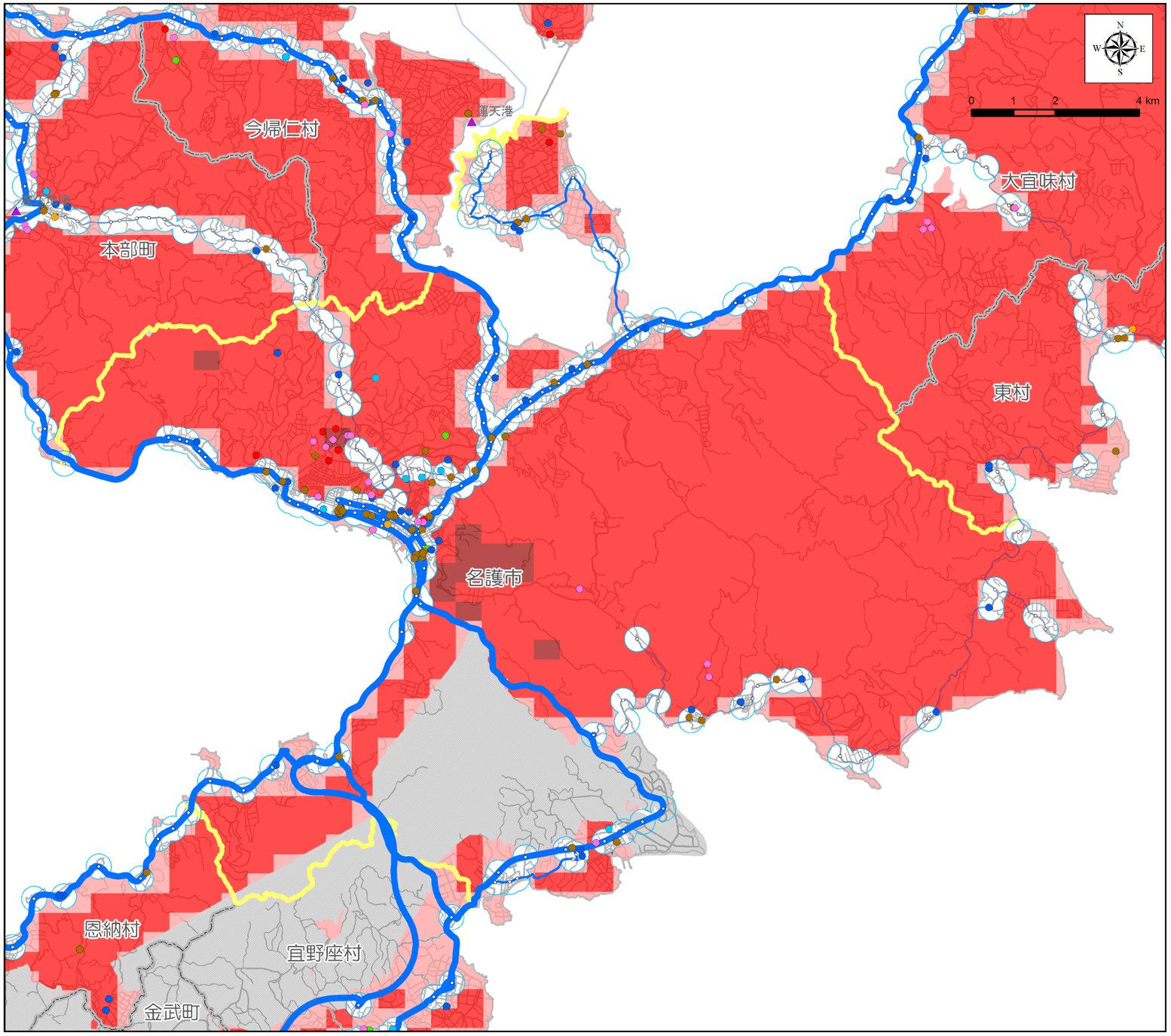
●将来の人口推計

名護市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	59,463	62,088	64,176	65,972	67,416	68,474	69,227
指数	0.958	1.000	1.034	1.063	1.086	1.103	1.115
高齢化率	15.8%	16.6%	18.8%	21.6%	23.6%	24.8%	25.6%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障･人口問題研究所

■ 名護市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	187.29　km^2	89%
人口	25,444　人	42%
15 歳未満人口	1,924　人	42%
65 歳以上人口	3,741　人	37%
公共公益施設数	39　件	36%
病院数	6　件	86%

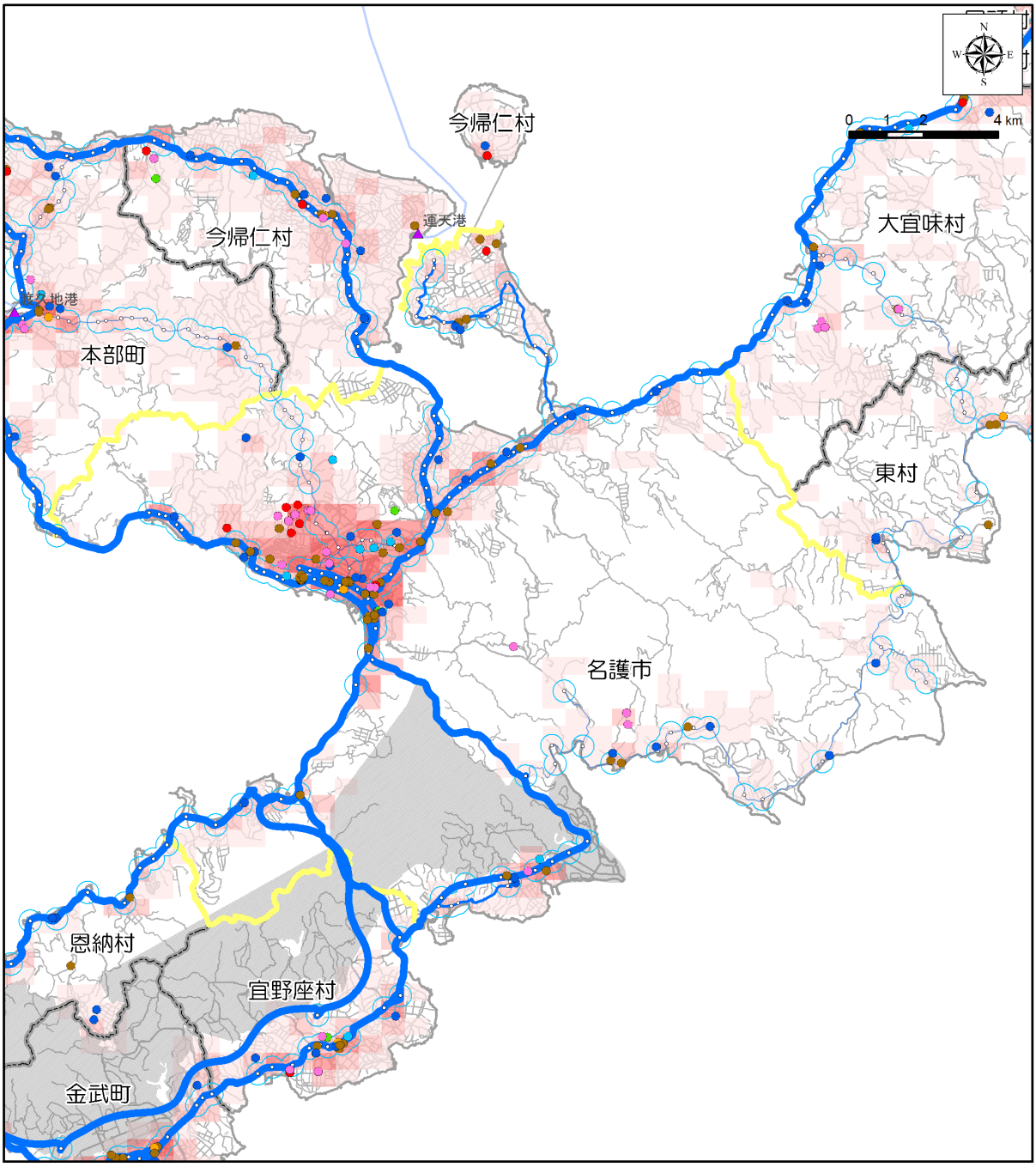
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 11%であるが、人口の半数以上（58%）居住している。公共公益施設の割合は 64%であるが、病院の割合は 14%である。

■ 名護市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

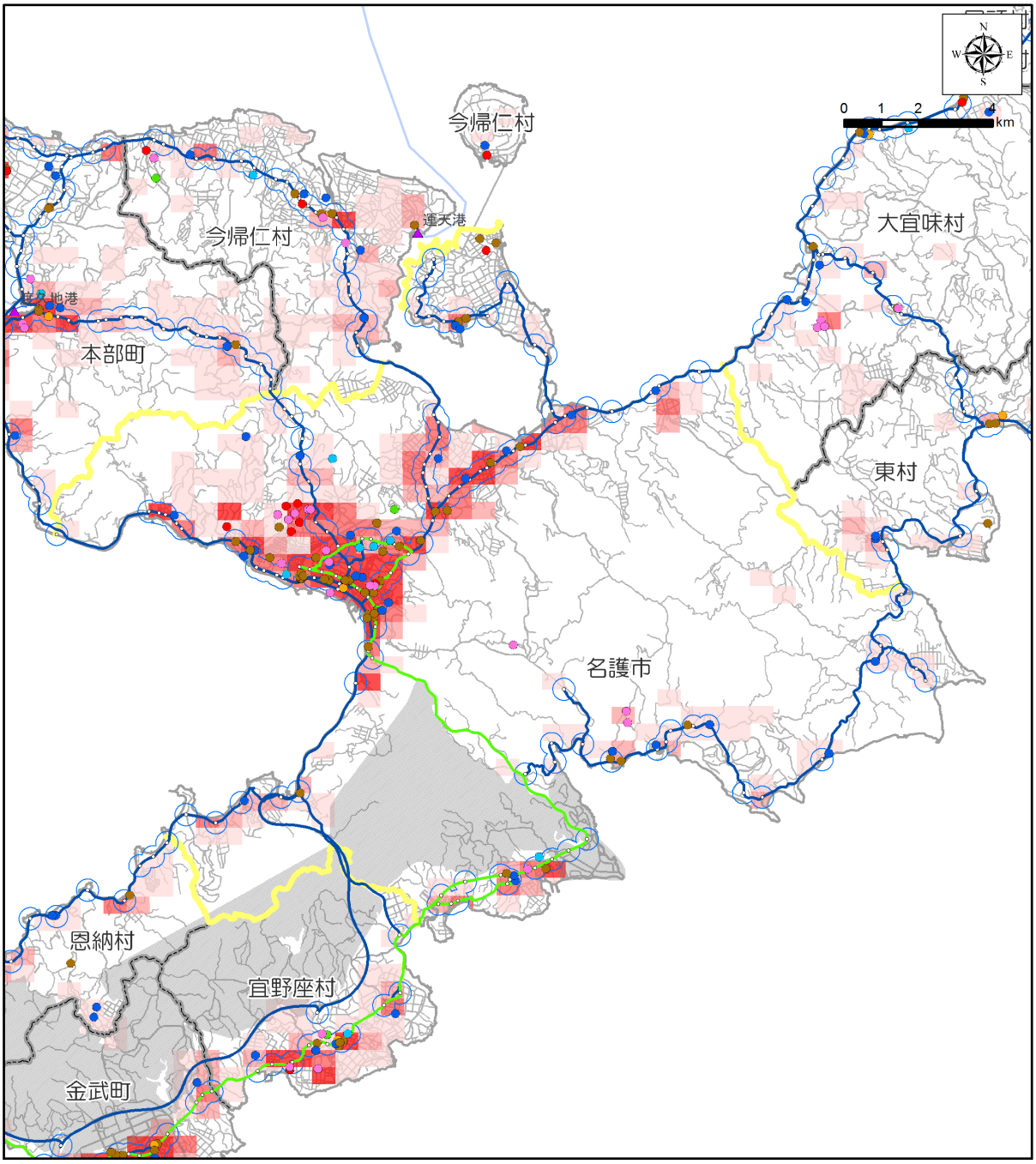
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 名護市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

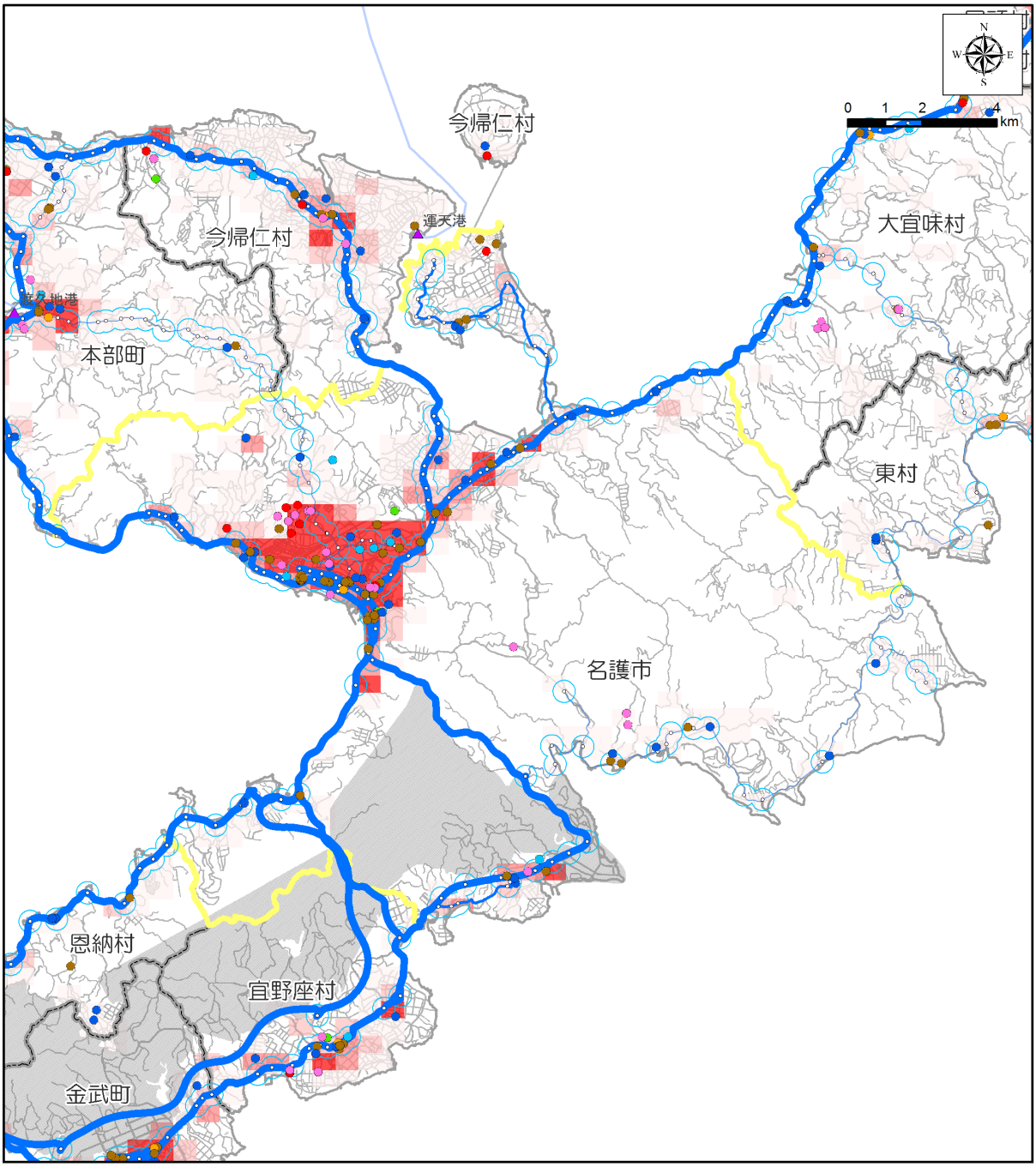
バス路線
- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

H22高齢者(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 名護市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

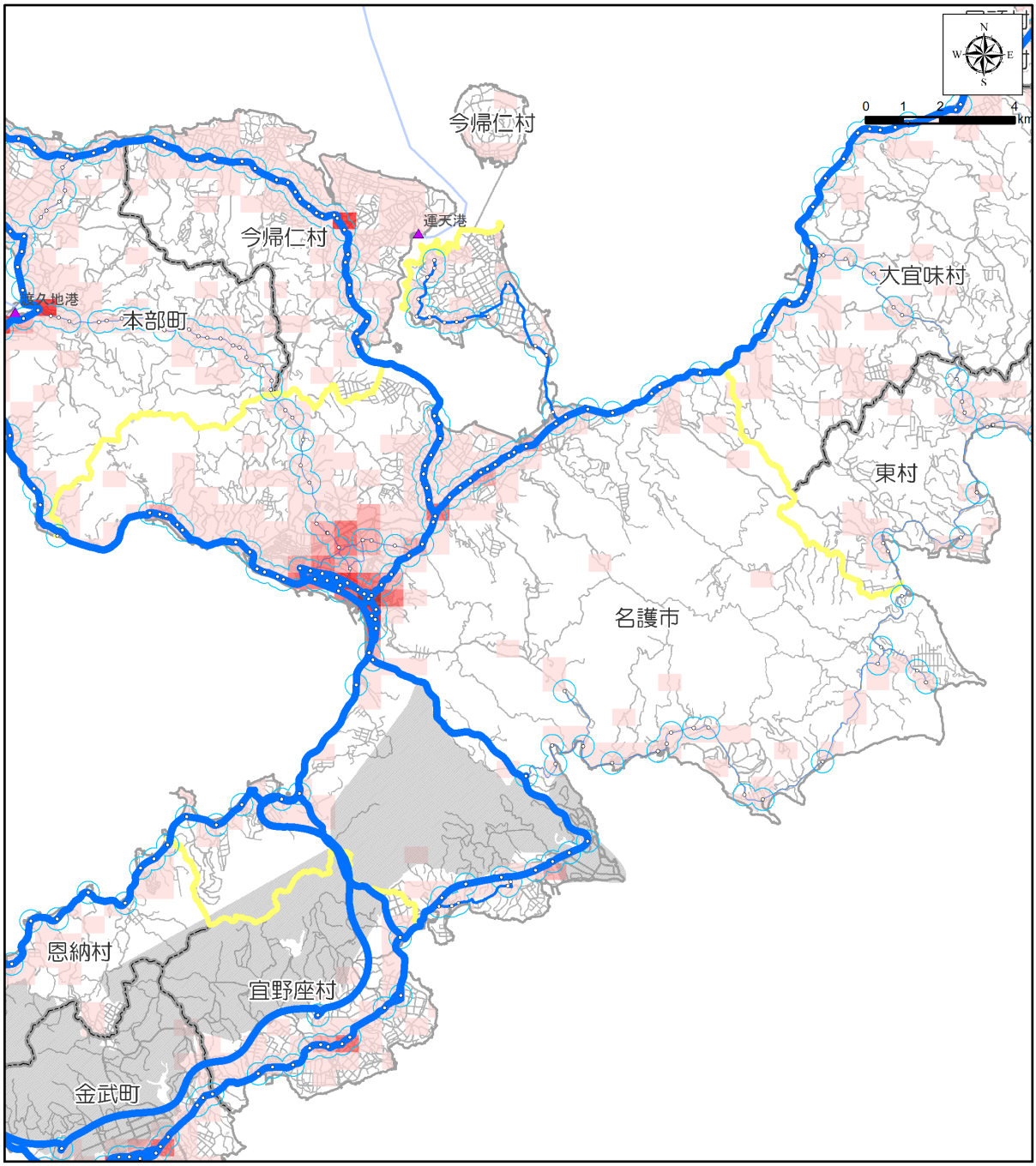
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 名護市

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

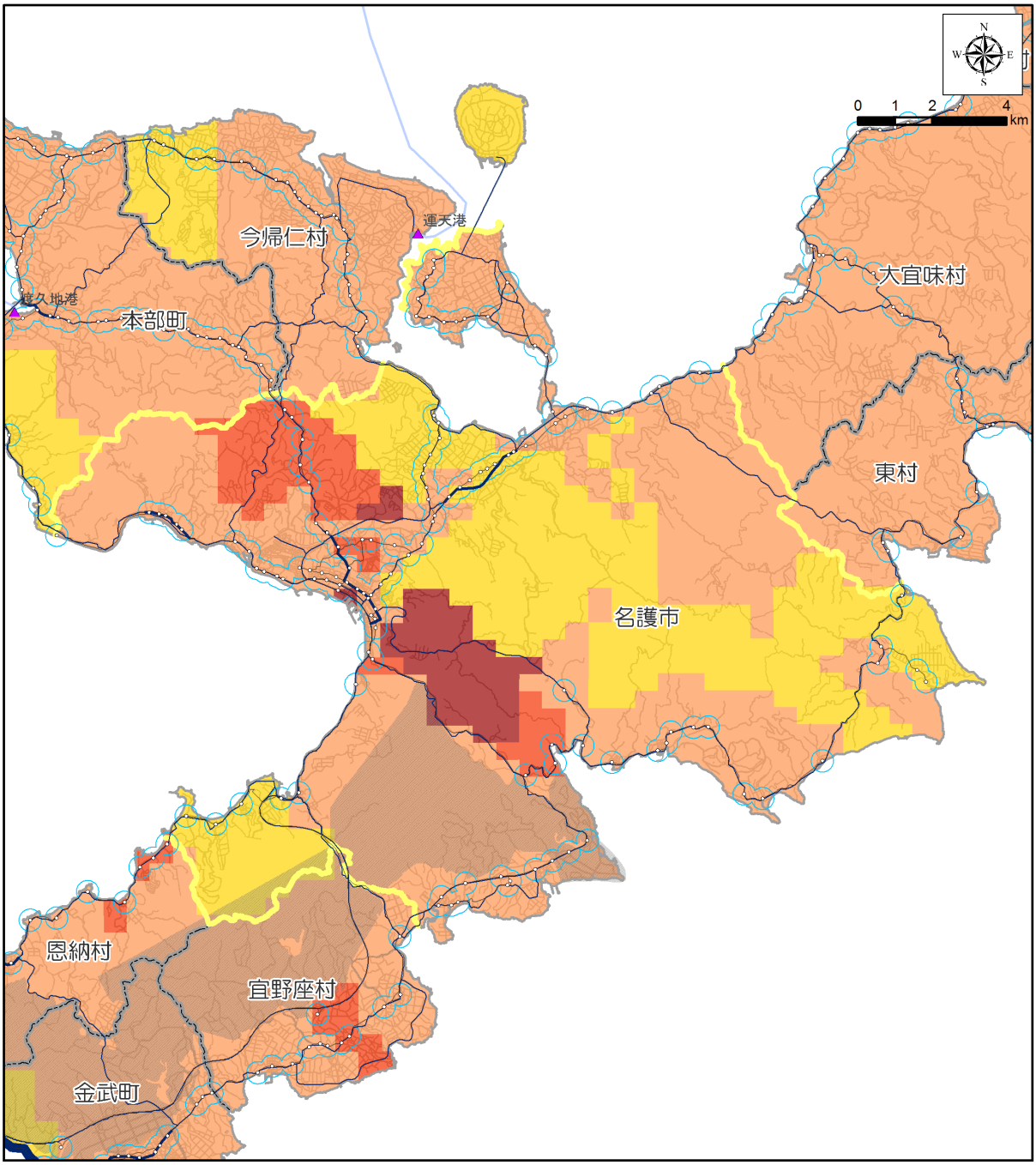
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 名護市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



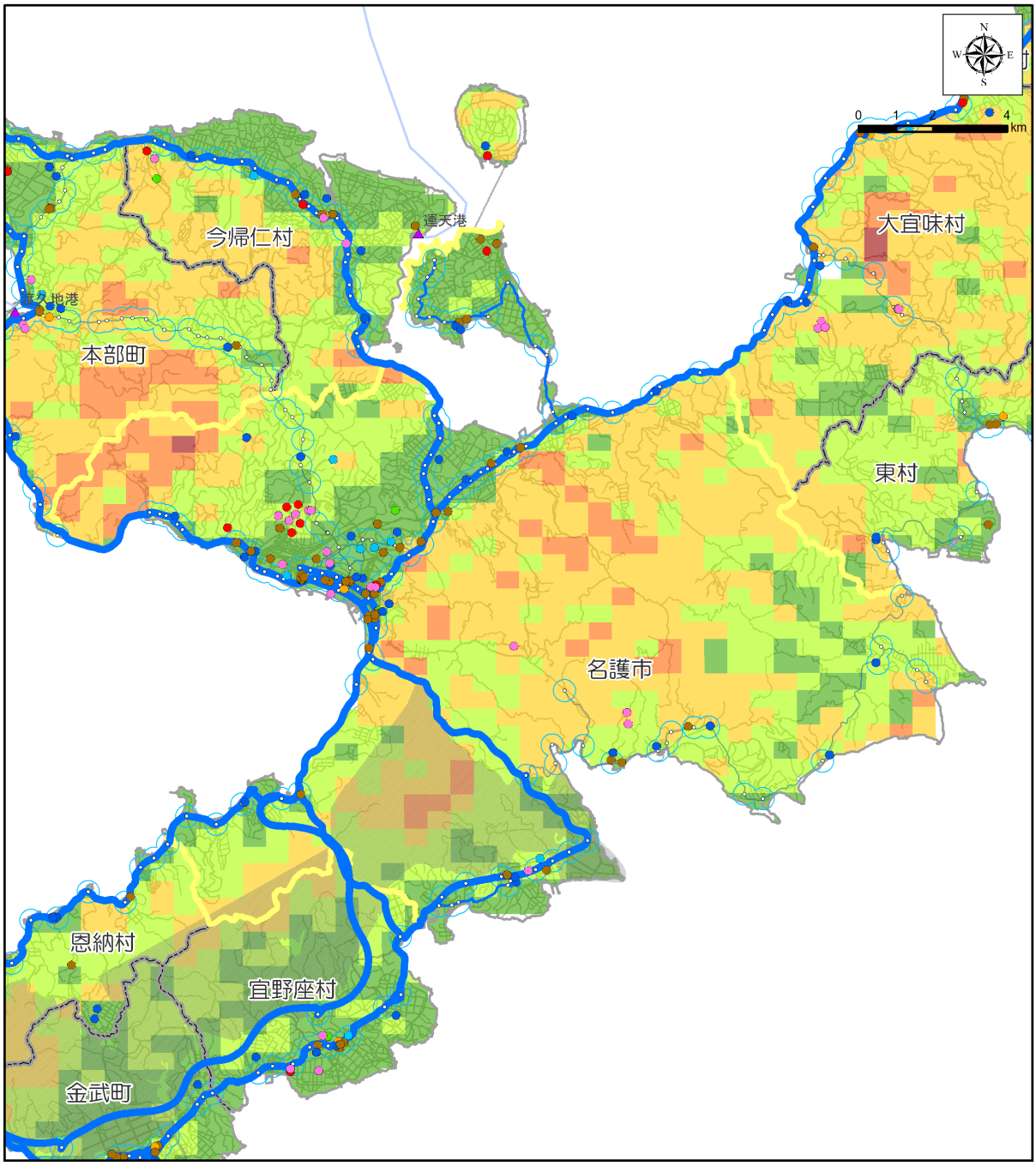
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位	
駅勢圏800m	～ 1.0	0	
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00	
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50	
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00	
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00	
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57	
船舶航路		市町村界	
防衛施設			

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 名護市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 名護市

（１）上位関連計画（「第四次　名護市総合計画　基本計画（政策 4)」より）

政策４　人の和でつくる　自然と都市が調和した快適なまち

〔施策２〕

道路・交通ネットワークの整備・拡充

施策のめざす方向

地域間交流や産業･経済活動の活性化につながる道路･交通ネットワークの整備･拡充を図ります。また、誰もが安心して暮らし続けることができるよう、市民との連携の下で道路環境の整備を進めるとともに、利便性の高い公共交通システムの確立を図ります。

課　　題

・効率的・効果的な道路整備事業の推進
・地域住民と行政との連携による道路附帯施設の整備、維持管理等の推進
・歩行空間の安全性確保
・交通安全施設の整備充実と効果的な交通規制の実施
・運転者、歩行者それぞれの交通安全に対する意識向上
・利便性の高い公共交通システムの実現

具体的な取り組み

４．公共交通システムの確立

○「名護市公共交通基本計画」に基づき、名護地区（市街地）及び周辺地区（羽地・屋我地・屋部）における地区の実情に応じた公共交通システムの整備を図ります。なかでも、地域とともに取り組んできた久志地区でのコミュニティバス運行については、その実現に向けて取り組みます。

◆重点的に取り組む活動

○道路のバリアフリー化・無電柱化
○協働による道路施設の維持管理
○新たな公共交通システムの確立

◆目標数値

指　　標	平成 19 年度（実績）	平成 25 年度（目標値）
平成 19 年度を基準年とする街路事業整備率	79.7%	86.2%
平成 19 年度を基準年とする道路事業整備率	23.3%	92.9%
新たな公共交通システムの確立	－	実施

■ 名護市

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 60,231 人、人口密度は 287 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 11%であり、公共交通空白地域には人口の 42%が居住している。

・公共公益施設の 36%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 14%である。

○既存のバスサービス

・路線バスは、市の西海岸側の国道 58 号、449 号、505 号、東西を横断する国道 329 号、沖縄自動車道、県道 71 号線、東海岸側の国道 331 号、国道 329 号等、多数の国道、県道を運行している。

・運行本数は、ほとんどの路線が 11～25 本/日であるが、西側の本部町と結ぶ県道 84 号線、東側の国道 331 号の路線は 5 本/日以下である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在、市の東海岸地域には路線バスが 1 路線しか走っていない地域があり、当該地域の住民の足の確保が十分ではなく、平成 25 年度以降、既存バスに代わる公共交通の確保も含めた「東海岸地域の公共交通」について検討されるとのことであるが、検討に際しては、住民、事業者、行政等関係者全員が参加する検討会の場において、十分な意見交換と共通認識に基づく実効性のある施策の実施が望まれる。

■ 恩納村

■位置図

■地区の概況

【面積】		50.39	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	1,528	人
	15～64 才	6,567	人
	65 才以上	2,017	人
	合　計	10,144	人
【人口密度】		201	人/ｋｍ^2
【世帯数】		3,801	世帯
		2.67	人/世帯

資料：Ｈ22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

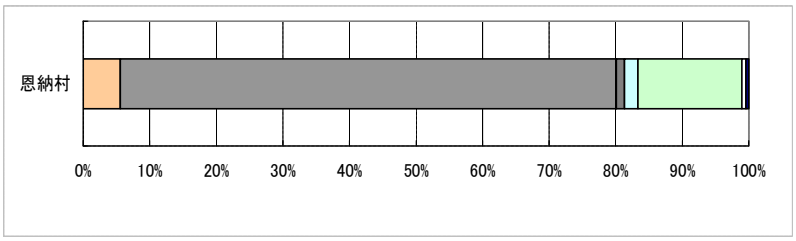
●発生集中量と原単位

発生集中量	31,379
人口	10,144
原単位	3.09

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

恩納村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	5.6	74.4	0.1	1.2	2.0	15.6	0.6	0.4



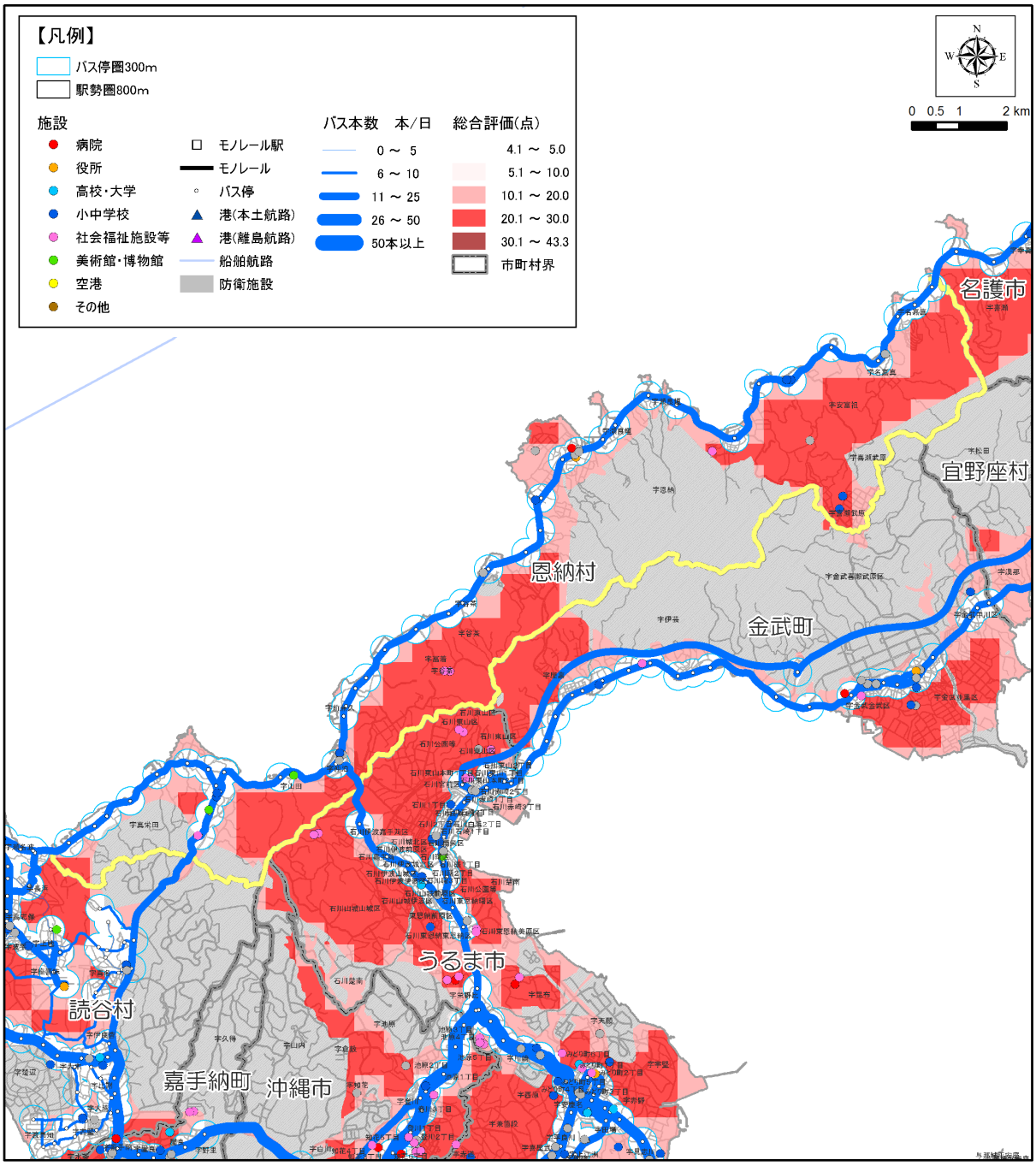
●上位関連計画

●将来の人口推計

恩納村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	9,635	10,103	10,409	10,656	10,841	10,964	11,013
指数	0.954	1.000	1.030	1.055	1.073	1.085	1.090
高齢化率	19.5%	19.4%	21.1%	24.2%	26.2%	27.7%	29.1%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 恩納村



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	44.26　km^2	88%
人口	3,738　人	37%
15 歳未満人口	193　人	34%
65 歳以上人口	763　人	38%
公共公益施設数	9　件	31%
病院数	0　件	0%

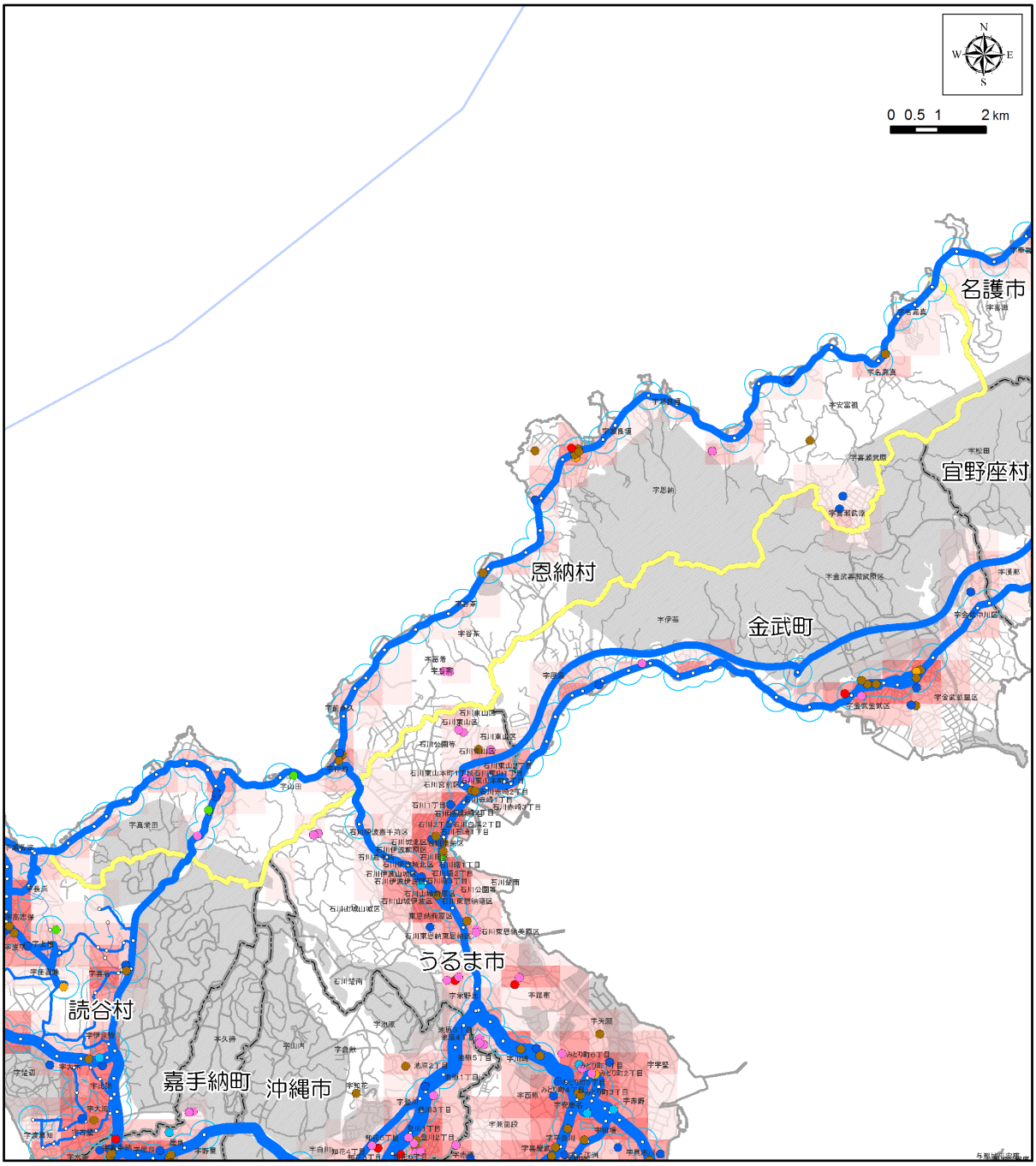
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 12%であるが、人口の半数以上（63%）が居住している。

・同じく公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 69%であるが、病院の割合は 100%である。

■ 恩納村



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

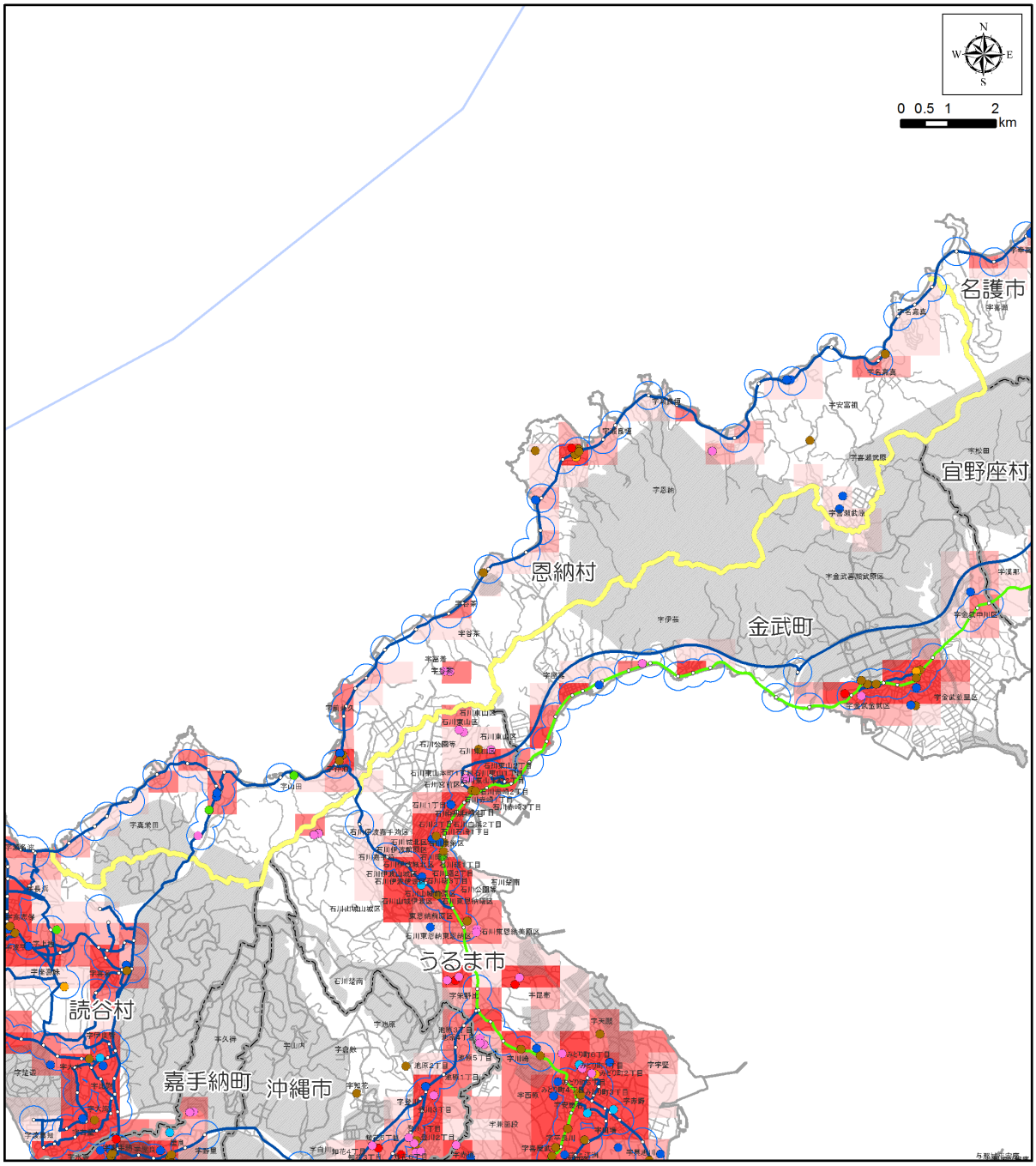
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 恩納村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

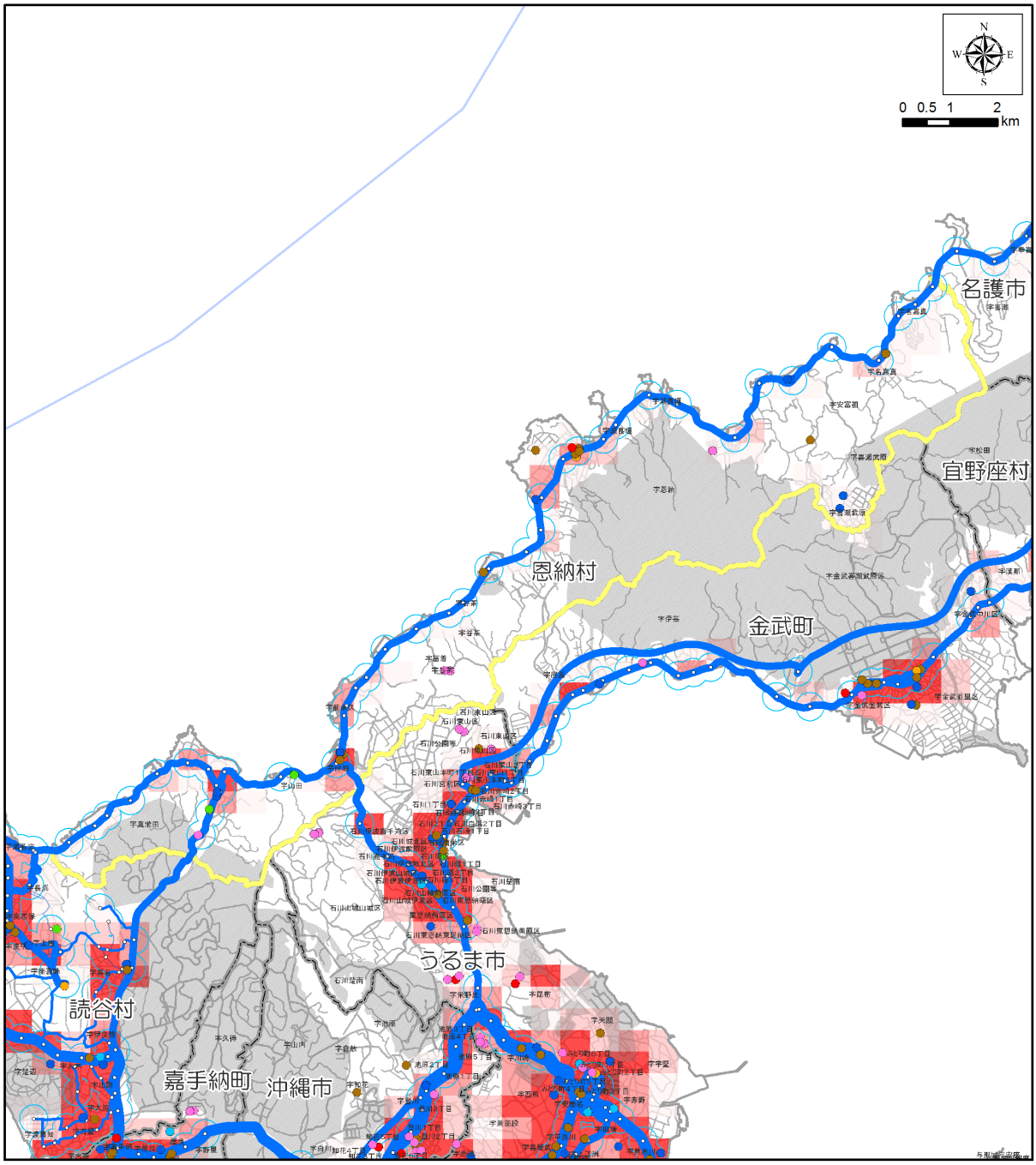
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 恩納村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

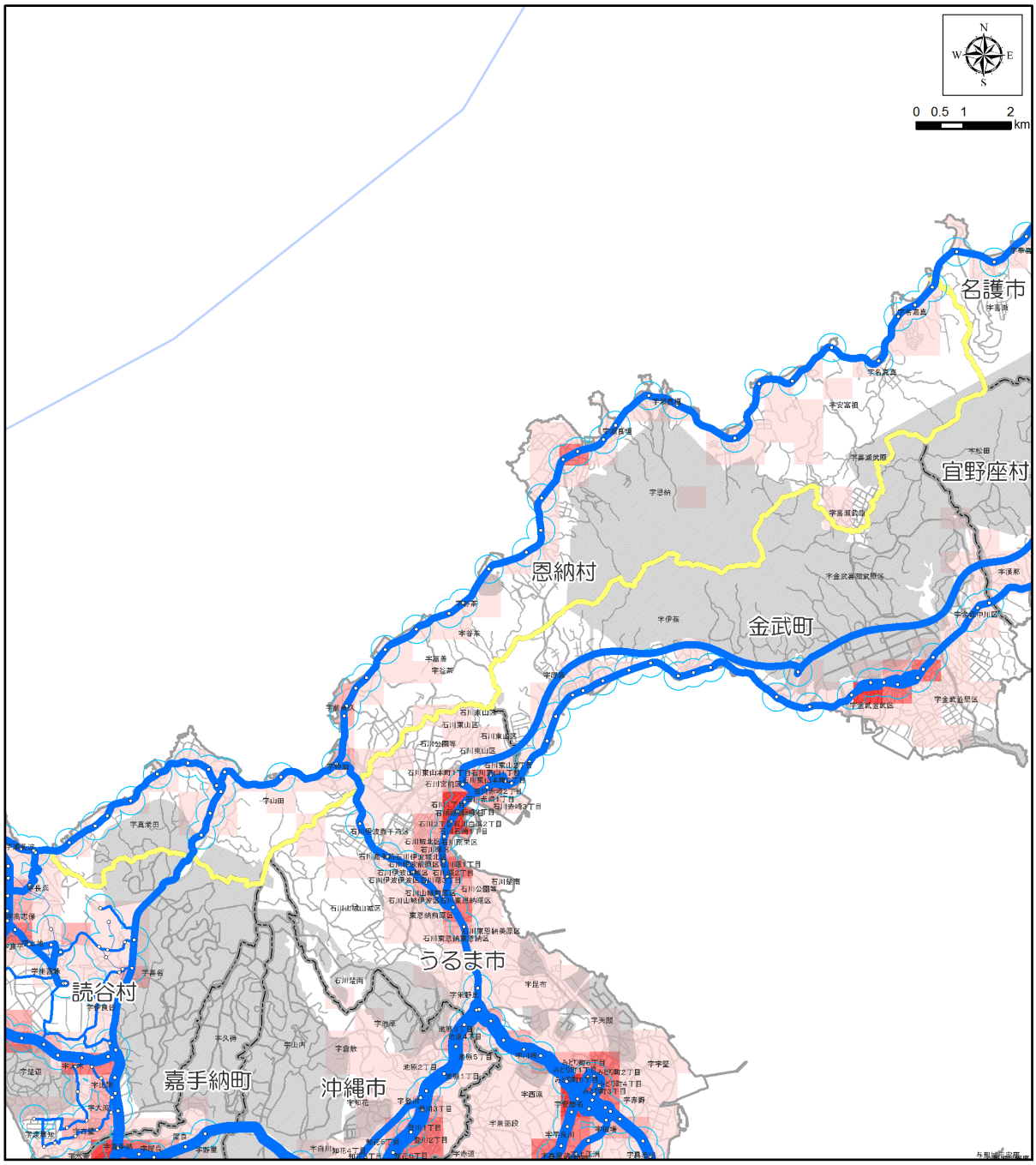
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 恩納村

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



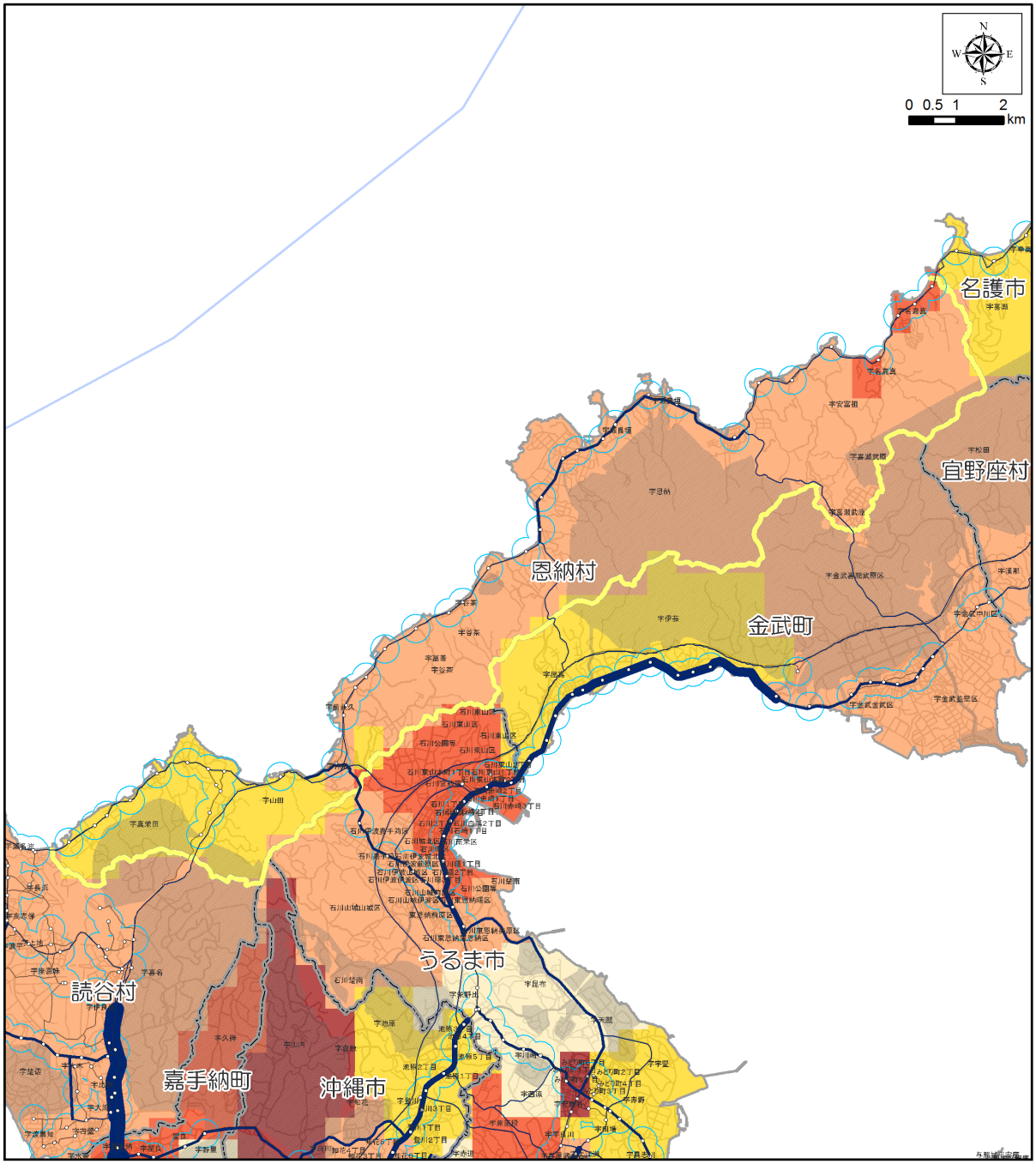
【凡例】

バス停圏300m	バス本数　本/日	H18事業所(所)
駅勢圏800m	0 ～ 5	0
モノレール駅	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール	11 ～ 25	26 ～ 50
バス停	26 ～ 50	51 ～ 100
港(本土航路)	50本以上	101 ～ 250
港(離島航路)		251 ～ 1,504
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 恩納村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



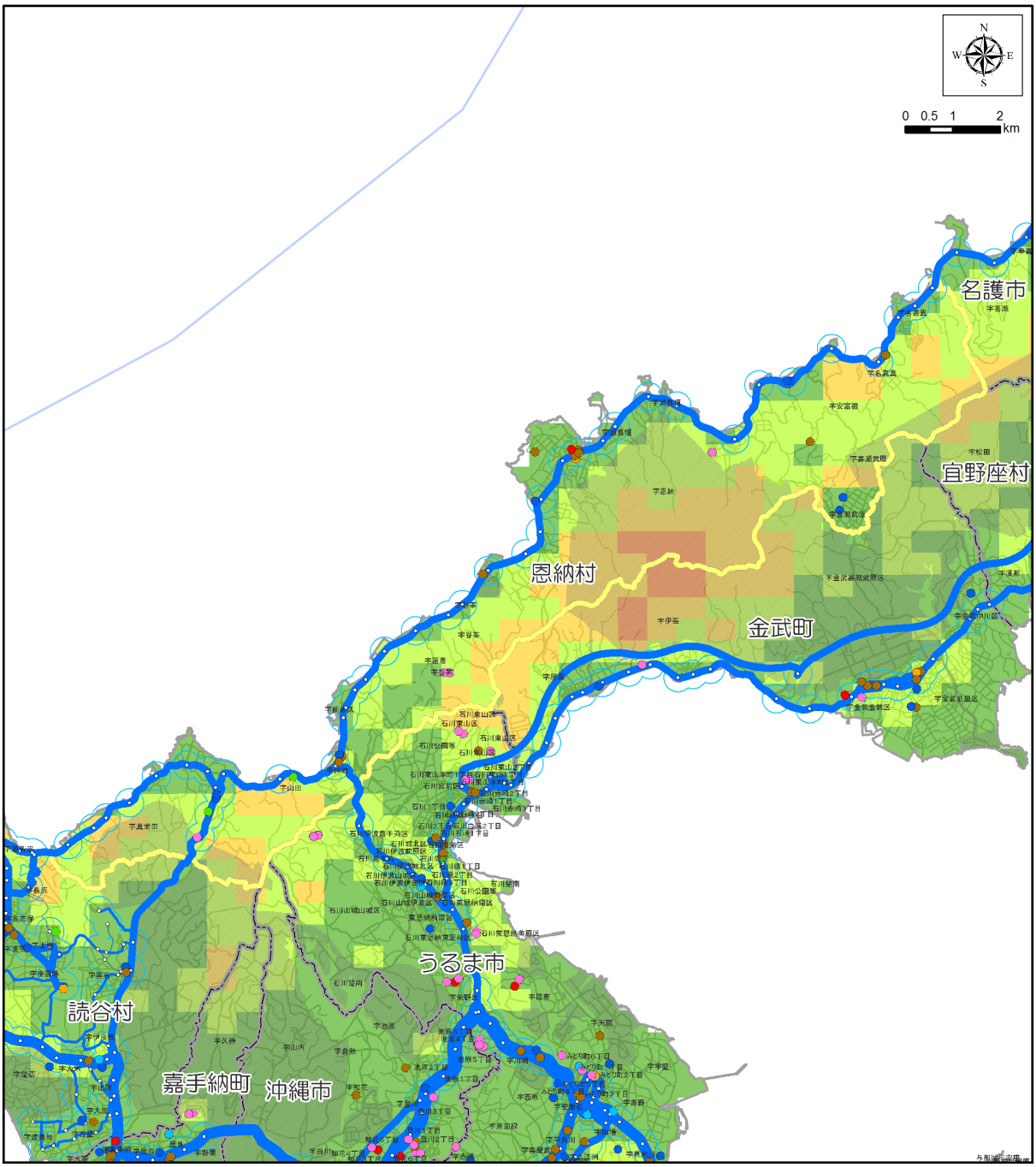
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 恩納村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 恩納村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 10,144 人、人口密度は 201 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 12%であり、公共交通空白地域には人口の 37%が居住している。

・公共公益施設の 31%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、町の北側の海岸線の国道 58 号、県道 6 号線を運行している。

・運行本数は、いずれの路線も 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・村は公共交通に関する検討会議を、直近の 1 年間は「具体的な検討課題等が無い」として開催していないとのことであるが、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

・恩納村の公共交通（バス）は沿線市町村全体の問題として、関係する自治体との調整が必要であり、それぞれの自治体により課題に対する温度差があるため調整が難しいが、問題の共有化による改善への取組みが望まれる。

■ 宜野座村

■位置図

■地区の概況

【面積】		31.17	km²
【人口】	15 才未満	1,009	人
	15～64 才	3,196	人
	65 才以上	1,126	人
	合　計	5,331	人
【人口密度】		171	人/km²
【世帯数】		1,823	世帯
		2.92	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

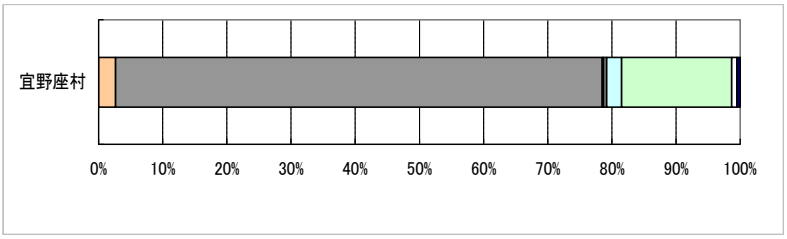
●発生集中量と原単位

発生集中量	20,418
人口	5,331
原単位	3.83

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

宜野座村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.6	75.9	0.2	0.5	2.3	17.1	0.8	0.5



●上位関連計画

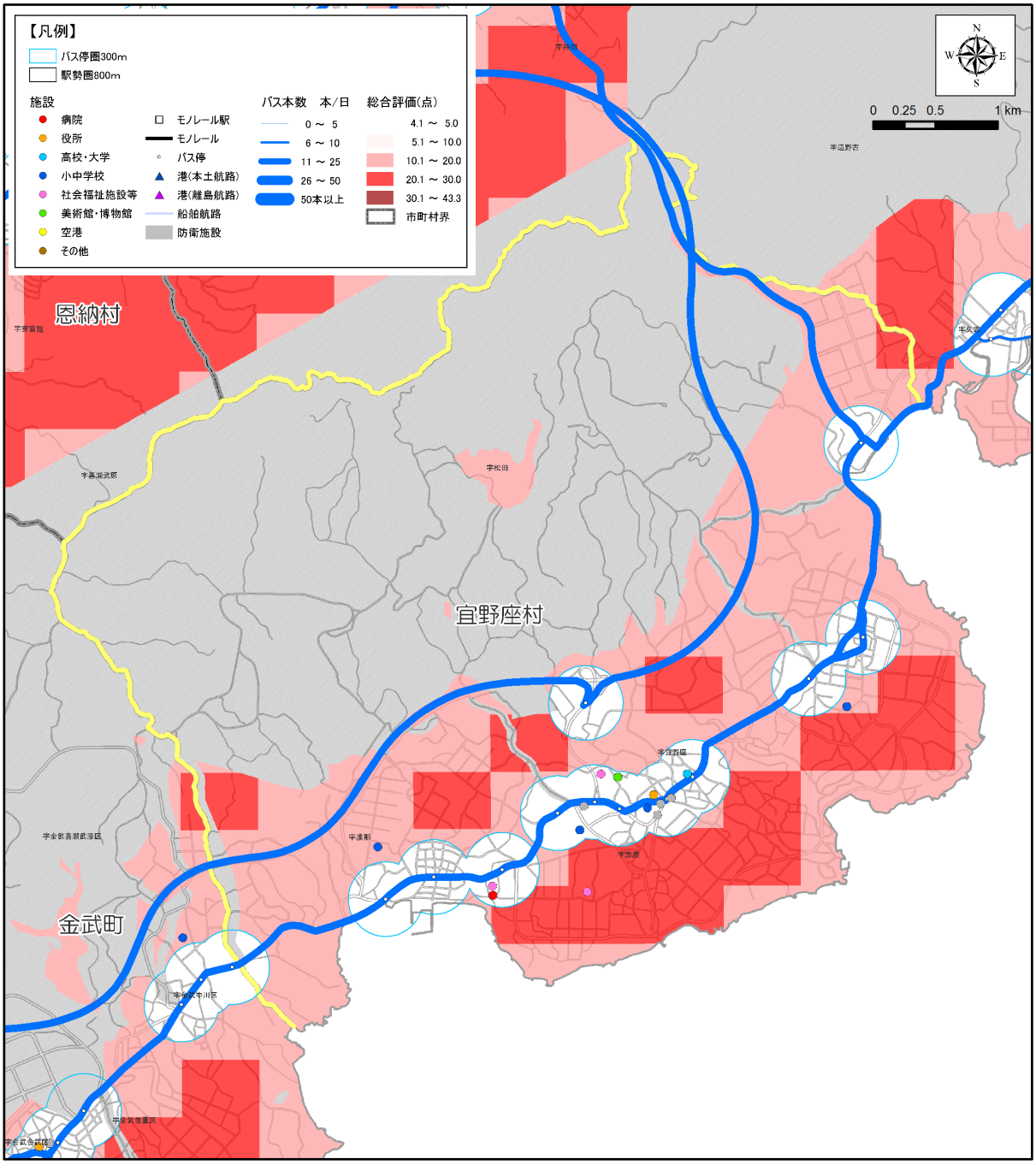
●将来の人口推計

宜野座村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	5,042	5,211	5,355	5,479	5,572	5,628	5,667
指数	0.968	1.000	1.028	1.051	1.069	1.080	1.088
高齢化率	20.3%	21.2%	23.9%	27.2%	28.7%	29.0%	29.5%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 宜野座村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	28.30　km²	91%
人口	2,853　人	54%
15 歳未満人口	182　人	50%
65 歳以上人口	526　人	47%
公共公益施設数	3　件	20%
病院数	0　件	0%

※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

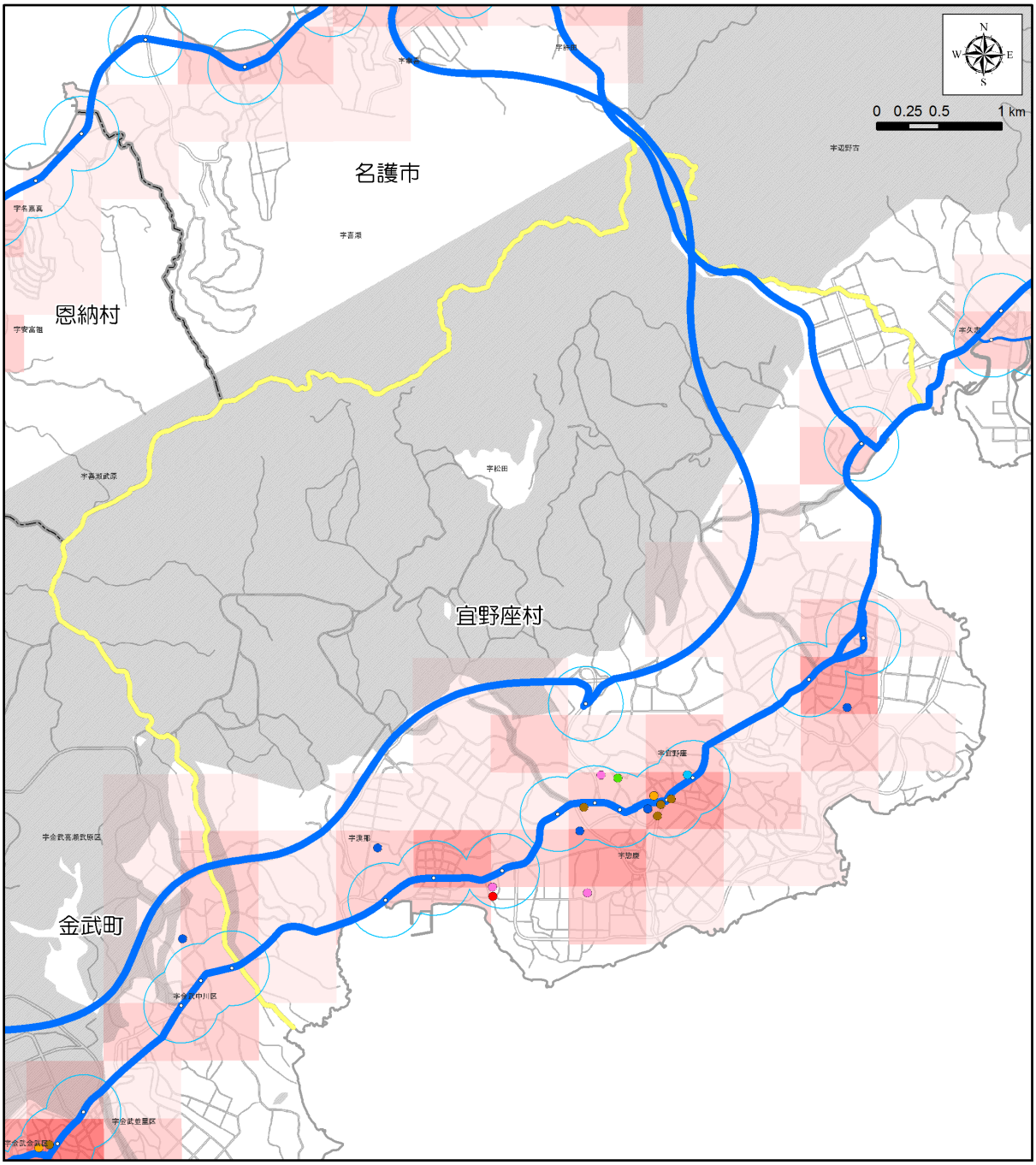
■総合評価

・公共交通空白地域の割合は 91%であり、人口の半数以上（54%）が居住している。

・公共交通カバー地域における病院の割合は 100%（公共公益施設は 80%）である。

■ 宜野座村

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

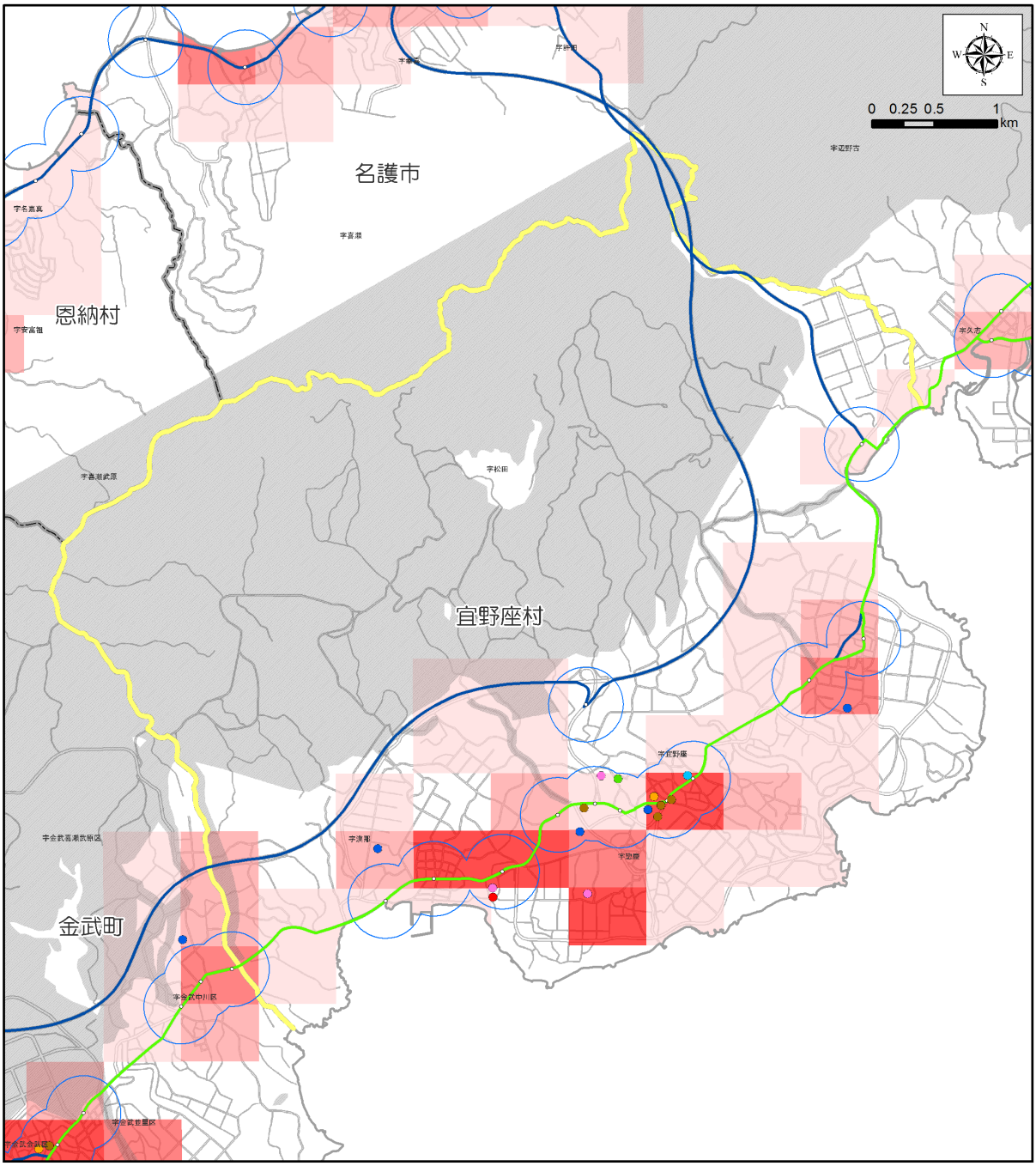
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 宜野座村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

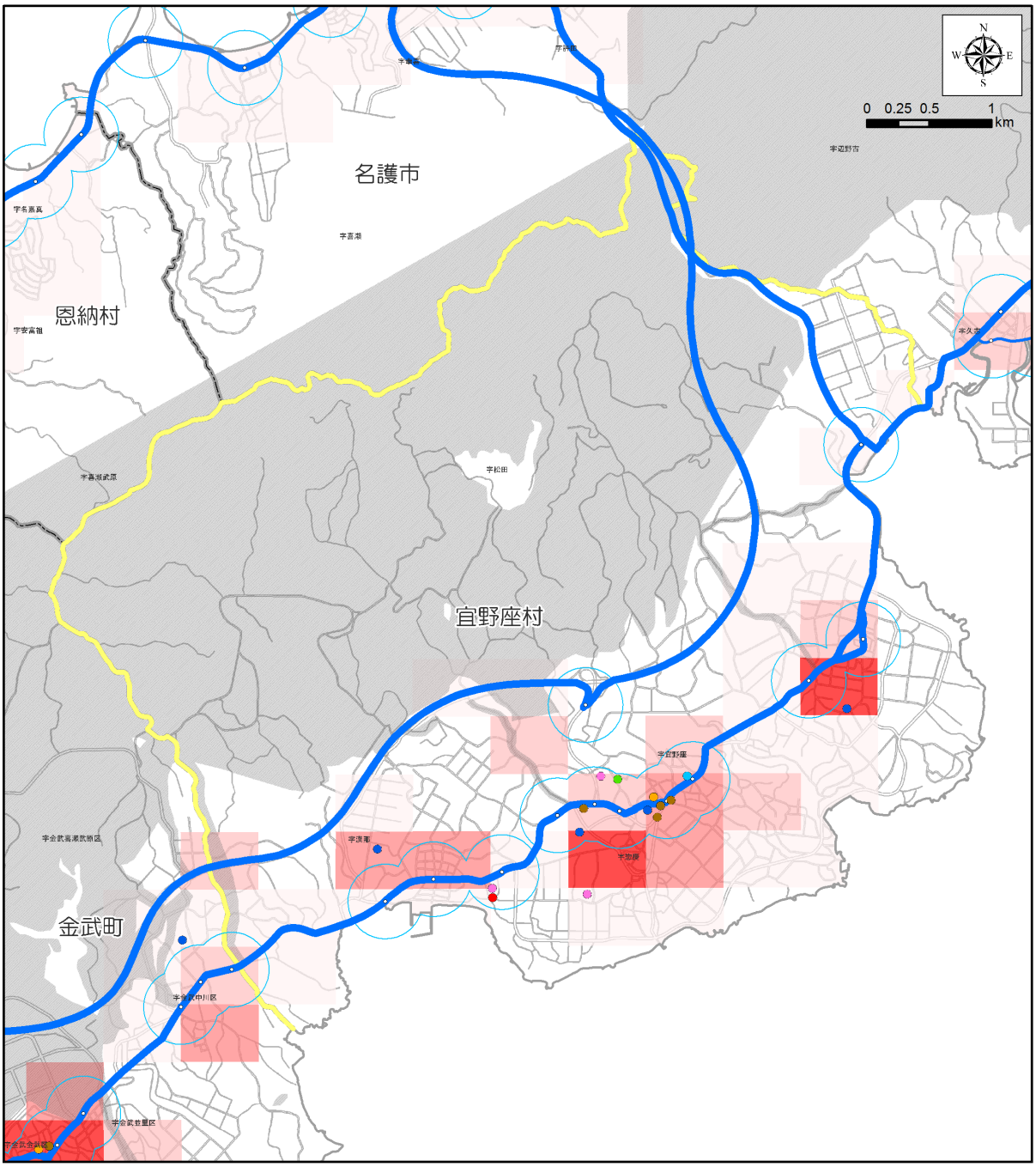
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 宜野座村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

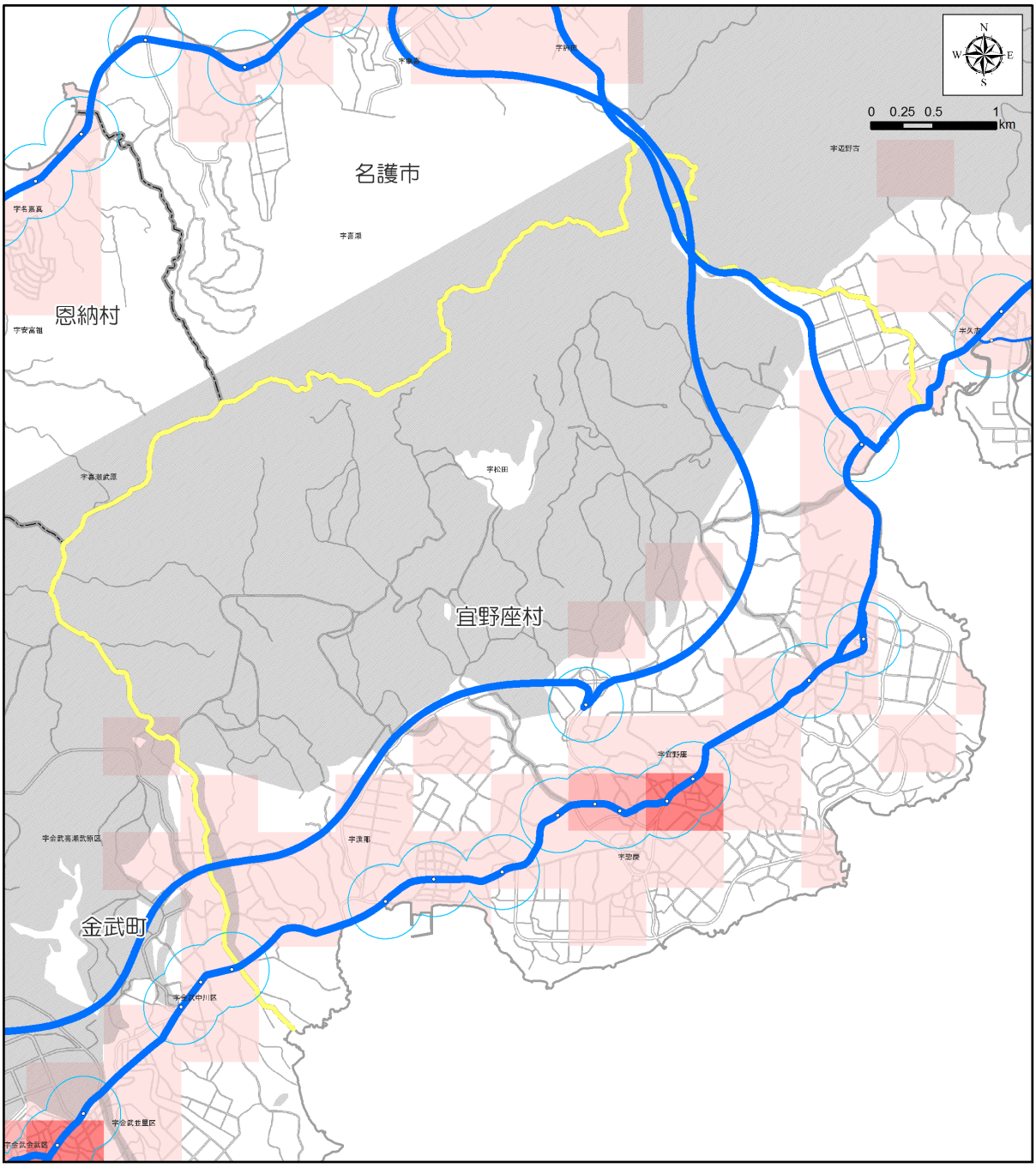
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 宜野座村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

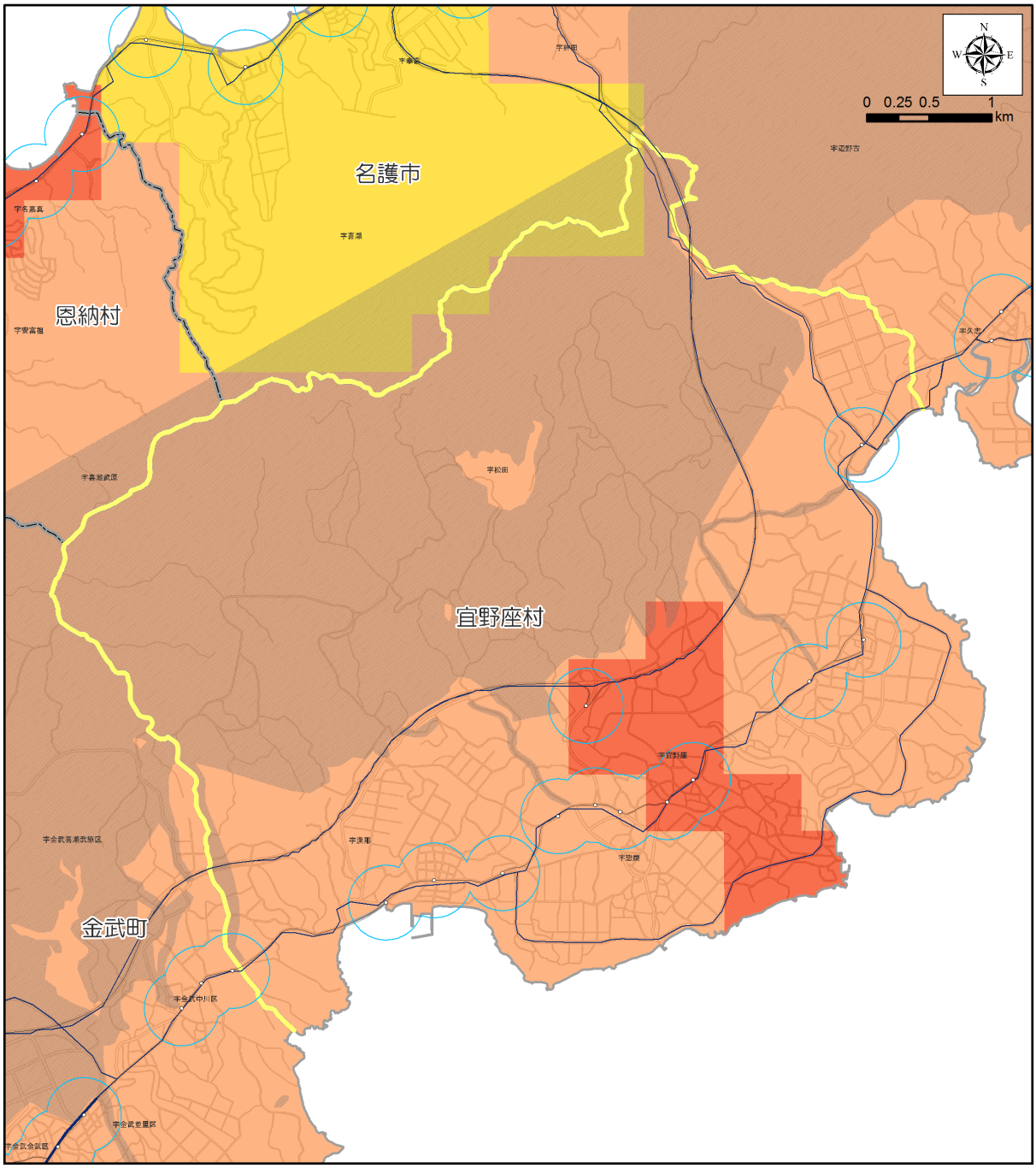
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 宜野座村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

道路混雑度

- ～ 1.0
- 1.0 ～ 1.5
- 1.5 ～ 2.0
- 2.0 ～ 2.5
- 2.5以上

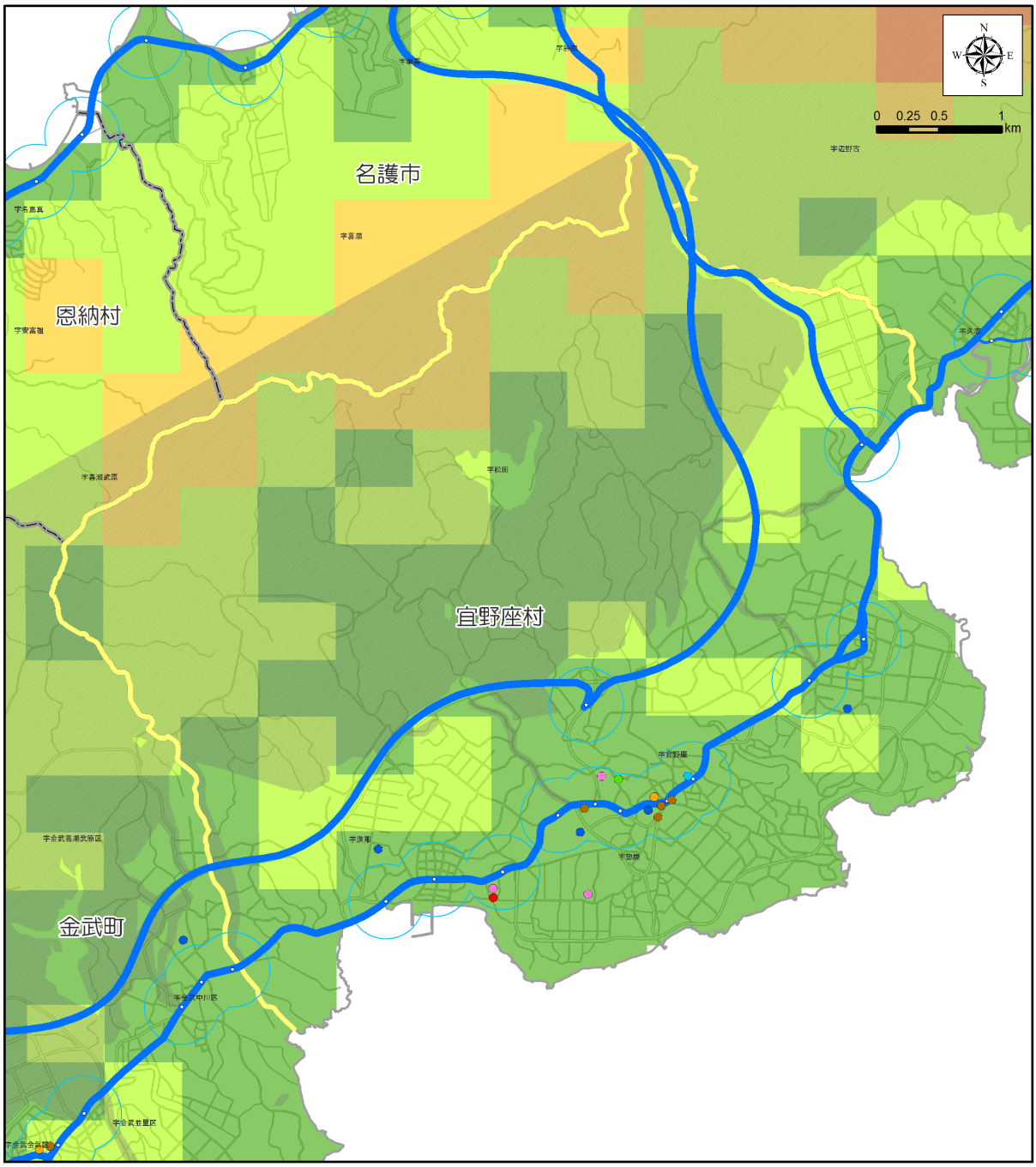
発生集中原単位

- 0
- 0.01 ～ 1.00
- 1.01 ～ 2.50
- 2.51 ～ 5.00
- 5.01 ～ 10.00
- 10.01 ～ 31.57
- 市町村界

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 宜野座村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)
- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 宜野座村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 5,331 人、人口密度は 171 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 9%であり、公共交通空白地域には人口の 54%が居住している。

・公共公益施設の 20%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、沖縄自動車道と国道 329 号を運行している。

・運行本数は、いずれの路線も 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在は、公共交通に関する住民等からの要望が無いため、会議や検討の場が設けられていないとのことであるが、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

・宜野座村の公共交通（バス）は沿線市町村全体の問題として、関係する自治体との調整が必要であり、それぞれの自治体により課題に対する温度差があるため調整が難しいが、問題の共有化による利便性向上等、改善への取組みが望まれる。

■ 金武町

■位置図

■地区の概況

【面積】		37.63	km^2
【人口】	15 才未満	1,876	人
	15～64 才	6,632	人
	65 才以上	2,558	人
	合　計	11,066	人
【人口密度】		294	人/km^2
【世帯数】		4,373	世帯
		2.53	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

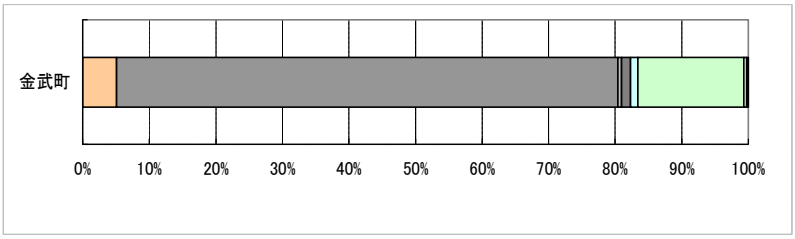
●発生集中量と原単位

発生集中量	35,278
人口	11,066
原単位	3.19

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

金武町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシーハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	5.1	75.3	0.5	1.4	1.1	15.9	0.4	0.3



●上位関連計画

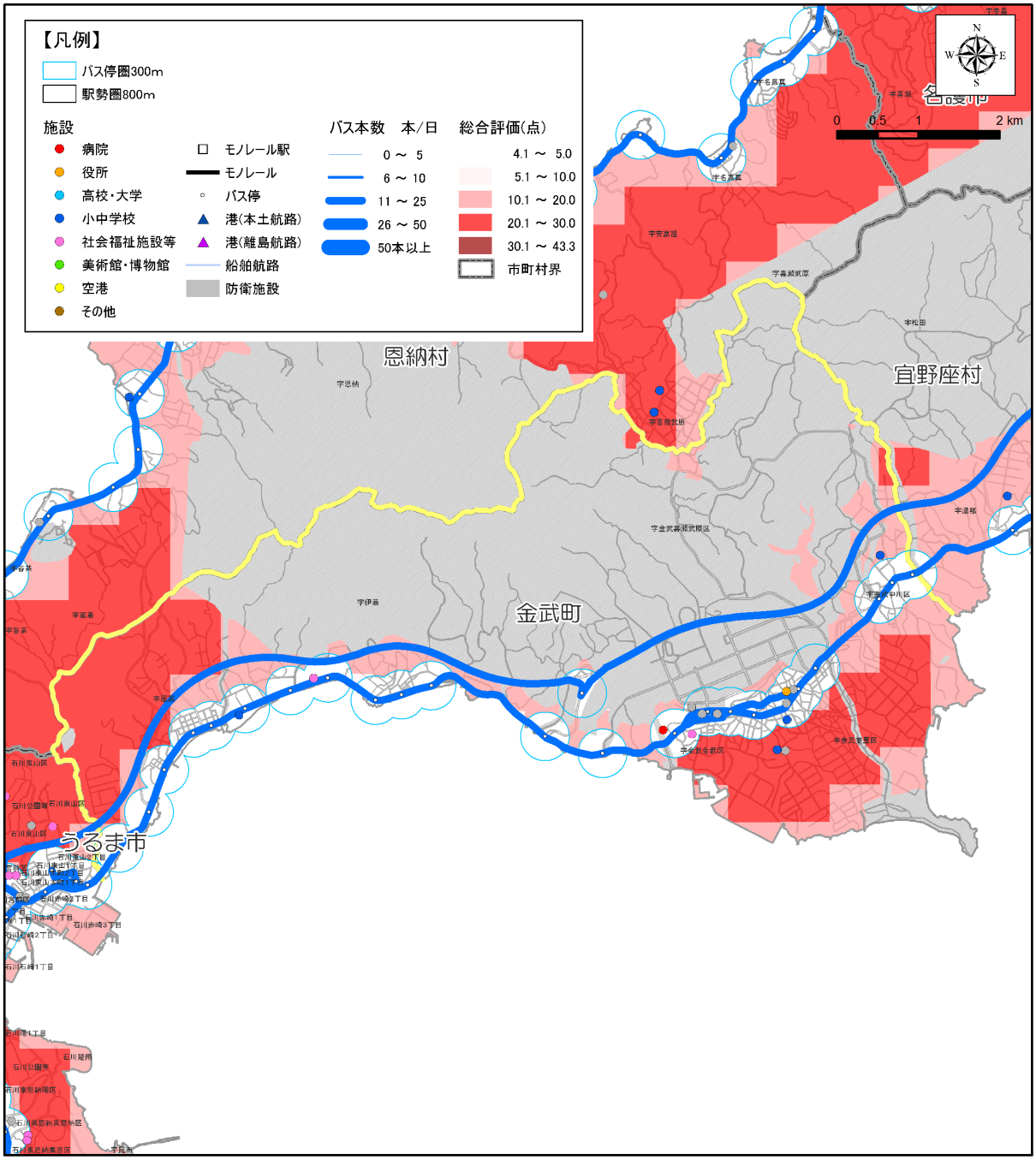
●将来の人口推計

金武町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	10,619	10,917	11,133	11,258	11,308	11,305	11,310
指数	0.973	1.000	1.020	1.031	1.036	1.036	1.036
高齢化率	22.0%	23.8%	25.9%	28.2%	29.0%	29.1%	29.8%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 金武町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	33.07　km^2	88%
人口	4,574　人	41%
15 歳未満人口	316　人	43%
65 歳以上人口	876　人	34%
公共公益施設数	3　件	21%
病院数	0　件	0%

※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

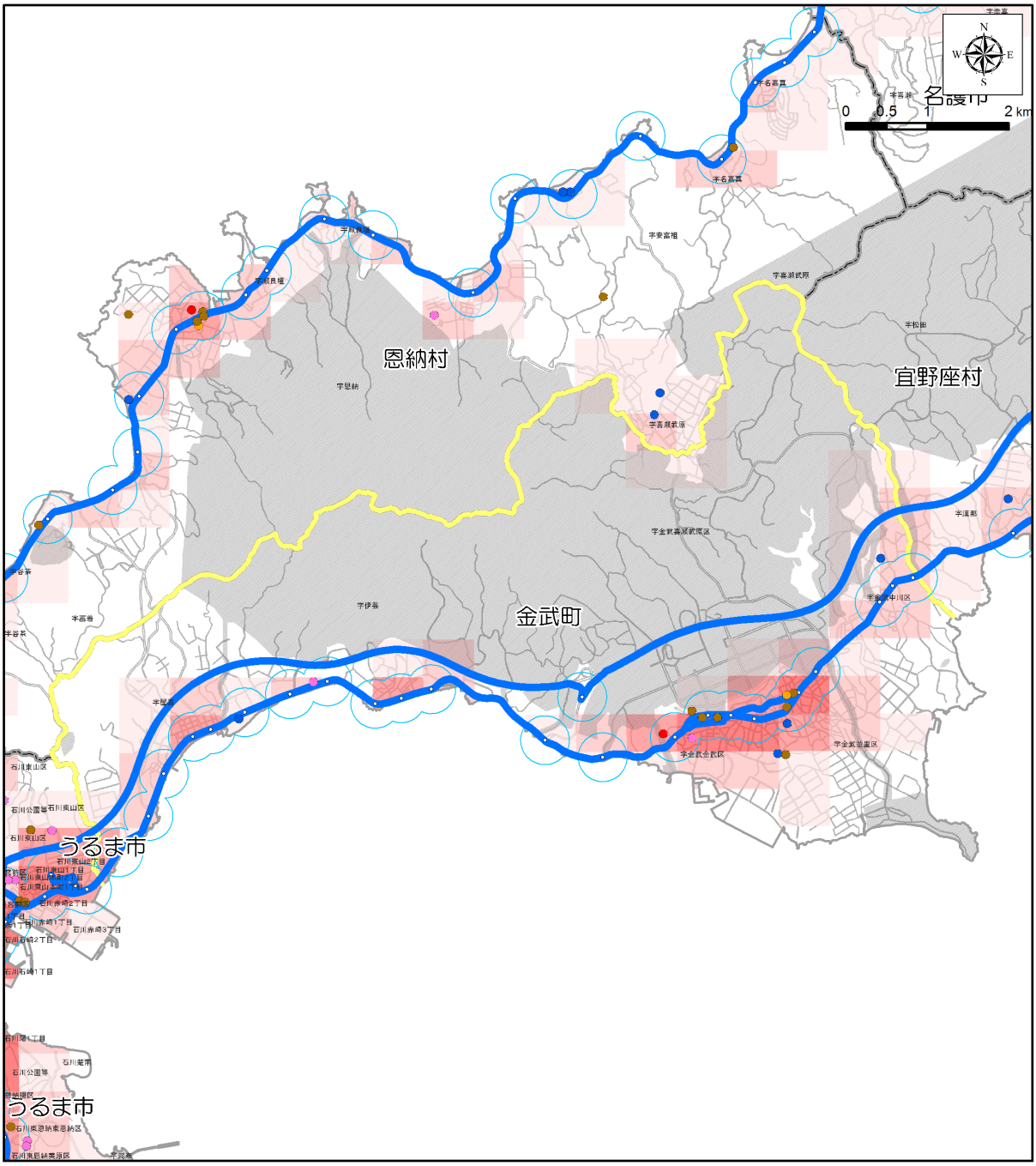
■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 12%であるが、人口の半数以上（59%）が居住している。

・公共交通カバー地域における病院の割合は 100%（公共公益施設は 79%）である。

■ 金武町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

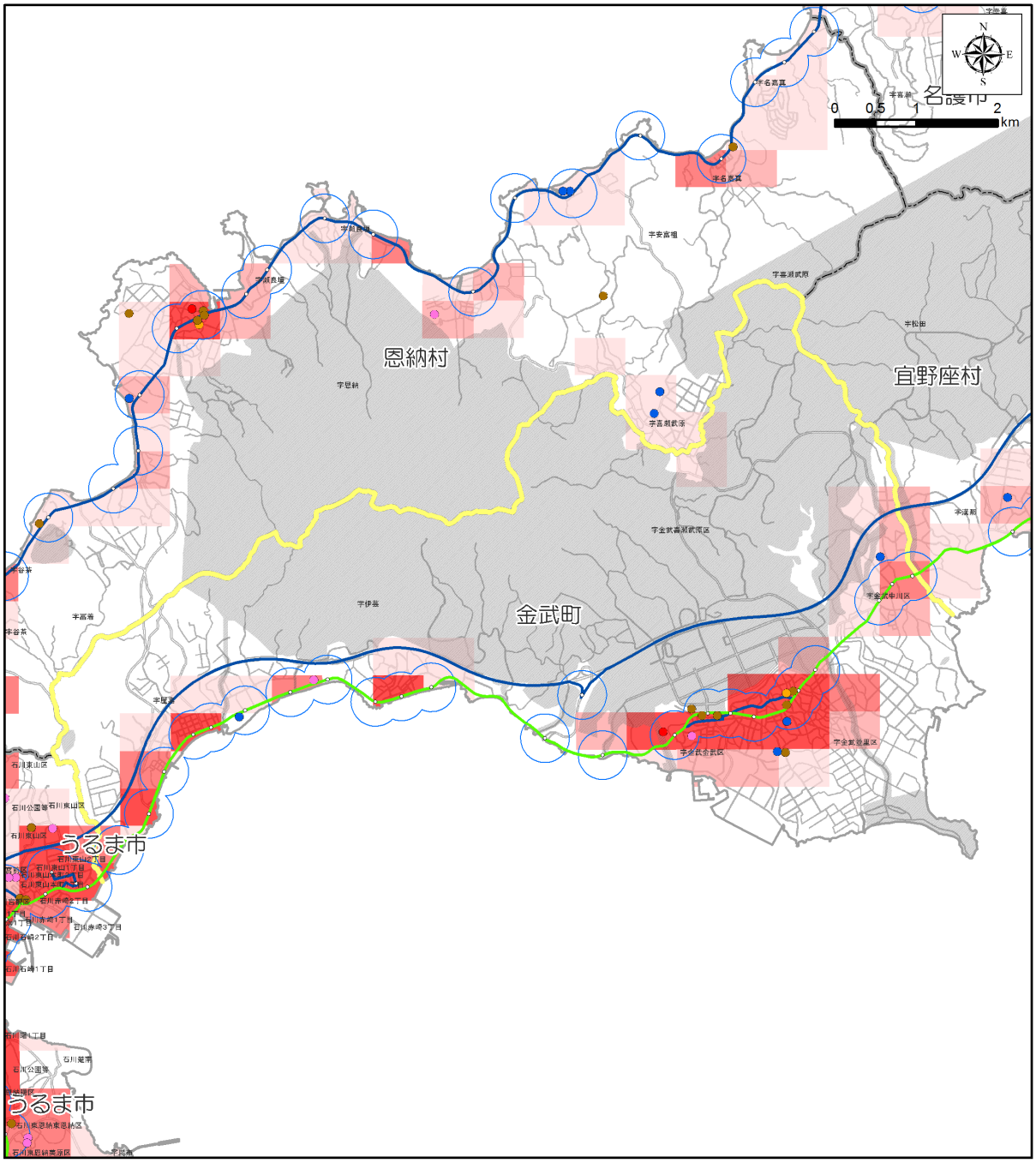
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 金武町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

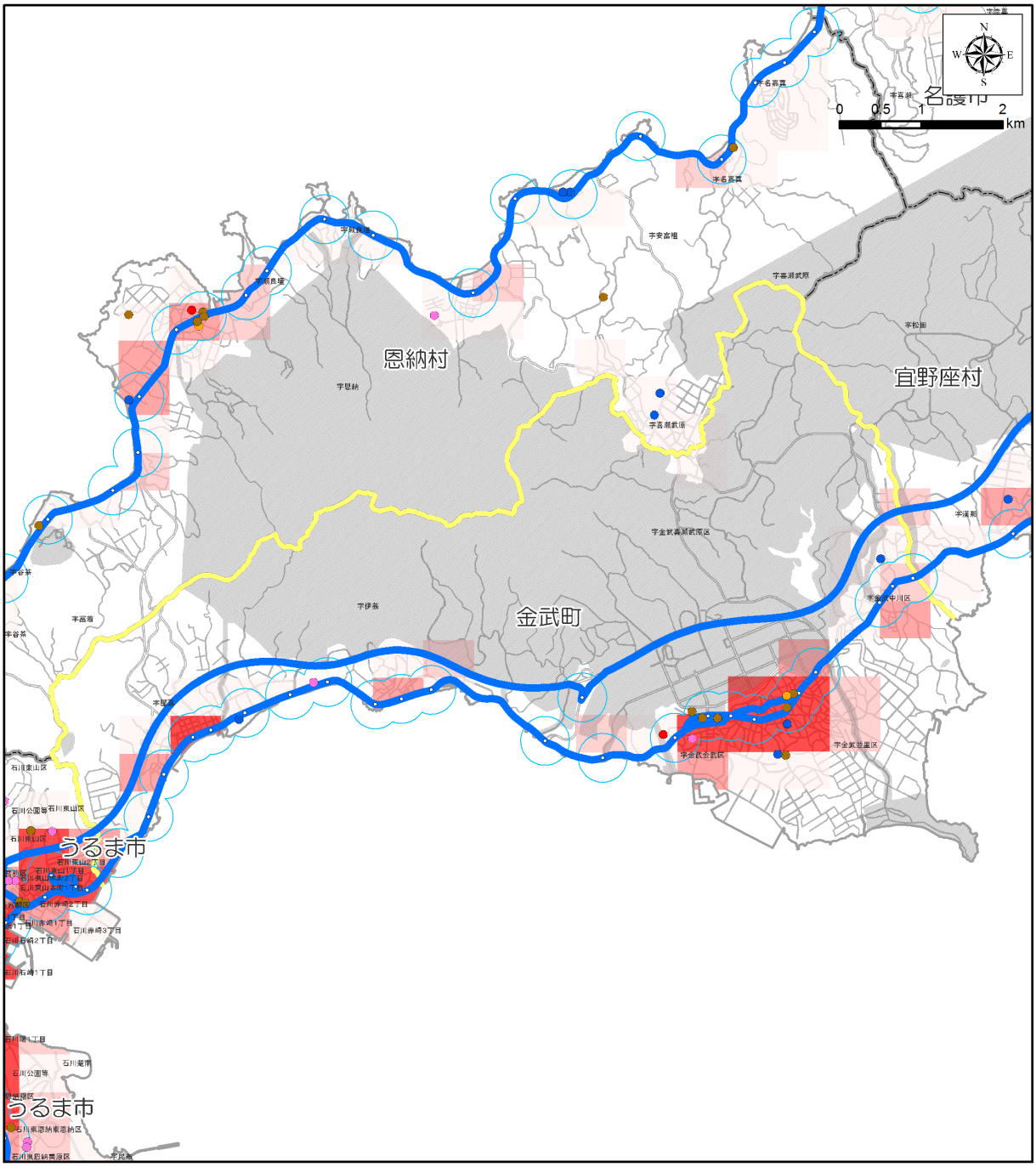
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 金武町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

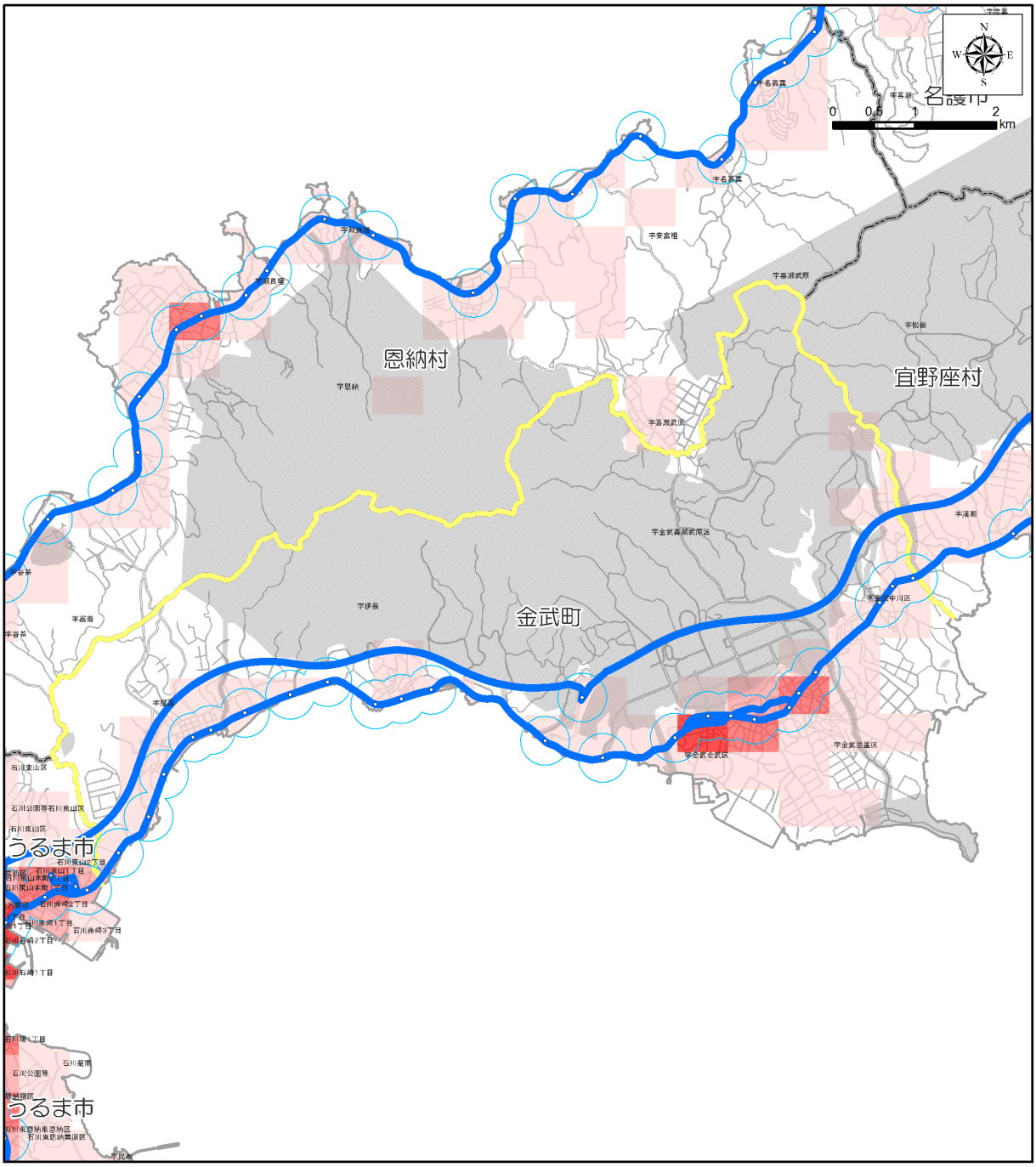
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22_15歳未満(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 金武町

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



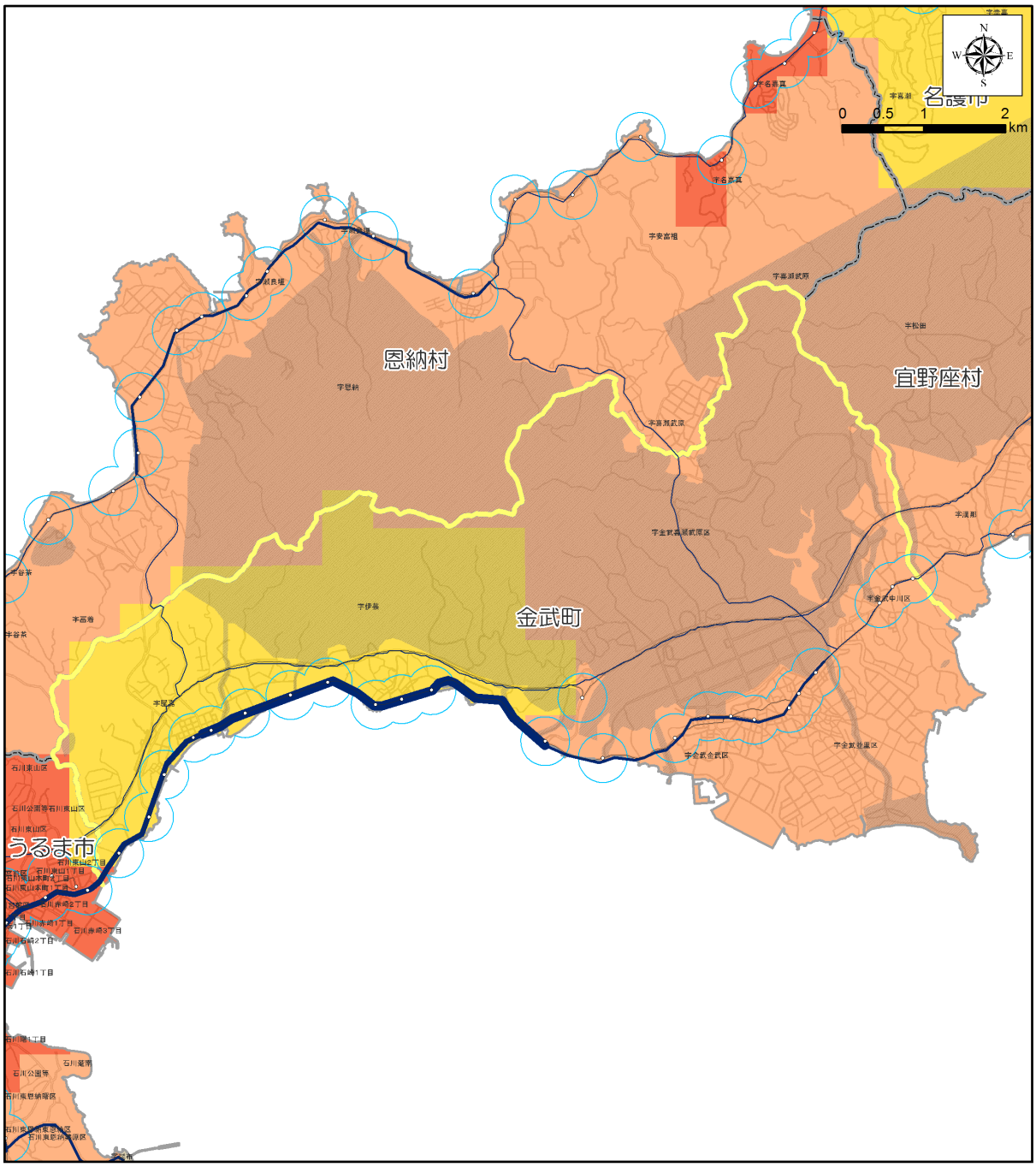
【凡例】

バス停圏300m	バス本数　本/日	H18事業所(所)
駅勢圏800m	0 ～ 5	0
モノレール駅	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール	11 ～ 25	26 ～ 50
バス停	26 ～ 50	51 ～ 100
港(本土航路)	50本以上	101 ～ 250
港(離島航路)		251 ～ 1,504
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 金武町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



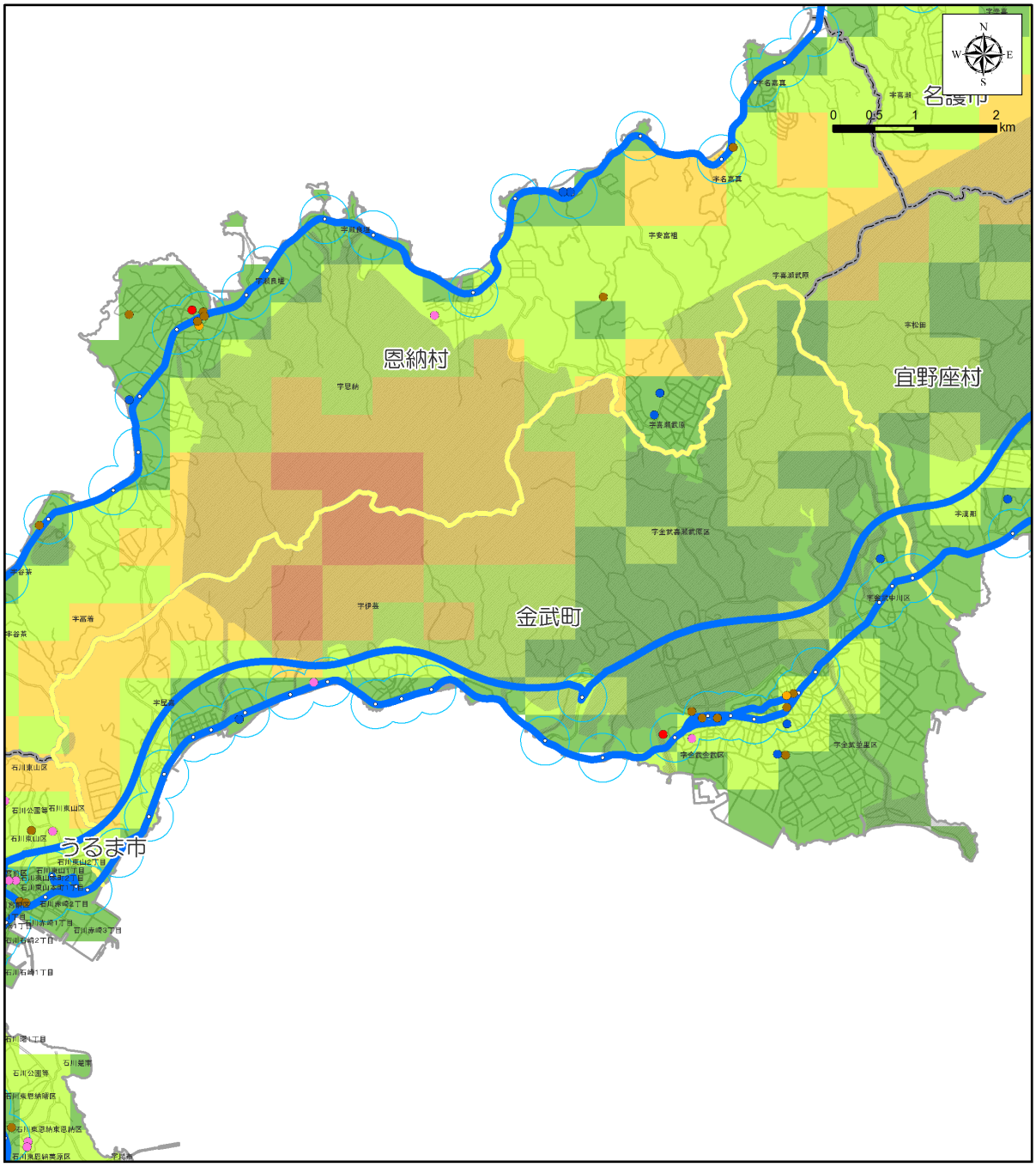
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 金武町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 金武町

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 11,066 人、人口密度は 294 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 12%であり、公共交通空白地域には人口の 41%が居住している。

・公共公益施設の 21%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、沖縄自動車道と国道 329 号を運行している。

・運行本数は、いずれの路線も 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在は、公共交通に関する住民等からの要望が無いため、会議や検討の場が設けられていないとのことであるが、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

・金武町の公共交通（バス）は沿線市町村全体の問題として、関係する自治体との調整が必要であり、それぞれの自治体により課題に対する温度差があるため調整が難しいが、問題の共有化による利便性向上等、改善への取組みが望まれる。

■ 読谷村

■位置図

■地区の概況

【面積】		35.17	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	7,215	人
	15～64 才	24,609	人
	65 才以上	6,370	人
	合　計	38,200	人
【人口密度】		1,086	人/ｋｍ^2
【世帯数】		12,422	世帯
		3.08	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

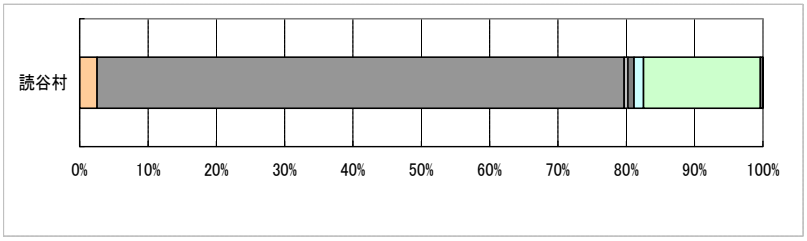
●発生集中量と原単位

発生集中量	137,763
人口	38,200
原単位	3.61

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

読谷村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.5	77.1	0.6	0.9	1.4	17.1	0.3	0.1



●上位関連計画

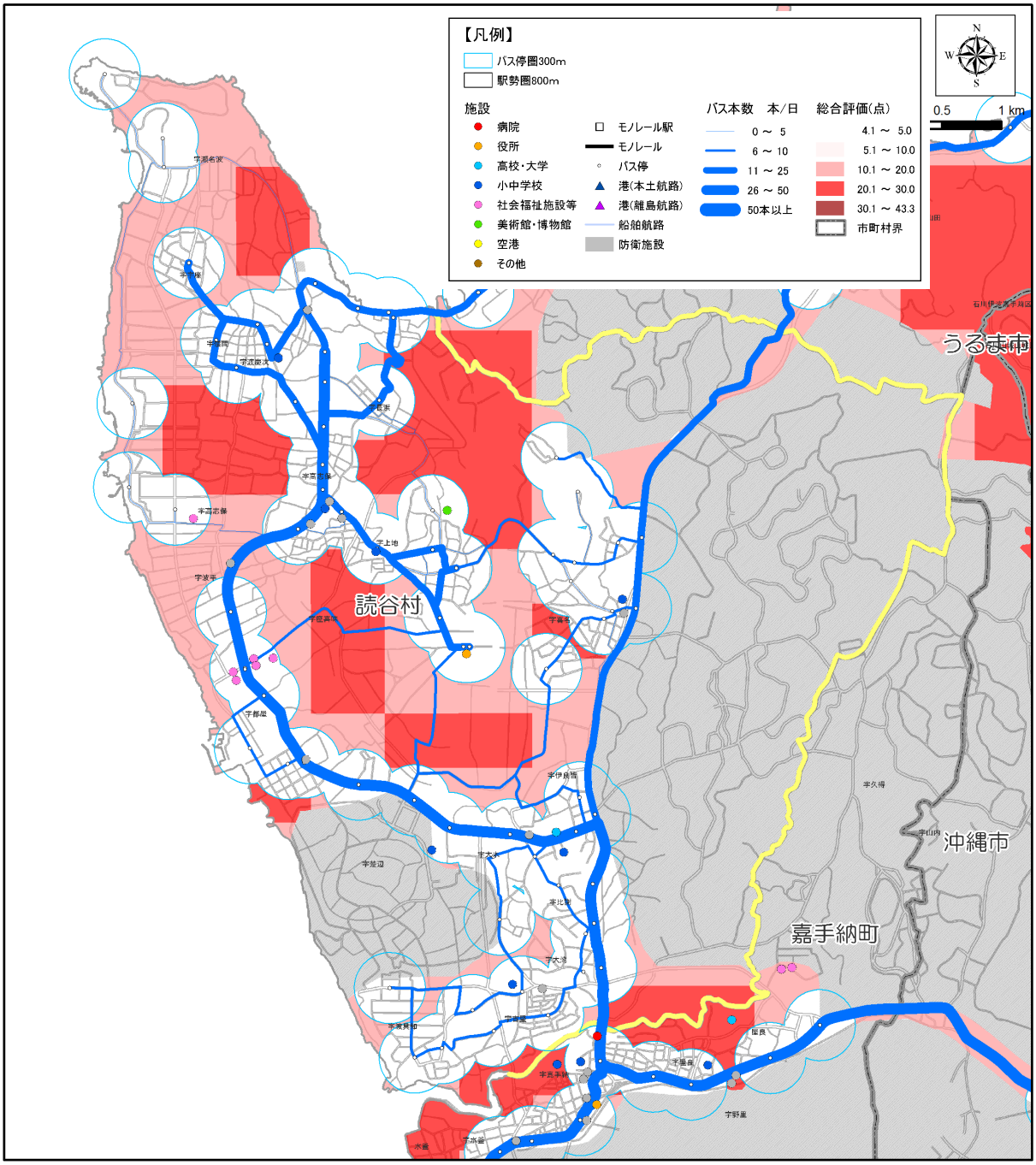
●将来の人口推計

読谷村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	37,306	38,334	39,105	39,589	39,852	39,940	39,900
指数	0.973	1.000	1.020	1.033	1.040	1.042	1.041
高齢化率	15.0%	16.3%	18.1%	21.2%	23.3%	24.9%	26.3%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 読谷村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	22.61　km²	64%
人口	9,936　人	26%
15 歳未満人口	667　人	25%
65 歳以上人口	1,450　人	23%
公共公益施設数	1　件	4%
病院数	0　件	0%

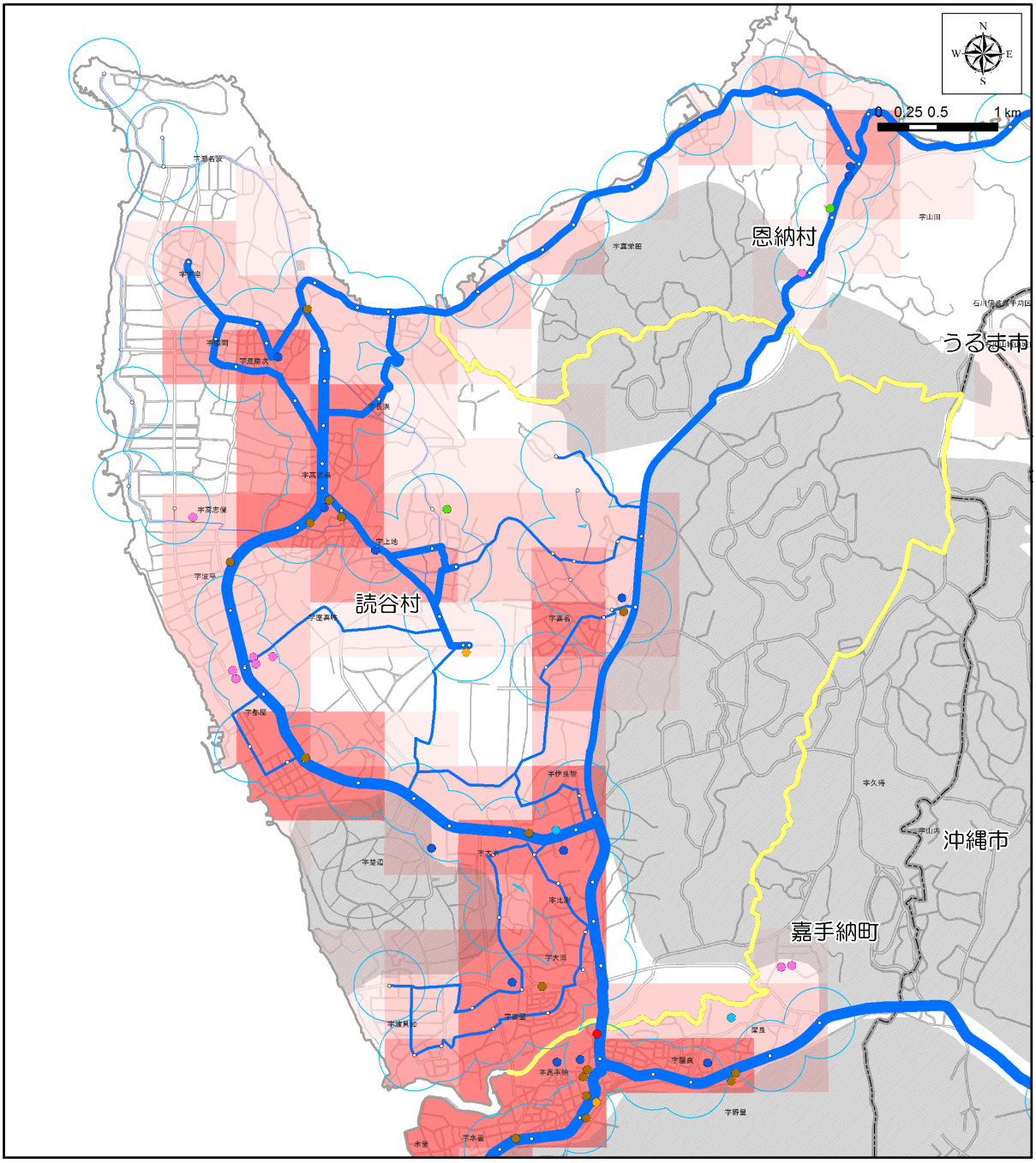
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・自家用車の分担率は、77.1%である。
・公共交通カバー地域の面積の割合は 36%であるが、人口の半数以上（74%）が居住している。
・公共交通カバー地域における病院の割合は 100%（公共公益施設は 96%）である。

■ 読谷村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

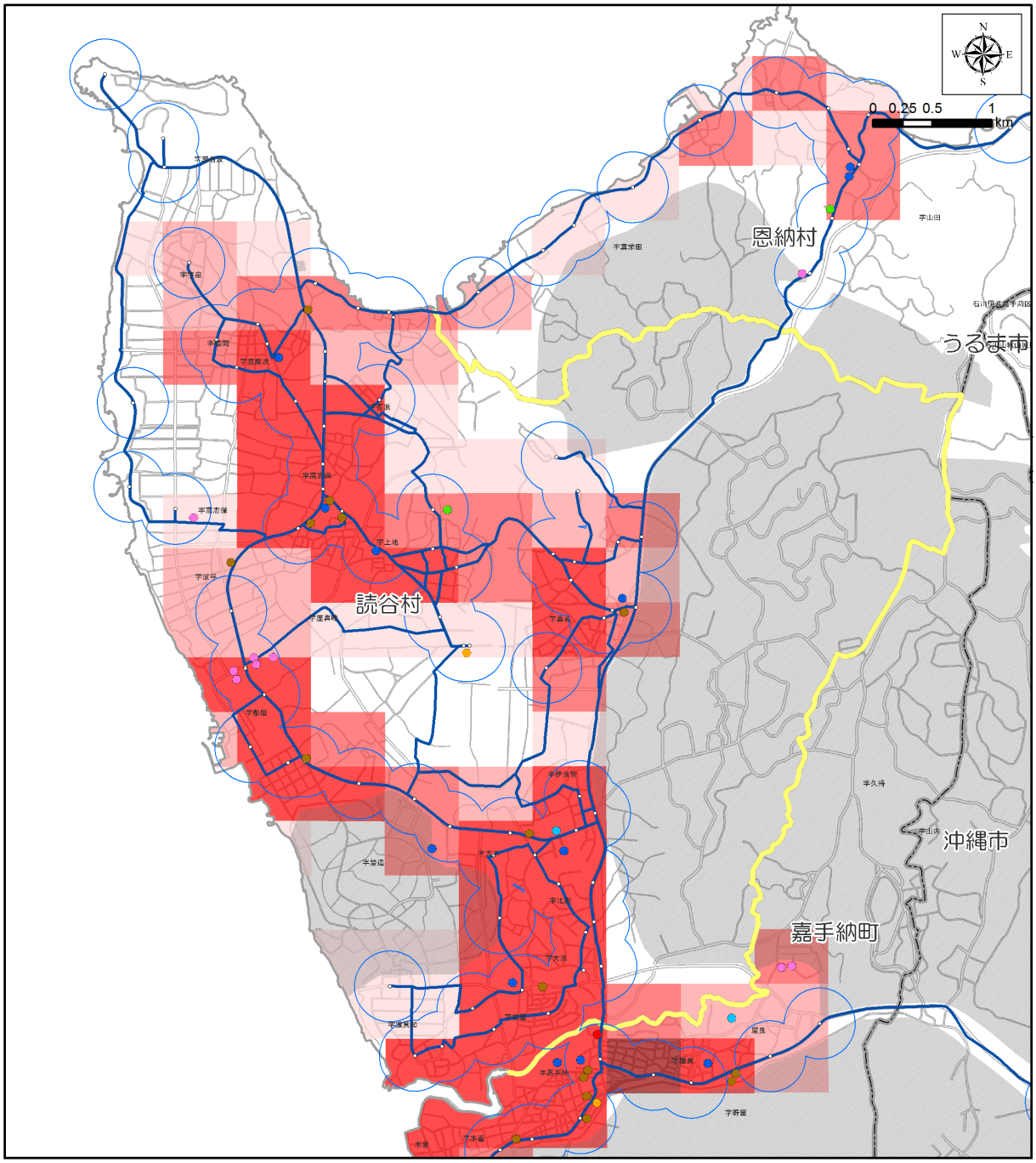
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 読谷村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

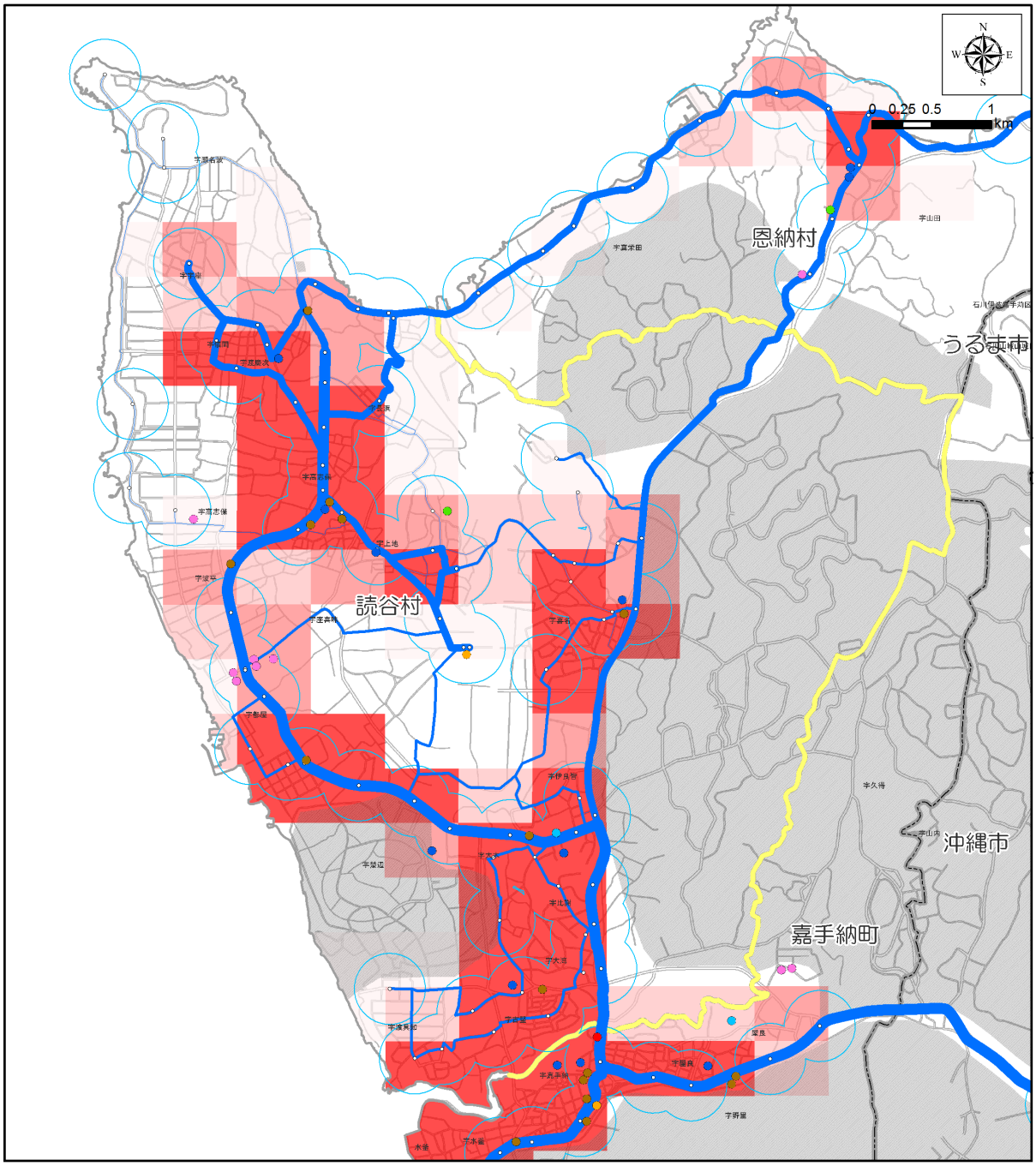
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 読谷村

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

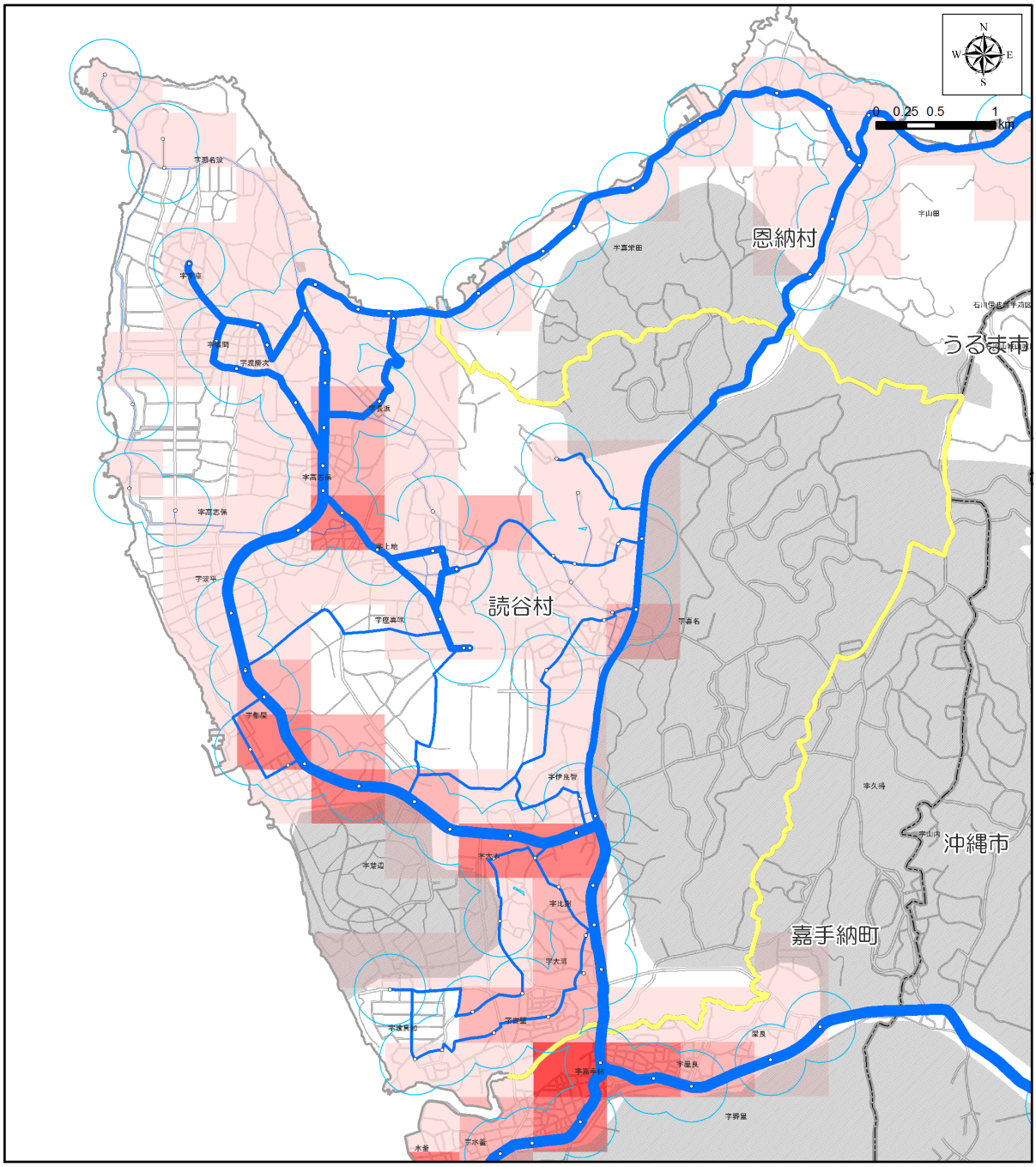
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 読谷村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

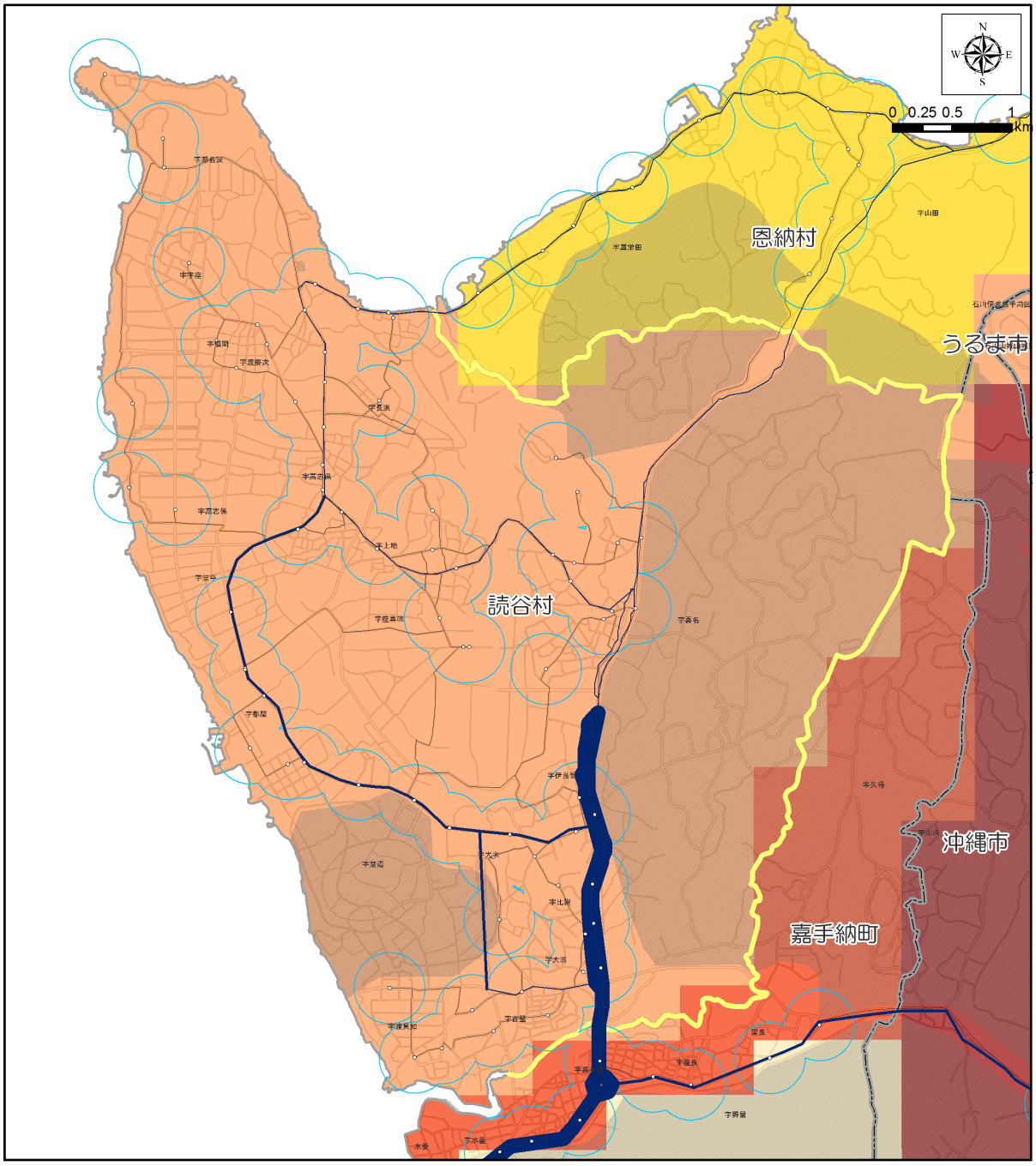
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 読谷村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



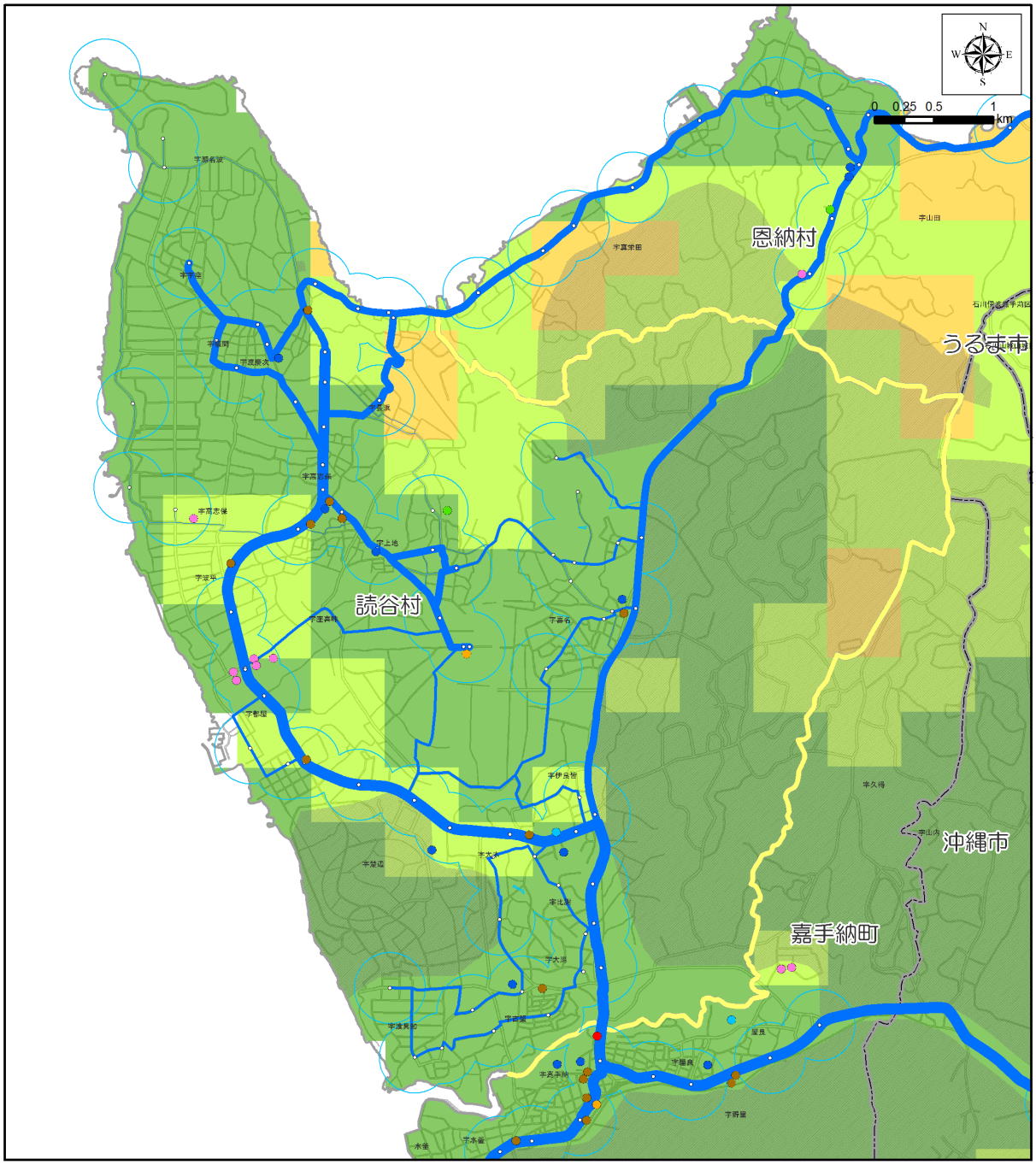
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度		発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0		0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5		0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0		1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5		2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上		5.01 ～ 10.00
港(離島航路)			10.01 ～ 31.57
船舶航路			市町村界
防衛施設			

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 読谷村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 読谷村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 38,200 人、人口密度は 1,086 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 36%であり、公共交通空白地域には人口の 26%が居住している。

・公共公益施設の 4%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、国道 58 号、県道 6 号線他を運行している。

・運行本数は、国道 58 号伊良皆から先（嘉手納町方面）及びこれに接続する県道 6 号線の読谷バスターミナルから先の区間は 26～50 本/日あるが、その他の区間は 11～25 本/日である。

・村営バスが運行されており、村役場を起点とした循環経路となっている。

■公共交通に関する望ましい方向性

・村は公共交通に関する検討の場を年に２回程度実施しており、今後とも積極的かつ継続的な取り組みが望まれる。

・村では、現在村内循環のコミュニティバスを運行しており、利用者から好評を得ているとのことであるが、今後とも継続して運行を維持していくため、継続的運行、利便性の向上方策等について引き続き議論を行っていくことが望まれる。

■ うるま市

■位置図

■地区の概況

【面積】		86.36	km^2
【人口】	15 才未満	21,174	人
	15～64 才	75,316	人
	65 才以上	20,445	人
	合　計	116,979	人
【人口密度】		1,355	人/km^2
【世帯数】		38,344	世帯
		3.05	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

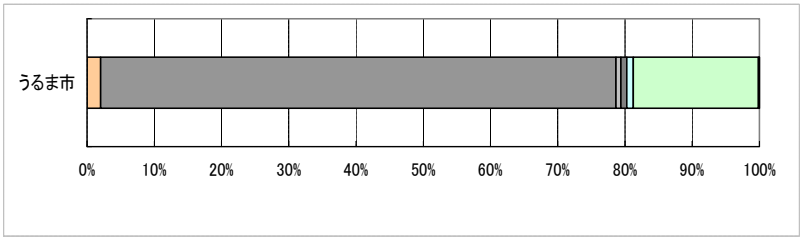
●発生集中量と原単位

発生集中量	436,380
人口	116,979
原単位	3.73

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

うるま市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.0	76.6	0.7	0.9	1.0	18.6	0.1	0.0



●上位関連計画

○コミュニティバスの運営

・市民の移動の手段として、既存の路線バスの運営促進に努めるとともに、新たにコミュニティバスの配置、運営を検討します。

「うるま市総合計画　基本計画：前期」より

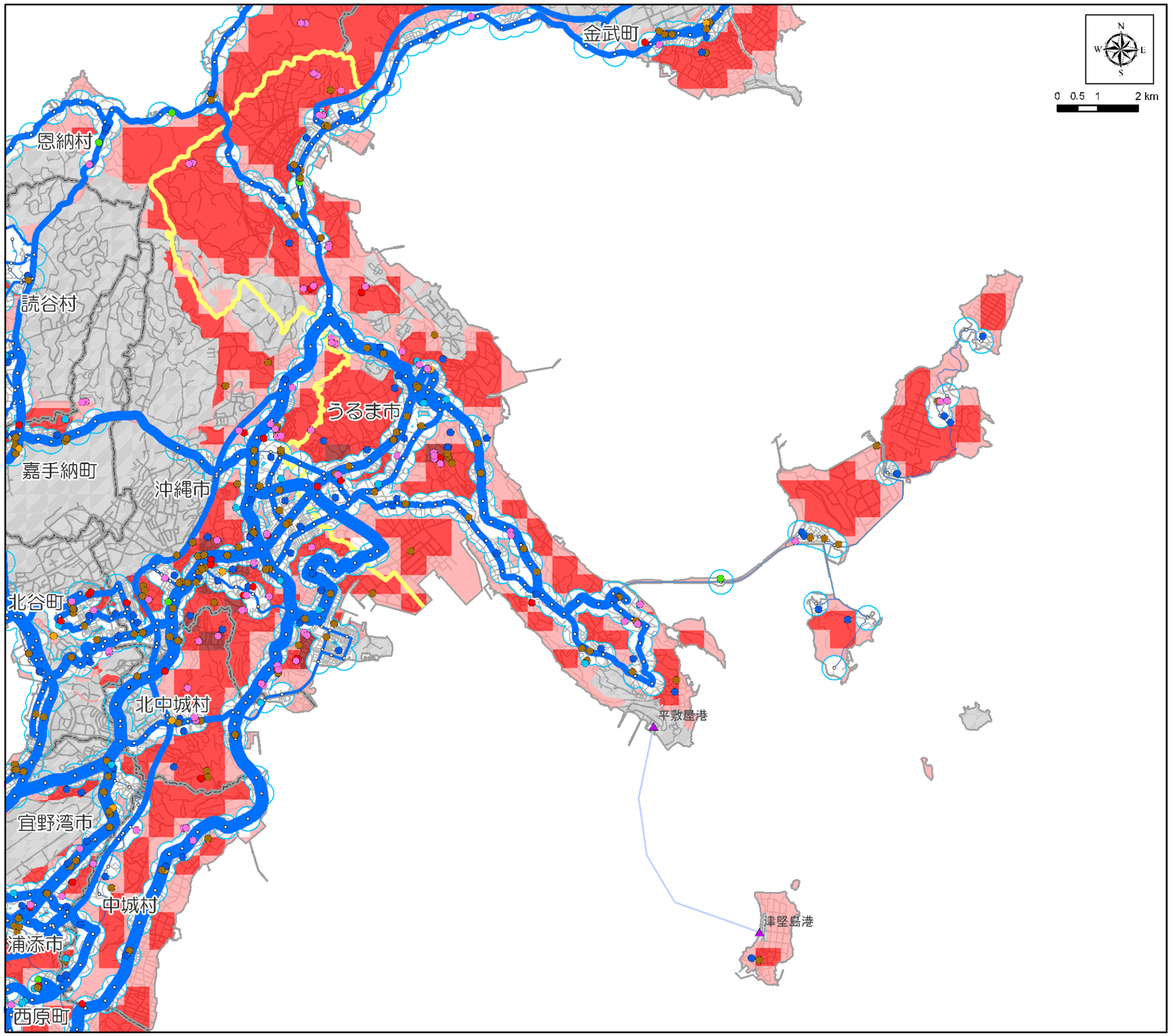
●将来の人口推計

うるま市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	113,535	116,754	119,092	120,618	121,462	121,713	121,407
指数	0.972	1.000	1.020	1.033	1.040	1.042	1.040
高齢化率	16.2%	17.3%	19.8%	22.8%	25.1%	26.7%	28.1%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ うるま市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	63.28　km^2	73%
人口	49,070　人	42%
15 歳未満人口	3,192　人	43%
65 歳以上人口	7,563　人	37%
公共公益施設数	41　件	33%
病院数	4　件	67%

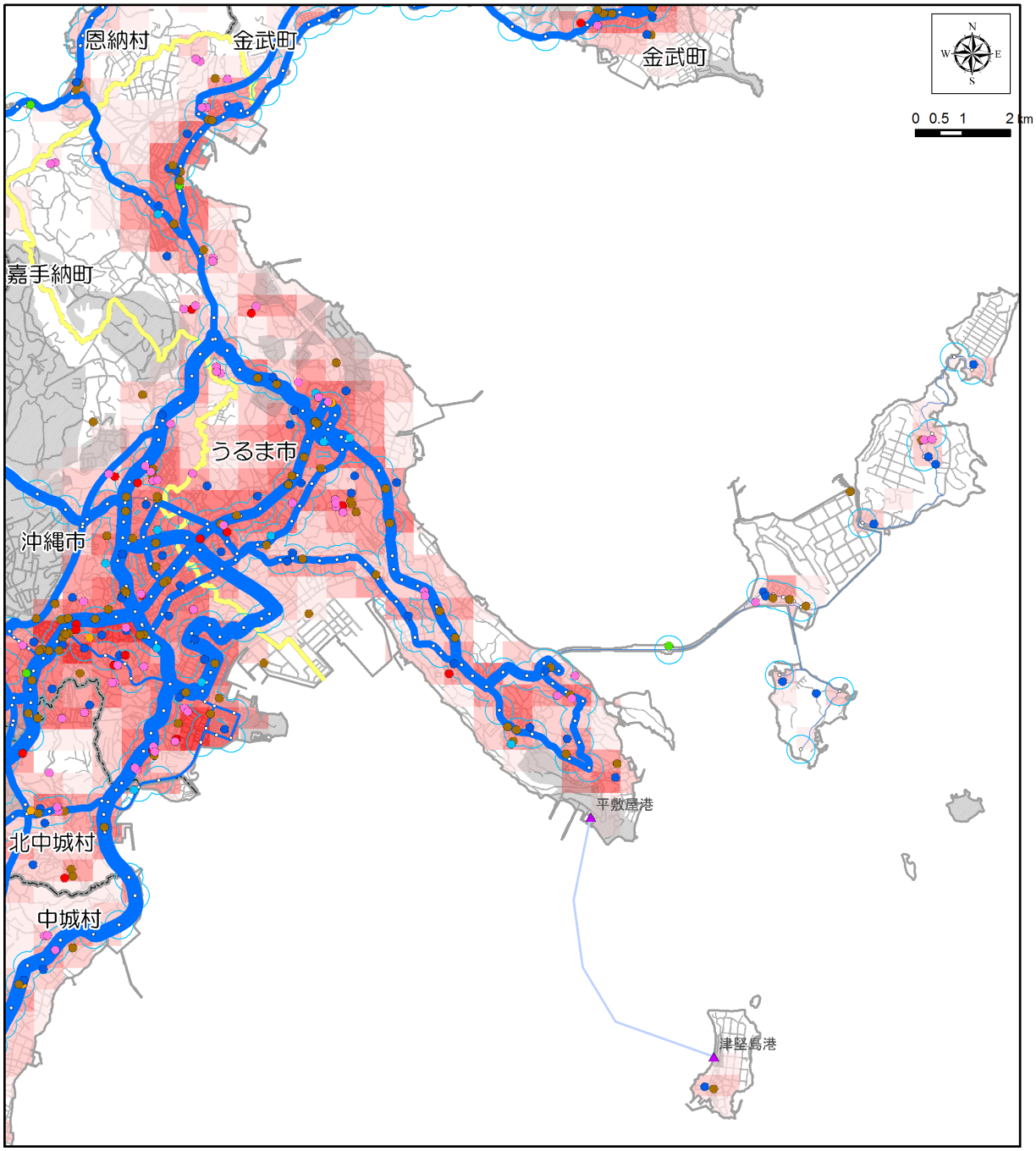
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 27%であるが、人口の半数以上（58%）が居住している。
・公共交通カバー地域における病院の割合は 33%である（公共公益施設は 67%）。

■ うるま市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

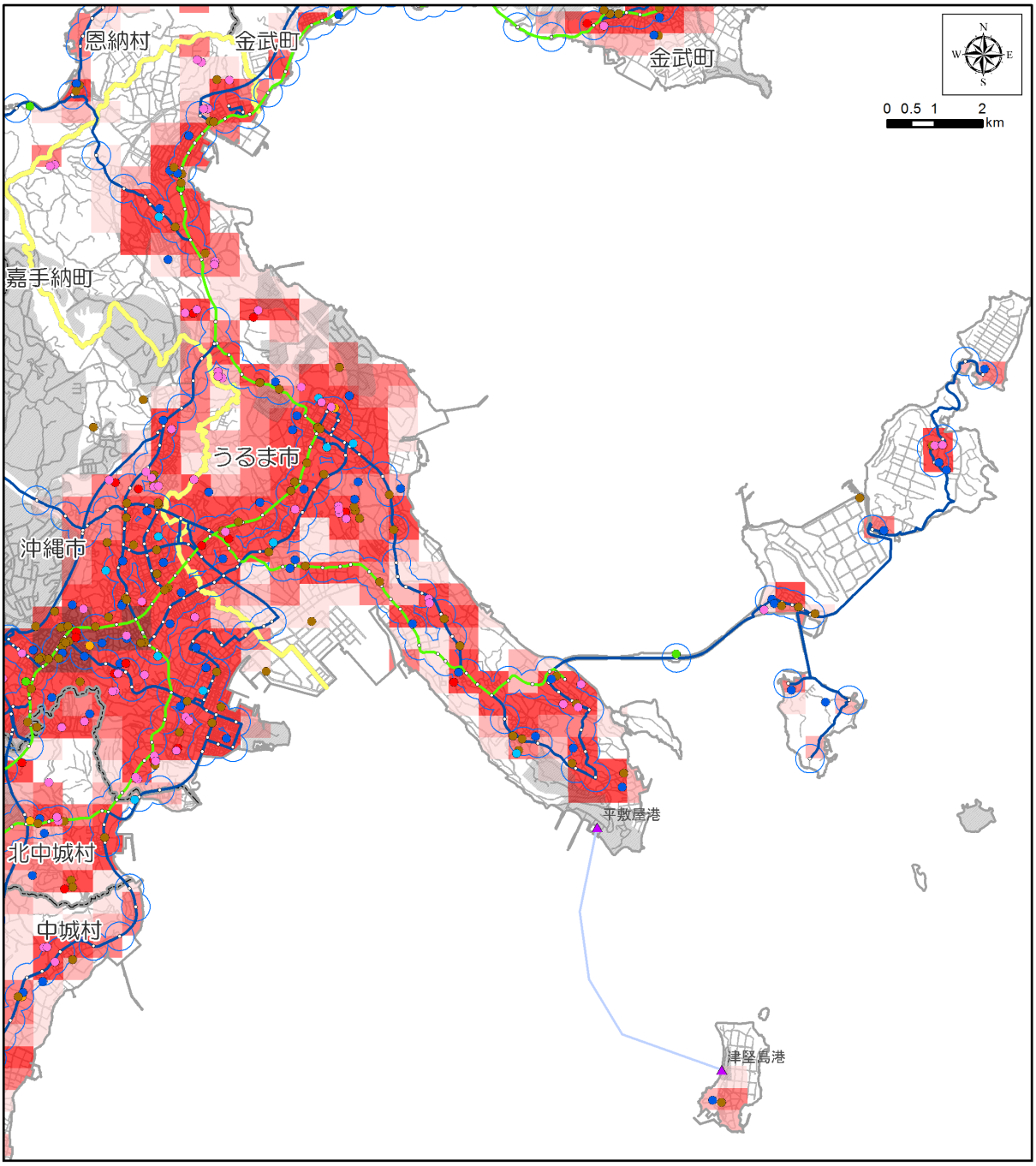
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ うるま市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

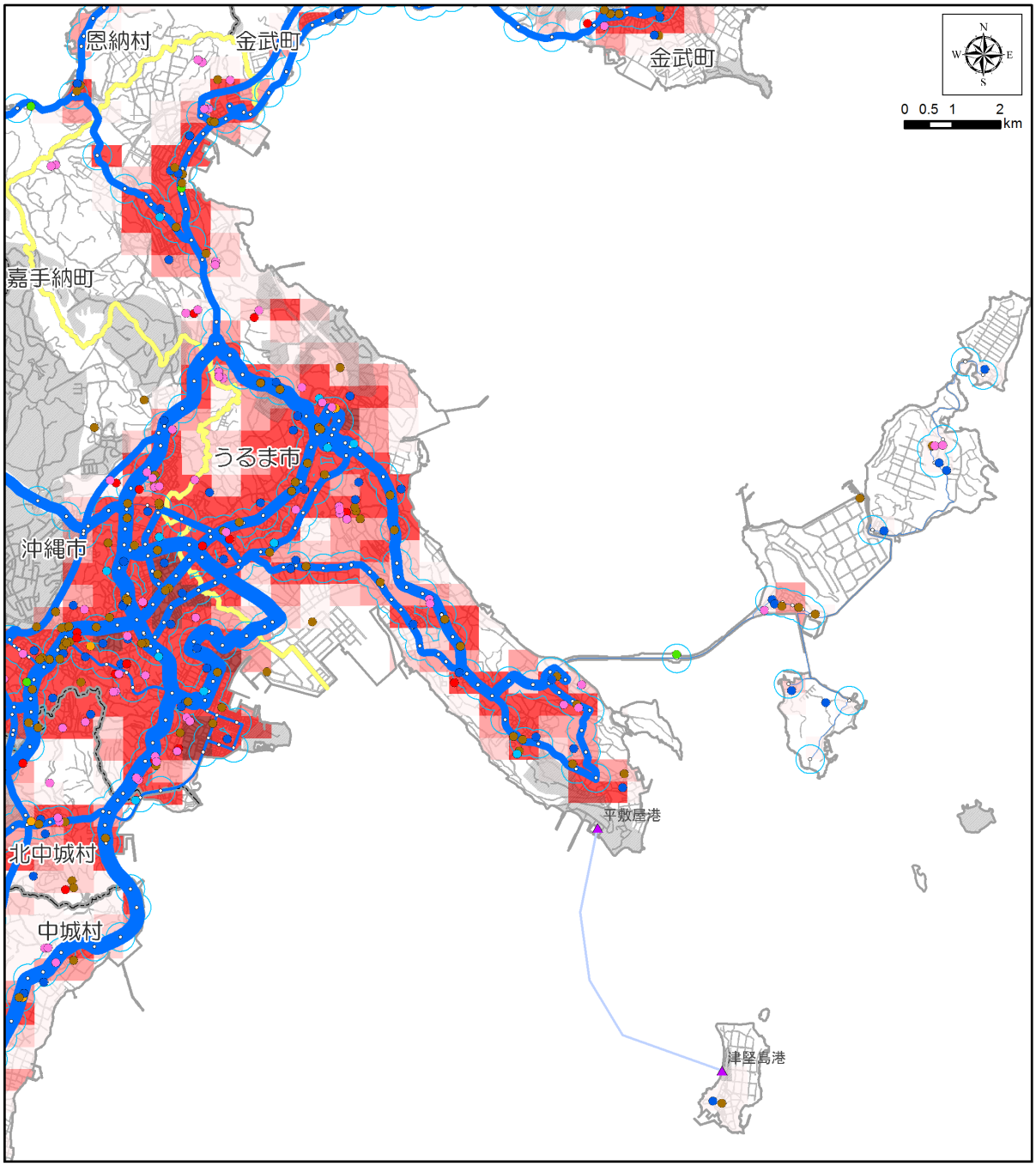
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ うるま市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

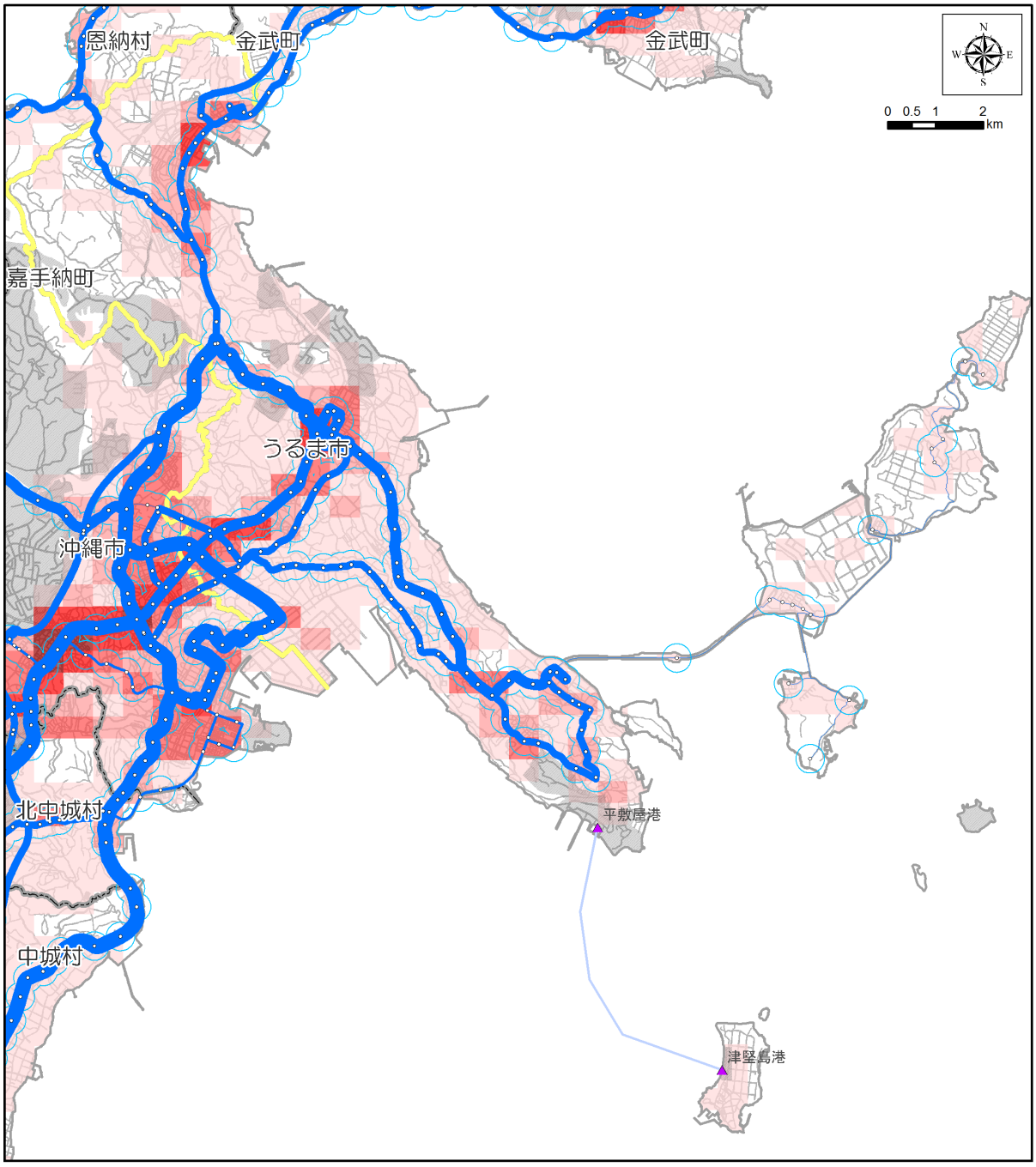
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ うるま市

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

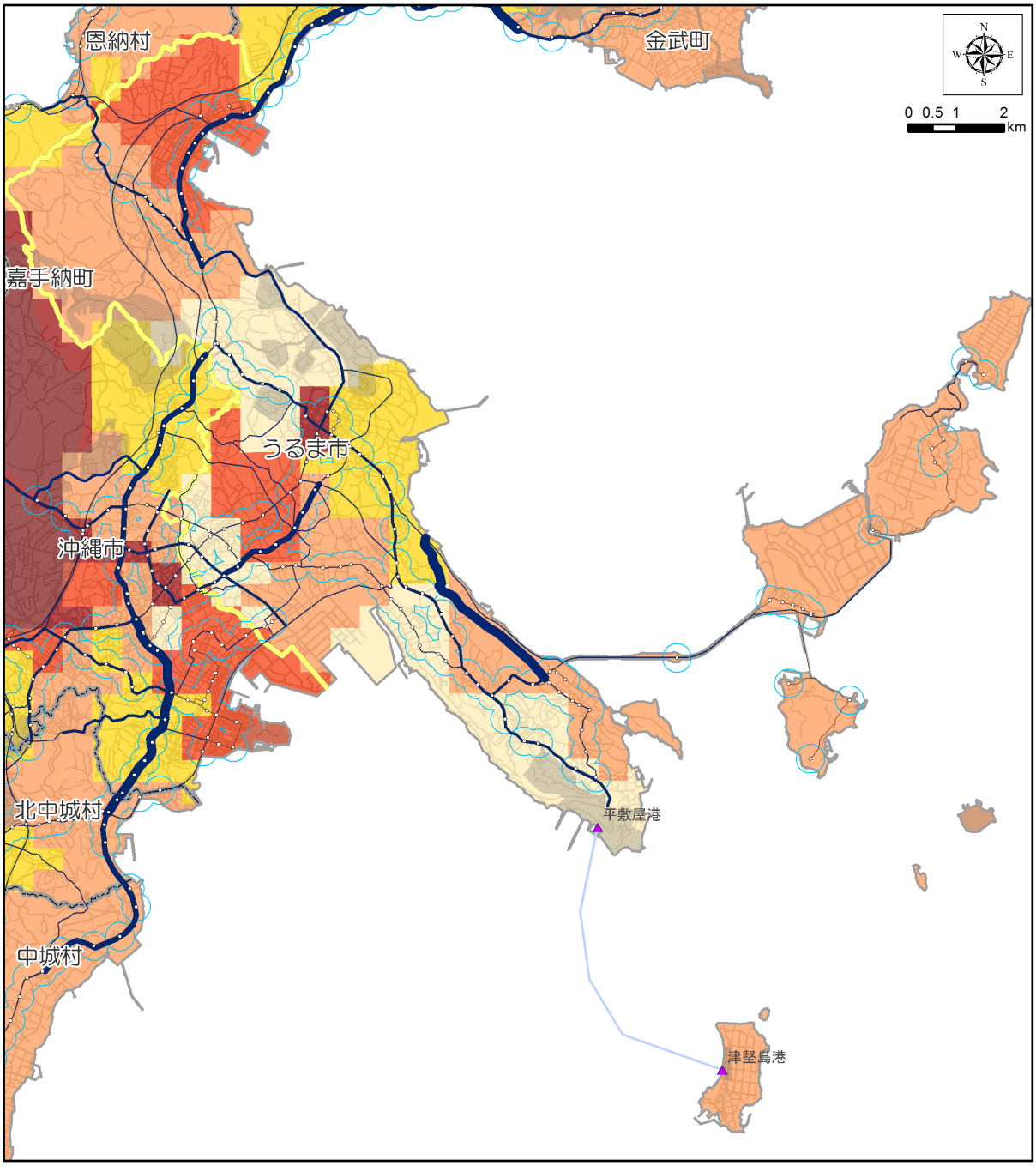
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ うるま市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



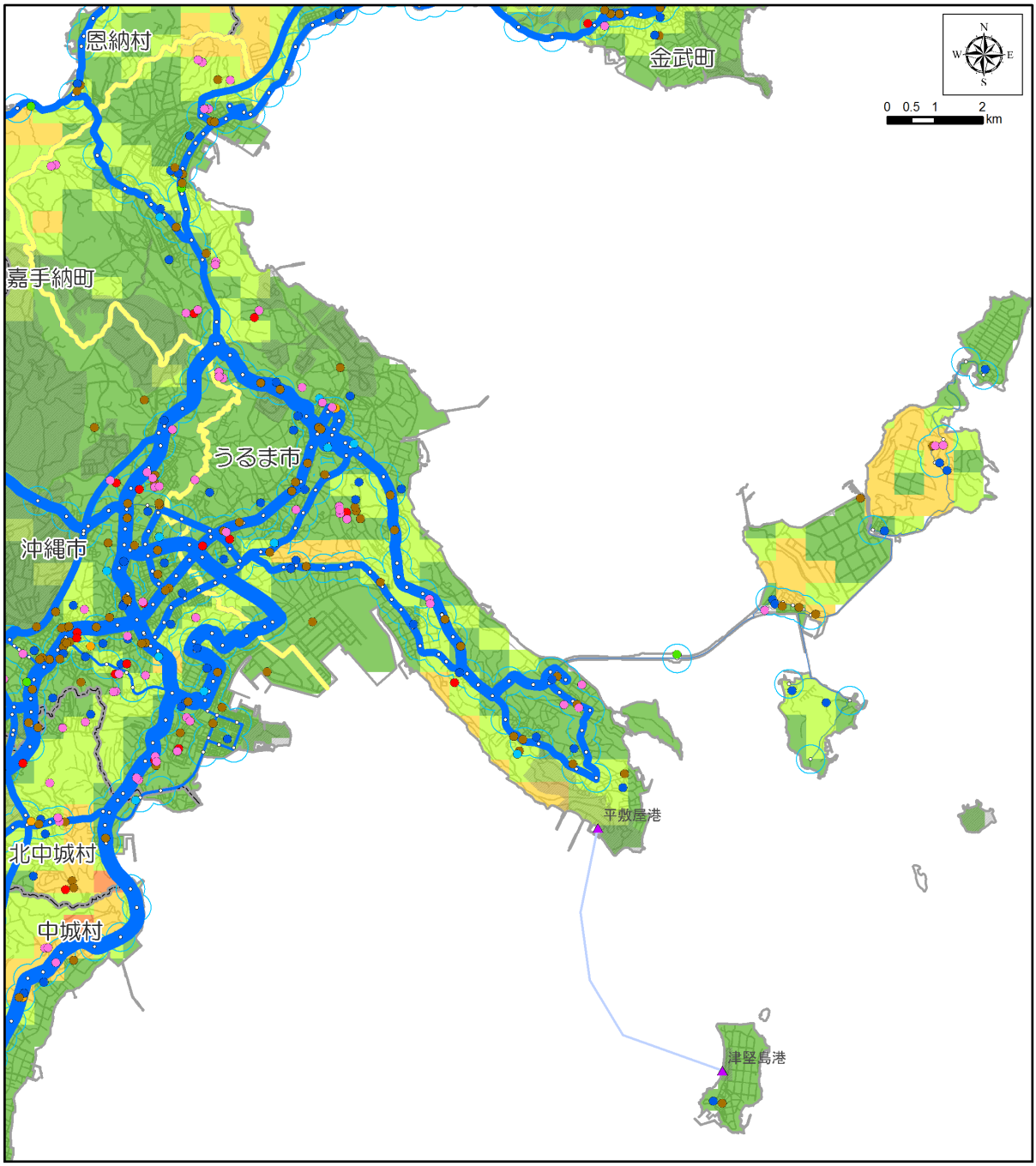
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位	
駅勢圏800m	～ 1.0	0	
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00	
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50	
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00	
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00	
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57	
船舶航路		市町村界	
防衛施設			

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ うるま市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

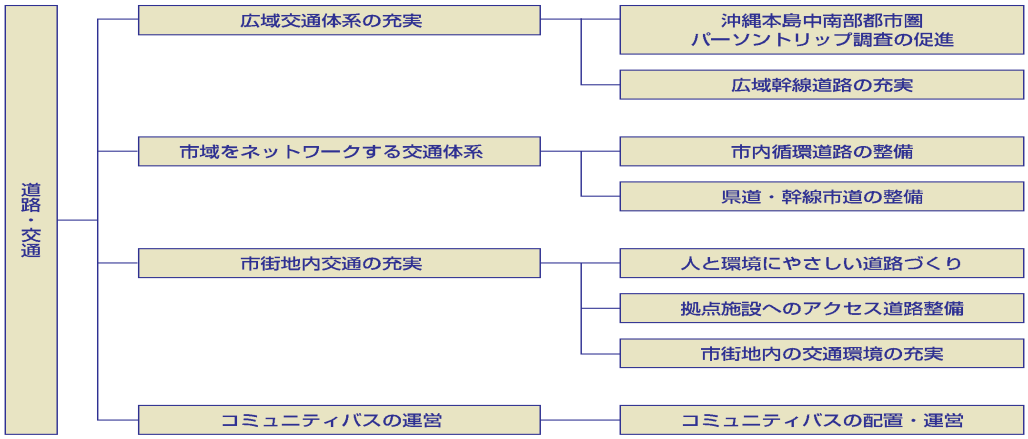
- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ うるま市

（１）上位関連計画（「うるま市総合計画　基本計画：前期」より）

【施策の体系】



【施策の推進】

（１）広域交通体系の充実

●広域都市圏における計画的な交通政策の実現に向け、沖縄本島中南部都市圏（※１）パーソントリップ調査の実施に伴い、交通実態の把握と需要予測を行います。

●広域交通の円滑化を図るとともに、都市内への通過交通の混入を抑制するために、国道329号の沖縄バイパスの実現化促進について働きかけます。

（※１）**パーソントリップ調査**…一定地域内の人（パーソン）の動き（トリップ）を調べる調査。沖縄県では過去２回実施されている。

（２）市域をネットワークする交通体系

●うるま市全体をネットワークする道路として、勝連半島を一周して、具志川地区を抜け、石川地区で再び国道329号につながる循環道路網を位置づけ、重点的な整備を促進します。

●地域間、集落間を連絡する県道および幹線道路の整備を進めます。また、沖縄自動車道の石川インターチェンジ、沖縄北インターチェンジに連絡する道路、国道329号およびバイパスに連絡する道路の整備を進め、広域交通への（※１）アクセス性を高めます。
　さらに、都市計画や土地利用計画との整合のとれた計画的な道路整備を進めます。

（※１）**アクセス性**…交通の利便性。

（３）市街地内交通の充実

●道路整備・改良にあたっては、周辺の自然環境に十分配慮して進めます。また、市民と行政の協働による道路緑化や沿道緑化、環境美化を進めます。

●市役所や各支所などの公共施設や市民が集まる拠点施設へのアクセスを担う道路の整備においては、シンボル的な道路として、（※１）サインや景観に配慮して行います。また、誰もが利用しやすい道路として、歩行者空間のバリアフリー化に努めるとともに、交通安全施設の整備を図り、安全な道づくりを進めます。

●市街地開発事業の推進とあわせ、都市計画道路や区画道路を整備します。特に、中心商業地においては、来訪者の利便性向上のため、駐車場や駐輪場の確保など、交通環境の充実に努めます。

（※１）**サイン**…案内表示。

（４）コミュニティバスの運営

●市民の移動手段として、既存の路線バスの運営促進に努めるとともに、新たにコミュニティバスの配置、運営を検討します。

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 116,979 人、人口密度は 1,355 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 27%であり、公共交通空白地域には人口の 42%が居住している。

・公共公益施設の 33%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 33%である。

○既存のバスサービス

・路線バスは、沖縄自動車道、国道 329 号、県道 6,8,10,16.36,37 号線等を多数運行している。

・運行本数は、最も多い路線で 50 本/日以上である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・「公共交通協議会」は平成 19 年度以降開催されておらず、今後開催予定とのことであるが、将来を見据えての現状把握を定期的に行っておくことが必要と考えられる。

・路線数、運行本数は多いが、昆布地域、水道局周辺等一部空白地域があり、需要との関係はあるが、それら地域の住民の足の確保のため、バス路線の開設について検討することが望まれる。

・また、平成 18 年度に調査を実施、採算性の面から運行にいたらなかったコミュニティバスについても、統合庁舎の供用開始後の運行に向けた調査の見直しが予定されているとのことであり、実現に向けた調査･検討が望まれる。

■ 嘉手納町

■位置図

■地区の概況

【面積】		14.94	km^2
【人口】	15 才未満	2,399	人
	15～64 才	8,515	人
	65 才以上	2,898	人
	合　計	13,827	人
【人口密度】		926	人/km^2
【世帯数】		4,937	世帯
		2.80	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

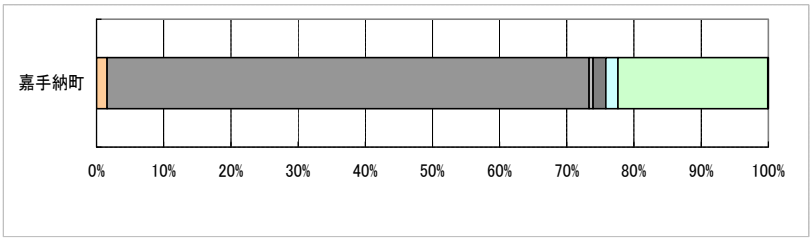
●発生集中量と原単位

発生集中量	59,294
人口	13,827
原単位	4.29

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

嘉手納町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	1.6	71.8	0.6	1.9	1.8	22.3	0.1	0.0



●上位関連計画

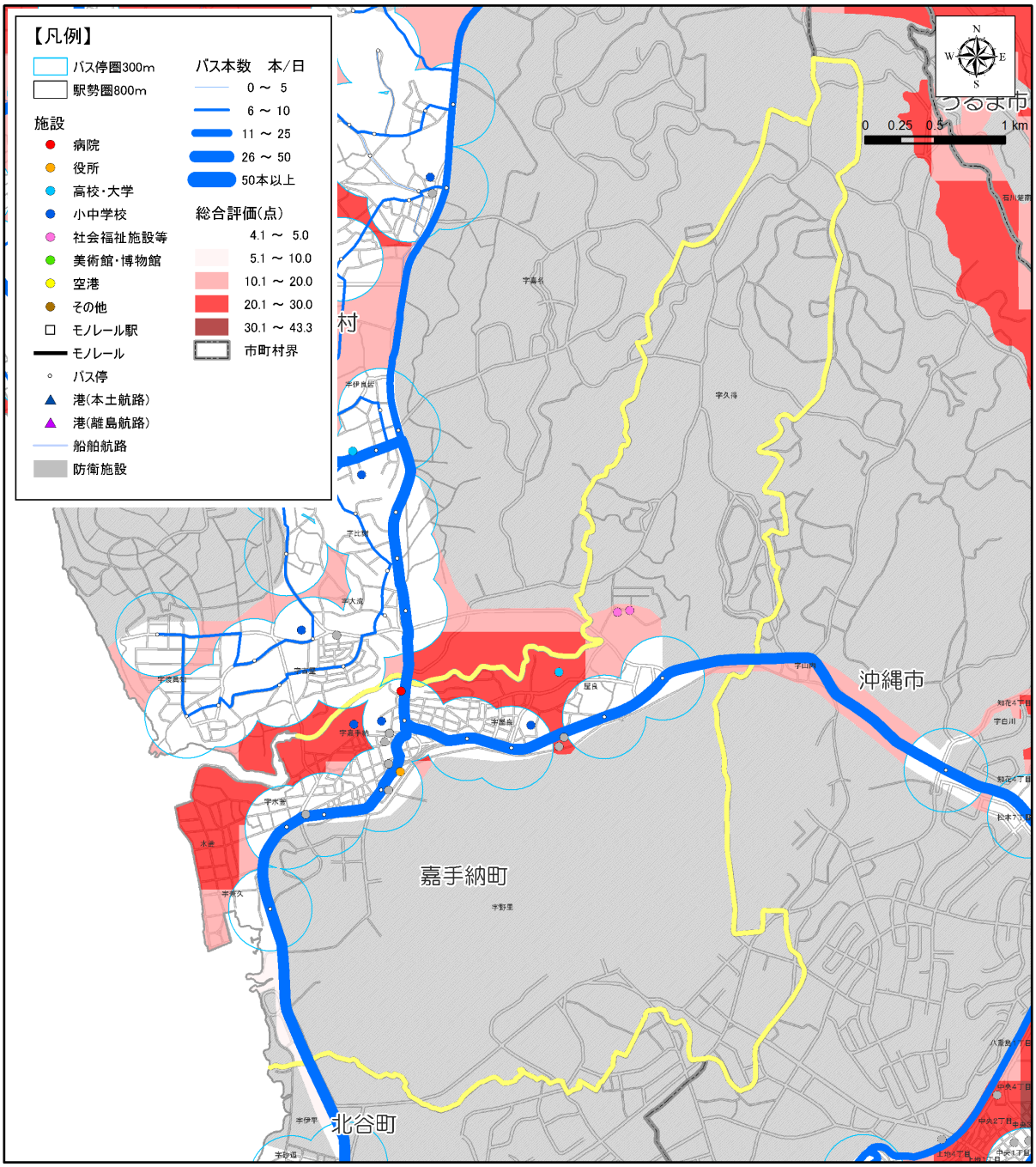
●将来の人口推計

嘉手納町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	13,629	13,614	13,564	13,426	13,242	13,021	12,795
指数	1.001	1.000	0.996	0.986	0.973	0.956	0.940
高齢化率	19.7%	20.8%	22.1%	24.5%	26.5%	27.9%	29.3%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 嘉手納町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	13.03　km^2	87%
人口	3,924　人	28%
15 歳未満人口	252　人	33%
65 歳以上人口	662　人	23%
公共公益施設数	6　件	43%
病院数	0　件	0%

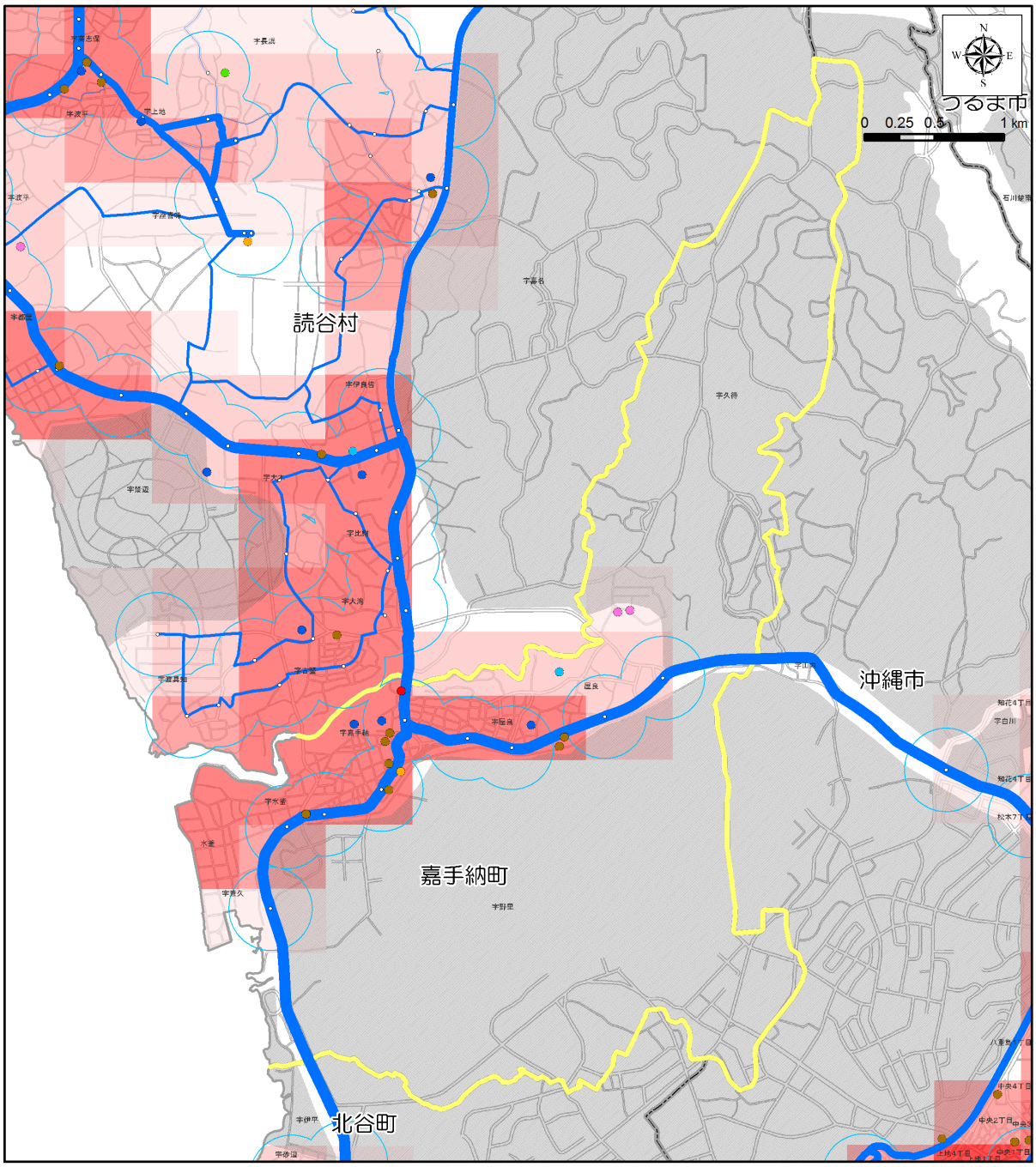
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 13%であるが、人口の半数以上（72%）が居住している。
・公共交通カバー地域における病院の割合は 100%である（公共公益施設の割合は 57%）。

■ 嘉手納町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

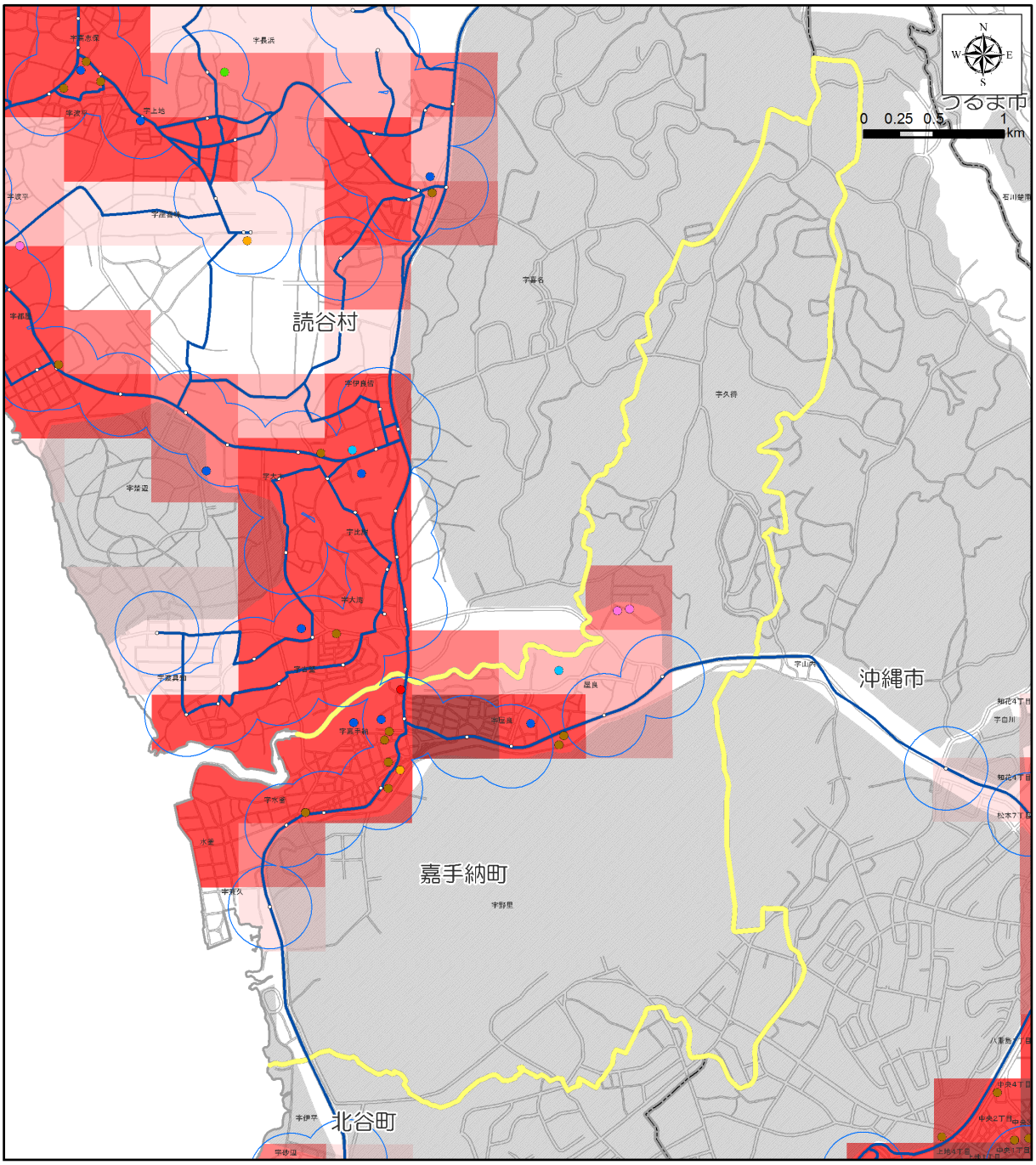
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 嘉手納町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

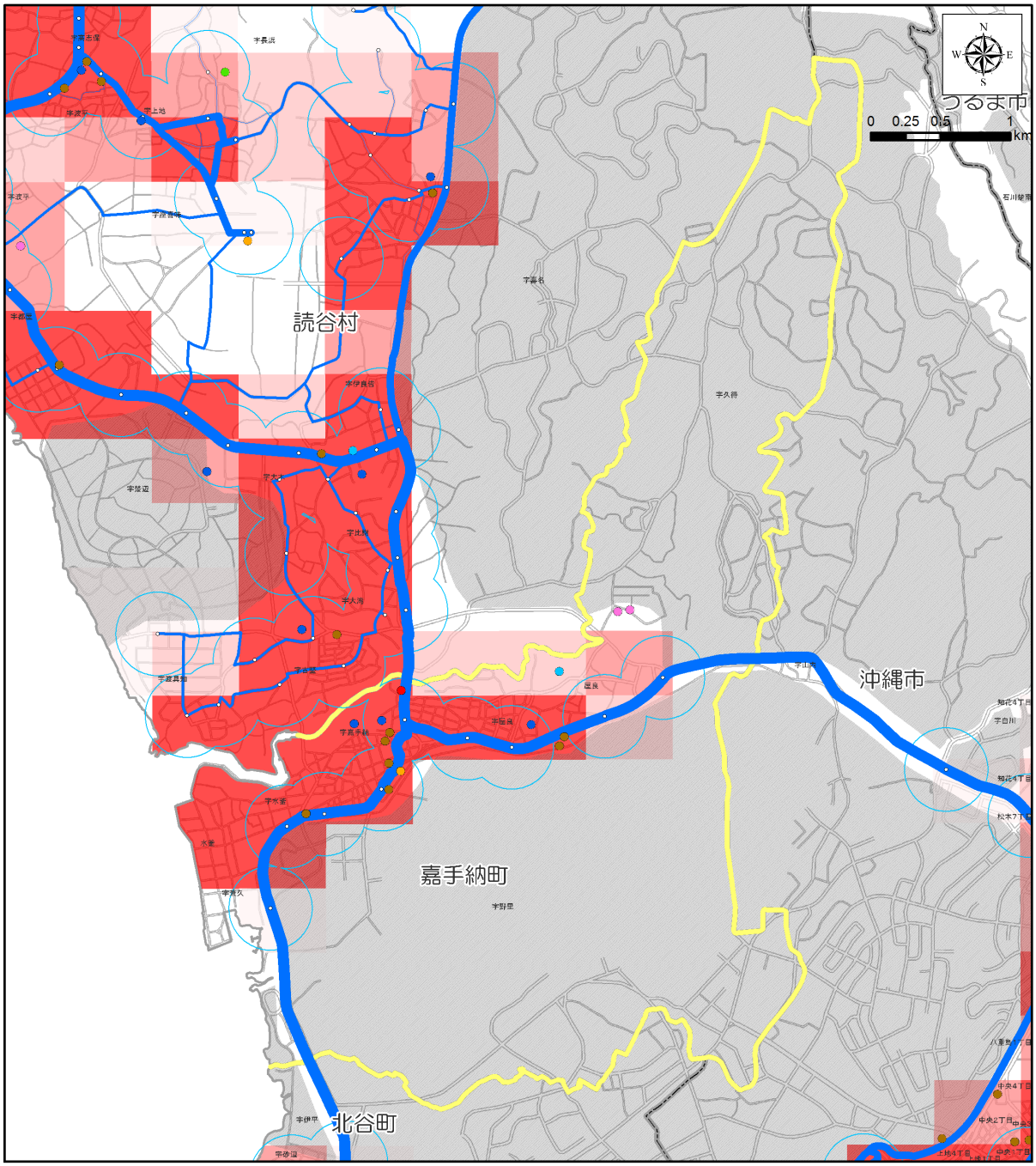
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 嘉手納町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

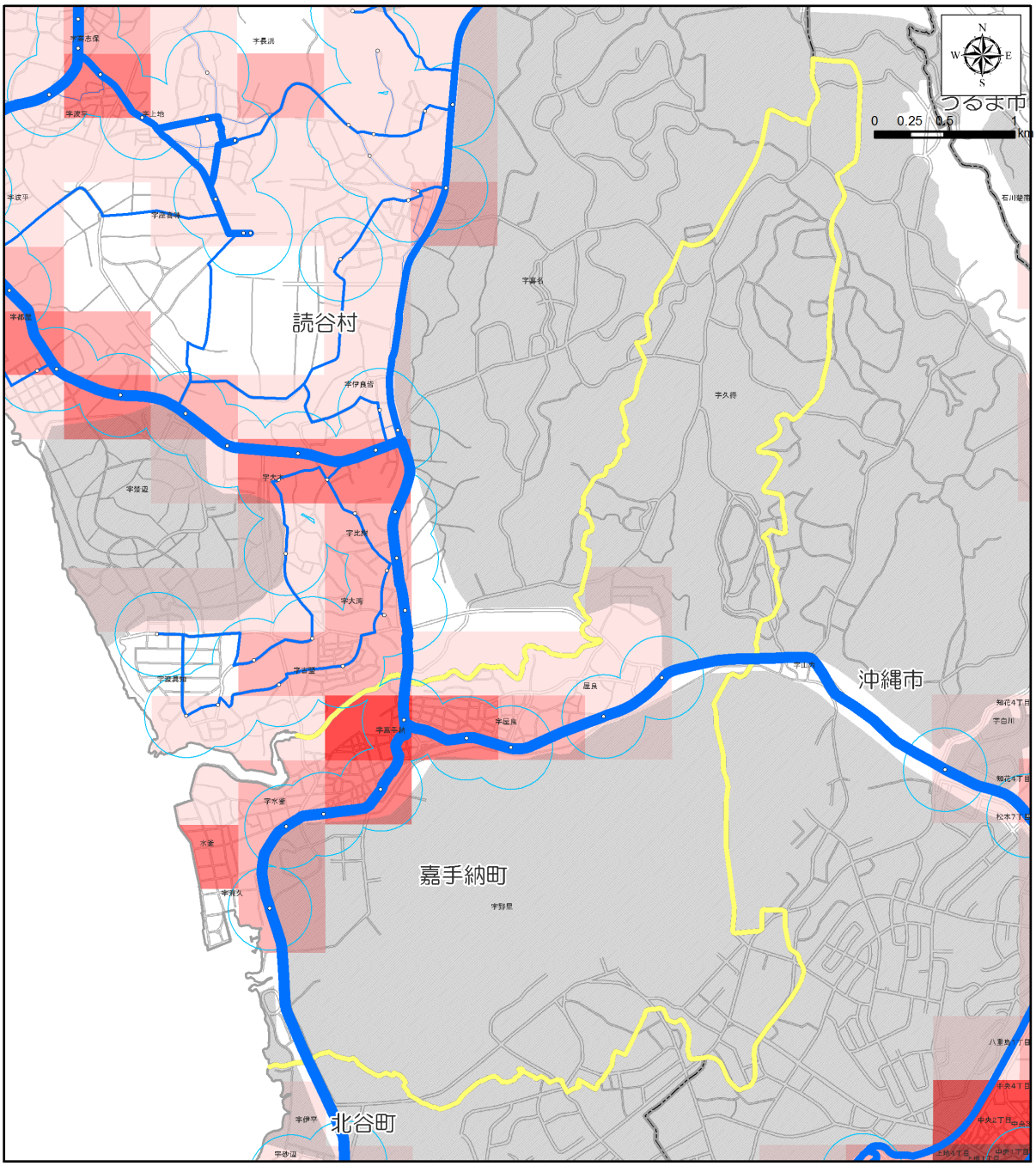
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 嘉手納町

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

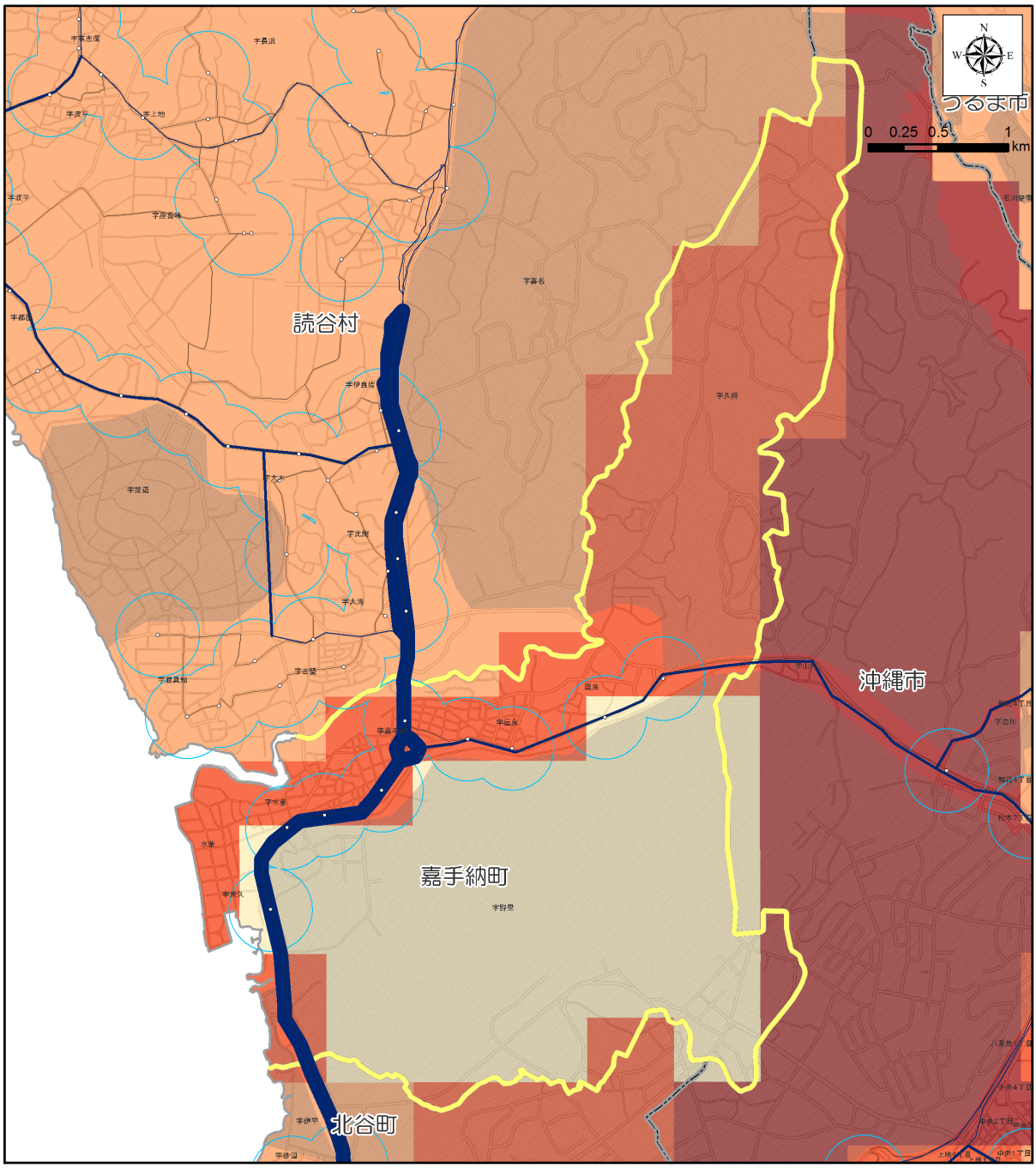
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 嘉手納町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



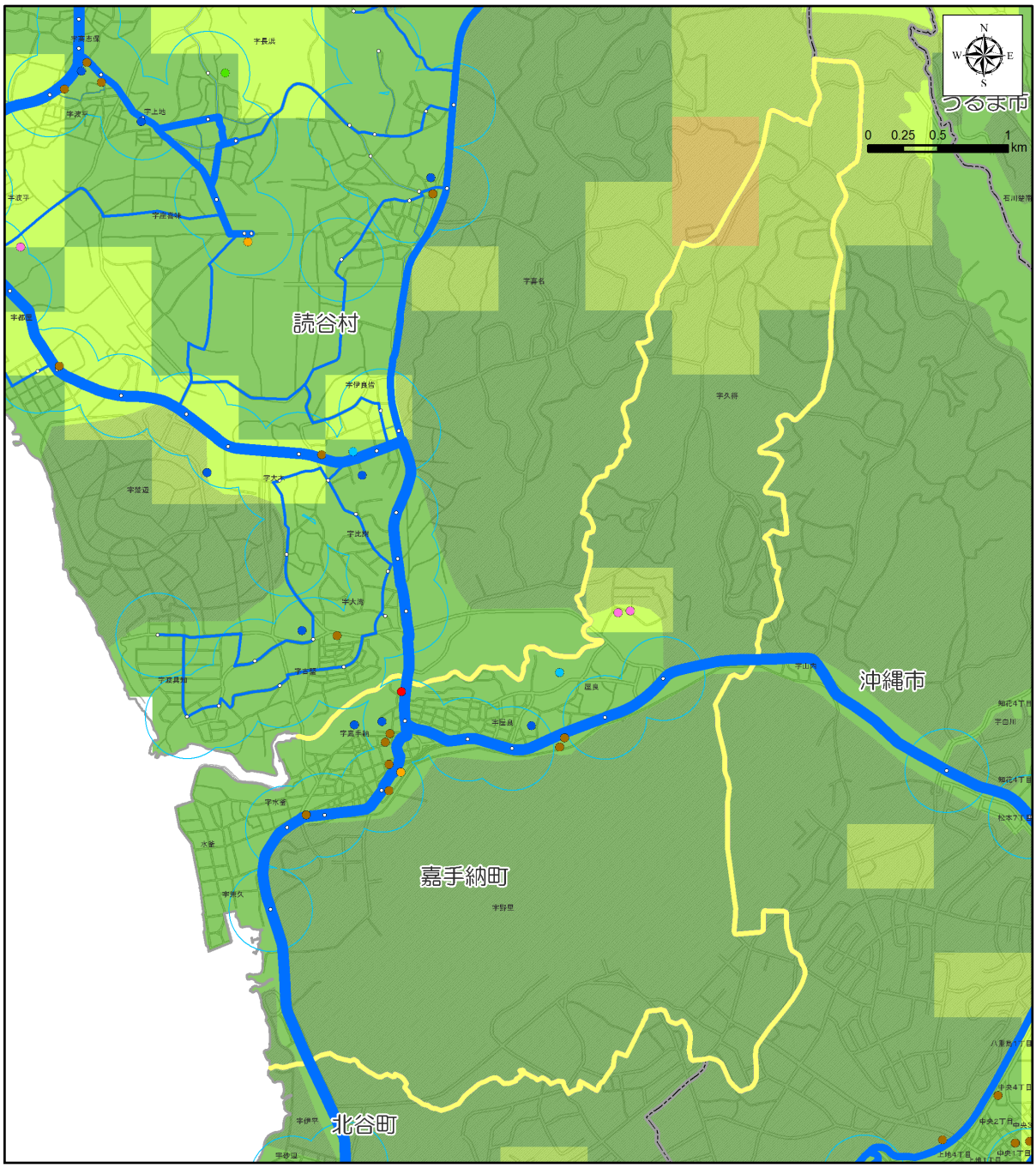
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 嘉手納町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 嘉手納町

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 13,827 人、人口密度は 926 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 13%であり、公共交通空白地域には人口の 28%が居住している。

・公共公益施設の 43%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、国道 58 号、県道 74 号線（沖縄市、うるま市方面）を運行している。

・運行本数は、国道 58 号、県道 74 号線とも 26～50 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・町は公共交通に関する検討の場を、「現状においては、行政が関与する必要性が認められない」として設置していないとのことであるが、住民から町内全域を巡回するコミュニティバスの要望が出ていることもあり、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

■ 沖縄市

■位置図

■地区の概況

【面積】		48.82	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	24,925	人
	15～64 才	85,013	人
	65 才以上	20,137	人
	合　計	130,249	人
【人口密度】		2,668	人/ｋｍ^2
【世帯数】		47,999	世帯
		2.71	人/世帯

資料：Ｈ22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

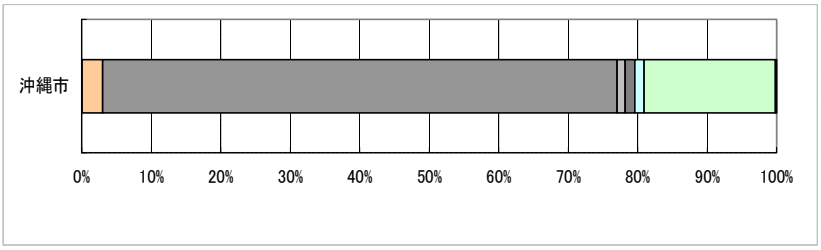
●発生集中量と原単位

発生集中量	648,059
人口	130,249
原単位	4.98

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

沖縄市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	3.0	74.1	1.2	1.4	1.3	18.9	0.2	0.0



●上位関連計画

○課題

・公共交通の空白地域における利便性の向上をはじめ、高齢者や障害者等の移動手段の確保が課題となっている。

○広域的な交通体系の推進

・関係機関との連携により、交通結節点の導入を含むバス網再編計画を推進するとともに、公共交通の空白地域の解消など、交通体系の構築に向け調査・研究を行う。また、軌道系公共交通システムについては、国・県への要請及び周辺市町村との連携による導入を促進する。

「第四次沖縄市総合計画　前期計画（都市像 6)」より

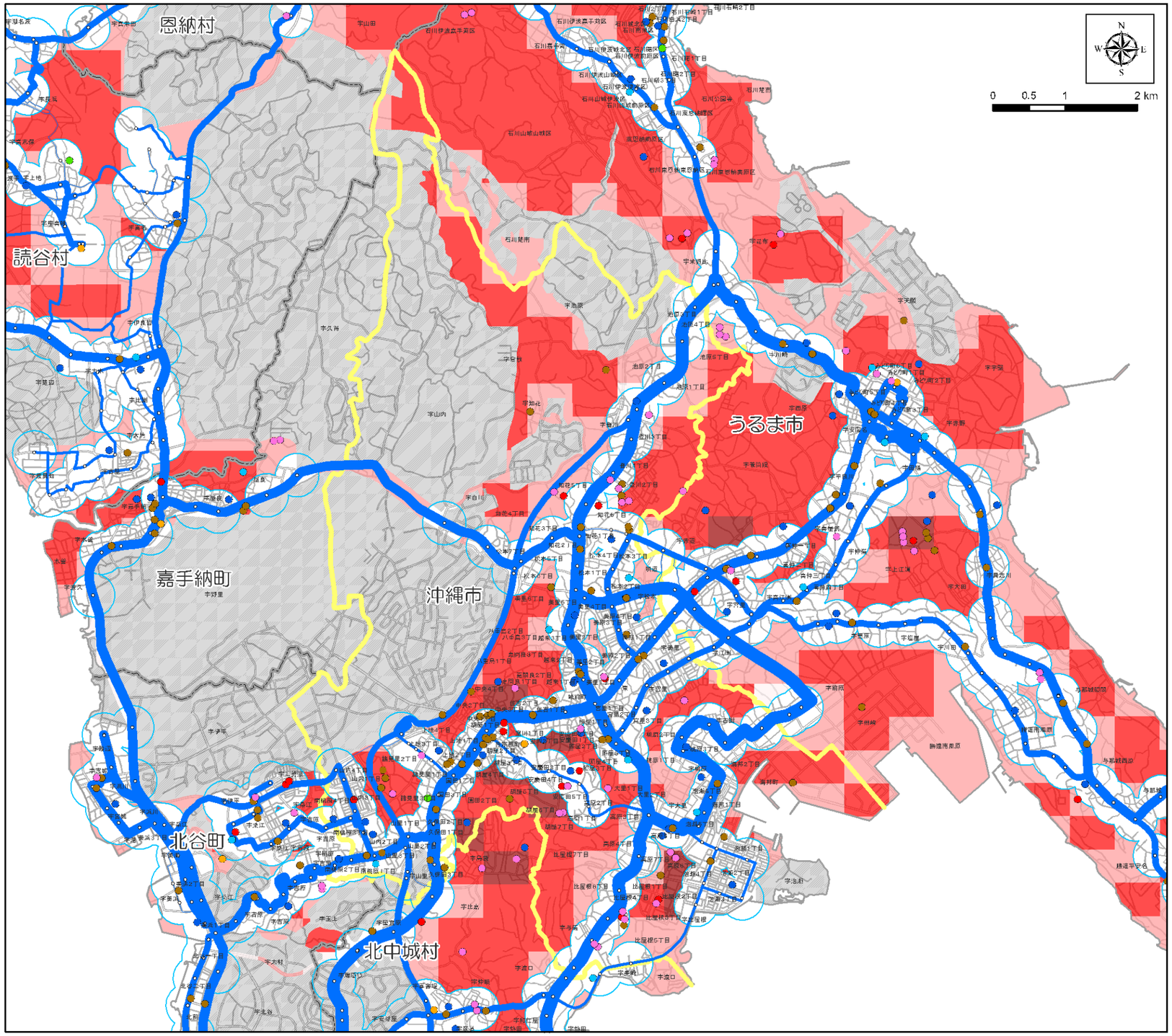
●将来の人口推計

沖縄市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	126,400	132,174	136,528	139,865	142,379	144,306	145,736
指数	0.956	1.000	1.033	1.058	1.077	1.092	1.103
高齢化率	14.3%	15.3%	17.3%	19.8%	21.3%	22.7%	24.3%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 沖縄市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量		割合※
面積	32.28	km^2	66%
人口	42,927	人	33%
15 才未満人口	2,842	人	34%
65 才以上人口	6,056	人	30%
公共公益施設数	34	件	28%
病院数	2	件	20%

※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

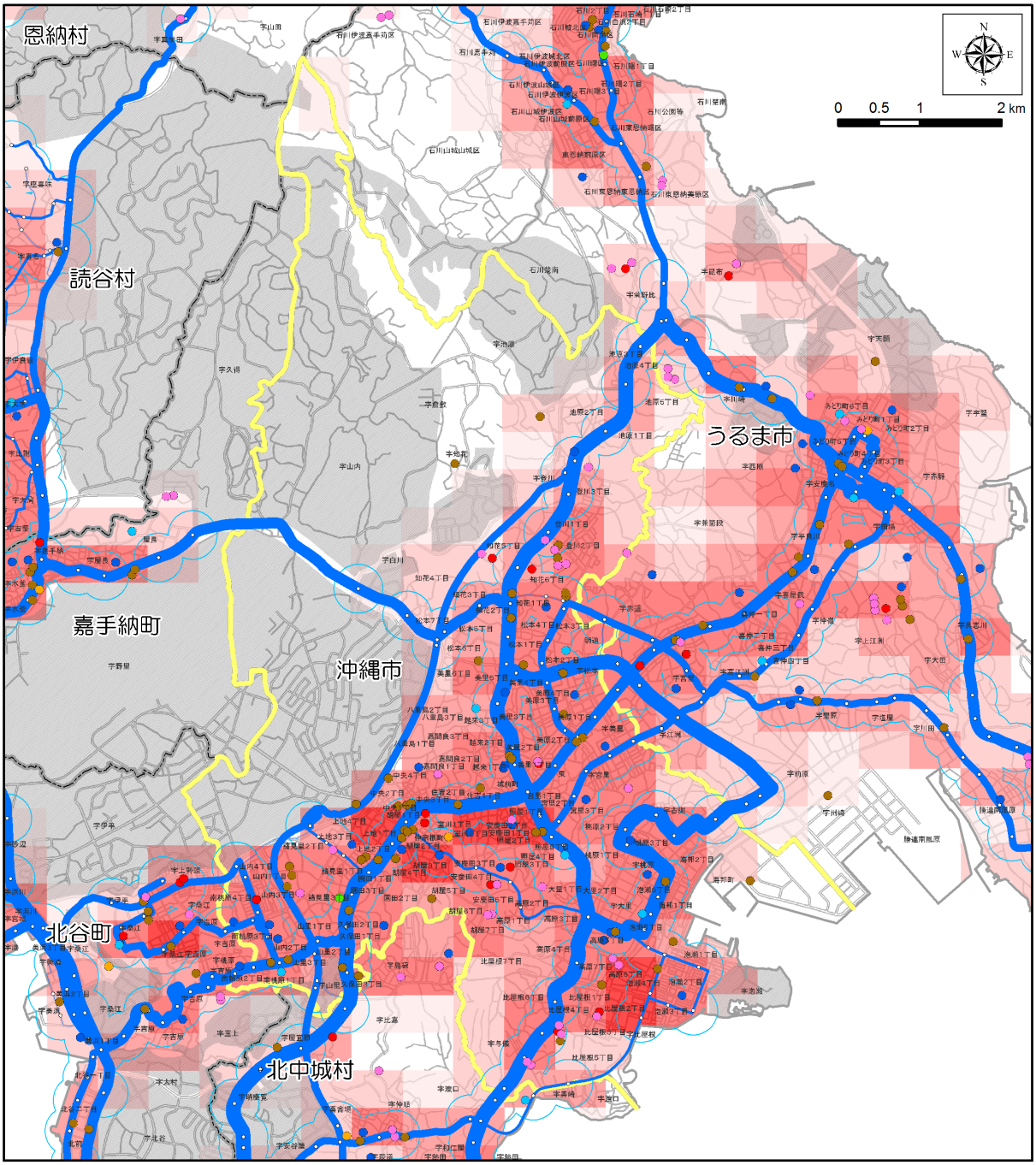
■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 34%であるが、人口の半数以上（67%）が居住している。

・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 72%、病院の割合は 80%である。

■ 沖縄市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

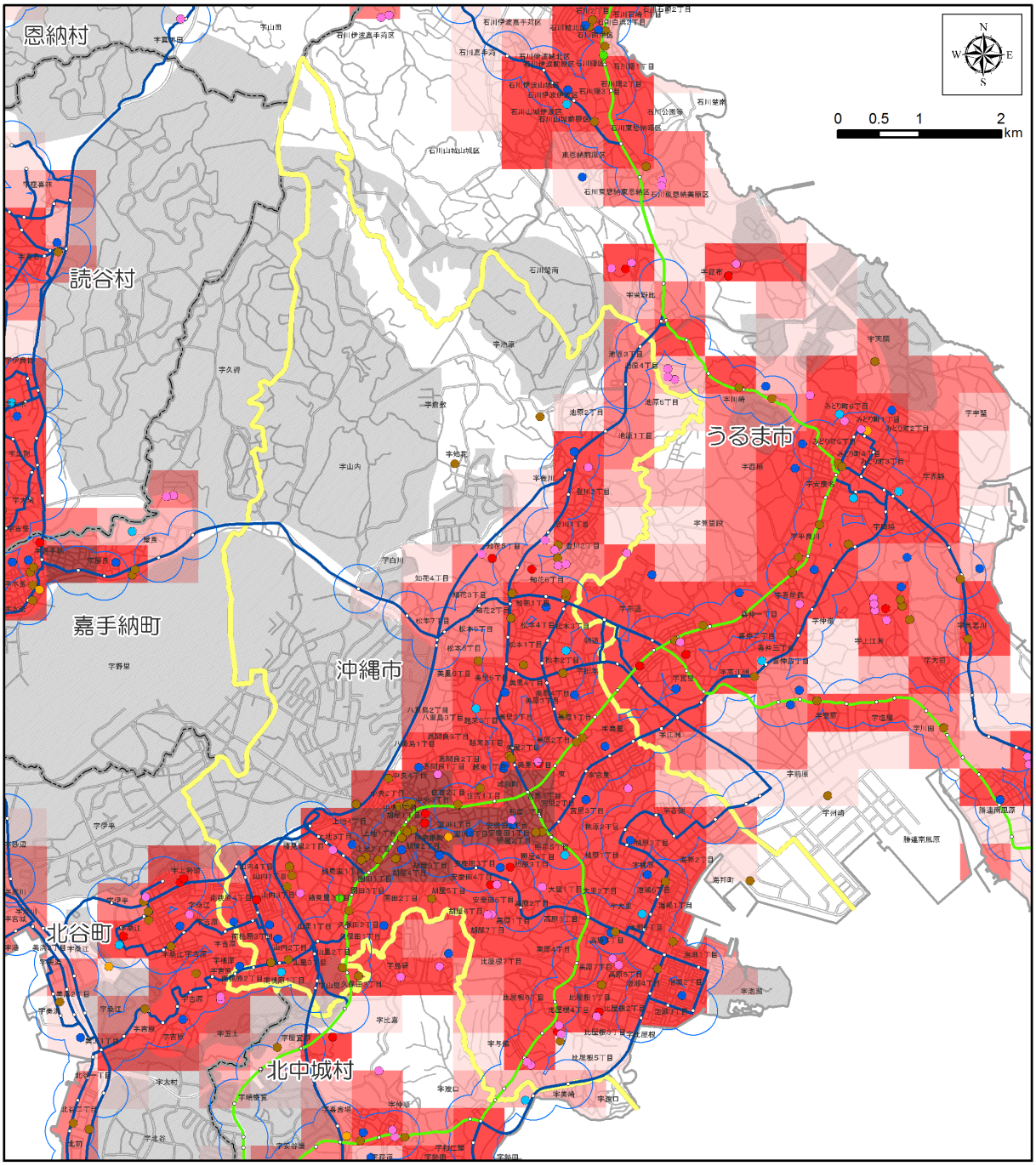
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 沖縄市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

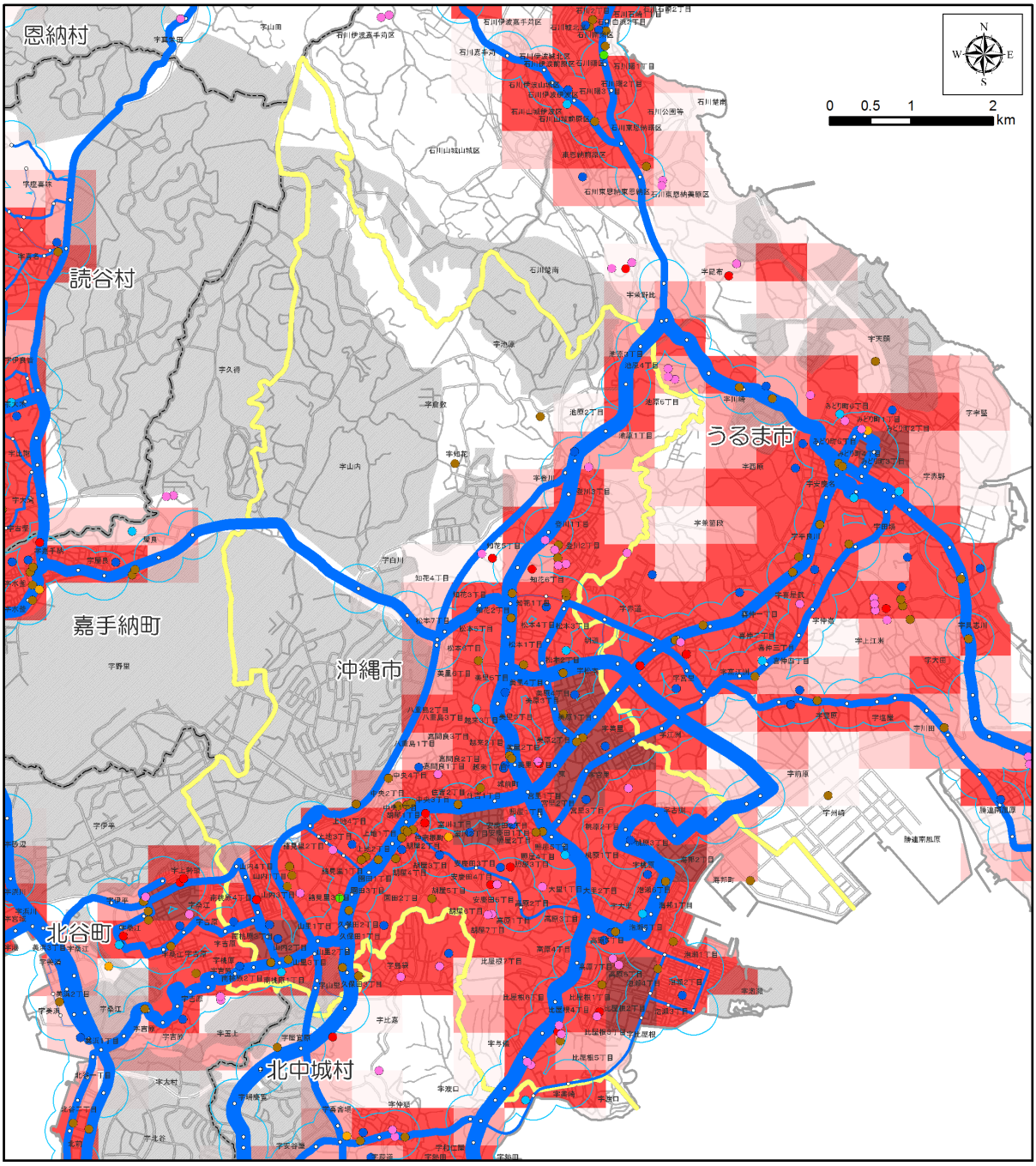
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 沖縄市

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

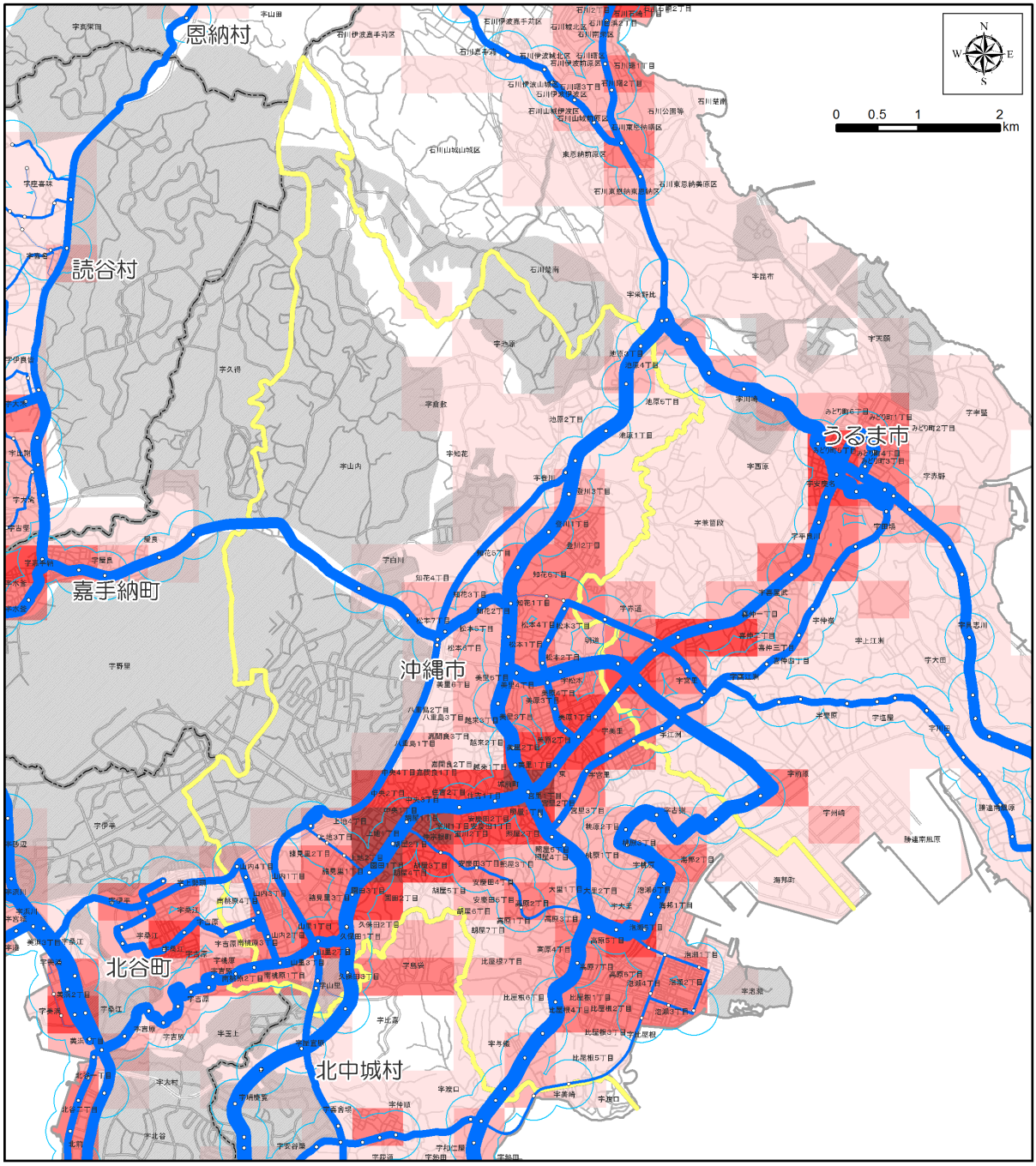
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 沖縄市

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

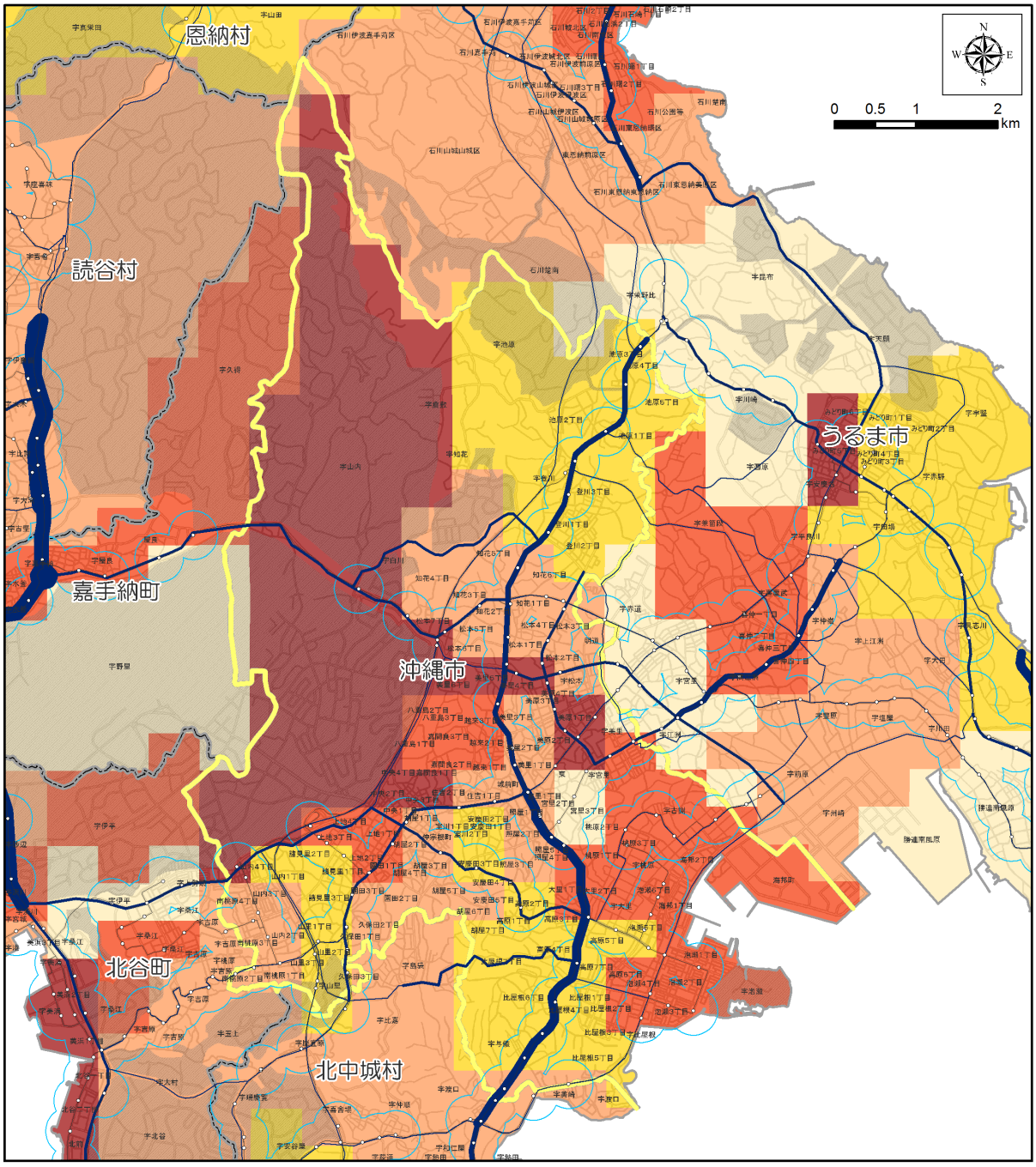
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 沖縄市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



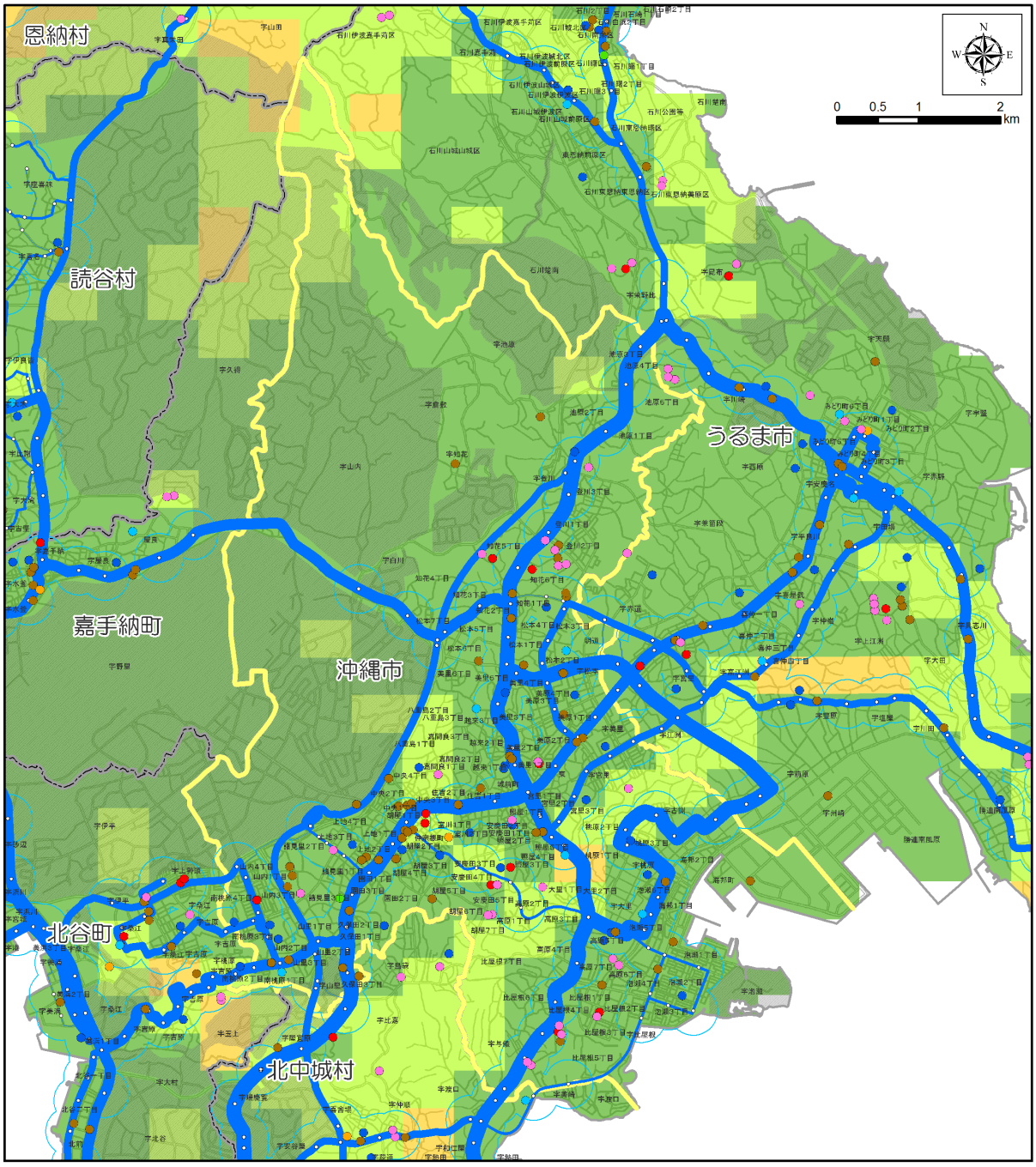
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 沖縄市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 沖縄市

（１）上位関連計画　（「第四次沖縄市総合計画　前期計画（都市像 6)」より）

○現状と課題

現状と課題

国においては、公共交通の利用促進をはじめ、交通渋滞対策やユニバーサルデザインによる歩行空間の整備および交通安全対策など、交通体系の総合的な整備の推進に加え、橋梁の延命化が図れるよう、長寿命化計画にもとづく整備を推進している。

沖縄県においても、環状道路網や地区幹線道路の整備をはじめ、地域公共交通システムや交通結節点の形成等を推進するとともに、軌道系交通システム導入の検討などをおこなっている。また、県は、那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市の連携による「地域公共交通総合連携計画」をすすめるなど、バス網再編に向けて取り組んでいる。

本市においては、公共交通の空白地域における利便性をはじめ、高齢者や障がい者等の移動手段の確保が課題となっている。また、交通結節点機能の整備や将来の公共交通として期待されている軌道系交通システムの導入など、総合的に交通体系を検討していくことが必要である。

幹線道路については、交通渋滞の解消や生活道路への流入抑制はもとより、多様化する都市機能に対応するよう、幹線道路網を再検討する必要がある。

また、県道20号線については、胡屋地区などの中心市街地と東部地区を結び、相互活性化を図る重要な役割を担うことから、道路機能の充実や魅力ある通りの形成など、早期の整備が望まれている。さらに、市街地交通の円滑化や中部地域の生活および経済活動等を支える国道329号バイパスの早期事業化が課題となっている。

生活道路については、劣化した舗装や側溝の整備など、道路環境の改善が求められている。一方、補助対象外の未整備道路については、計画的な整備の検討が必要である。

歩行者にやさしい道路づくりに向け、歩道の段差の解消や路肩のカラー舗装など、誰もが安全で快適に利用できる道路づくりが求められている。また、道路沿線の残地等を利用したポケットパークの整備や道路の維持管理を考慮した植樹・沿道の緑化など、快適な道路空間づくりが必要となっている。

道路の維持管理については、長寿命化計画にもとづく橋梁の整備をはじめ、劣化した道路の補修を計画的に実施するとともに、戦後処理の一環として未買収道路用地の対策を検討していく必要がある。また、平成22年度から道路ボランティア事業による道路清掃作業などの美化活動に取り組んでおり、今後とも市民の協力のもと活動を充実していくことが重要である。

○施策の方向

①広域的な交通体系の推進

・関係機関との連携により、交通結節点の導入を含むバス網再編計画を推進するとともに、公共交通の空白地域の解消など、交通体系の構築に向け調査・研究を行う。また、軌道系公共交通システムについては、国・県への要請及び周辺市町村との連携による導入を促進する。

②幹線道路の整備　（詳細省略）

③生活道路の整備　（詳細省略）

④人にやさしい快適な道路整備　（詳細省略）

⑤道路維持管理　（詳細省略）

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 130,249 人、人口密度は 2,668 人/ｋm^2 である。
・公共交通カバー地域は市の全面積の 34%であり、公共交通空白地域には人口の 33%が居住している。
・公共公益施設の 28%が公共交通カバー地域外にある。
・公共交通カバー地域にある病院の割合は 80%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は沖縄自動車道、国道 329 号、330 号、県道 74 号線、85 号線等を多数運行している。
・運行本数は、最も多い路線で 50 本/日以上であり、最も少ない路線でも 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・公共交通に関する検討会議は「直近の 1 年間は開催していない」とのことであるが、公共交通に関する大小様々な課題に迅速に対応するため定期的な開催が望まれる。
・那覇市、宜野湾市、浦添市と 4 市で「交通連携計画」を策定し、国道 58 号における基幹バスの導入が検討されており、導入による利用者の利便性の向上（速達性、定時性）、道路混雑の緩和等が期待される。
・コミュニティバスの市役所前の停留所の位置の問題、東部から中心市街地への利便性の問題等については、具体的な改善策が検討されることが望ましい。
・4 月から本格運行を予定しているコミュニティバスについては、これまでの検討に引き続き、利用者の利用状況、ニーズや改善要望などの把握、より使いやすい運行ルート・形態等について検討が望まれる。

■ 北谷町

■位置図

■地区の概況

【面積】		13.80	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	5,034	人
	15～64 才	17,717	人
	65 才以上	4,360	人
	合　計	27,264	人
【人口密度】		1,975	人/ｋｍ^2
【世帯数】		9,903	世帯
		2.75	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

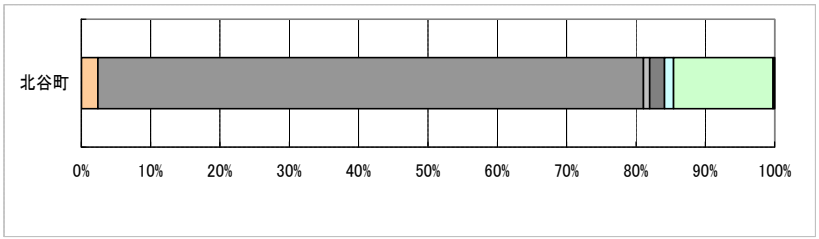
●発生集中量と原単位

発生集中量	141,183
人口	27,264
原単位	5.18

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

北谷町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.4	78.7	0.9	2.1	1.3	14.4	0.2	0.0



●上位関連計画

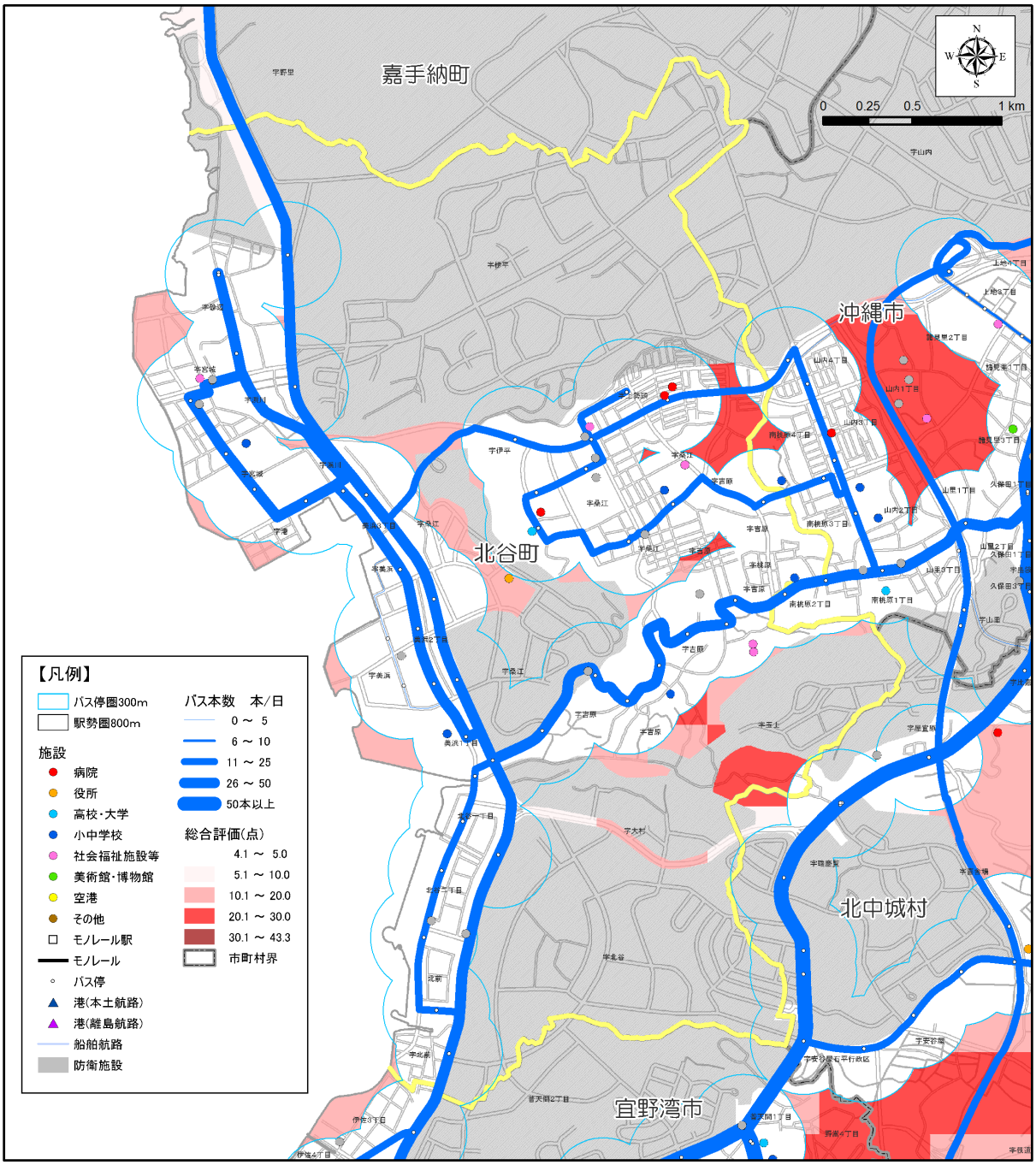
●将来の人口推計

北谷町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	26,848	28,010	28,835	29,428	29,810	29,995	30,046
指数	0.959	1.000	1.029	1.051	1.064	1.071	1.073
高齢化率	14.2%	16.0%	18.5%	21.6%	23.4%	25.1%	27.3%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 北谷町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	6.89　k m^2	50%
人口	3,121　人	11%
15 才未満人口	168　人	10%
65 才以上人口	577　人	13%
公共公益施設数	1　件	4%
病院数	0　件	0%

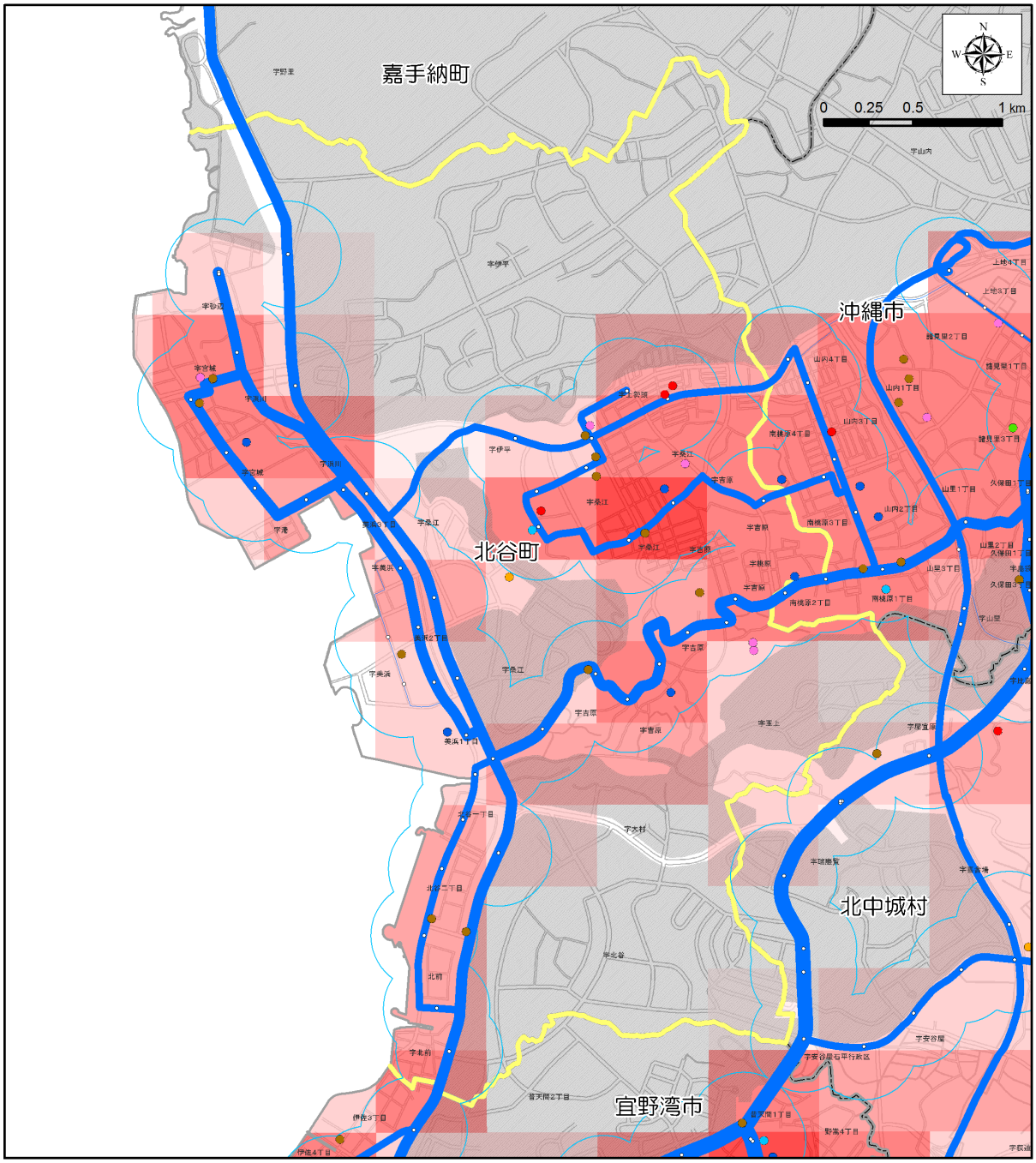
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 自家用車の分担率は、78.7%である。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 50%であるが、人口の半数以上（89%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設、病院の割合はそれぞれ 96%、100%である。

■ 北谷町

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

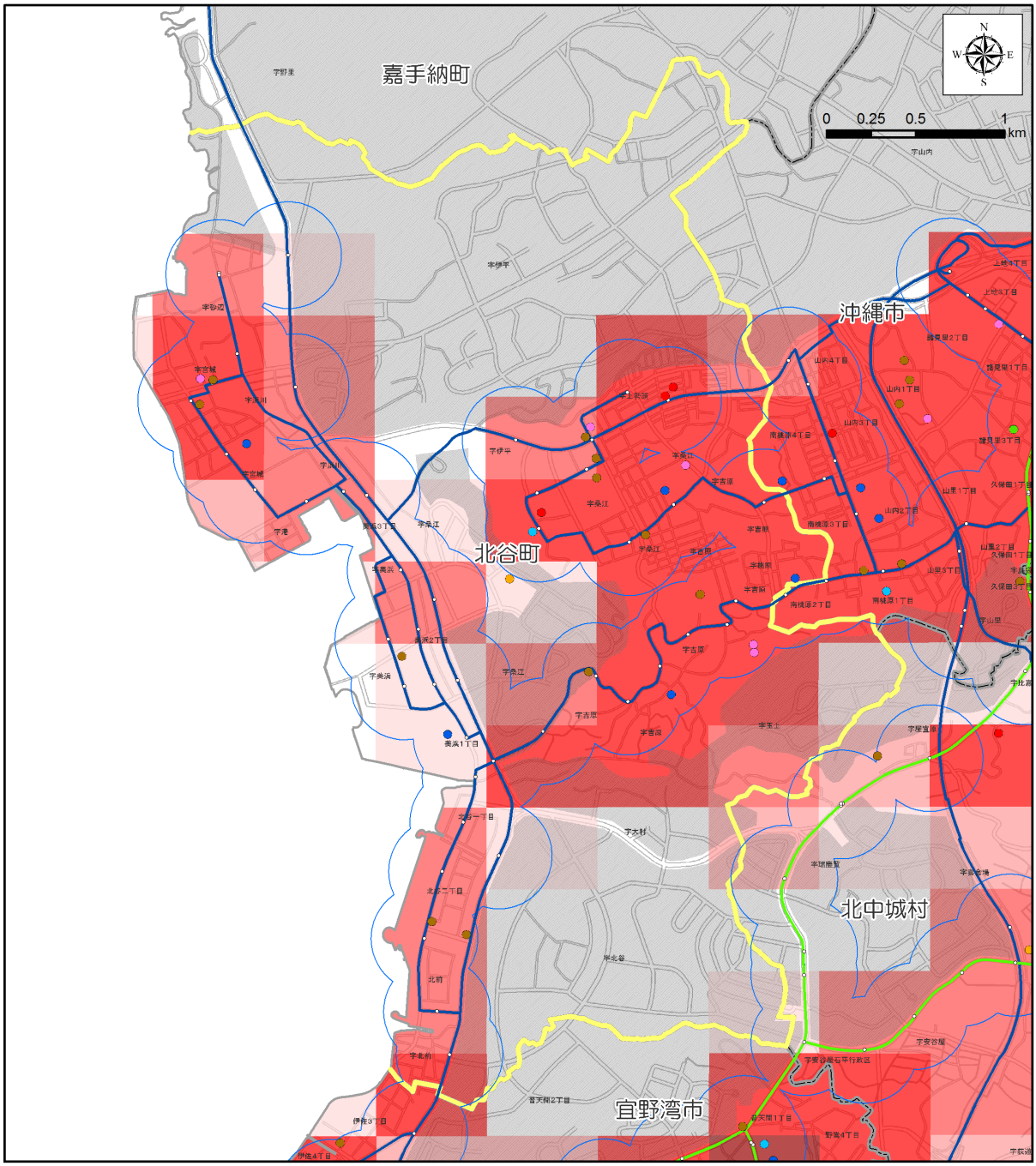
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 北谷町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

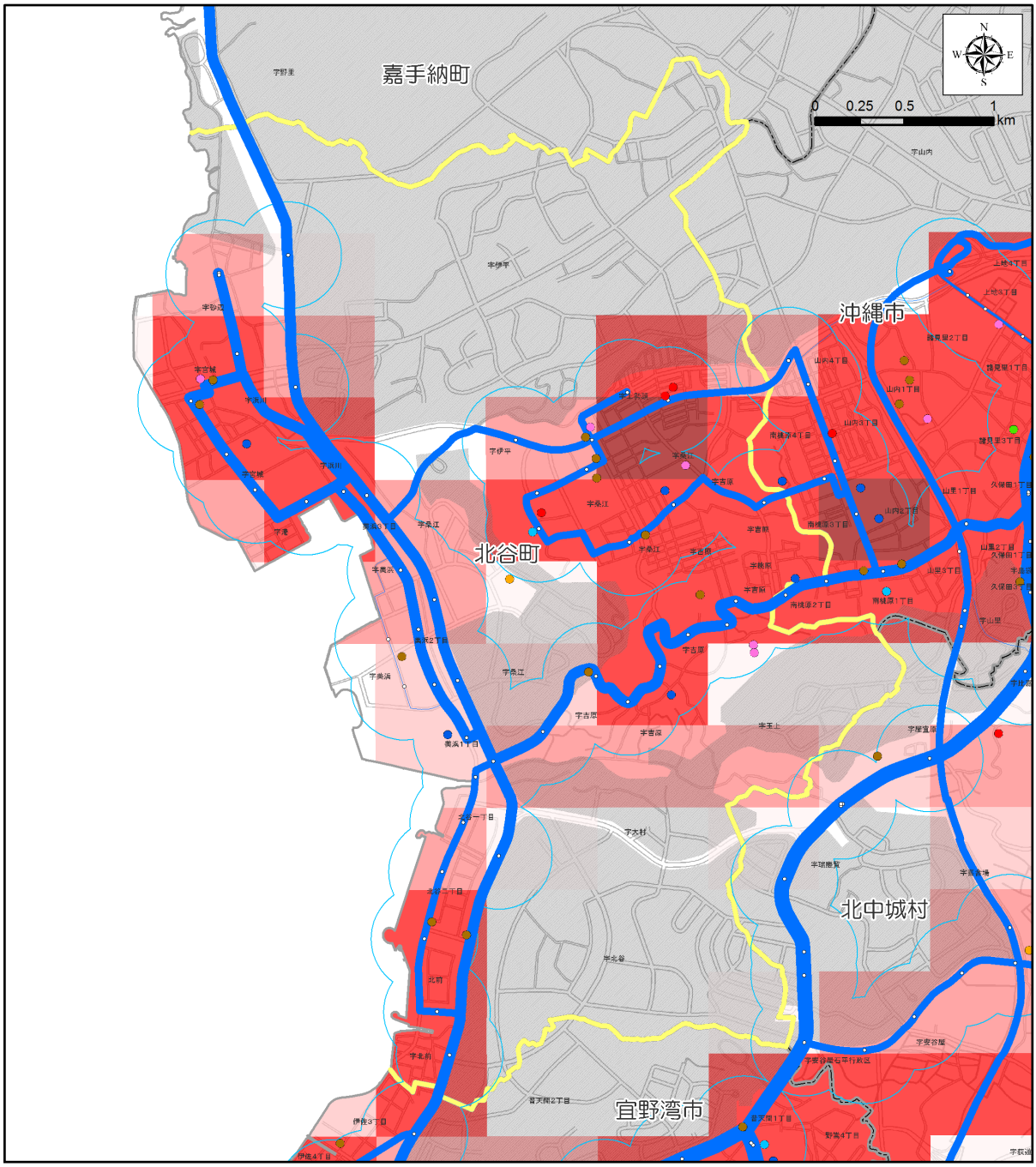
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 北谷町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

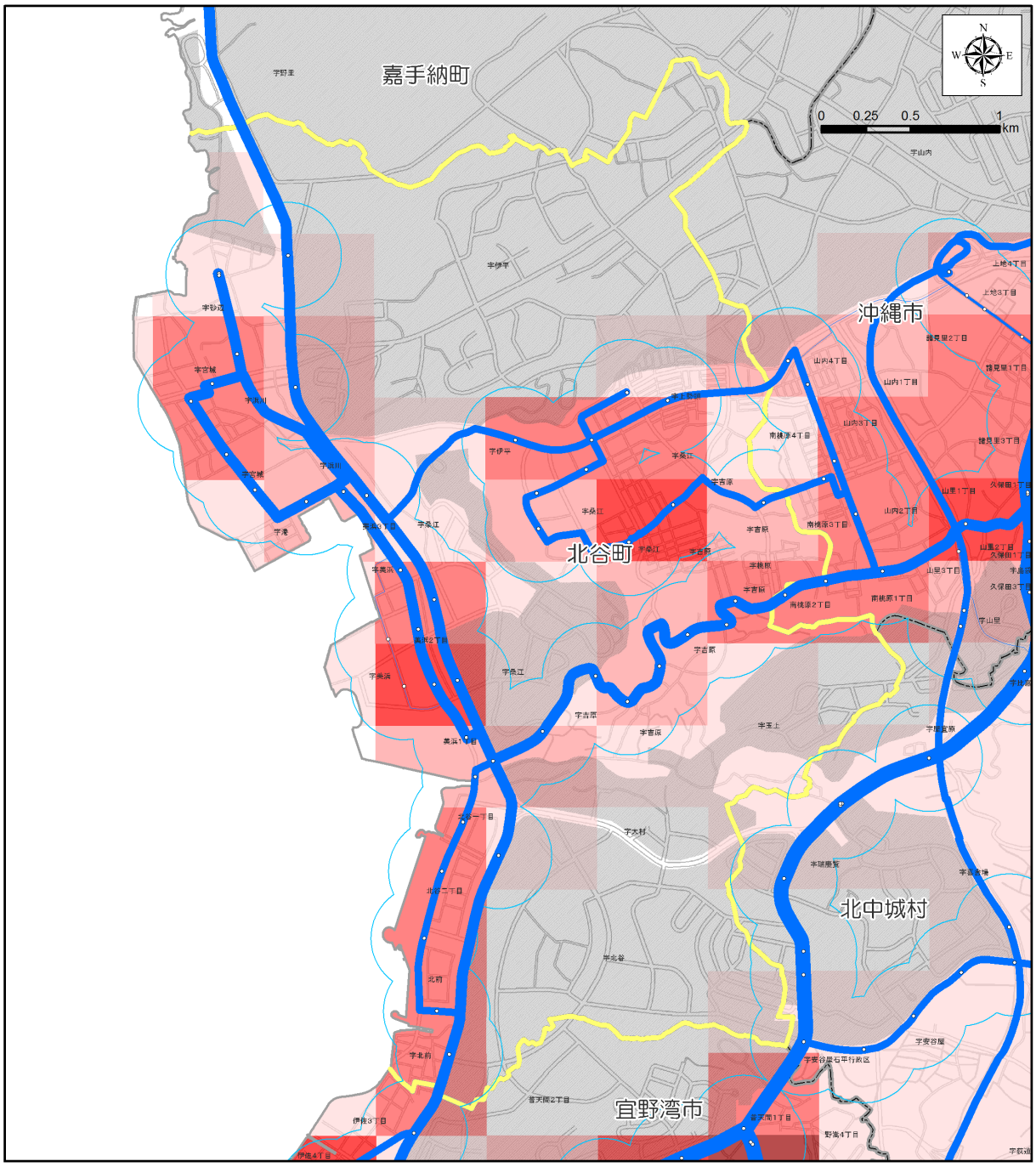
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 北谷町

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

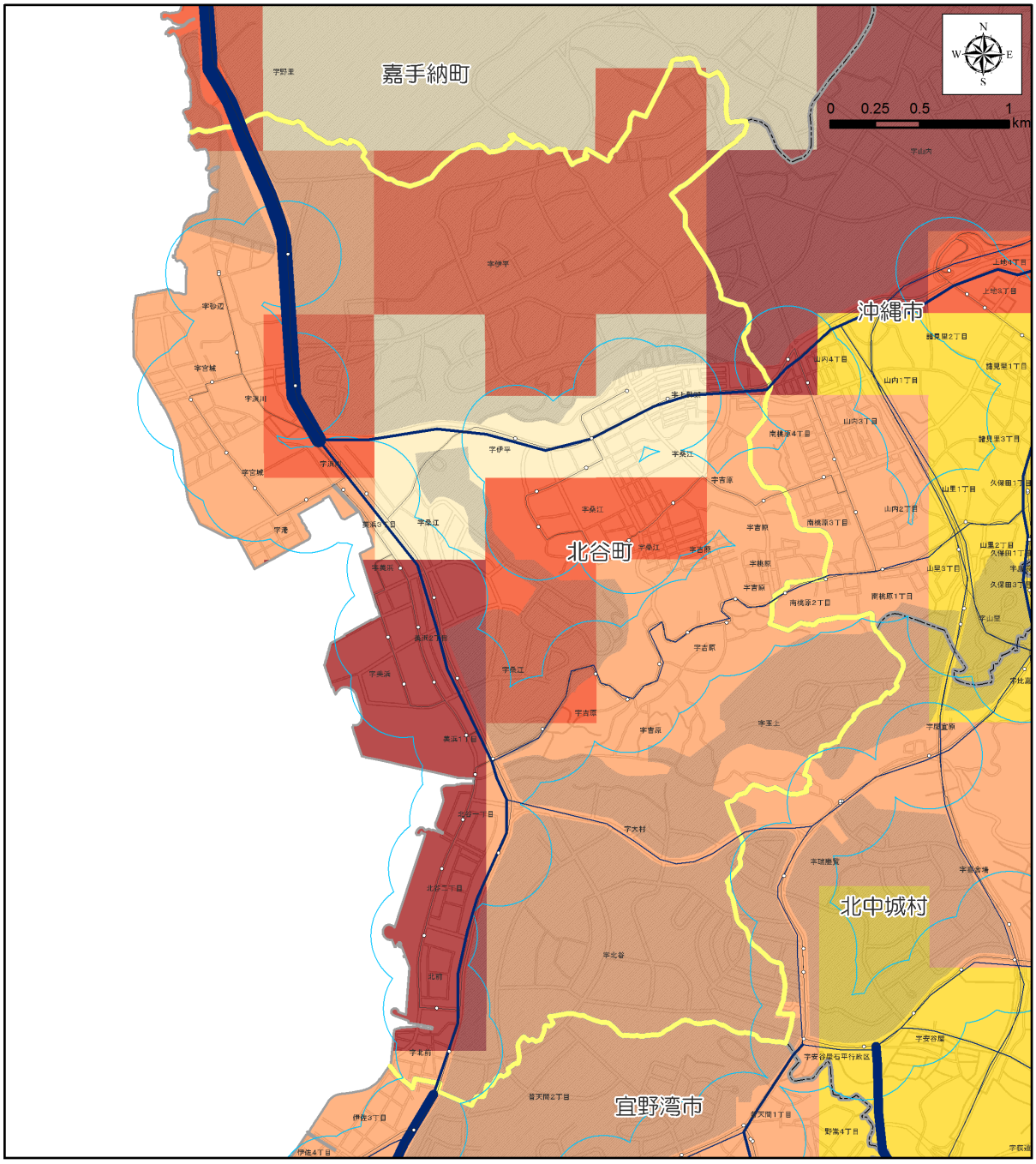
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 北谷町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



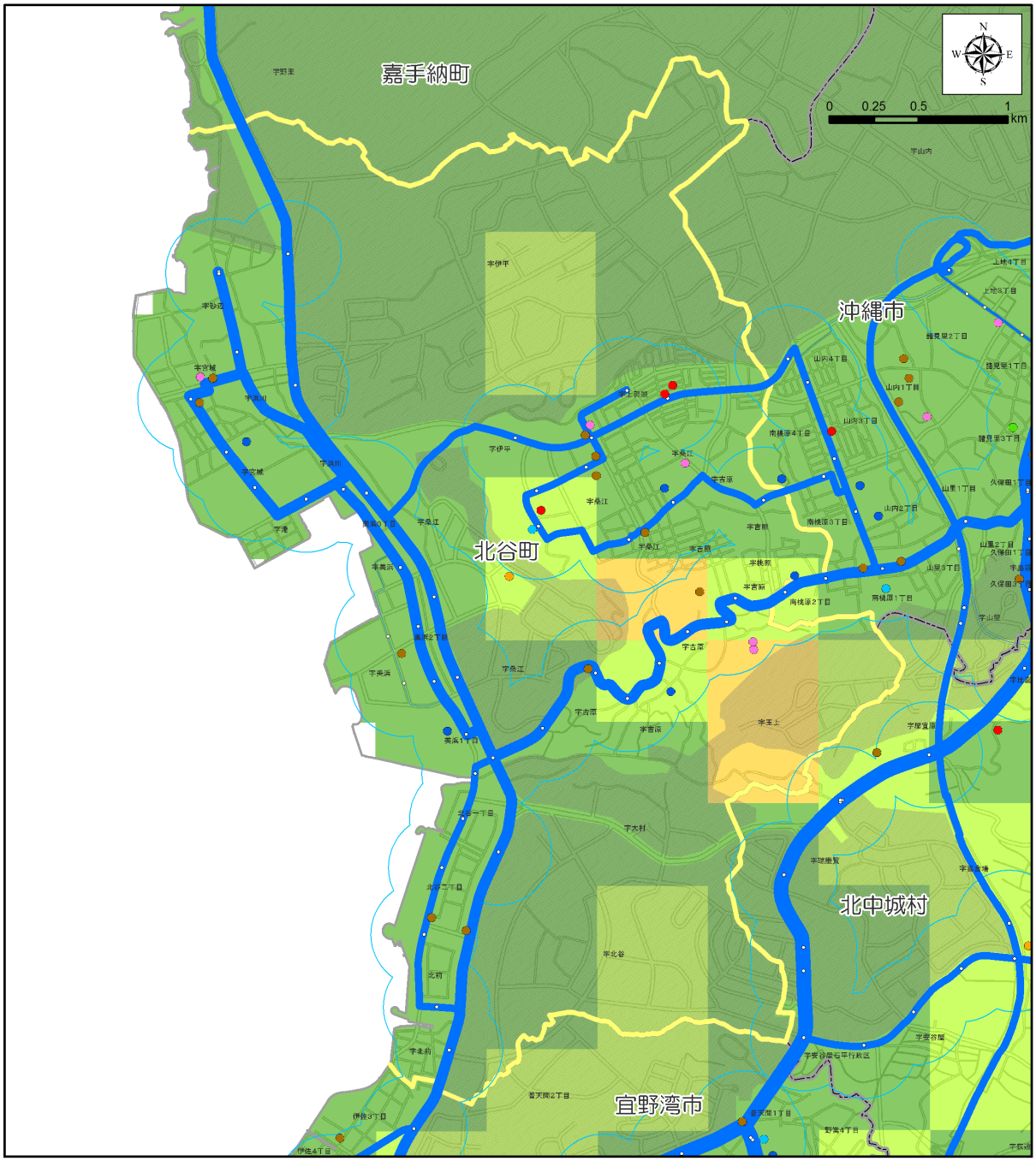
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 北谷町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 北谷町

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 27,264 人、人口密度は 1,975 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 50%であり、公共交通空白地域には人口の 11%が居住している。

・公共公益施設の 4%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・路線バスは、国道 58 号、県道 23 号線（沖縄市方面）等の路線を運行している。

・運行本数は、国道 58 号、県道 23 号線とも 26～50 本/日であり、その他の路線でも 1 路線を除き 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・北谷町バス対策会議設置要綱はあるが、現在は会議を持つ必要性が認められないとして検討会議は設置されていない。今後は、住民の公共交通に関する不満・要望の拾い上げ、不便の解消、及び公共交通の維持改善を図っていくため、現状把握を行っていくことが望まれる。

■ 北中城村

■位置図

■地区の概況

【面積】		11.52	km^2
【人口】	15 才未満	2,786	人
	15～64 才	9,943	人
	65 才以上	3,220	人
	合　計	15,951	人
【人口密度】		1,384	人/km^2
【世帯数】		5,220	世帯
		3.06	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

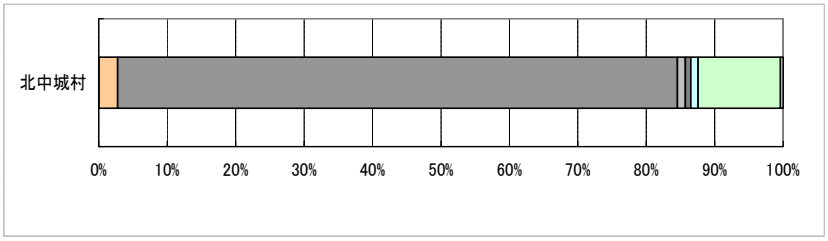
●発生集中量と原単位

発生集中量	58,479
人口	15,951
原単位	3.67

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

北中城村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	2.7	81.8	1.2	0.8	1.1	12.0	0.4	0.0



●上位関連計画

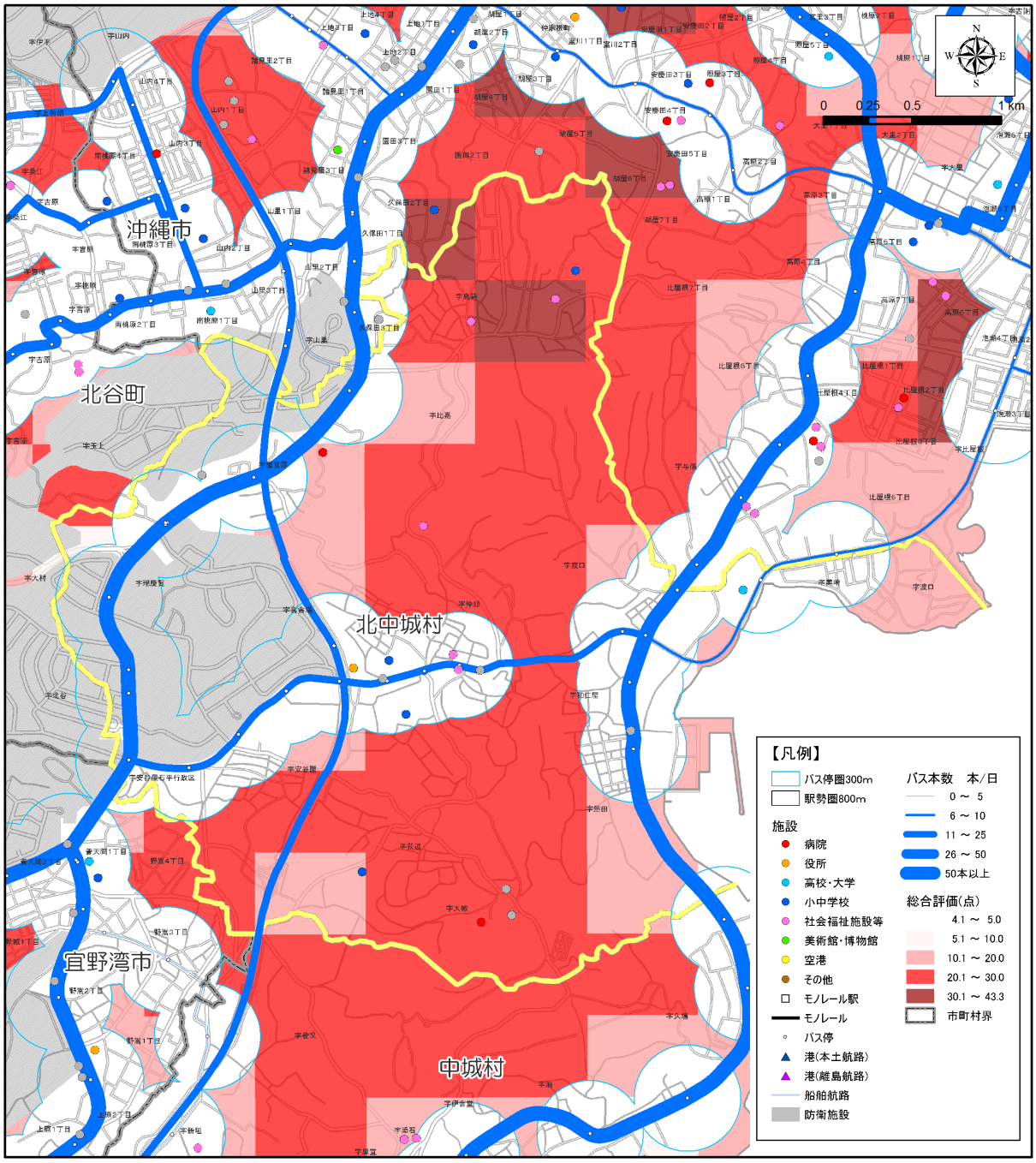
●将来の人口推計

北中城村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	15,790	15,928	16,016	15,987	15,874	15,666	15,443
指数	0.991	1.000	1.006	1.004	0.997	0.984	0.970
高齢化率	18.5%	20.5%	23.5%	26.9%	29.4%	31.0%	33.7%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 北中城村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	7.07　km^2	61%
人口	9,283　人	58%
15 才未満人口	546　人	52%
65 才以上人口	1,827　人	57%
公共公益施設数	11　件	50%
病院数	2　件	100%

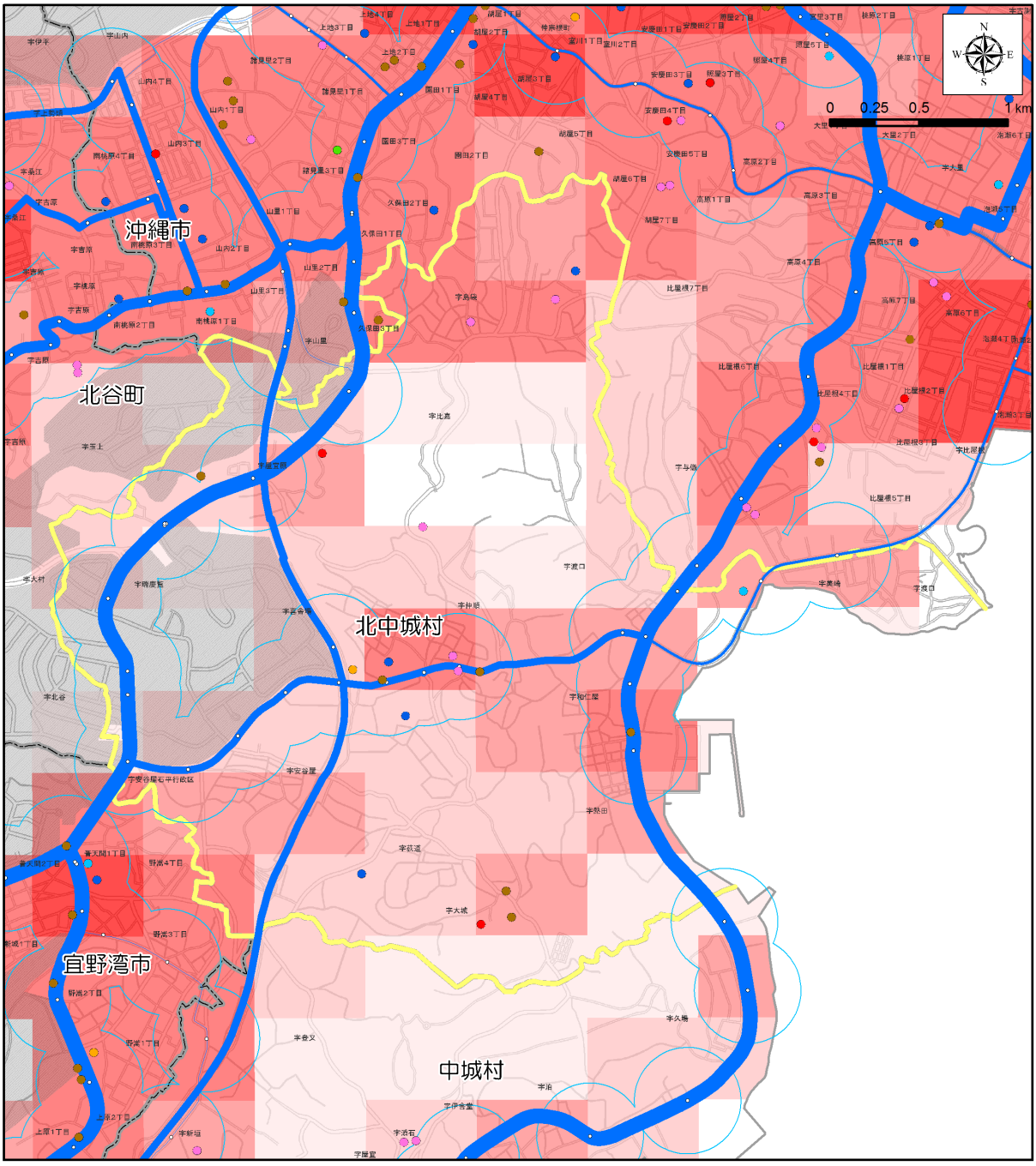
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・自家用車の分担率は、81.8%である。
・2035 年の高齢化率は、33.7%である。
・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 50%であるが、病院の割合は 0%である。

■ 北中城村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

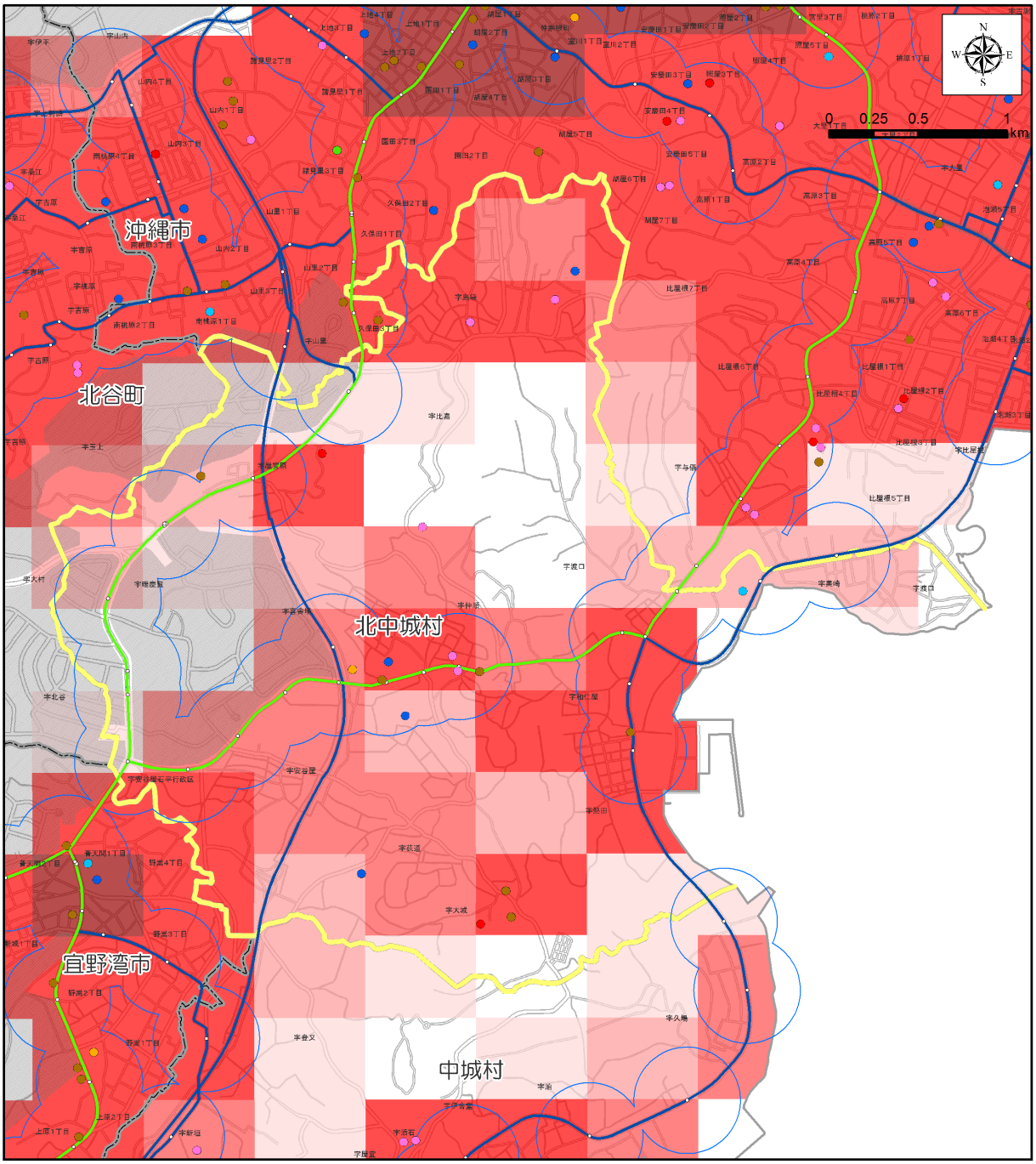
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 北中城村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

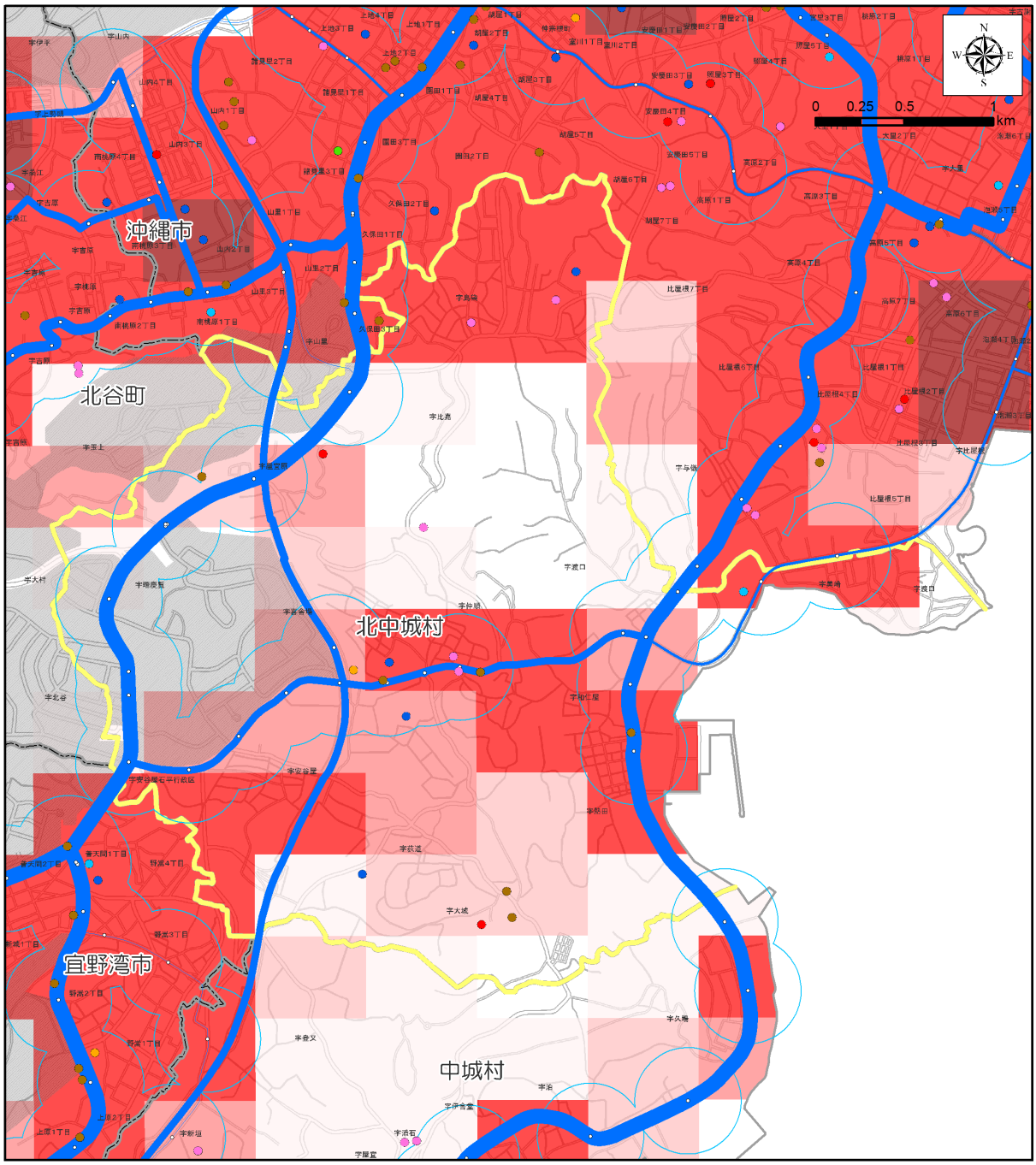
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 北中城村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

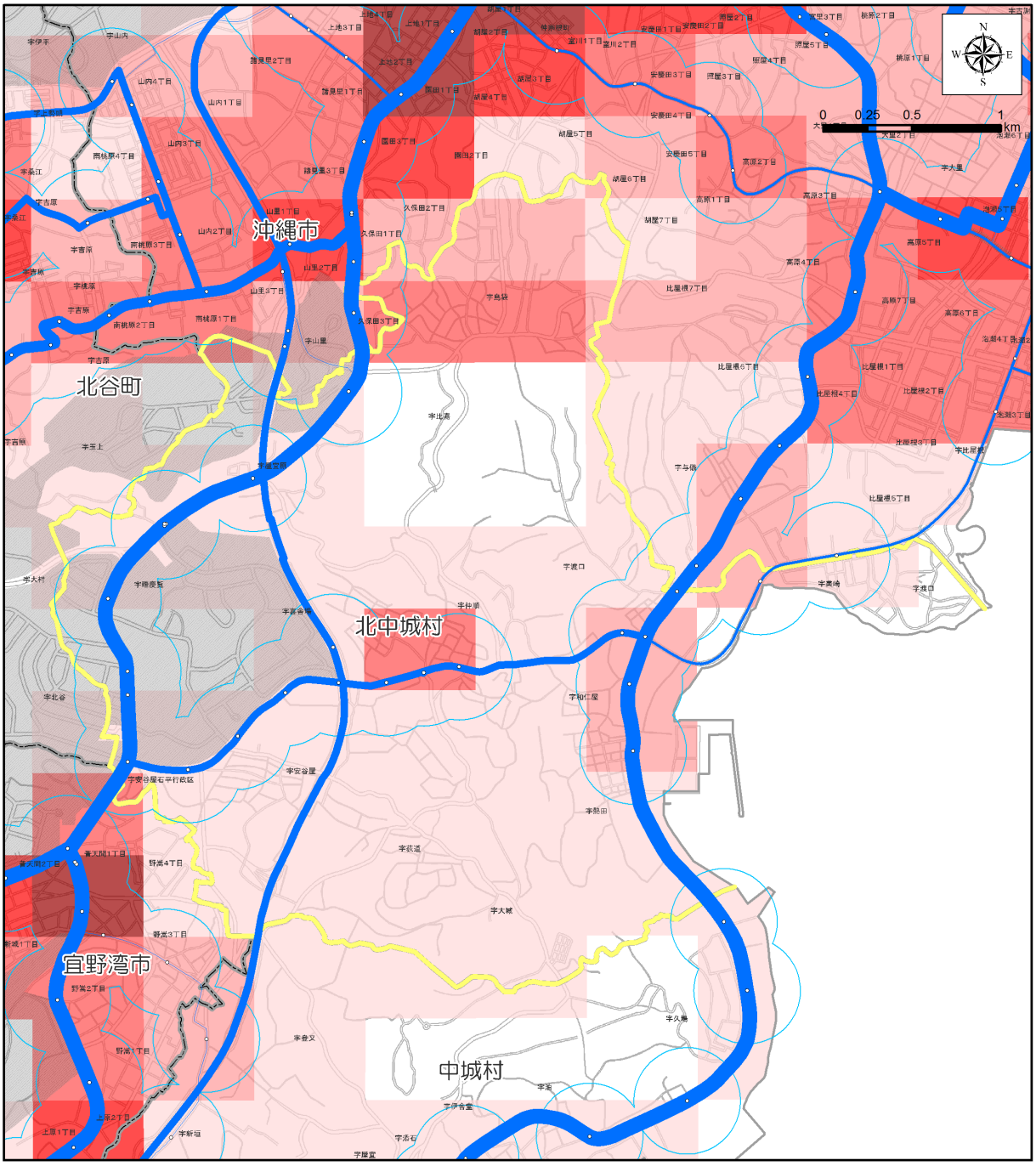
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 北中城村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

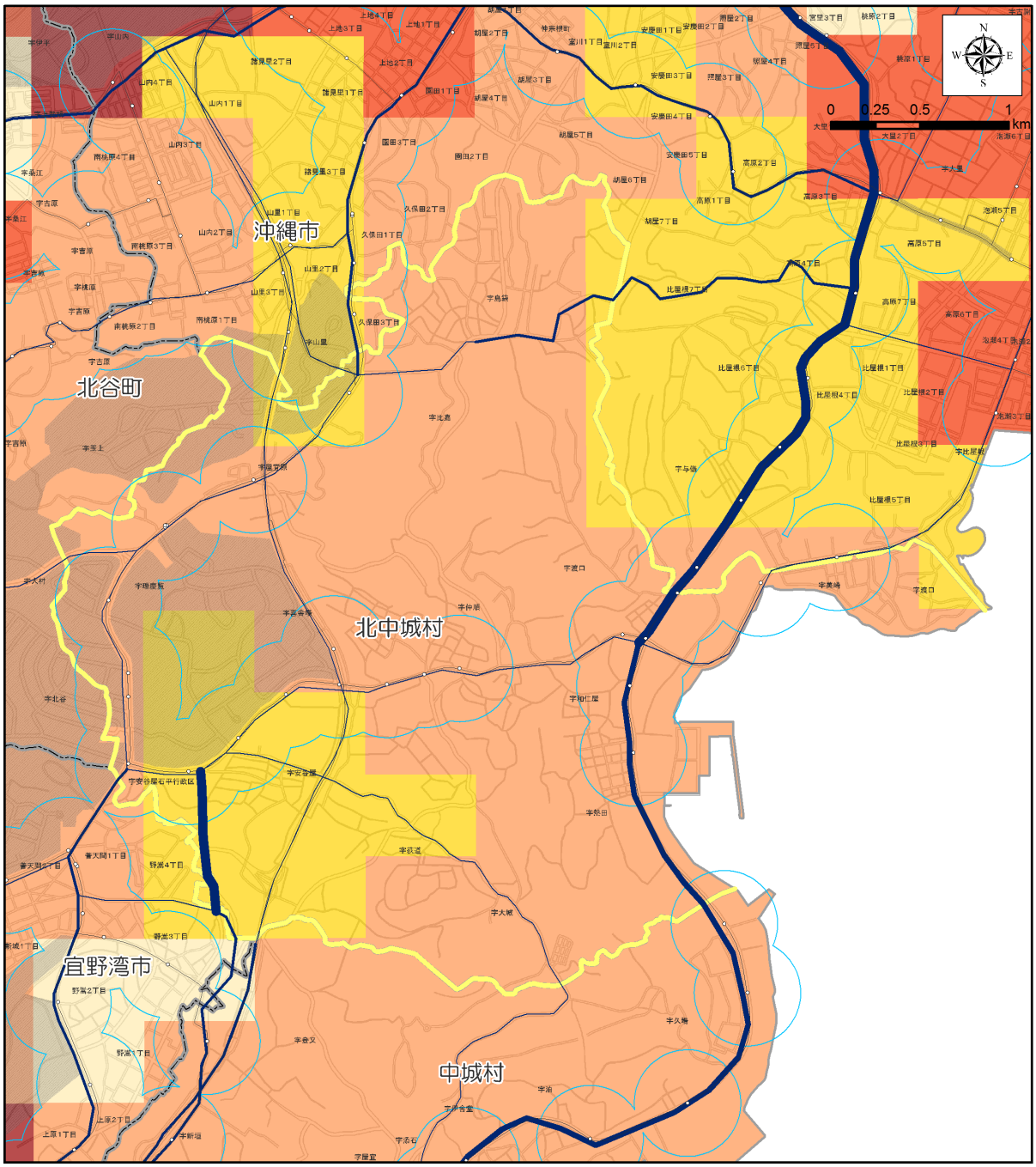
バス本数 本/日	
	0 ～ 5
	6 ～ 10
	11 ～ 25
	26 ～ 50
	50本以上

H18事業所(所)	
	0
	1 ～ 25
	26 ～ 50
	51 ～ 100
	101 ～ 250
	251 ～ 1,504
	市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 北中城村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



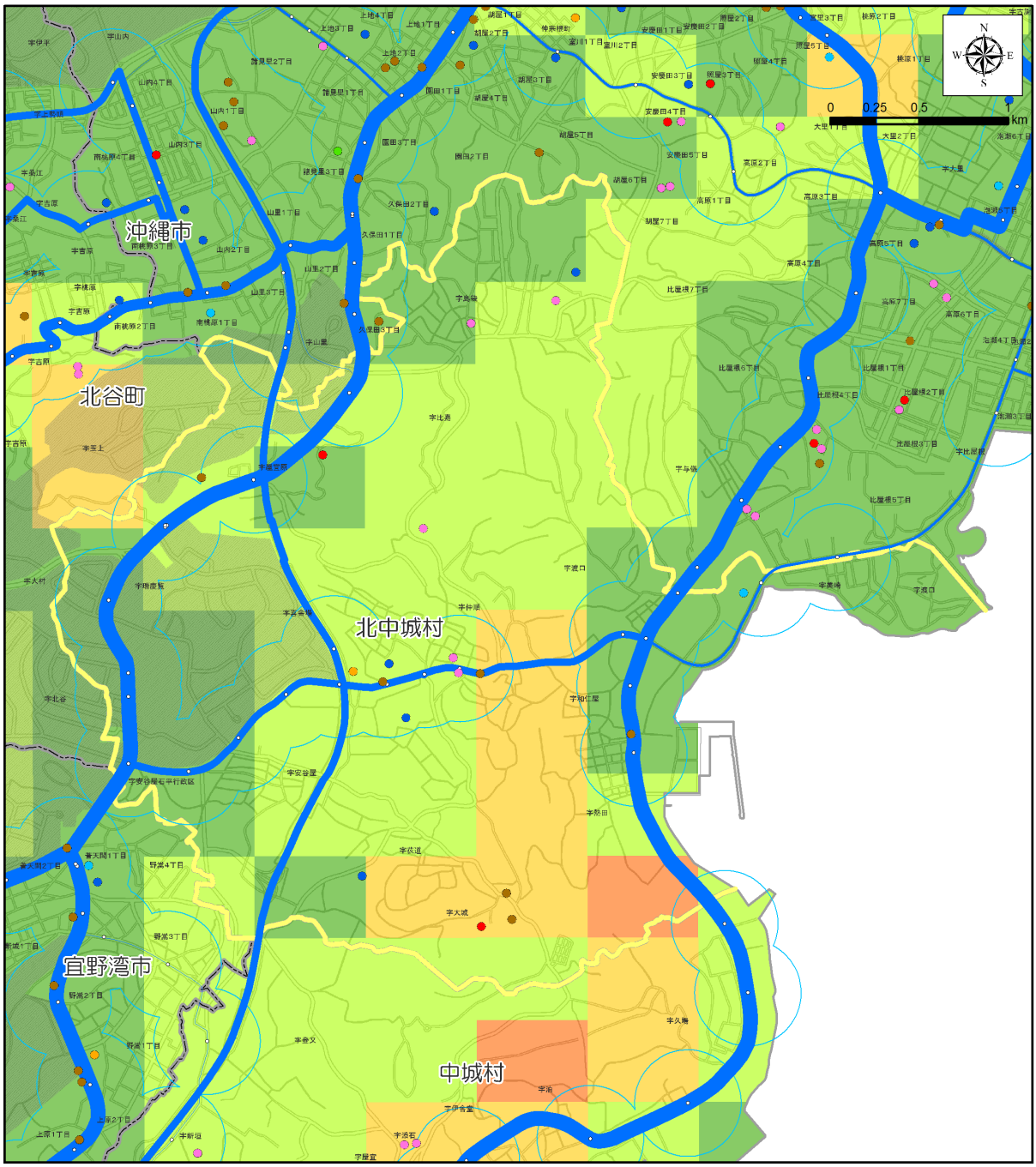
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位	
駅勢圏800m	～ 1.0	0	
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00	
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50	
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00	
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00	
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57	
船舶航路		市町村界	
防衛施設			

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 北中城村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 北中城村

（１）上位関連計画

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 15,951 人、人口密度は 1,384 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 39%であり、公共交通空白地域には人口の 58%が居住している。

・公共公益施設の 50%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域に病院はない。

○既存のバスサービス

・バス路線は、沖縄自動車道、国道 329 号、330 号、県道 81 号線等を運行している。

・運行本数は、国道 329 号、330 号を走る路線はいずれも 50 本/日以上であり、沖縄自動車道と県道 81 号線を走る路線は 11～25 本/日以上である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・公共交通に関する検討会議は現在設置されていないが、村では観光コミュニティバス（※）導入の前には公共交通に関する検討会議を設置したいとの事であり、現在の路線バスの運行本数が少ないことによる不便の解消等、現状改善のためにも、早急に公共交通に関する会議の場における具体的な改善策に関する検討が望まれる。

※「観光コミュニティバス導入検討調査」

・観光客の利用も見込んだコミュニティバスの運行を構想（村）。

・平成 24 年度アンケート調査実施、次年度以降実証実験予定。

■ 宜野湾市

■位置図

■地区の概況

【面積】		19.67	km^2
【人口】	15 才未満	16,546	人
	15～64 才	60,864	人
	65 才以上	13,428	人
	合　計	91,928	人
【人口密度】		4,674	人/km^2
【世帯数】		36,361	世帯
		2.53	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

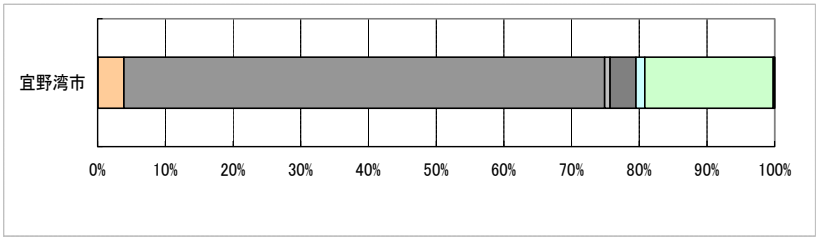
●発生集中量と原単位

発生集中量	380,964
人口	91,928
原単位	4.14

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

宜野湾市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.1	3.8	71.0	0.8	3.8	1.3	19.0	0.2	0.1



●上位関連計画

○重点的に取り組む施策

・バスマップの配布、インターネットでの情報提供

・バス停の新設、上屋・ベンチ・案内板の整備

・停留所や交通結節点などのバリアフリー化促進

・コミュニティサイクル導入とサイクルポートの整備（普天間周辺、真和志周辺）

「都市交通マスタープラン　都市交通戦略報告書」（H24.3 宜野湾市）より

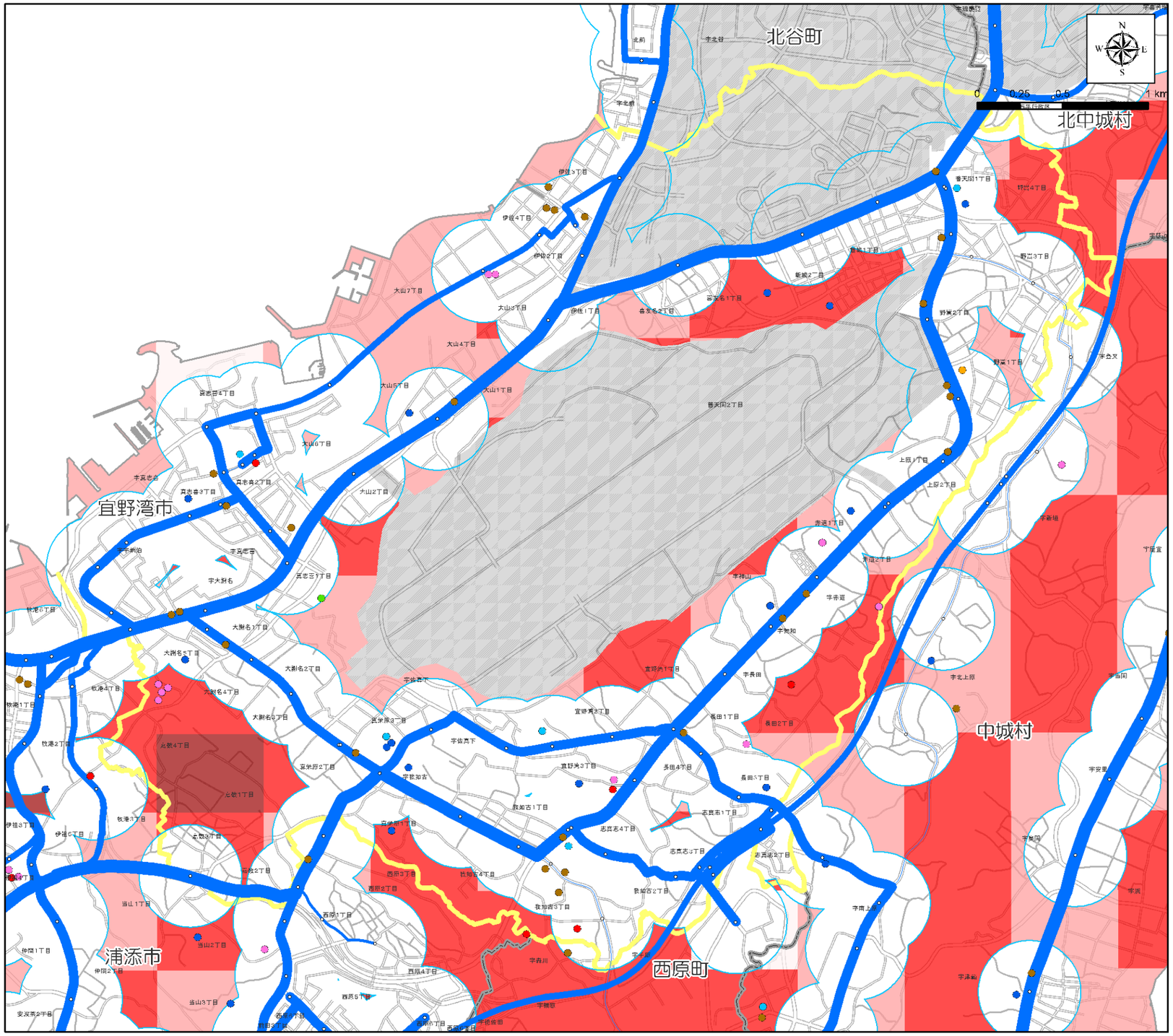
●将来の人口推計

宜野湾市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	89,769	92,772	95,399	97,345	98,694	99,541	100,018
指数	0.968	1.000	1.028	1.049	1.064	1.073	1.078
高齢化率	12.9%	14.4%	16.5%	18.9%	20.4%	21.6%	23.2%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 宜野湾市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	8.54　km^2	43%
人口	21,660　人	24%
15 才未満人口	1,344　人	24%
65 才以上人口	2,999　人	22%
公共公益施設数	10　件	16%
病院数	2　件	40%

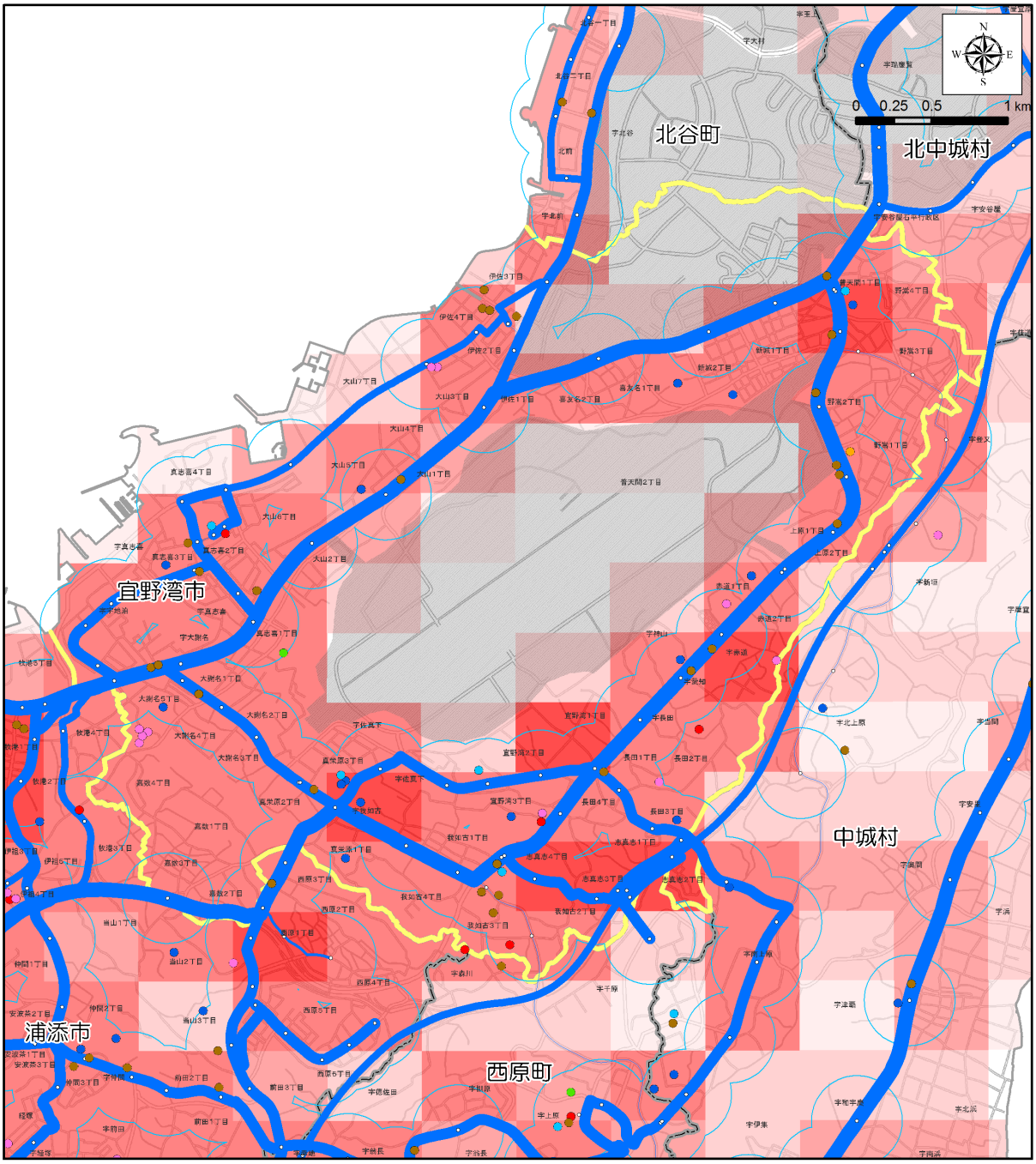
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は、4,674 人/km^2 である。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 57%であるが、人口の半数以上（76%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設、病院の割合は、84%、60%である。

■ 宜野湾市

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

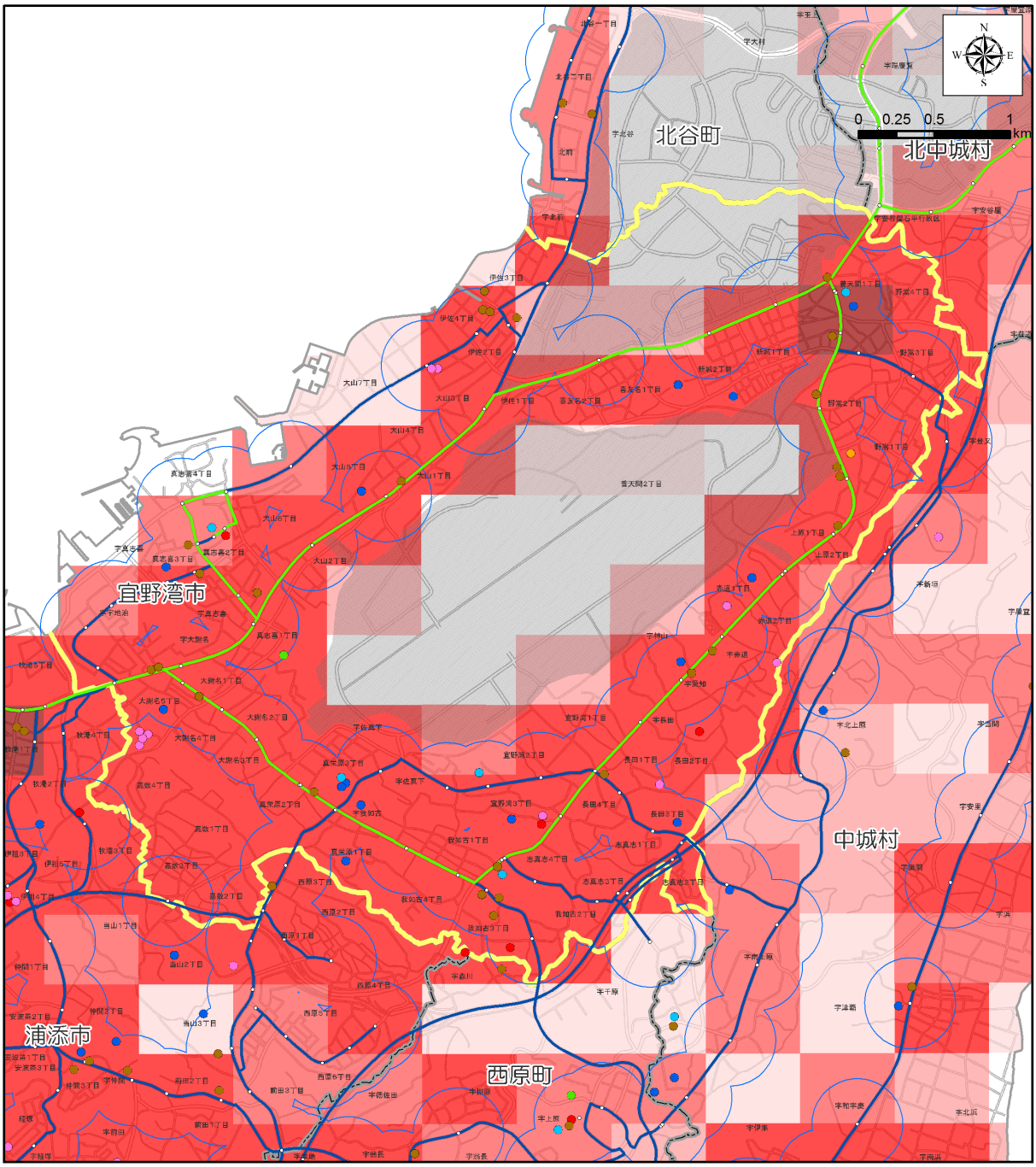
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 宜野湾市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

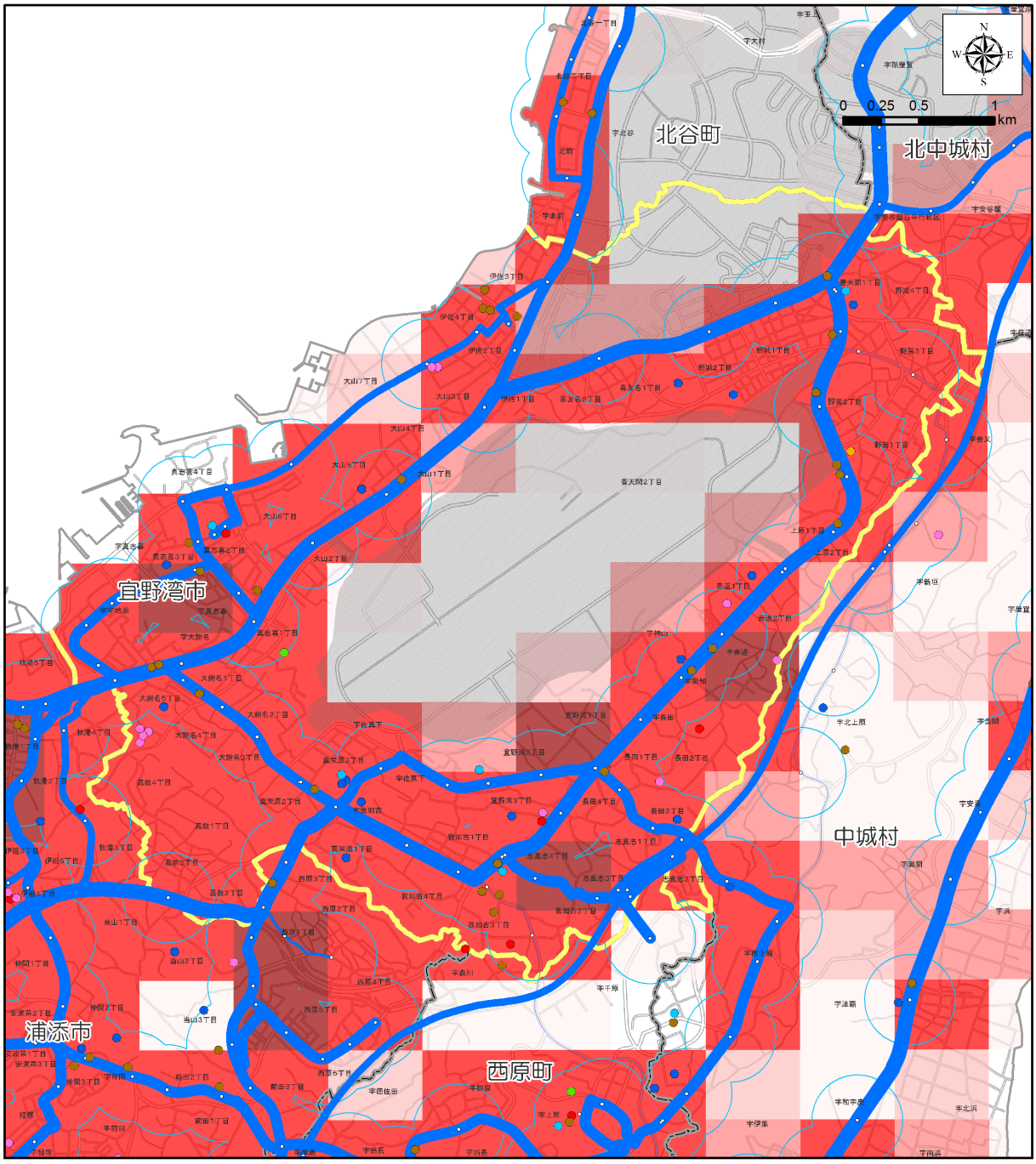
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 宜野湾市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

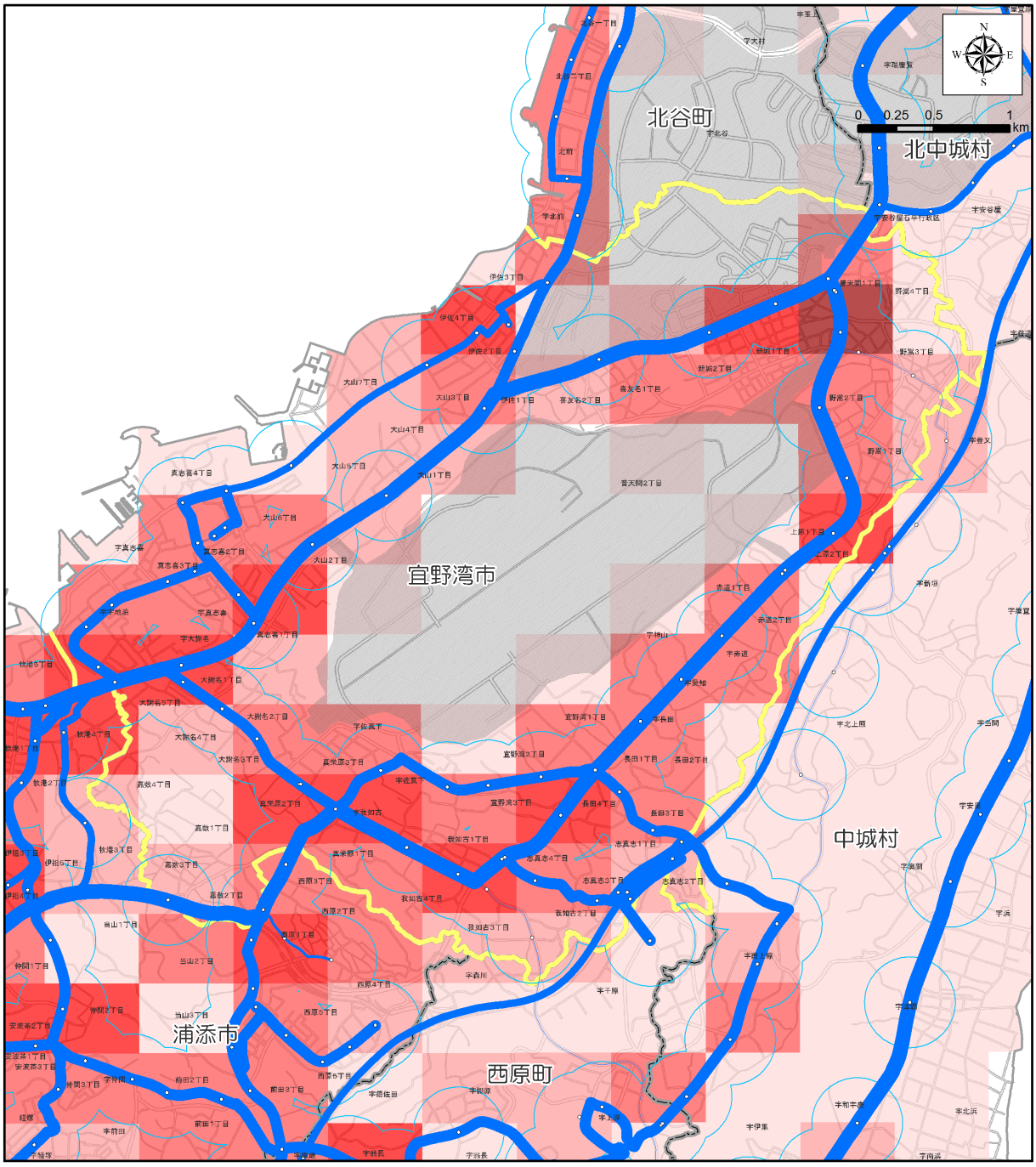
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 宜野湾市

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

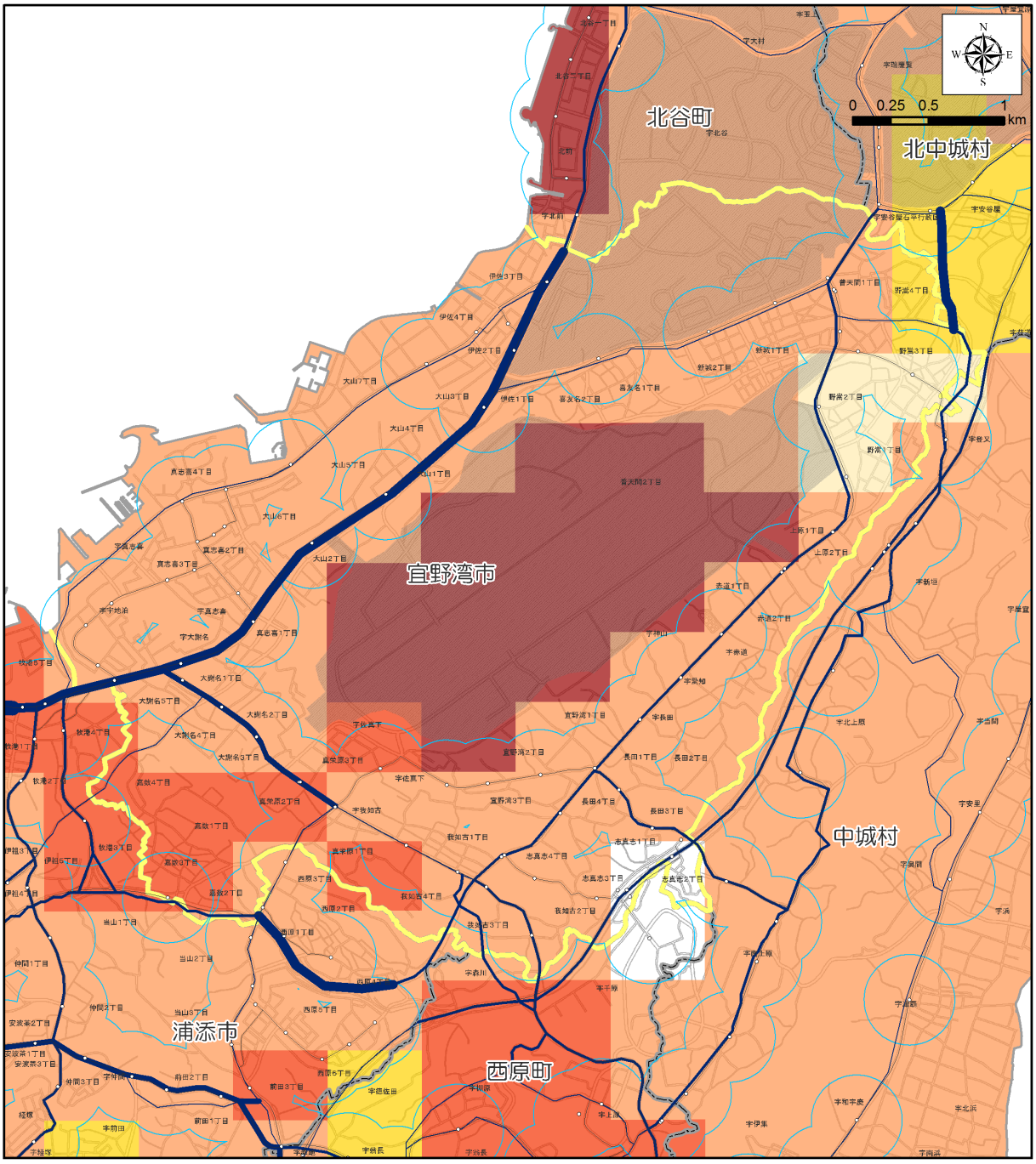
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 宜野湾市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



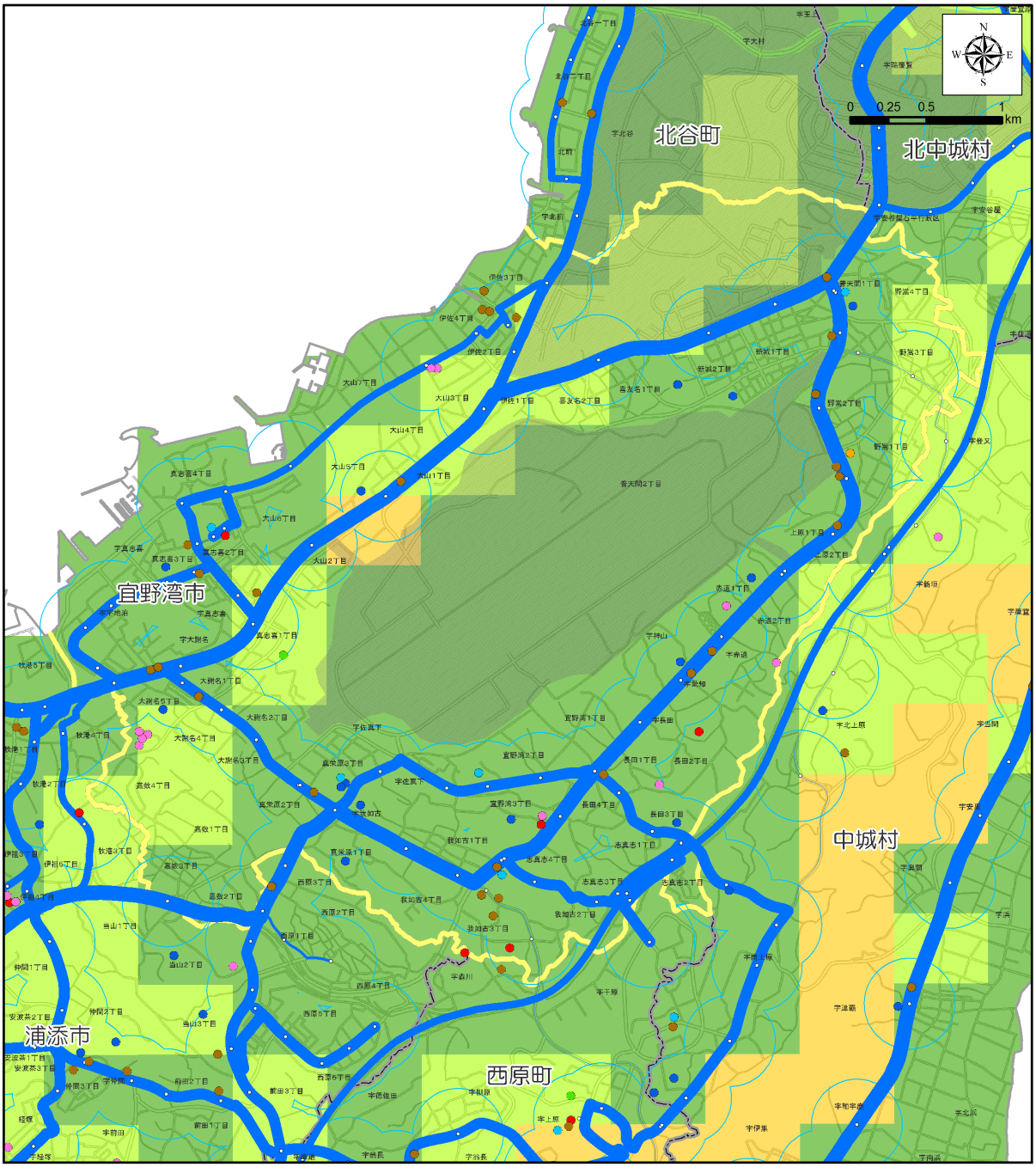
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位
駅勢圏800m	～1.0	0
モノレール駅	1.0～1.5	0.01～1.00
モノレール	1.5～2.0	1.01～2.50
バス停	2.0～2.5	2.51～5.00
港(本土航路)	2.5以上	5.01～10.00
港(離島航路)		10.01～31.57
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 宜野湾市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

（１）上位関連計画（「都市交通マスタープラン　都市交通戦略報告書」（H24.3 宜野湾市）より）

第２章　　都市交通戦略

２－１　重点的に取り組む施策

Ⅰ　公共交通計画

施策の方向性		重点的に取り組む施策
①新たな公共交通システム*の導入	■中南部都市圏の骨格をなす公共交通の導入	**1. バスを利用した実証実験の計画と実施検討**
		2. 新たな乗降施設整備（大山地区）
		3. バス近接情報等のバス待合所機能拡充の検討
	■基地跡地利用計画の推進にあわせた公共交通の導入	・上位関連計画を踏まえた取り組み※
②公共交通ネットワークの構築	■市内幹線公共交通の導入	**4. コミュニティバス*の運行**
		5. コンベンション施設と大学等の研究交流ゾーンを支える公共交通の検討
	■現沖縄都市モノレールの延長との連携	・上位関連計画等を踏まえた取り組み※
③交通結節点の整備	■宇地泊、長田～我如古周辺における交通結節点の導入検討・整備	**6. 宇地泊における交通結節点の整備**
	■基地跡地を活用した交通結節点（伊佐、普天間）の整備	・上位関連計画を踏まえた取り組み※
④バスサービスその他アクセス交通の利用環境の向上・改善	■バス利用環境の向上・改善	**7. バスマップの配布、インターネットでの情報提供**
		8. バス停の新設、上屋・ベンチ・案内板の整備
	■公共交通のバリアフリー*化に向けた取組み	**9. 停留所や交通結節点などのバリアフリー*化促進**
	■移動ニーズや需給バランスを踏まえた多様な運行形態の導入検討	**10. コミュニティサイクル*導入とサイクルポート*の整備（普天間周辺、真志喜周辺）**

※基地跡地利用計画に関連する施策については、上位関連計画の動向を踏まえた取り組みを進めていくこととする。
※現沖縄都市モノレールの延長との連携についても、上位関連計画や県をはじめとする関係主体との連携を踏まえた取り組みを進める。

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 91,928 人、人口密度は 4,674 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 57%であり、公共交通空白地域には人口の 24%が居住している。

・公共公益施設の 16%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 60%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、市の北西を走る（北中城村方面）国道 330 号～県道 81 号線～国道 58 号（浦添市方面）と、市の南東を走る（北中城村方面）国道 330 号～県道 34 号線～県道 241 号線～国道 330 号（浦添バイパス）のメインの２ルートと、その他路線がある。

・運行本数は、メインの２ルートは 50 本/日以上であり、その他の路線も一部の路線を除き、11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・那覇市、浦添市、沖縄市と 4 市で「交通連携計画」を策定し、国道 58 号における基幹バスの導入が検討されており、導入による利用者の利便性の向上（速達性、定時性）、道路混雑の緩和等が期待される。

・公共交通会議は平成 24 年度、平成 25 年度は開催されていないとのことであるが、現状でも路線バスの空白地域が 9 地域もあること、東地域から西海岸地域への直通バスがないことなど、公共交通に関する解決すべき課題が見受けられることから、課題解決に向けた検討が望まれる。

・平成 23 年度から計画したが、採算性の面から現在保留となっているとのことである市内循環のコミュニティバスについて、補助金の活用、採算性向上、経費削減等の検討が考えられる。

■ 中城村

■位置図

■地区の概況

【面積】		15.48	ｋｍ^2
【人口】	15 才未満	2,904	人
	15～64 才	11,757	人
	65 才以上	2,913	人
	合　計	17,680	人
【人口密度】		1,142	人/ｋｍ^2
【世帯数】		6,268	世帯
		2.82	人/世帯

資料：Ｈ22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

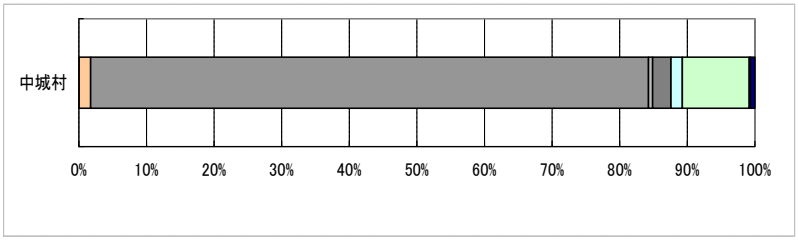
●発生集中量と原単位

発生集中量	64730
人口	17,680
原単位	3.66

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

中城村	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	1.7	82.5	0.6	2.7	1.7	9.9	0.2	0.7



●上位関連計画

○ 公共交通網の拡充

・村内移動に関する子どもや高齢者等の利便性の向上のため、コミュニティバスや通学バスの導入を検討

・周辺自治体と連携する形での公共交通体系の検討に基づく広域的な公共交通の確保

「中城村第四次総合計画　住民会議による基本構想（素案）」より

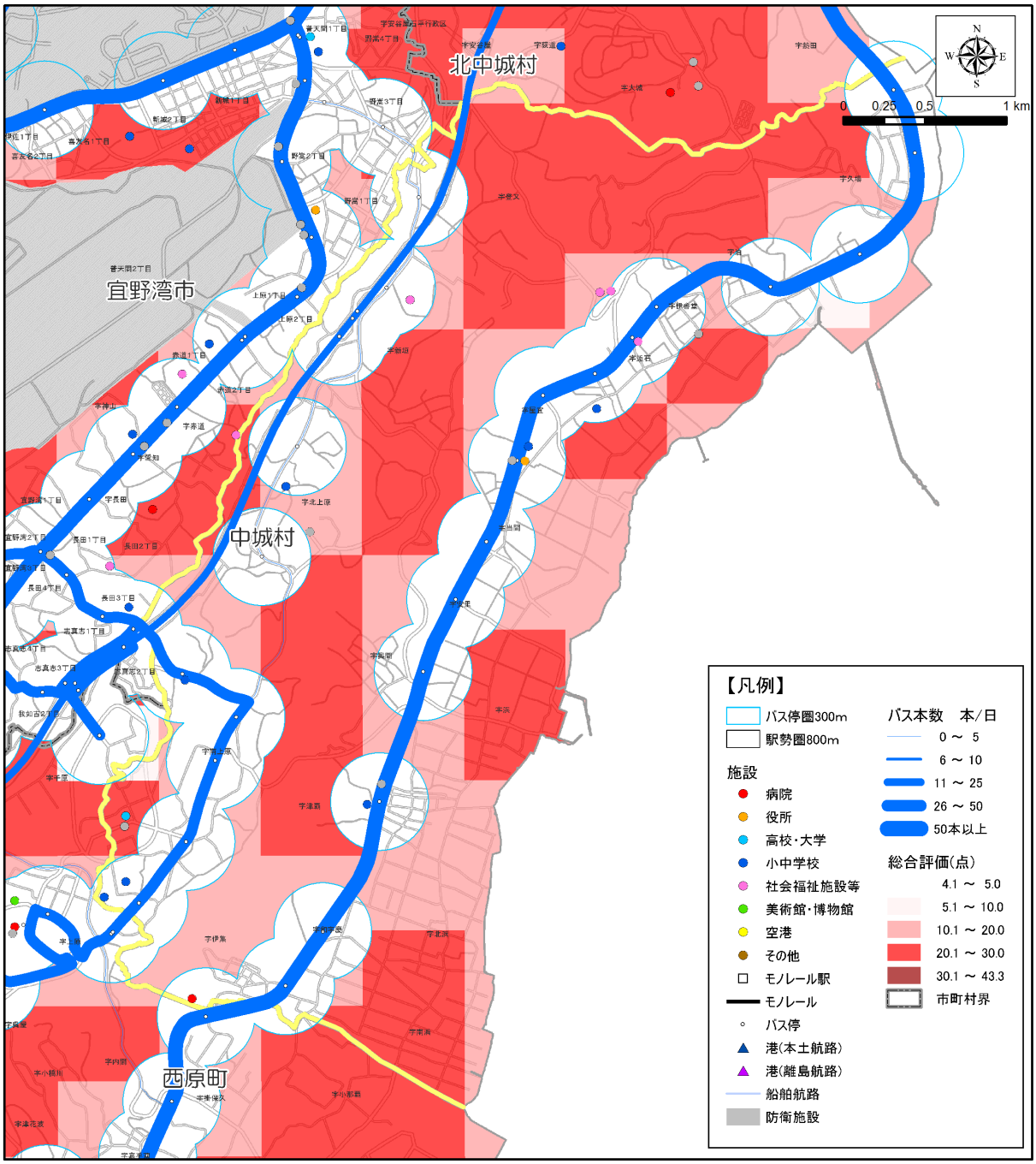
●将来の人口推計

中城村	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	15,798	16,524	17,063	17,495	17,814	18,006	18,110
指数	0.956	1.000	1.033	1.059	1.078	1.090	1.096
高齢化率	16.6%	17.3%	19.2%	22.2%	25.0%	26.7%	28.6%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 中城村

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	9.31　k m^2	60%
人口	7,638　人	43%
15 才未満人口	465　人	39%
65 才以上人口	1,245　人	43%
公共公益施設数	4　件	21%
病院数	0　件	0%

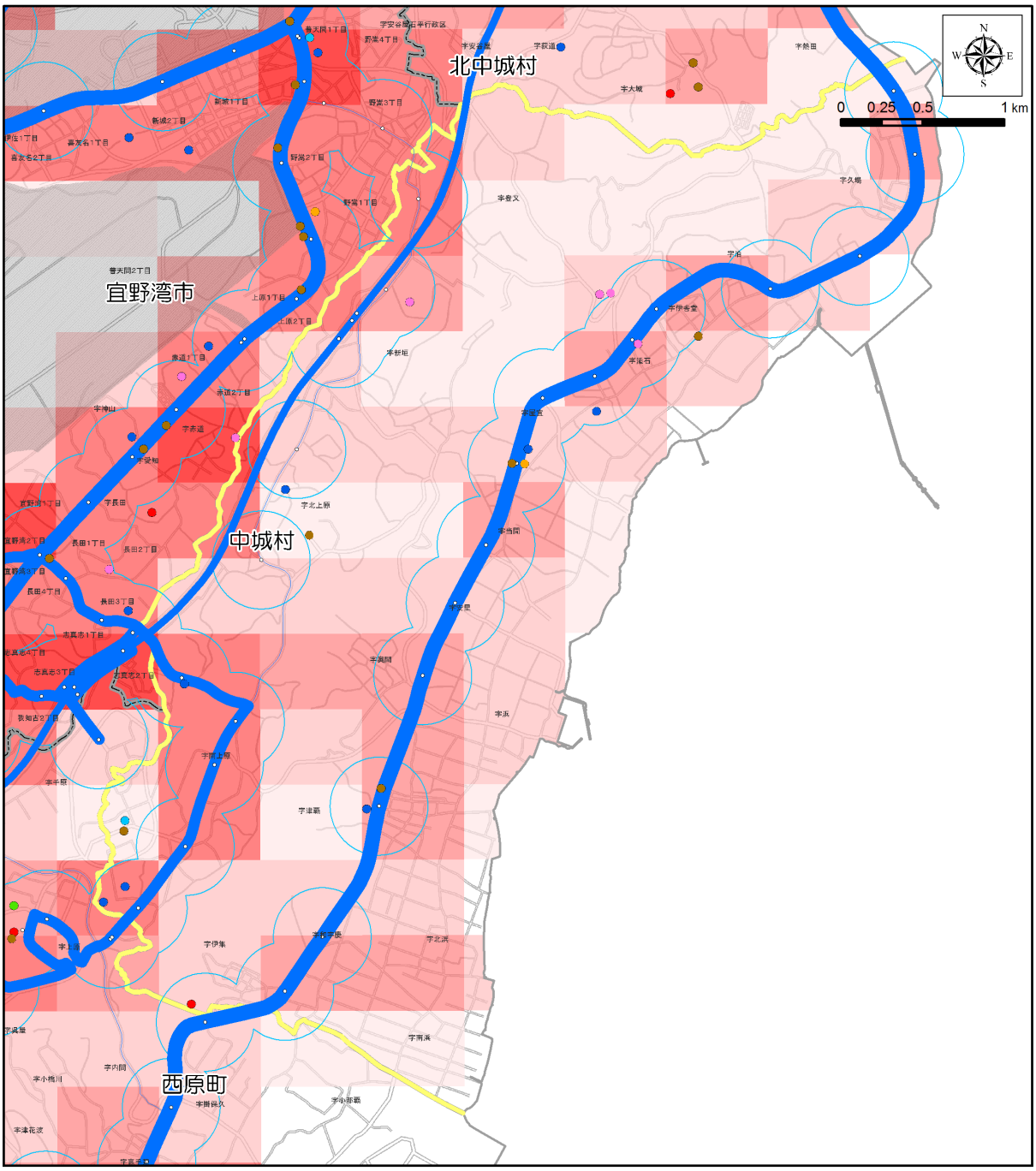
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 自家用車の分担率は、82.5%である。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 40%であるが、人口の半数以上（57%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 79%であるが、病院の割合は 100%である。

■ 中城村

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

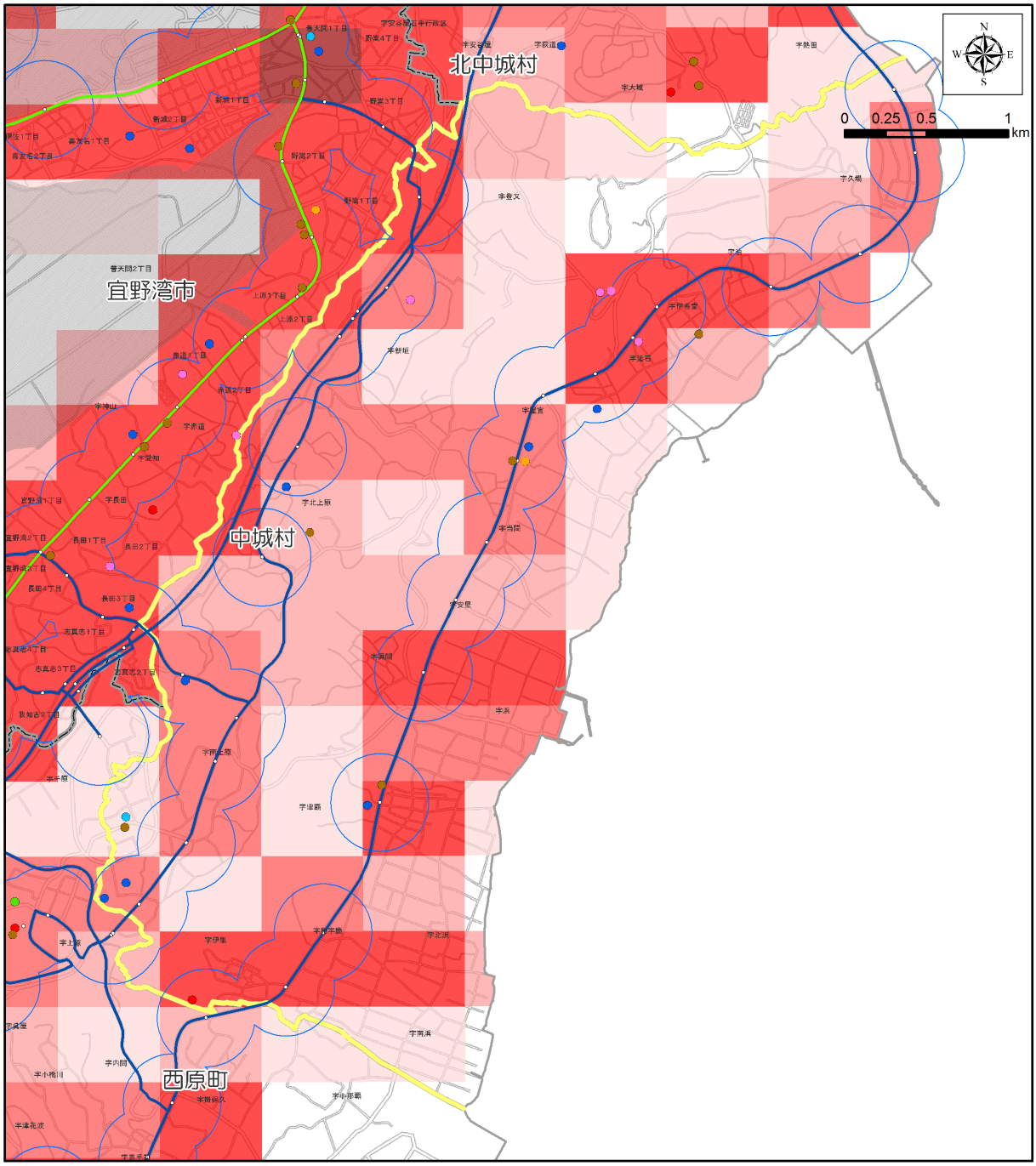
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 中城村

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

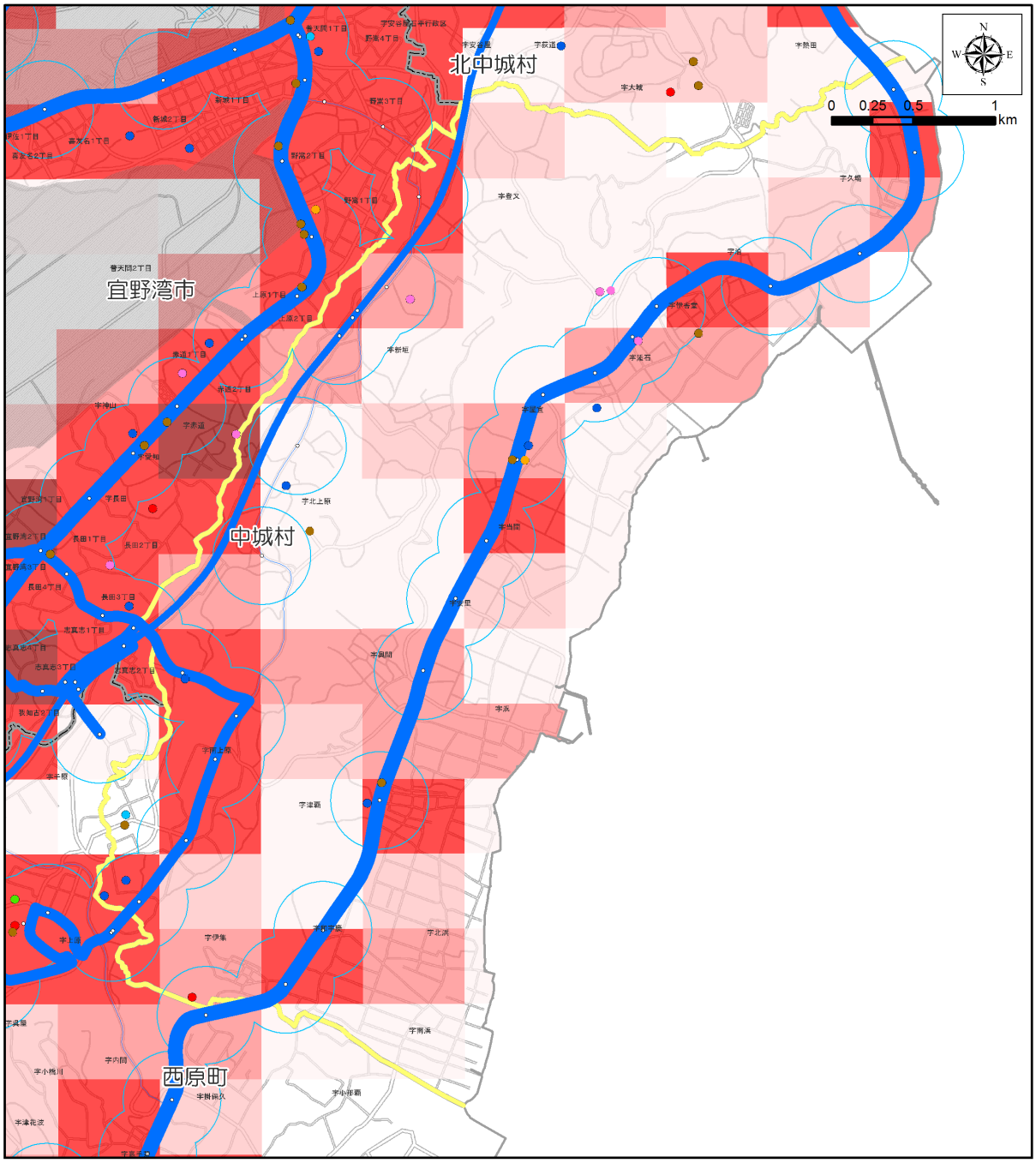
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 中城村

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

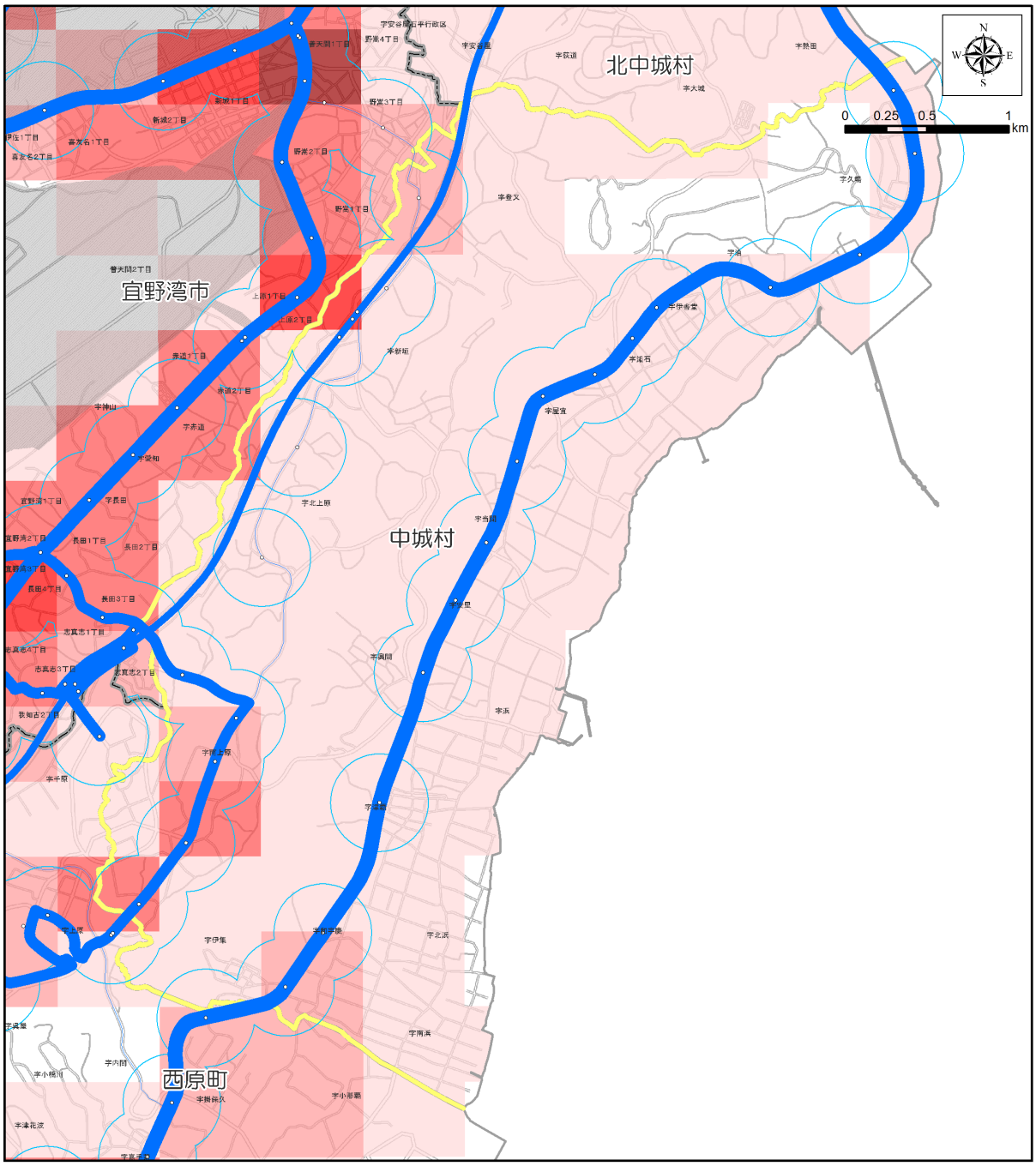
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 中城村

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



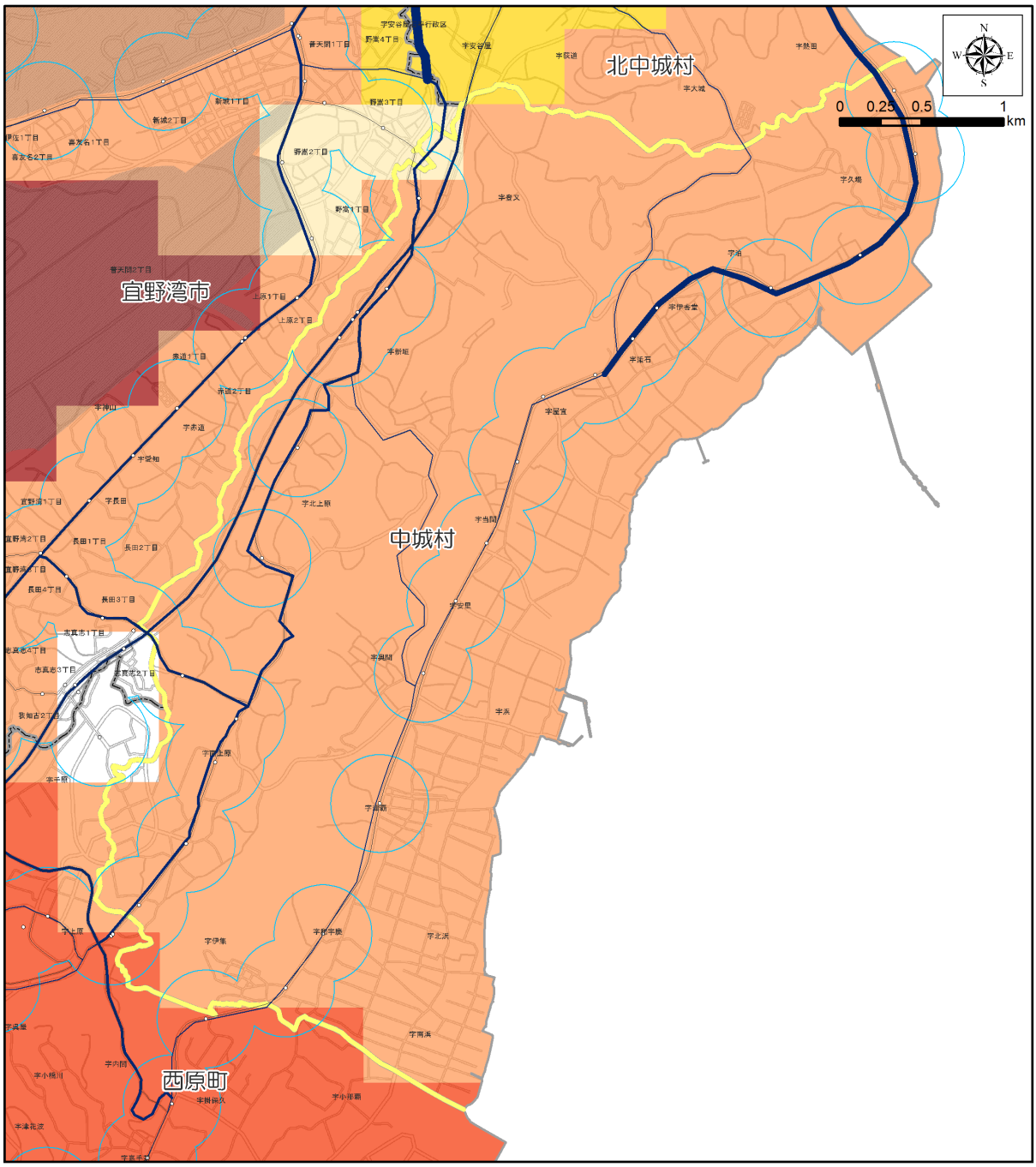
【凡例】

	バス本数　本/日	H18事業所(所)
バス停圏300m	0 ～ 5	0
駅勢圏800m	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール駅	11 ～ 25	26 ～ 50
モノレール	26 ～ 50	51 ～ 100
バス停	50本以上	101 ～ 250
港(本土航路)		251 ～ 1,504
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 中城村

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

道路混雑度

- ～ 1.0
- 1.0 ～ 1.5
- 1.5 ～ 2.0
- 2.0 ～ 2.5
- 2.5以上

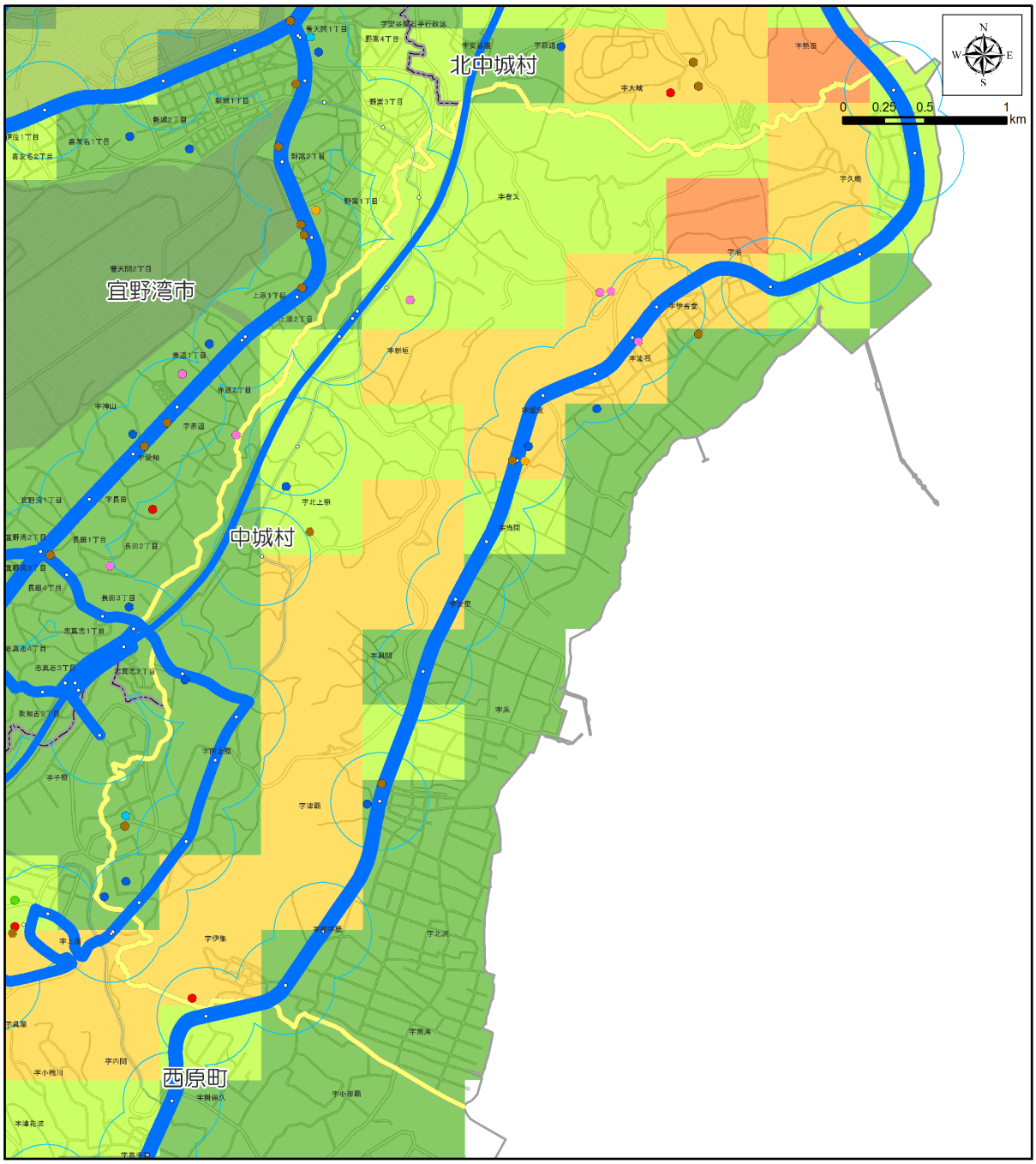
発生集中原単位

- 0
- 0.01 ～ 1.00
- 1.01 ～ 2.50
- 2.51 ～ 5.00
- 5.01 ～ 10.00
- 10.01 ～ 31.57
- 市町村界

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 中城村

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 中城村

（１）上位関連計画（「中城村第四次総合計画　住民会議による基本構想（素案）」より）

施策の大綱（将来像実現のための柱）

1. 村民協働　「村民一人ひとりが積極的に取り組む村」

①村民参加に支えられた協働による村づくり

2. 歴史伝統　「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」

①歴史的環境の保全と活用　②伝統文化・民俗芸能

3. 教育文化　「子どもの育成と、生涯にわたる自己研鑽により、豊かに暮らせる村」

①幼児教育の充実　②学校教育の充実　③社会教育の充実
④交流事業の推進　⑤食育の推進

4. 防災危機管理　「災害に強く、安心して暮らせる村」

①防災施設の整備　②地域防災の強化　③消防・救急体制の拡充
④交通安全対策の強化　⑤防犯対策の強化

5. 保健福祉　「村民だれもが健康に暮らせる村」

①国民健康保険の充実　②国民年金の充実　③母子保健の充実
④母子福祉の充実　⑤子育て支援の充実　⑥保健事業の拡充
⑦高齢者福祉の充実　⑧障がい児者福祉の充実　⑨地域福祉の充実

6. 生活環境　「豊かな自然と住環境が共生する村」

①住環境・ｺﾐｭﾆﾃｨの向上　②自然環境の保全　③景観の形成
④ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝの推進　⑤墓地対策の推進　⑥ゴミ減量とﾘｻｲｸﾙの促進

7. 都市基盤　「利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村」

①上下水道の充実　②道路整備の促進　③土地利用の適正化
④情報通信網の拡充　⑤公共交通網の拡充　⑥公共施設の整備・活用
⑦公園・緑地の整備

8. 産業経済　「多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村」

①農業の振興　②漁業の振興　③商工業の振興
④特産品の開発・販売　⑤観光の振興

9. 広域・行財政　「効率的で良質なサービスが提供できる村」

①効率的で良質なサービスの提供　②行財政の確立
③広域行政の推進　④平和行政の推進

■ 中城村

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・村の人口は 17,680 人、人口密度は 1,142 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は村の全面積の 40%であり、公共交通空白地域には人口の 43%が居住している。

・公共公益施設の 21%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・バス路線は、沖縄自動車道、国道 329 号等を運行している。

・運行本数は、国道 329 号は 50 本/日以上であるが、一部に 5 本/日以下しかない路線がある。その他の路線は概ね 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在、検討会議は設置されていないが、地形的に分断されている地域の横断路線の確保や公共交通空白地域における生活路線の確保を課題とし、コミュニティバス導入に向けた住民アンケートを実施しており、今後、空白地域対策の検討が望まれる。

■ 浦添市

■位置図

■地区の概況

【面積】		19.16	km^2
【人口】	15 才未満	21,264	人
	15～64 才	72,687	人
	65 才以上	15,846	人
	合　計	110,351	人
【人口密度】		5,758	人/km^2
【世帯数】		40,927	世帯
		2.70	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

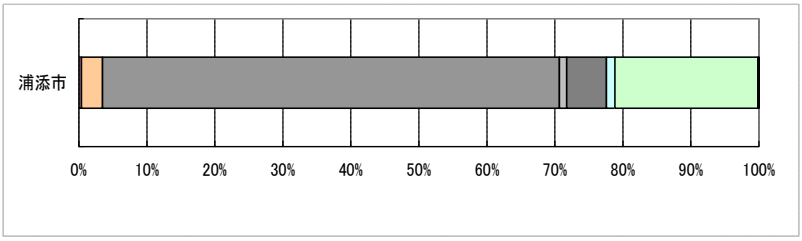
●発生集中量と原単位

発生集中量	528,001
人口	110,351
原単位	4.78

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

浦添市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.4	3.1	67.2	1.1	5.9	1.2	21.0	0.1	0.0



●上位関連計画

○道路・交通体系の整備（抜粋）

・広域バス網の拡充やモノレールの導入及びコミュニティバスの導入など公共交通システムの拡充を図ります。

・沖縄本島中・北部地域まで含めた公共交通システムの拡充を図るため、沖縄県等の関連機関と連携しながら、高速バスとの結節、パーク＆ライド、レンタカーステーションなど、総合的な交通結節拠点の形成に努めます。

「第四次浦添市総合計画　前期基本計画（政策 1)」より

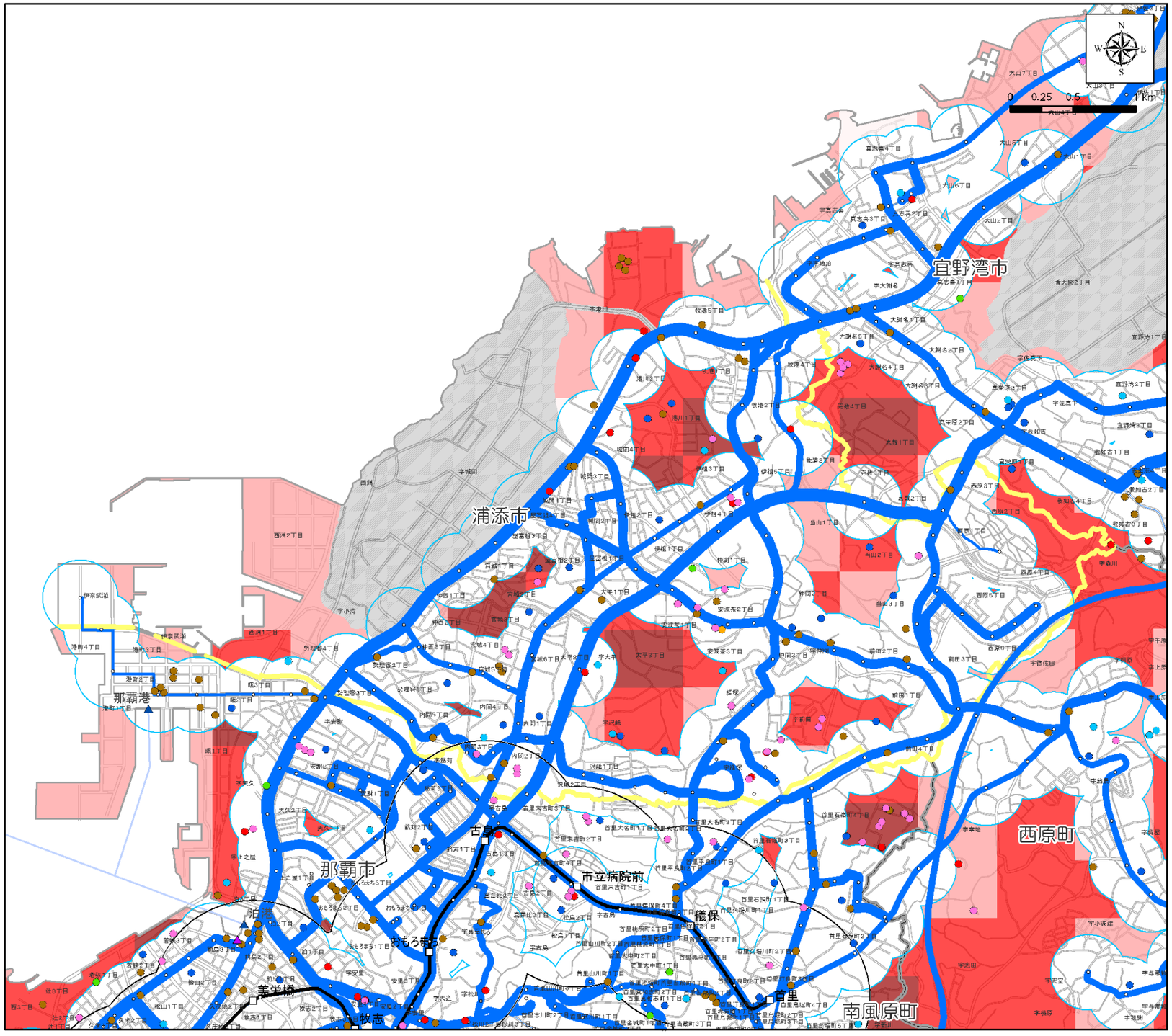
●将来の人口推計

浦添市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	106,049	109,110	111,443	112,812	113,433	113,438	112,919
指数	0.972	1.000	1.021	1.034	1.040	1.040	1.035
高齢化率	12.4%	14.1%	16.8%	19.8%	22.0%	24.0%	26.2%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 浦添市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	7.18　km^2	37%
人口	22,406　人	20%
15 才未満人口	1,450　人	20%
65 才以上人口	2,589　人	16%
公共公益施設数	20　件	22%
病院数	1　件	11%

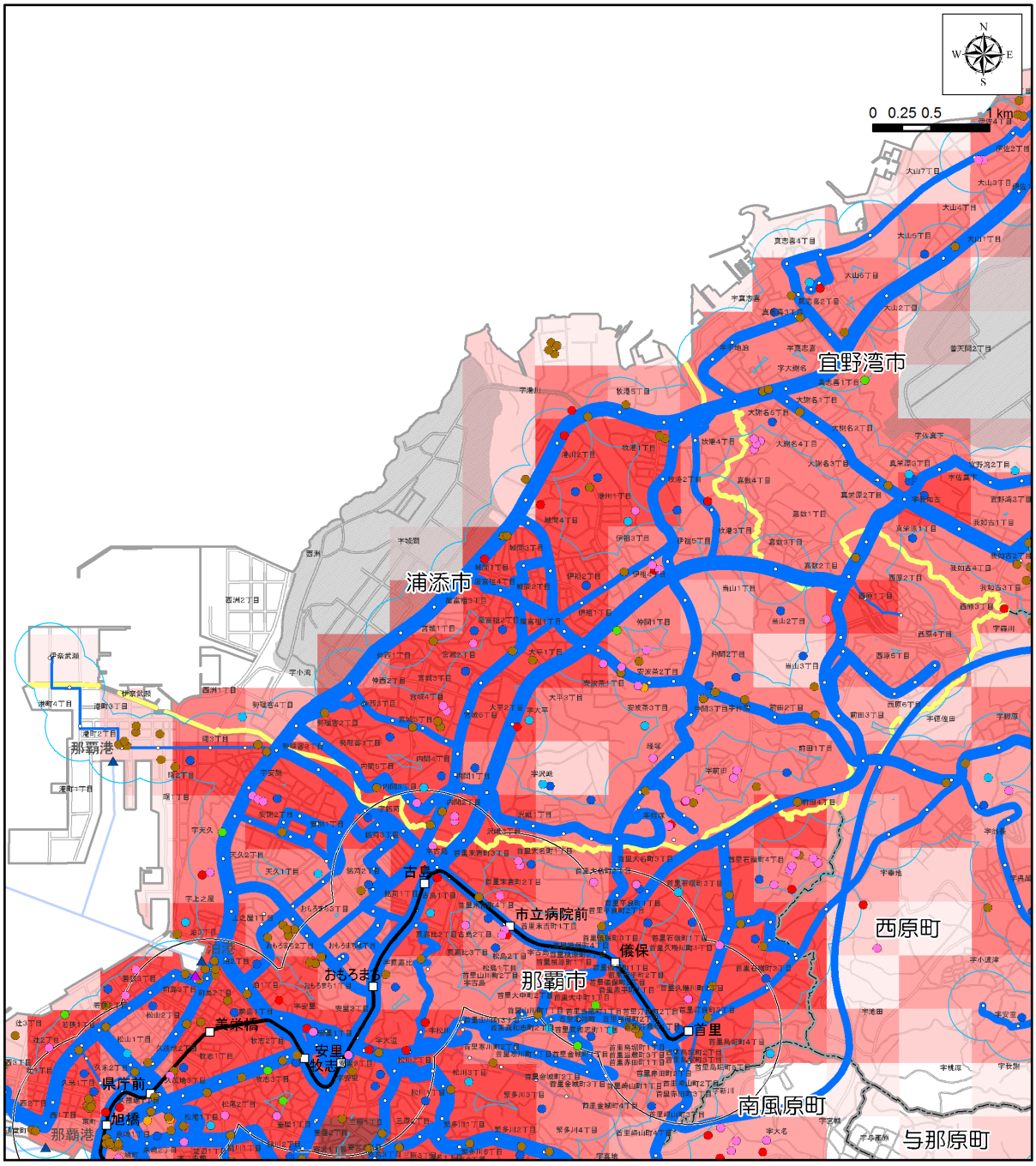
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は 5,758 人/km^2 と県平均 612 人/km^2 の 9.41 倍と、那覇市についで 2 番目に高い。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 63%であり、人口の半数以上（80%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 78%であるが、病院の割合は 89%である。

■ 浦添市

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

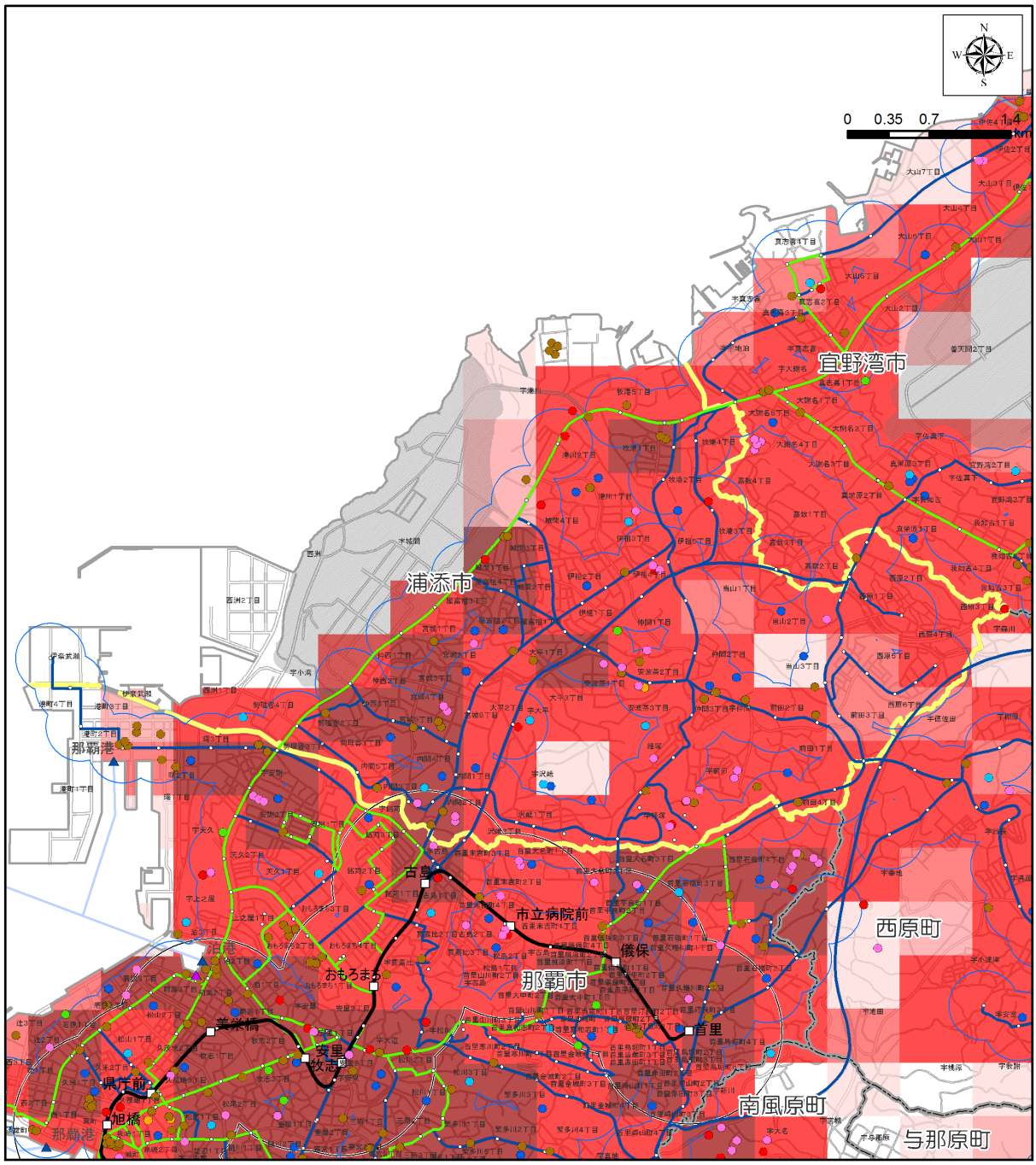
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 浦添市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

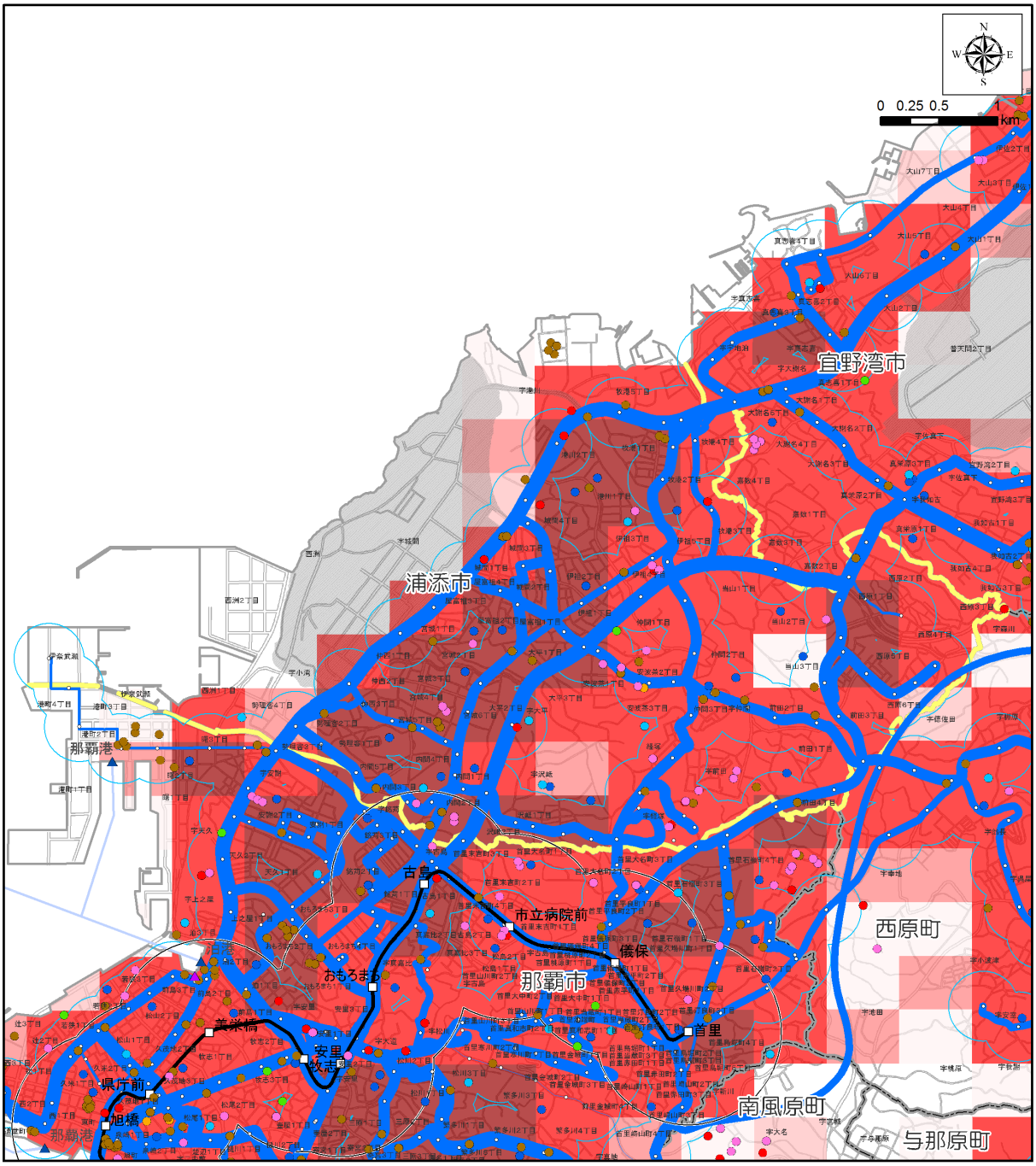
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 浦添市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数 本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

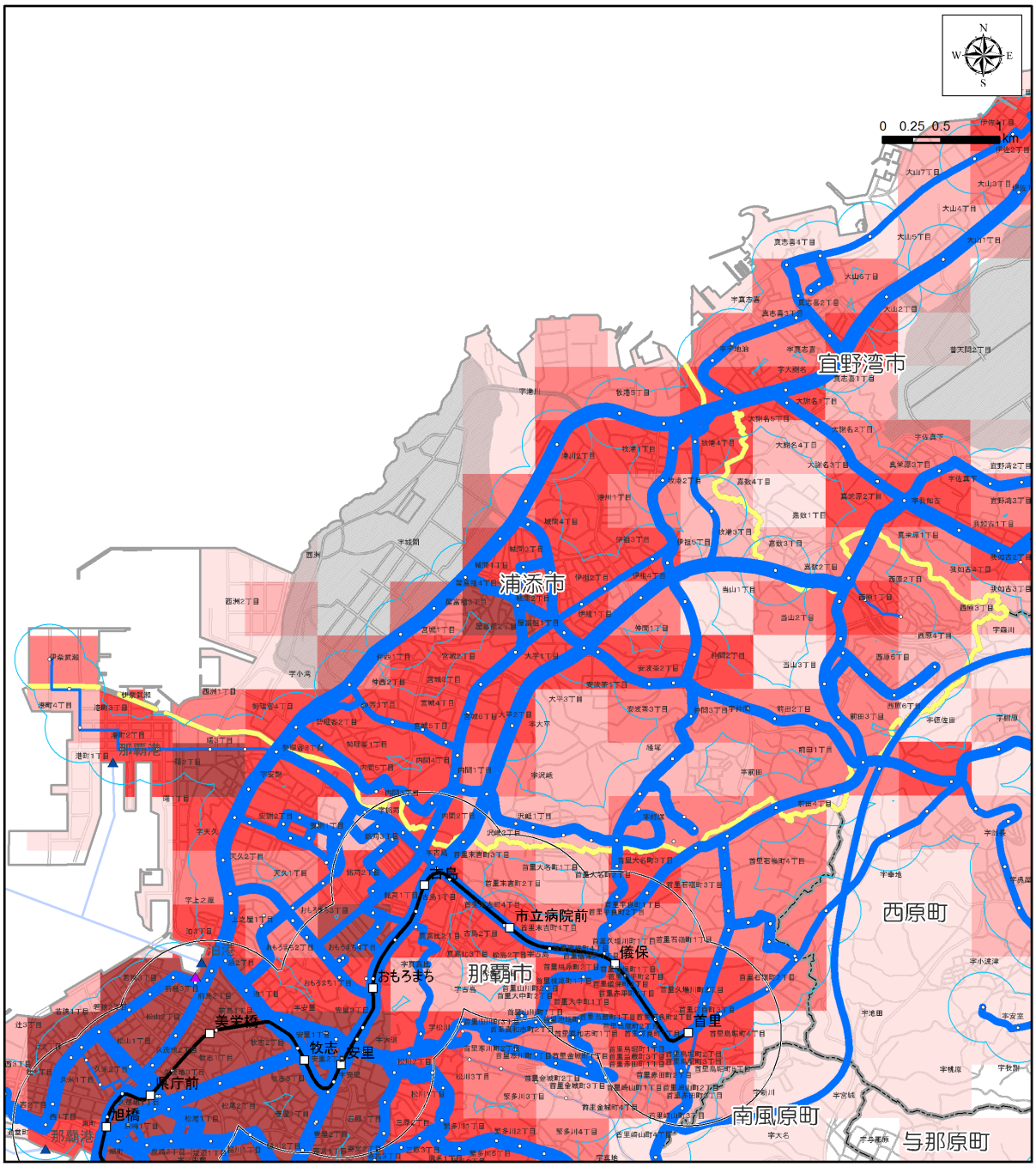
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 浦添市

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

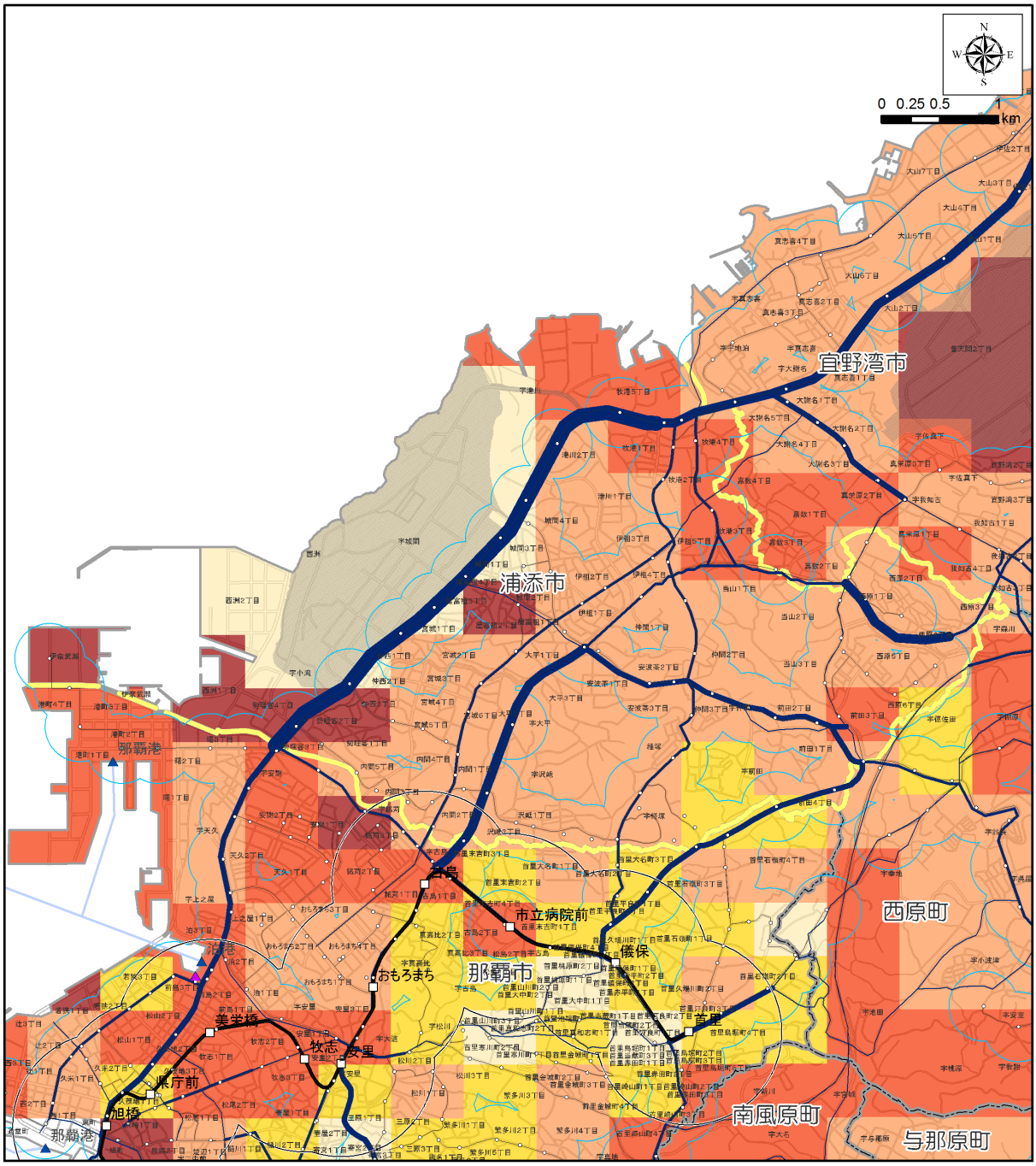
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 浦添市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

道路混雑度
- ～1.0
- 1.0～1.5
- 1.5～2.0
- 2.0～2.5
- 2.5以上

発生集中原単位
- 0
- 0.01～1.00
- 1.01～2.50
- 2.51～5.00
- 5.01～10.00
- 10.01～31.57
- 市町村界

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 浦添市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］

【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 浦添市

（１）上位関連計画（「第四次浦添市総合計画　前期基本計画（政策 1)」より）

具体的な取り組み

1-6-1 道路・交通体系の整備

①「道路整備プログラム」に基づき、計画的に整備します。
②広域バス網の拡充やモノレールの導入及びコミュニティバスの導入など公共交通システムの拡充を図ります。
③沖縄本島中・北部地域まで含めた公共交通システムの拡充を図るため、沖縄県等の関連機関と連携しながら、高速バス等との結節、パーク＆ライド※2、レンタカーステーションなど、総合的な交通結節拠点の形成に努めます。
④市民等のモノレール利用を促進するため、沖縄都市モノレール利用促進協議会を設立し、普及啓発活動などに取り組みます。

延伸する沖縄都市モノレール

⑤公共交通機関や自転車等の多様な交通手段を適切に組み合わせて利用できる、交通網の条件整備に努めます。

1-6-2 幹線道路の整備

①自然環境に配慮した沖縄西海岸道路など、主要幹線道路の整備を促進します。
②浦添都市軸の一端を担う浦添西原線の拡幅整備を促進するとともに、シンボルロードとしての形成を図ります。
③沢岻･石嶺線の整備を推進するとともに、港川道路の整備を促進します。

1-6-3 生活道路の整備

①道路台帳の整備を図り、路線の再編に努めます。
②市道の拡幅改良、維持管理を推進します。

1-6-4 道路・交通施設の安全性・快適性の確保

①障がい者などに配慮したバリアフリー化など、道路の改善に努めます。
②住宅地区のコミュニティ道路の整備に努めます。
③ガードレールなど交通安全施設の整備に努めます。
④主要道路へのアクセスを容易にするため、わかりやすい案内表示の整備に努めます。
⑤街路樹の拡充や電線類の地中化の検討など、道路景観の向上に努めます。
⑥自治会、通り会、企業、ＮＰＯ 等との連携・協力のもと、花と緑に囲まれて歩いて楽しい道路環境づくりに努めます。

■主要な取り組み

○モノレールの整備と利用の促進
○西海岸道路や浦添西原線の整備促進
○安全で快適な道路・交通環境の整備・拡充

整備中の西海岸道路

※2 パーク＆ライド：自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスなどの公共交通機関を利用して都心部の目的地に向かうシステム。

■ 浦添市

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 110,351 人、人口密度は 5,758 人/ｋｍ^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 63%であり、公共交通空白地域には人口の 20%が居住している。

・公共公益施設の 22%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 89%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 58 号、国道 330 号をはじめ、多くの県道を運行している。

・運行本数は、多くの路線が 26～50 本/日、若しくは 50 本/日以上であり、最も少ない路線でも 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・検討会議は年に 3 回以上開催されており、今後とも積極的かつ継続的な取り組みが望まれる。

・那覇市、宜野湾市、沖縄市と 4 市で「交通連携計画」を策定し、国道 58 号における基幹バスの導入が検討されており、導入による利用者の利便性の向上（速達性、定時性）、道路混雑の緩和等が期待される。

・おもろまち駅前広場から浦添市役所に至る区間で、幹線道路から離れ公共交通空白地域を通るコミュニティバスの実証実験を平成22年度に行ったが、採算性が取れなかったため、現在、コスト削減や利用促進について事業者との調整のもと、本格運行に向けて取り組み中とのことであり、実現に向けての解決策が見出されるよう検討を進めていくことが望まれる。

■ 西原町

■位置図

■地区の概況

【面積】		15.46	km^2
【人口】	15 才未満	6,266	人
	15～64 才	23,590	人
	65 才以上	4,867	人
	合　計	34,766	人
【人口密度】		2,249	人/km^2
【世帯数】		12,118	世帯
		2.87	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

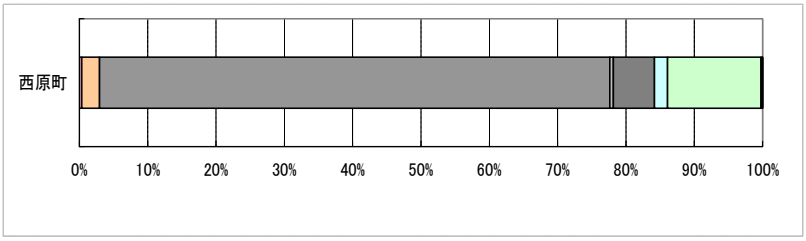
●発生集中量と原単位

発生集中量	178,908
人口	34,766
原単位	5.15

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

西原町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.4	2.6	74.7	0.5	6.0	1.9	13.7	0.2	0.0



●上位関連計画

○公共交通機関の充実

・公共交通機関については、関係機関と連携し、公的軌道システムの導入と利便性の高いバス交通の改善を促進します。

○バス路線・運行の改善

・町内におけるバス利用不便地域の解消及び都市モノレールの延長や道路整備等を合わせたバス路線の見直しやコミュニティバスの導入を検討します。

「西原町第三次総合計画　後期計画（第 4 章）」より

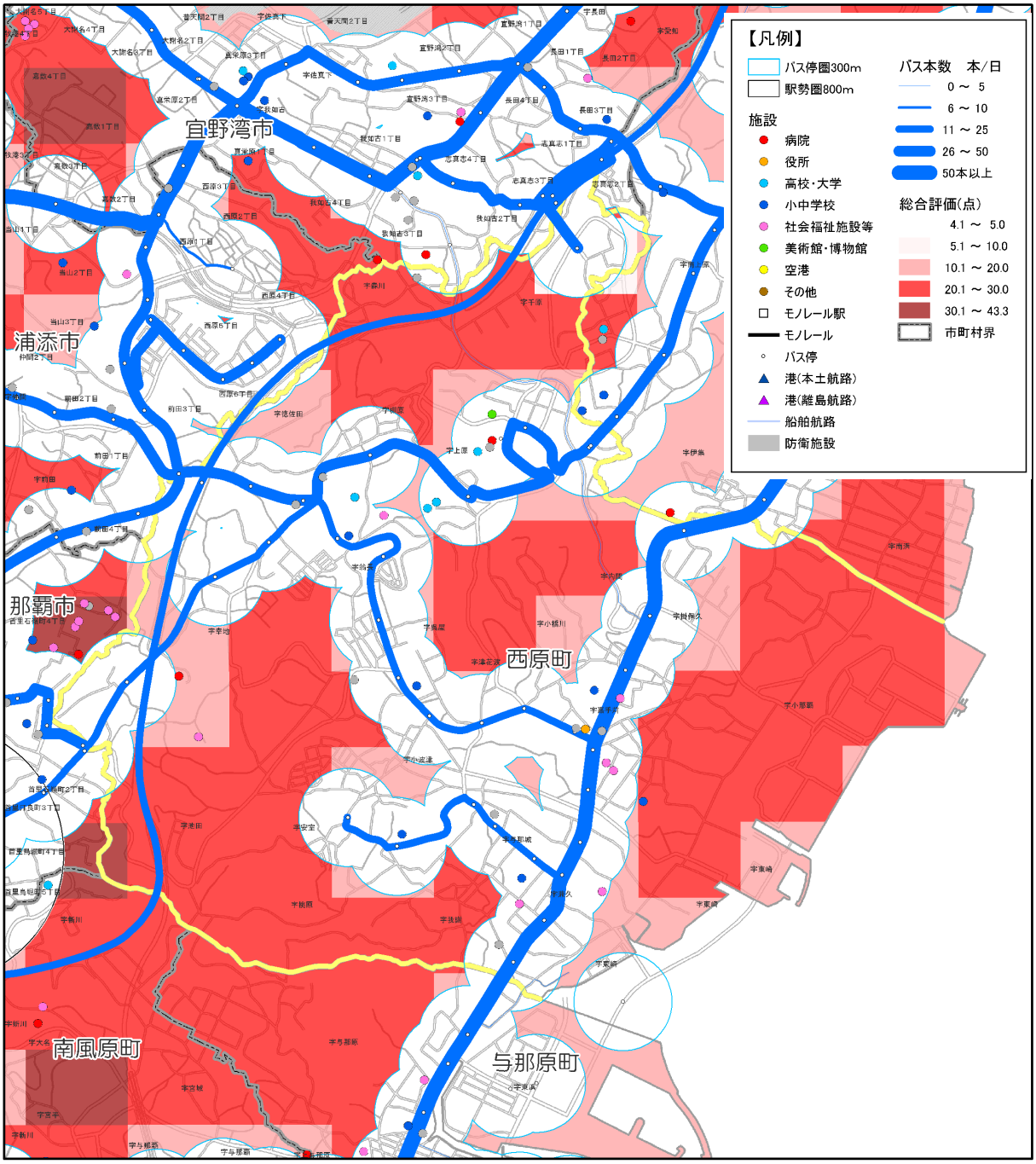
●将来の人口推計

西原町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	33,733	34,713	35,505	36,098	36,465	36,586	36,481
指数	0.972	1.000	1.023	1.040	1.050	1.054	1.051
高齢化率	11.9%	13.9%	16.9%	20.7%	23.5%	25.3%	27.1%

指数：2010（H22）＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 西原町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	8.28　km²	54%
人口	11,075　人	32%
15 才未満人口	817　人	25%
65 才以上人口	1,376　人	28%
公共公益施設数	3　件	10%
病院数	1　件	50%

※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

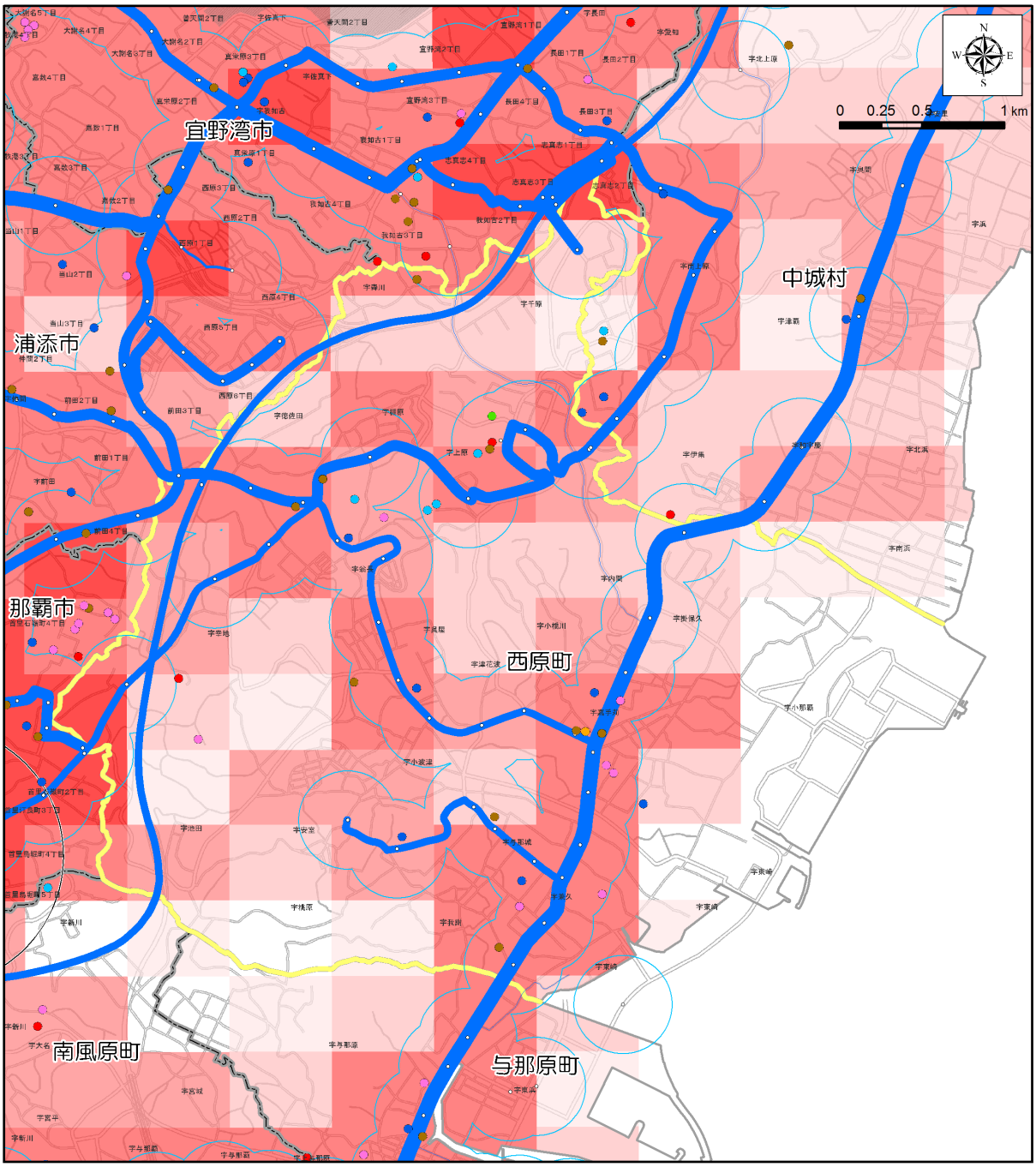
■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 46%であるが、人口の半数以上（68%）が居住している。

・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 90%であり、病院の割合は 50%である。

■ 西原町

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数 本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

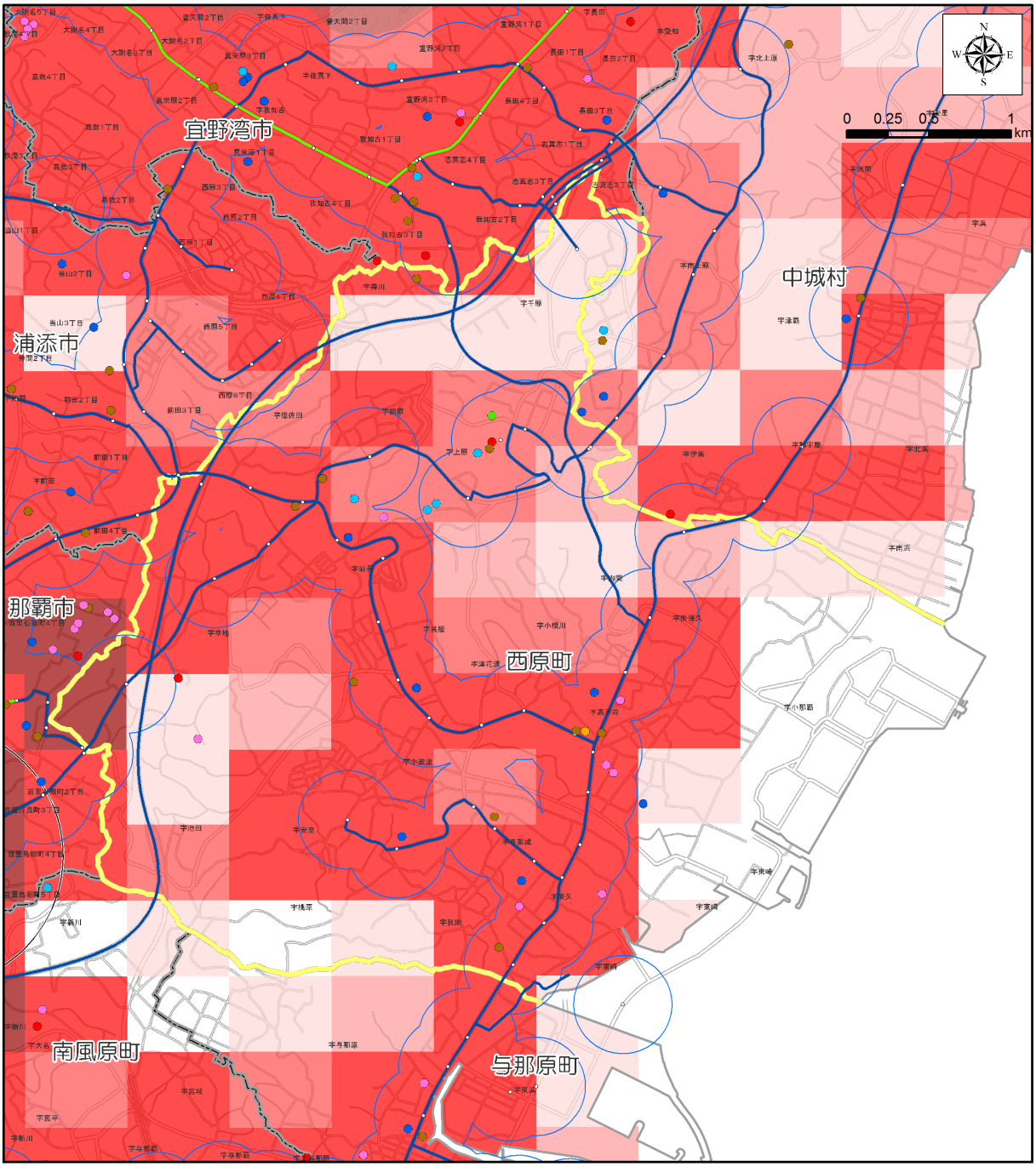
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 西原町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

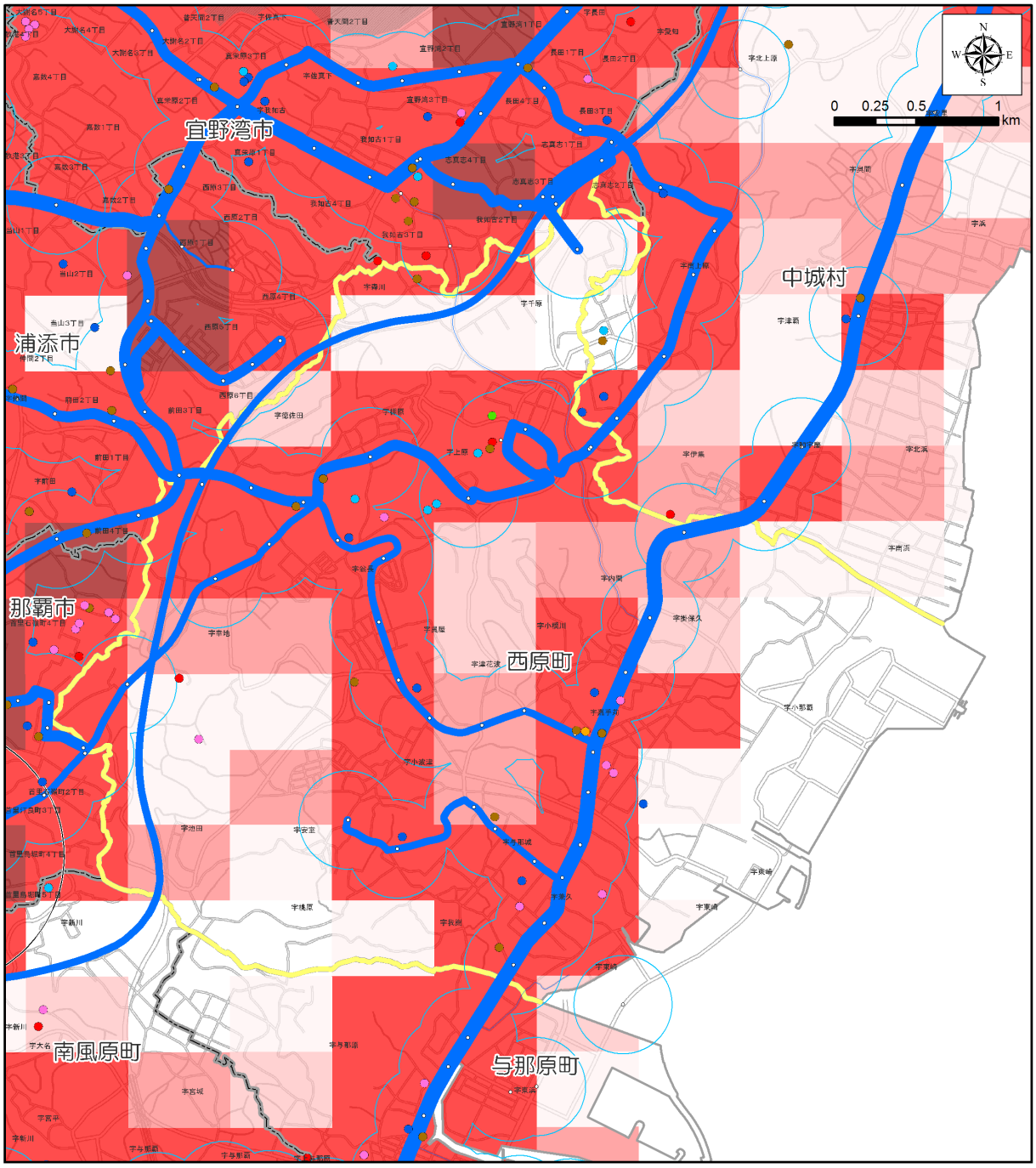
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 西原町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

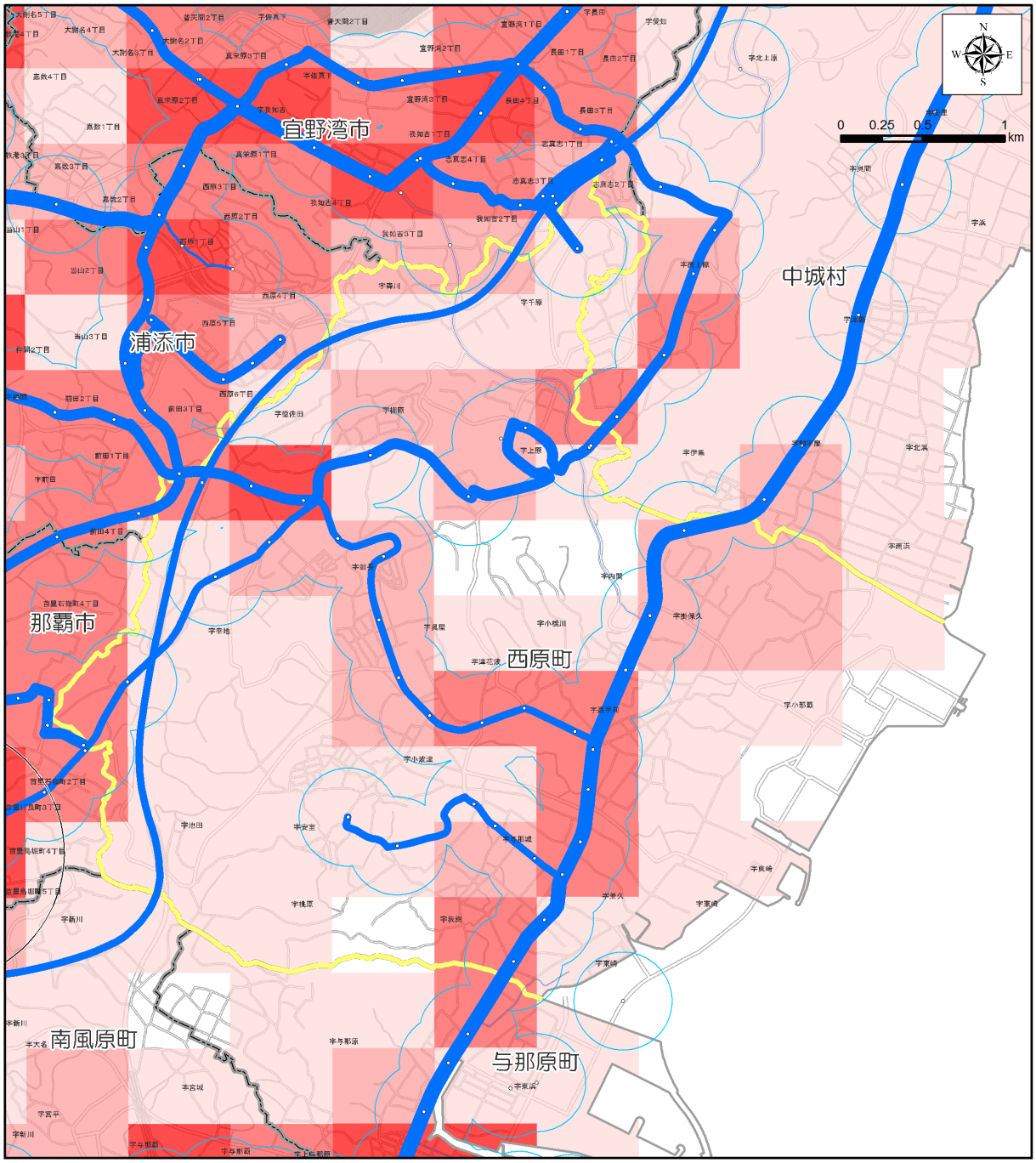
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 西原町

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

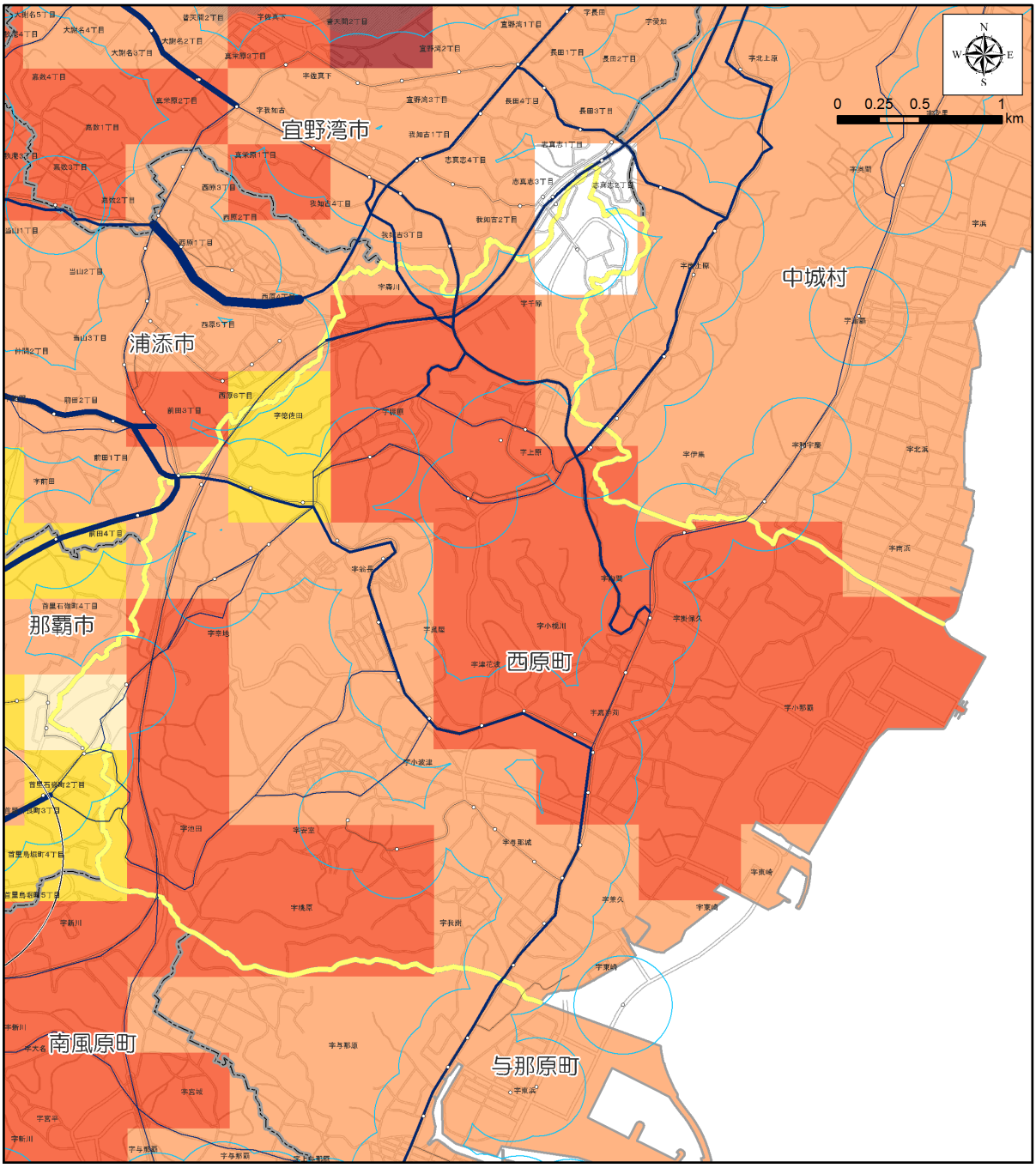
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 西原町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



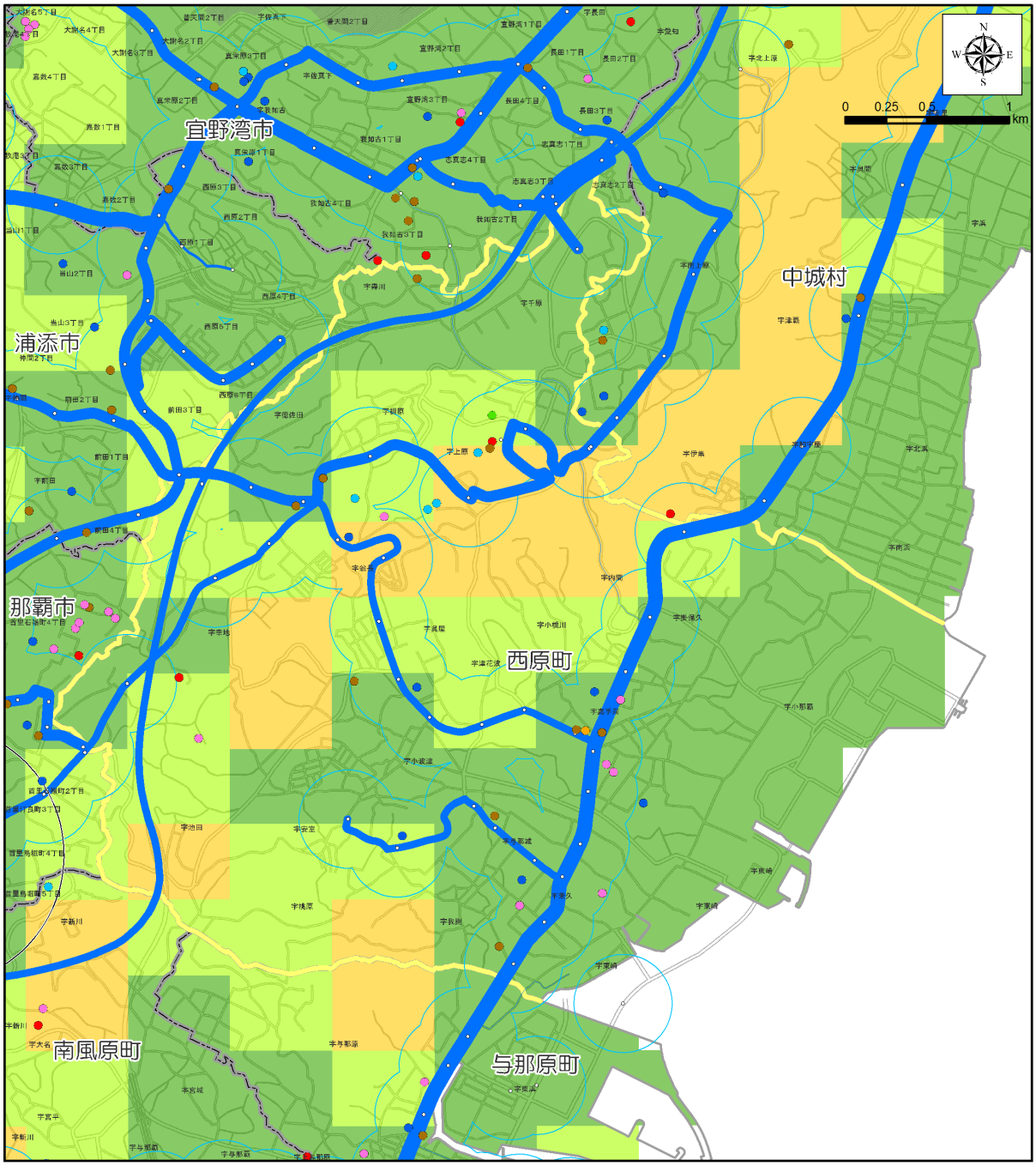
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 西原町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

（１）上位関連計画（「西原町第三次総合計画　後期計画（第４章）」より）

10節 交通体系・基盤の整備

基本方針

(1) 道路網の整備

道路交通ネットワークについては、都市基本計画に基づき沖縄自動車道及び国道 329 号バイパス、県道浦添西原線の広域幹線道路を軸として、都市、地区レベルの幹線道路による主要ネットワークを構築します。

(2) 道路環境の整備

道路環境については、基本的に歩行者を中心にした安全な環境整備を推進するとともに、町民との協働により潤いを感じさせる道路空間の修景整備を進めます。

(3) 公共交通機関の充実

公共交通機関については、関係機関と連携し、公的軌道システムの導入と利便性の高いバス交通の改善を促進します。

施策の体系

10節　交通体系・基盤の整備	(1)道路網の整備	①主要幹線道路の整備
		②生活道路の整備
	(2)道路環境の整備	③安全な道路環境の整備
		④潤いある道路環境の整備
	(3)公共交通機関の充実	⑤公的軌道システム導入の促進
		⑥バス路線・運行の改善

施策の内容

①～④は省略

⑤公的軌道システム導入の促進

・関係機関と連携し、都市モノレールの延長･延伸を促進します。

・交通結節拠点（他の交通機関との連携）や関連道路等の整備を含めた道路・交通ネットワーク計画の策定を検討します。

⑥バス路線・運行の改善

･町内におけるバス利用不便地域の解消及び都市モノレールの延長や道路整備等を合わせたバス路線の見直しやコミュニティバスの導入を検討します。

■ 西原町

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 34,766 人、人口密度は 2,249 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 46%であり、公共交通空白地域には人口の 32%が居住している。

・公共公益施設の 10%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 50%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、沖縄自動車道、国道 329 号、県道 29 号線、県道 38 号線等を運行している。

・運行本数は、国道 329 号は 50 本/日以上であり、その他の路線は 1 路線を除き 11～25 本/日、又は 26～50 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・公共交通空白地域となっている池田・小波津地区や町内主要施設を通るコミュニティバスの実証実験を平成 20 年度に行ったが、採算が取れないことなどを理由に本格運行が断念されており、コスト削減や利用促進等に関する見直し等が考えられる。

・検討会議は平成 20 年度の実証実験終了以降開催されていないが、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

■ 那覇市

■位置図

■地区の概況

【面積】		39.23	km^2
【人口】	15 才未満	51,267	人
	15～64 才	205,012	人
	65 才以上	55,644	人
	合　計	315,954	人
【人口密度】		8,053	人/km^2
【世帯数】		129,512	世帯
		2.44	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

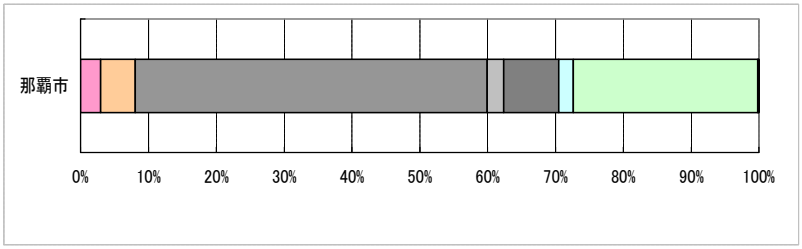
●発生集中量と原単位

発生集中量	1,560,568
人口	315,954
原単位	4.94

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

那覇市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	3.0	5.1	51.8	2.4	8.1	2.1	27.2	0.1	0.0



●上位関連計画

将来公共交通ネットワーク

〇ネットワーク形成の考え方

・各公共交通の機能・特性を勘案し、「新たな公共交通システム」「モデル性の高い基幹的公共交通」「モノレール」「バス」の階層的なネットワーク構築を目指す。また、「タクシー」は、それらを補完するものとして位置付ける。

「交通基本計画　2010 年 3 月」より

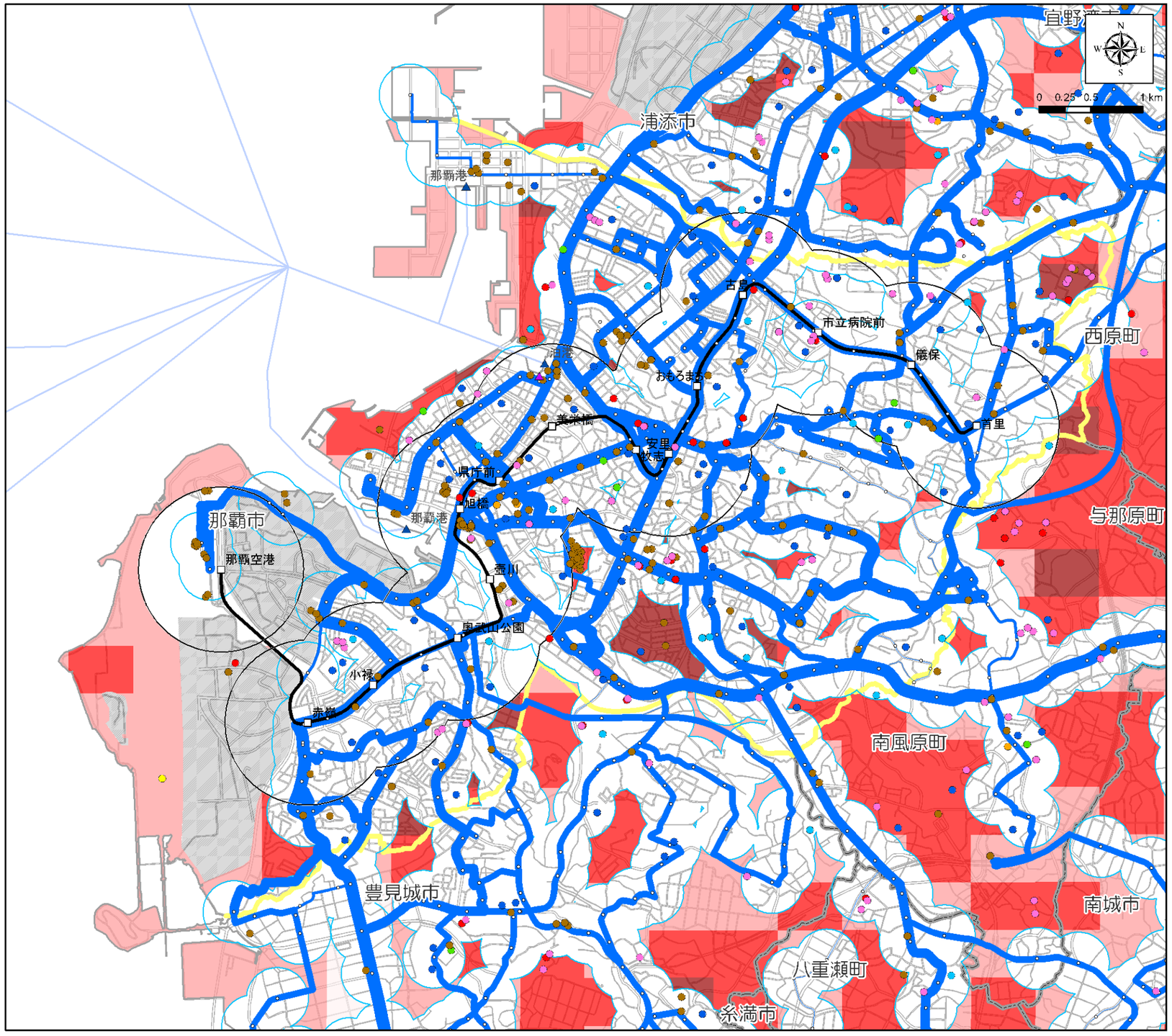
●将来の人口推計

那覇市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	312,393	316,743	319,439	319,585	317,593	314,080	309,405
指数	0.986	1.000	1.009	1.009	1.003	0.992	0.977
高齢化率	16.4%	17.7%	20.0%	22.6%	24.1%	25.4%	27.1%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 那覇市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	7.63　km^2	19%
人口	26,888　人	9%
15 才未満人口	1,726　人	9%
65 才以上人口	3,960　人	7%
公共公益施設数	37　件	12%
病院数	2　件	10%

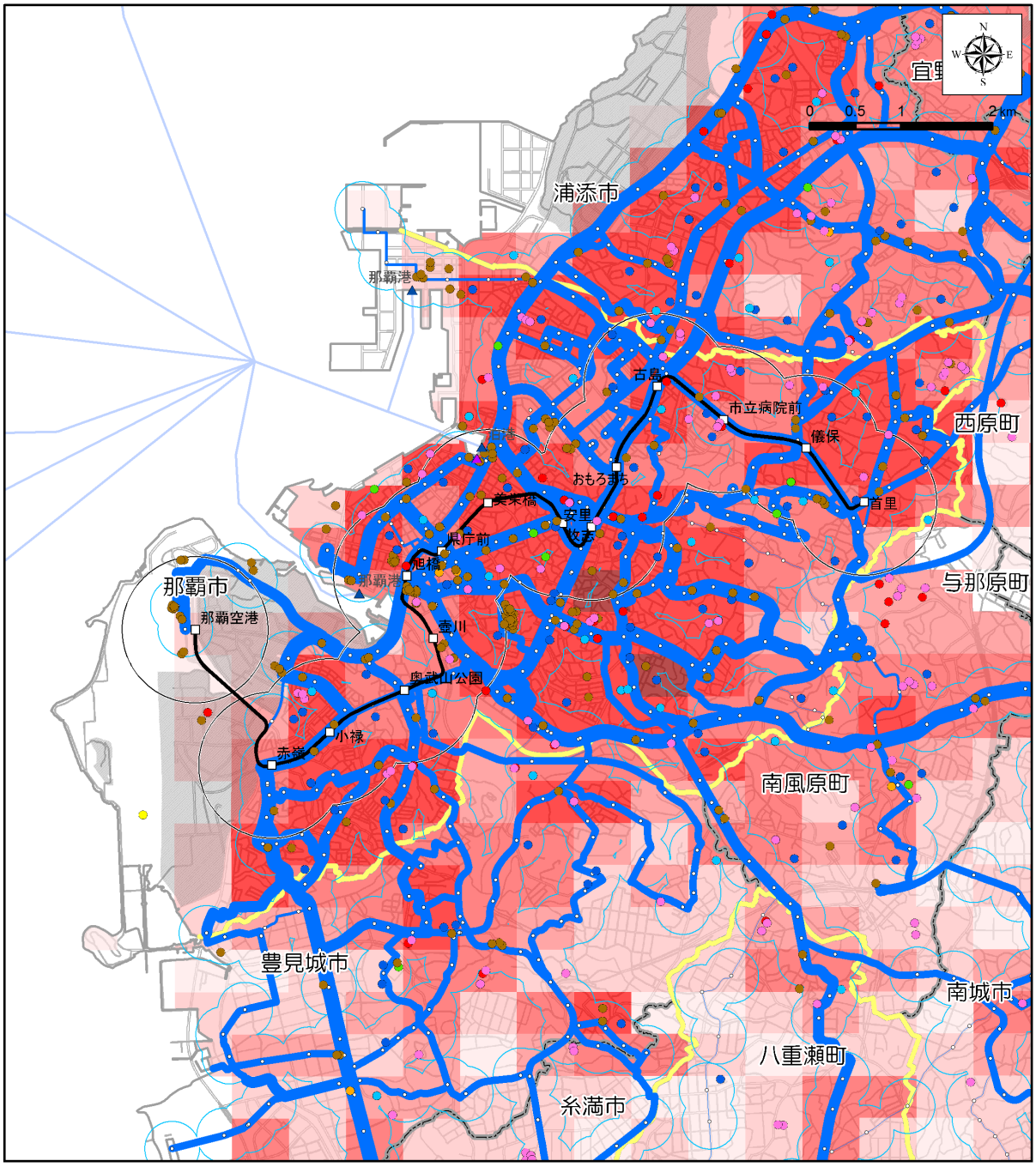
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は 8,053 人/km^2 と、県内で最も高い。
- 自家用車の分担率は、51.8%と最も低い。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 81%であり、人口の半数以上（91%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設、病院の割合はそれぞれ 90%程度である。

■ 那覇市

○状況図１ ［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

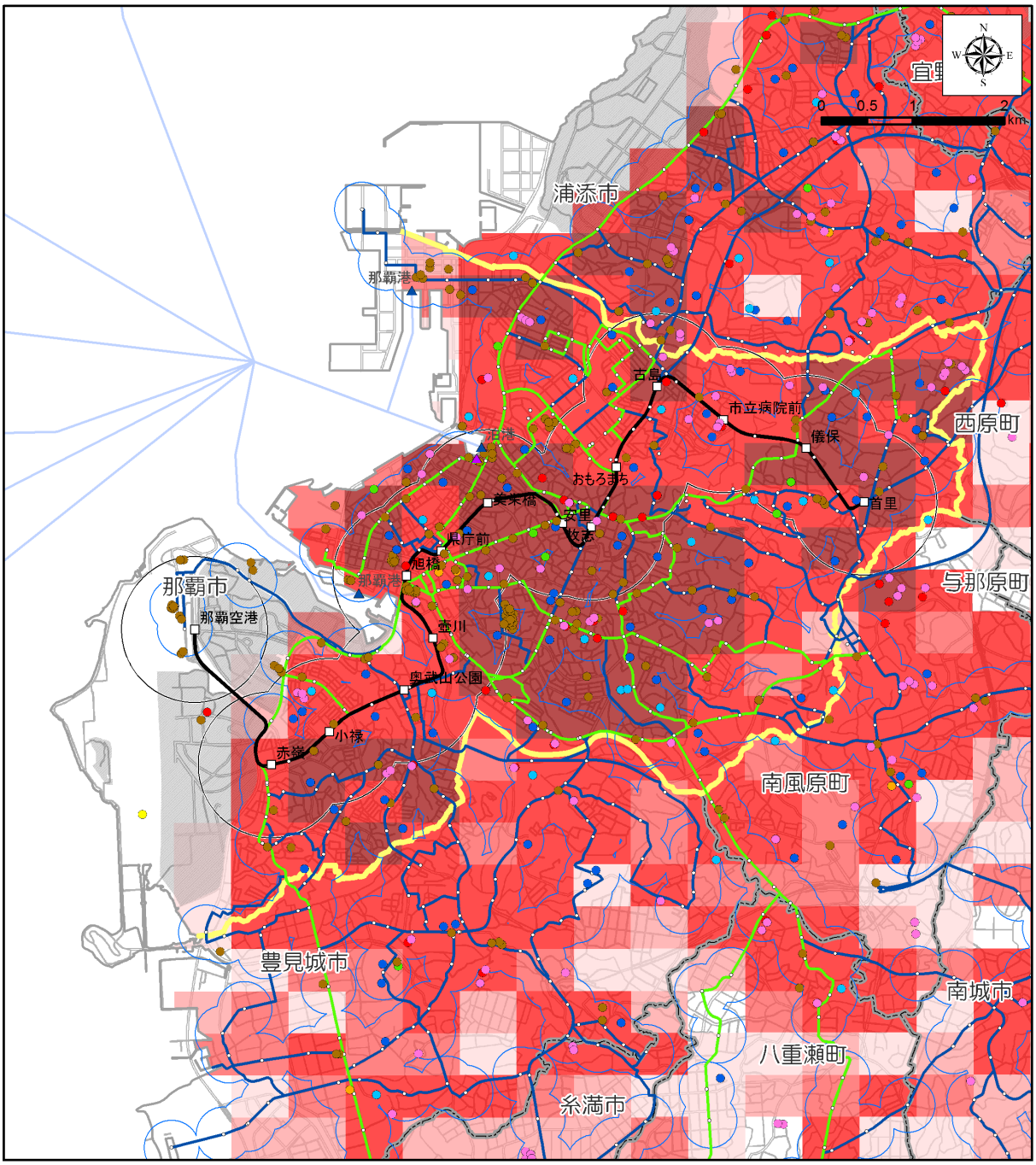
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 那覇市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

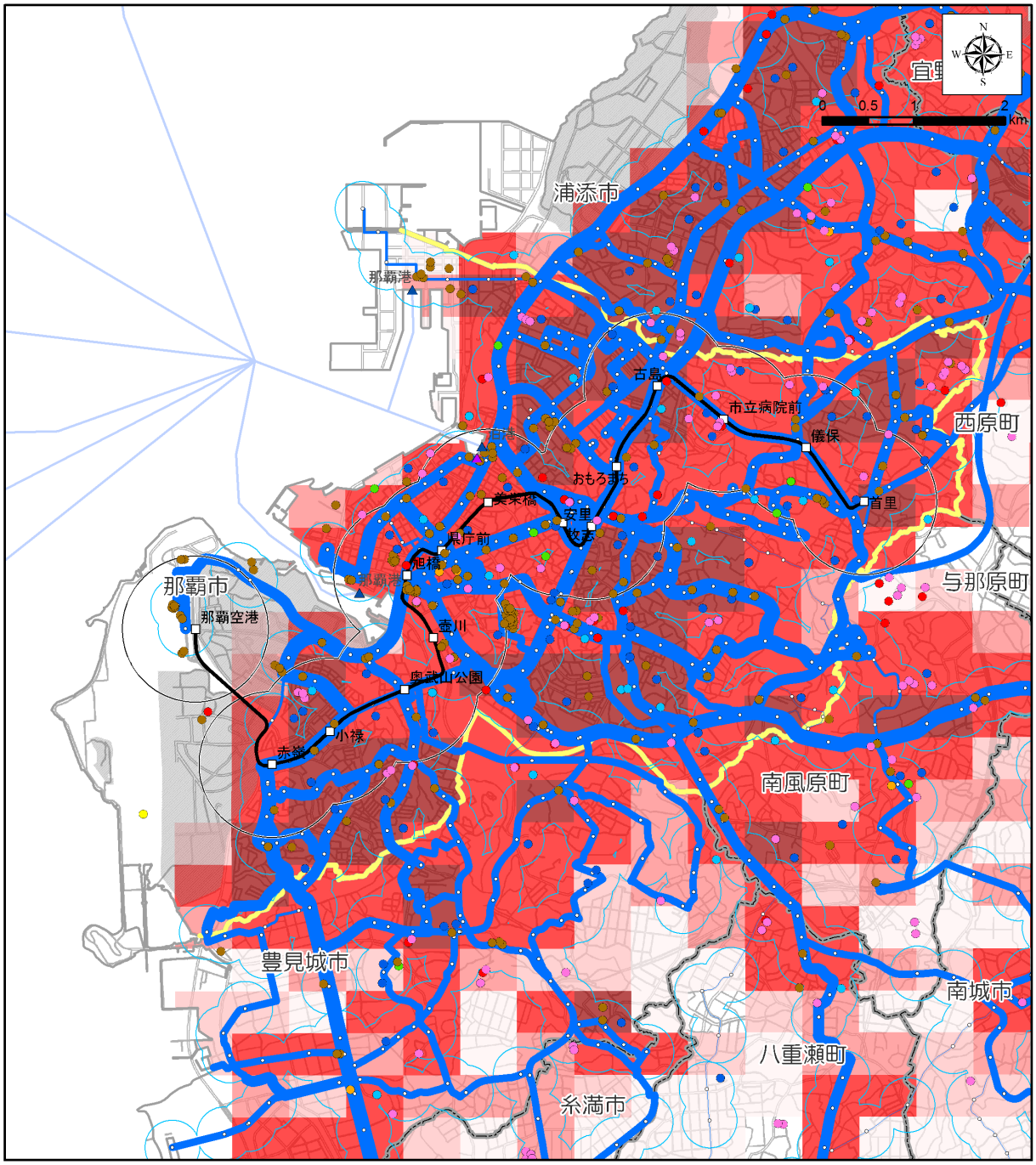
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 那覇市

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

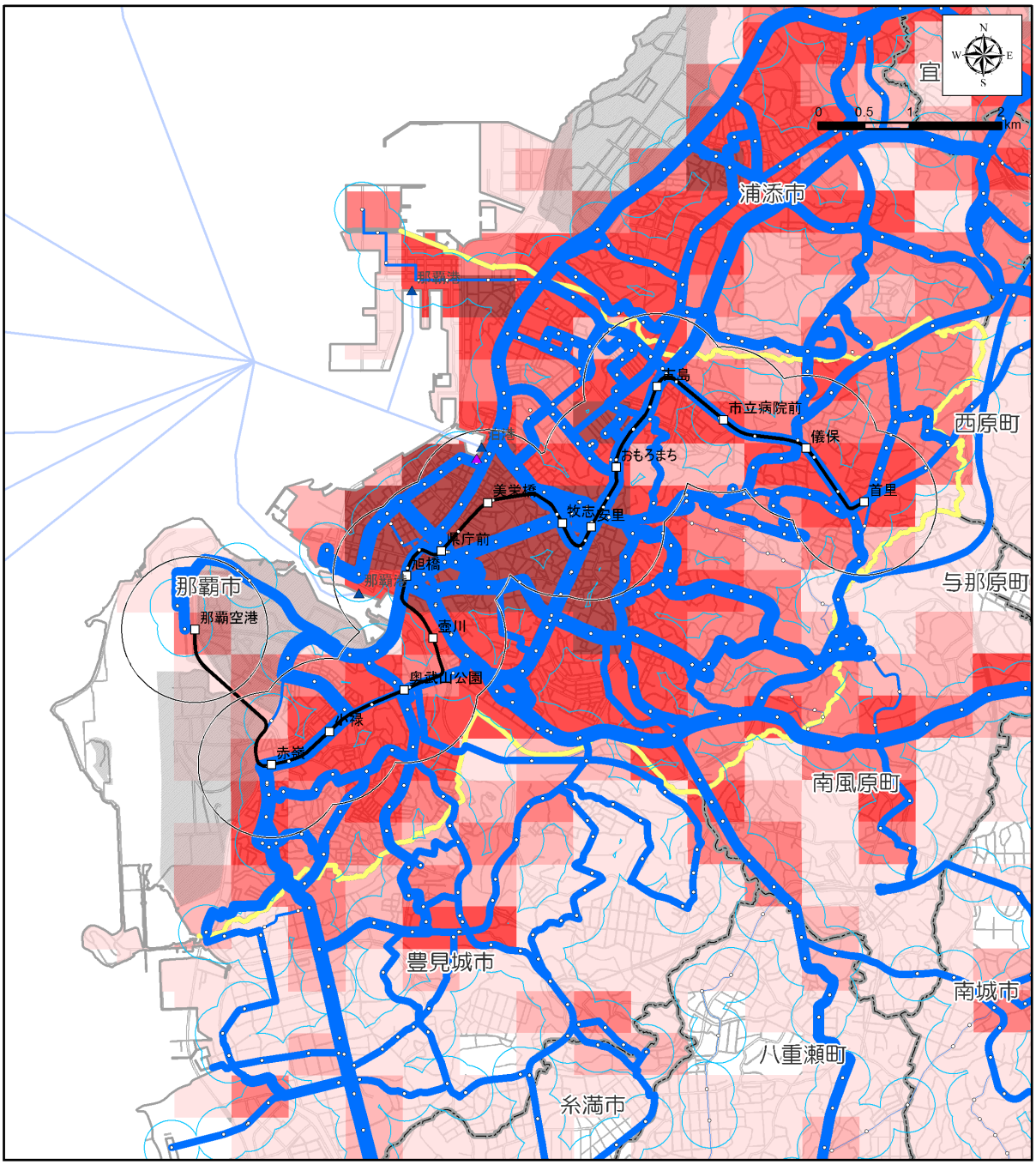
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 那覇市

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

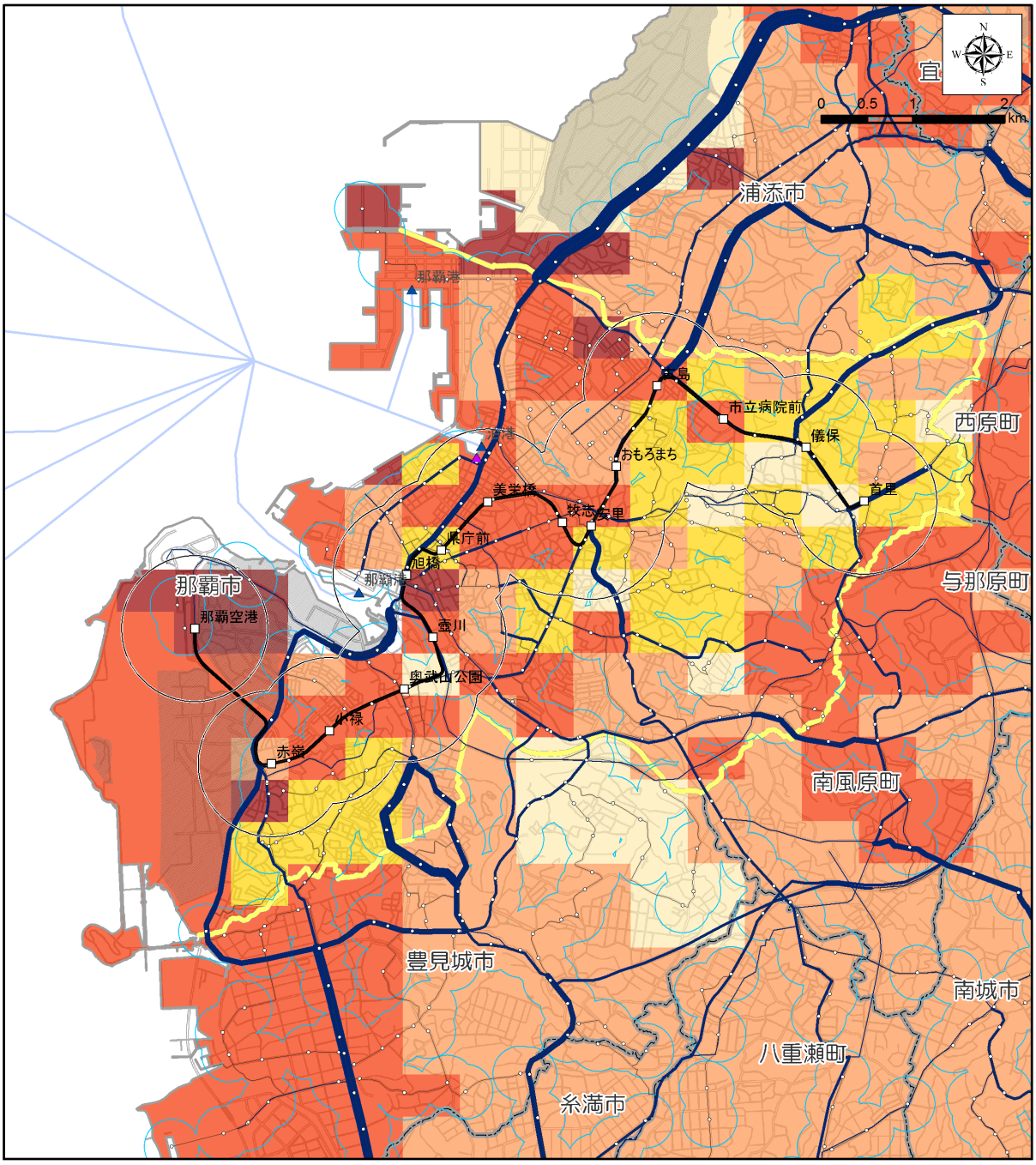
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 那覇市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



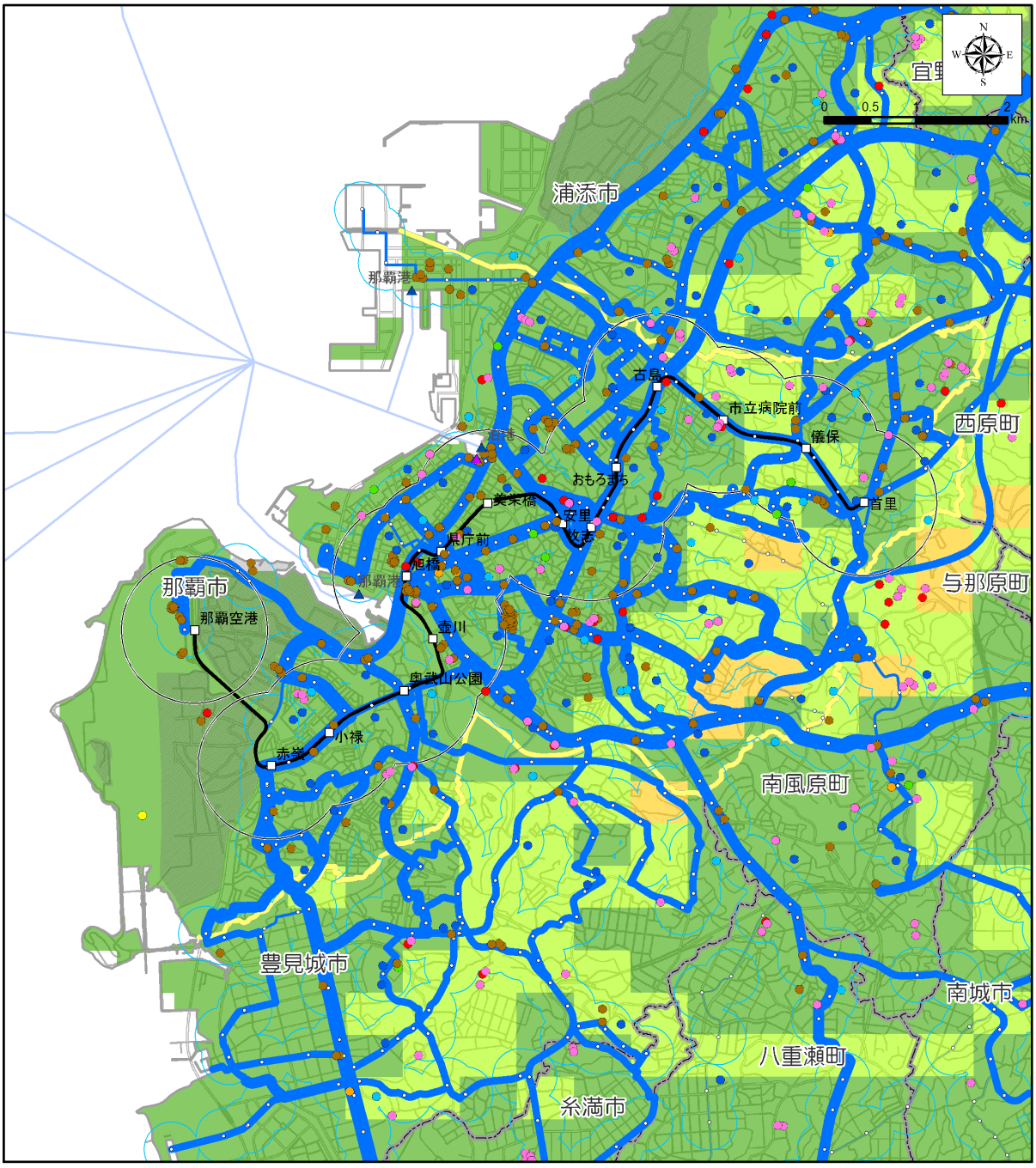
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0	0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 那覇市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校･大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館･博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

（１）上位関連計画（「交通基本計画　2010 年 3 月」より）

４）将来公共交通ネットワーク

①ネットワーク形成の考え方

●那覇市における公共交通ネットワークについては、パーソントリップ調査で位置付けられている中南部都市圏レベルの広域的な考え方を基本としながら、那覇市が新たに提案するモデル性の高い基幹的公共交通を位置付け、市内の主要拠点や施設間を結んだ、誰もが移動しやすいネットワークの構築を目指す。

●中南部都市圏レベルでの基幹的役割を担うとともに、圏域・都市圏内から県都那覇市に集中する交通にも耐えうるネットワークの構築を目指す。

●各公共交通の機能・特性を勘案し、「新たな公共交通システム」「モデル性の高い基幹的公共交通」「モノレール」「バス」の階層的なネットワーク構築を目指す。また、「タクシー」はそれらを補完するものとして位置付ける。

（新たな公共交通システム）

・那覇市から沖縄市に至る中南部都市圏の骨格を形成し、圏域間・都市圏内の主要な拠点間を結ぶ定時速達性に優れた基幹的交通と位置付ける。また、那覇市から与那原町方面についても、需要規模に応じた速達性が確保された新たな公共交通システムを位置付ける。（P39「図：ＰＴにおける将来交通ネットワーク計画」参照）

・中南部都市圏域からの大量でトリップ長の長い交通を処理する。

・ルートの形状については、中南部都市圏域の交通流動において特に多い、那覇市を中心とした放射状の交通流動を踏まえつつ、圏域内の主要拠点間を結ぶものとする。

・モデル性の高い基幹的公共交通との連携を図りながら、周辺市町村から中心市街地および新都心等への移動等を支えるとともに、モノレールやバス路線との役割分担が図られるものとする。

（モデル性の高い基幹的公共交通）

・那覇市内の移動や、モノレールでカバーされていない地域と中心市街地をつなぐ基幹的な移動手段の確保を基本としながら、那覇市のまちづくりに寄与するモデル性の高い基幹的な交通システムとする。

・周辺市町村からの移動や那覇市内の移動を支える中程度のトリップ交通を想定する。

・ルートの形状については、P41 に示すパーソントリップ調査での交通特性を踏まえ、人の流動割合の高い真和志地域と中心市街地、中心市街地と新都心間において、モノレールとクロスする形で配置する。

・また、導入にあたっての走行環境が確保しやすい 4 車線道路への配置を基本に、国際通りにおいては、将来的には平日を含めたトランジットモールを目指し、段階的な導入を図るものとする。

・新たな公共交通システムとの連携を図りながら、周辺市町村から中心市街地および新都心等への移動等を支えるとともに、モノレールやバス路線との役割分担が図られるものとする。

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 315,954 人、人口密度は 8,053 人/ｋm^2 である。
・公共交通カバー地域は、モノレール、バス路線網等が充実していることから、市の全面積の 81%であり、公共交通空白地域には人口の 9%が居住している。
・公共公益施設の 12%が公共交通カバー地域外にある。
・公共交通カバー地域にある病院の割合は 90%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 58 号をはじめ、多くの国道、県道等を運行している。
・運行本数は、殆どの路線が 26～50 本/日、若しくは 50 本/日以上であり、最も少ない路線でも 11～25 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・検討会議は年に 2 回程度開催されており、今後とも継続的な開催が望まれる。
・浦添市、宜野湾市、沖縄市と 4 市で「交通連携計画」を策定し、国道 58 号における基幹バスの導入が検討されており、導入による利用者の利便性の向上（速達性、定時性）、道路混雑等の緩和等が期待される。
・市内における公共交通の整備については、補助金に頼らないトランジットモールの実施、バス停のバリアフリー化、上屋の整備については順次取り組んでおり、併せて、モデル性の高い基幹的公共交通の導入に向けた路線バスの実証運行（3 ヶ月間）を計画中とのことであり、本格運行に向けた取り組みが望まれる。

■ 与那原町

■位置図

■地区の概況

【面積】		5.26	km^2
【人口】	15 才未満	3,035	人
	15～64 才	10,546	人
	65 才以上	2,737	人
	合　計	16,318	人
【人口密度】		3,102	人/km^2
【世帯数】		5,805	世帯
		2.81	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

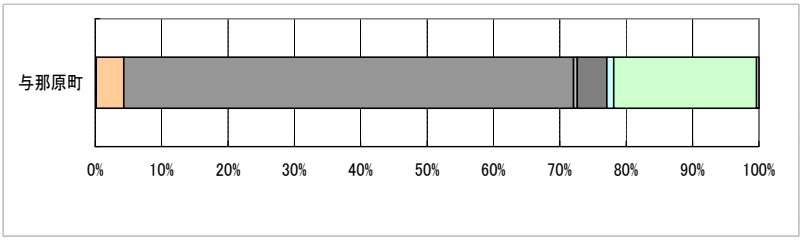
●発生集中量と原単位

発生集中量	62018
人口	16,318
原単位	3.80

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

与那原町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.1	4.2	67.8	0.6	4.5	1.1	21.5	0.3	0.0



●上位関連計画

○公共交通機関の利便性の向上

【基本方針】

・関係機関との連携を図りながら、新たな公共交通システム（基幹バス、ＬＲＴ等）による将来交通ネットワークの構築を目指します。また、本島東部地域の広域交通結節点として、誰もが移動しやすい交通体系の確立に取り組みます。

「第四次与那原町総合計画（基本計画）」より

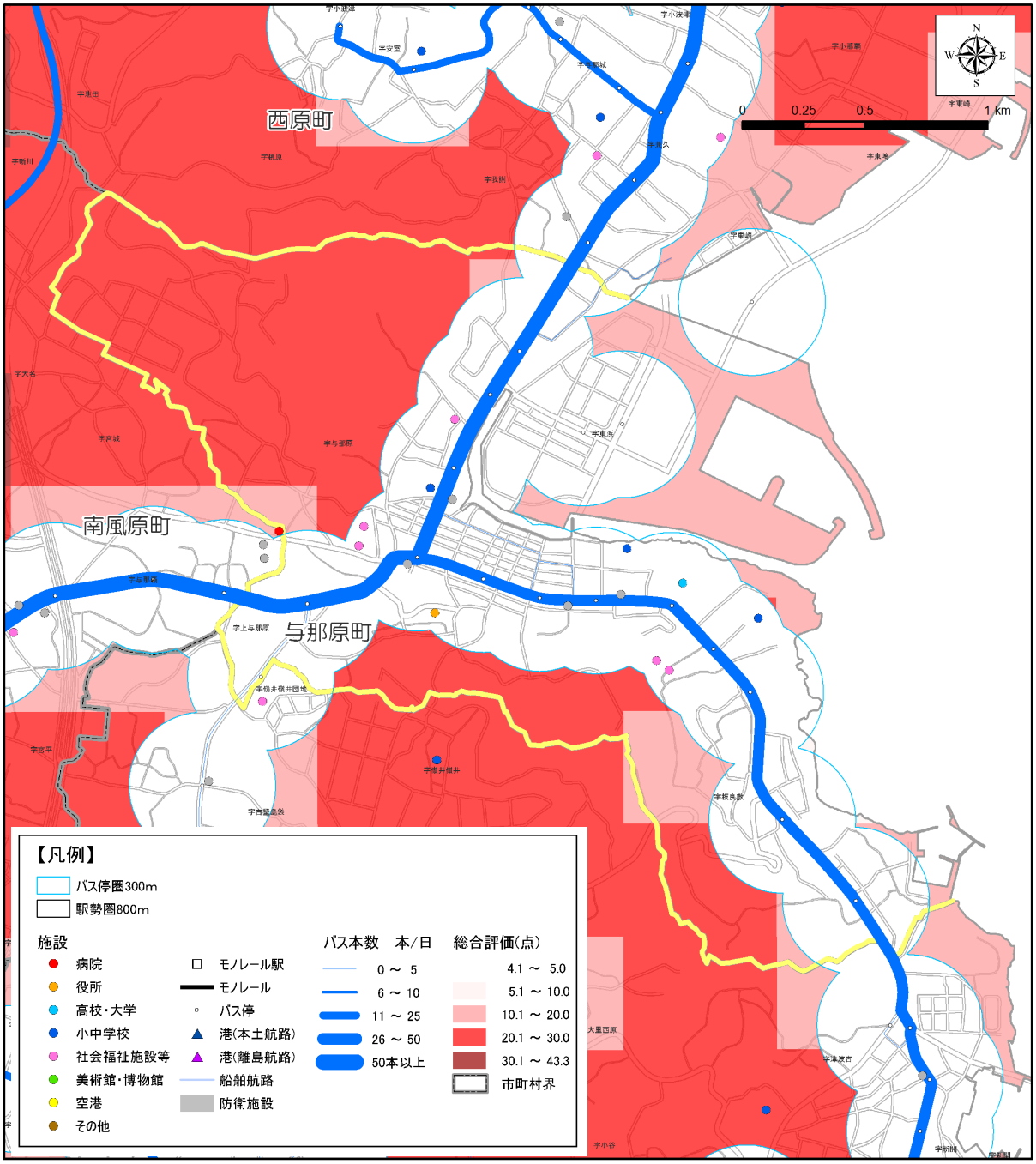
●将来の人口推計

与那原町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	15,343	15,577	15,751	15,840	15,828	15,721	15,530
指数	0.985	1.000	1.011	1.017	1.016	1.009	0.997
高齢化率	15.3%	17.4%	20.3%	23.9%	25.8%	26.8%	27.7%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 与那原町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	2.44　km²	46%
人口	4,116　人	25%
15 才未満人口	297　人	26%
65 才以上人口	619　人	23%
公共公益施設数	0　件	0%
病院数	0　件	0%

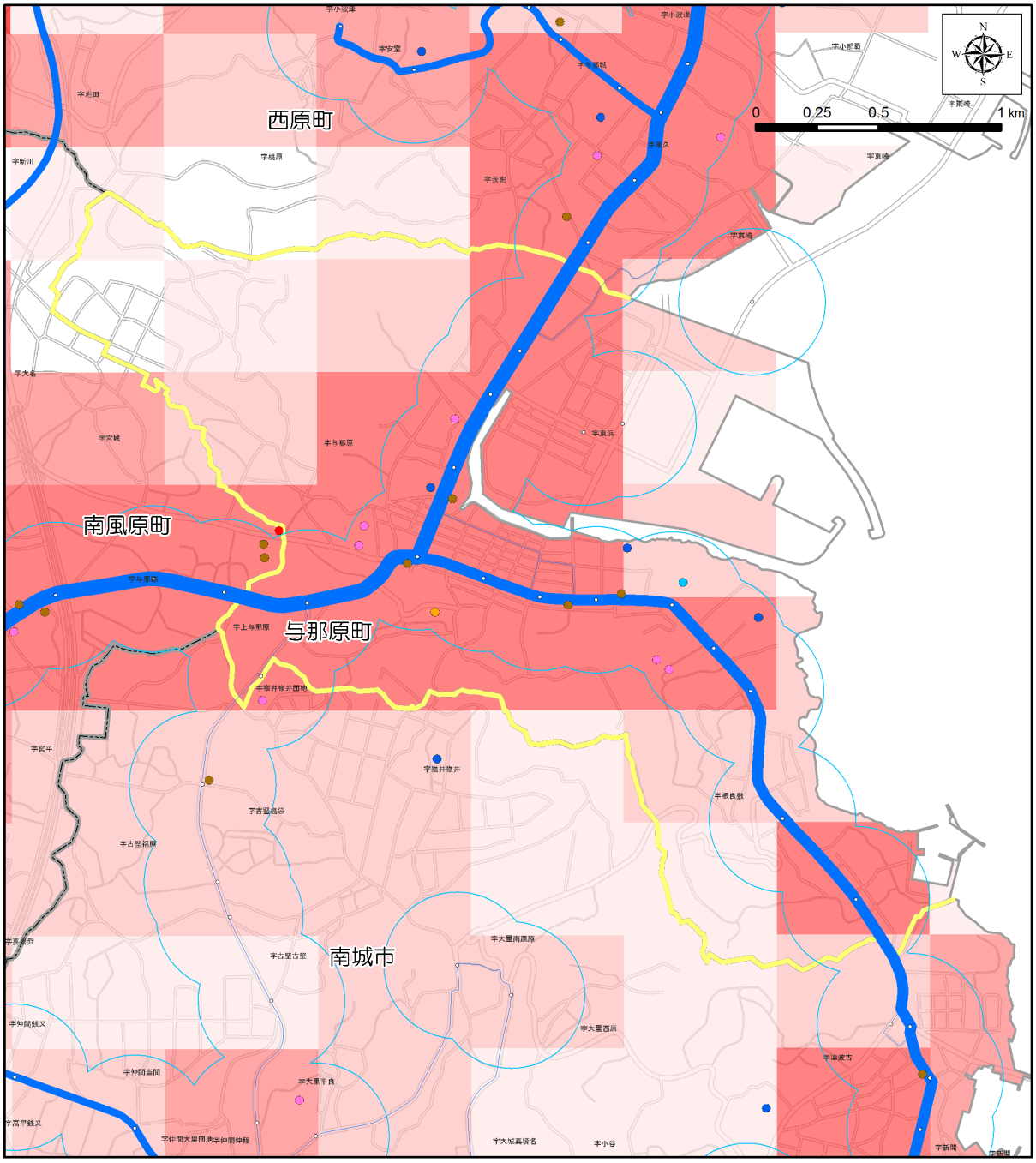
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

・人口密度は 3,102 人/km² である。
・公共交通カバー地域の面積の割合は 54%であり、人口の半数以上（75%）が居住している。
・公共交通カバー地域における公共公益施設、病院の割合はともに 100%である。

■ 与那原町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

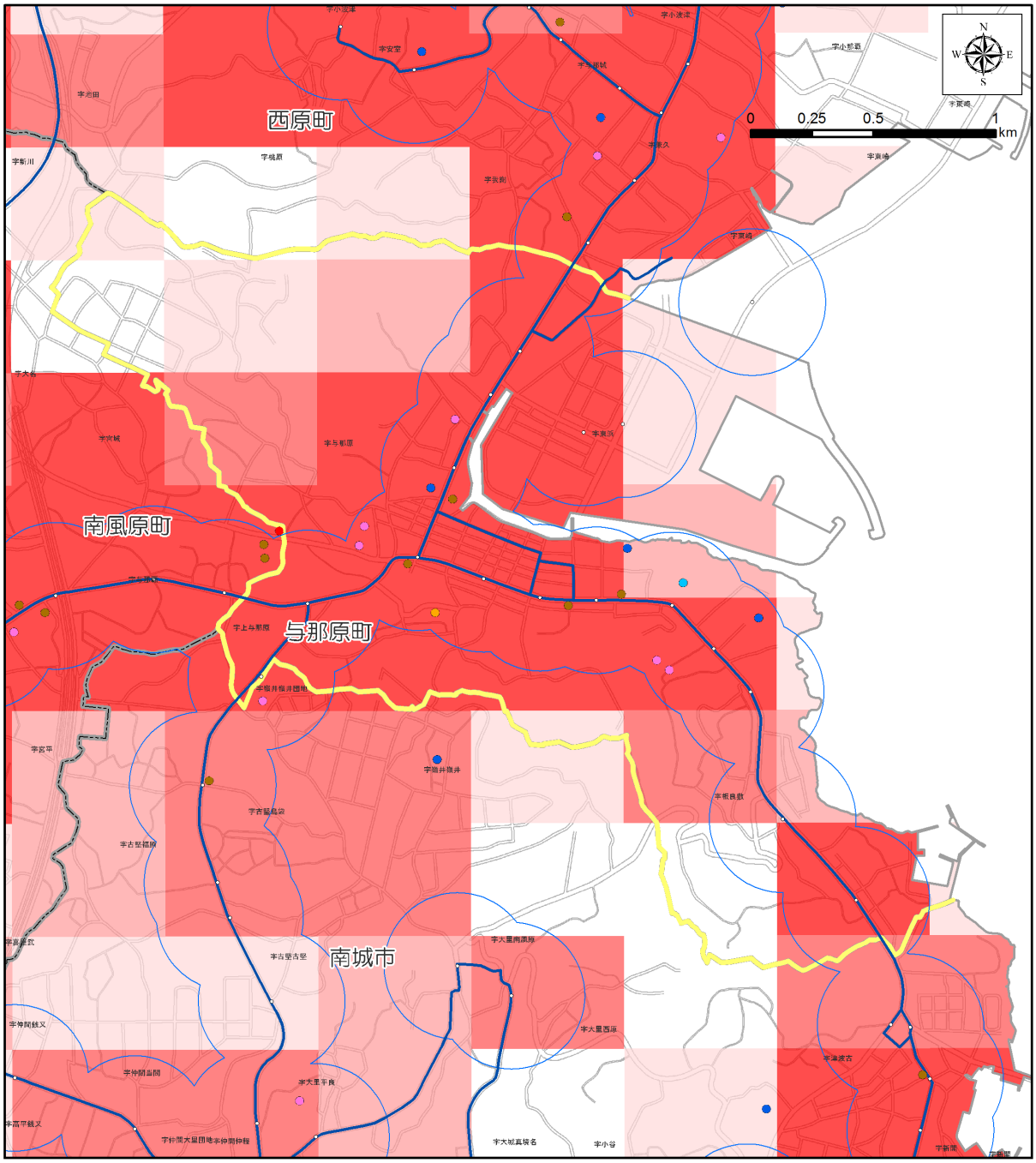
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 与那原町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

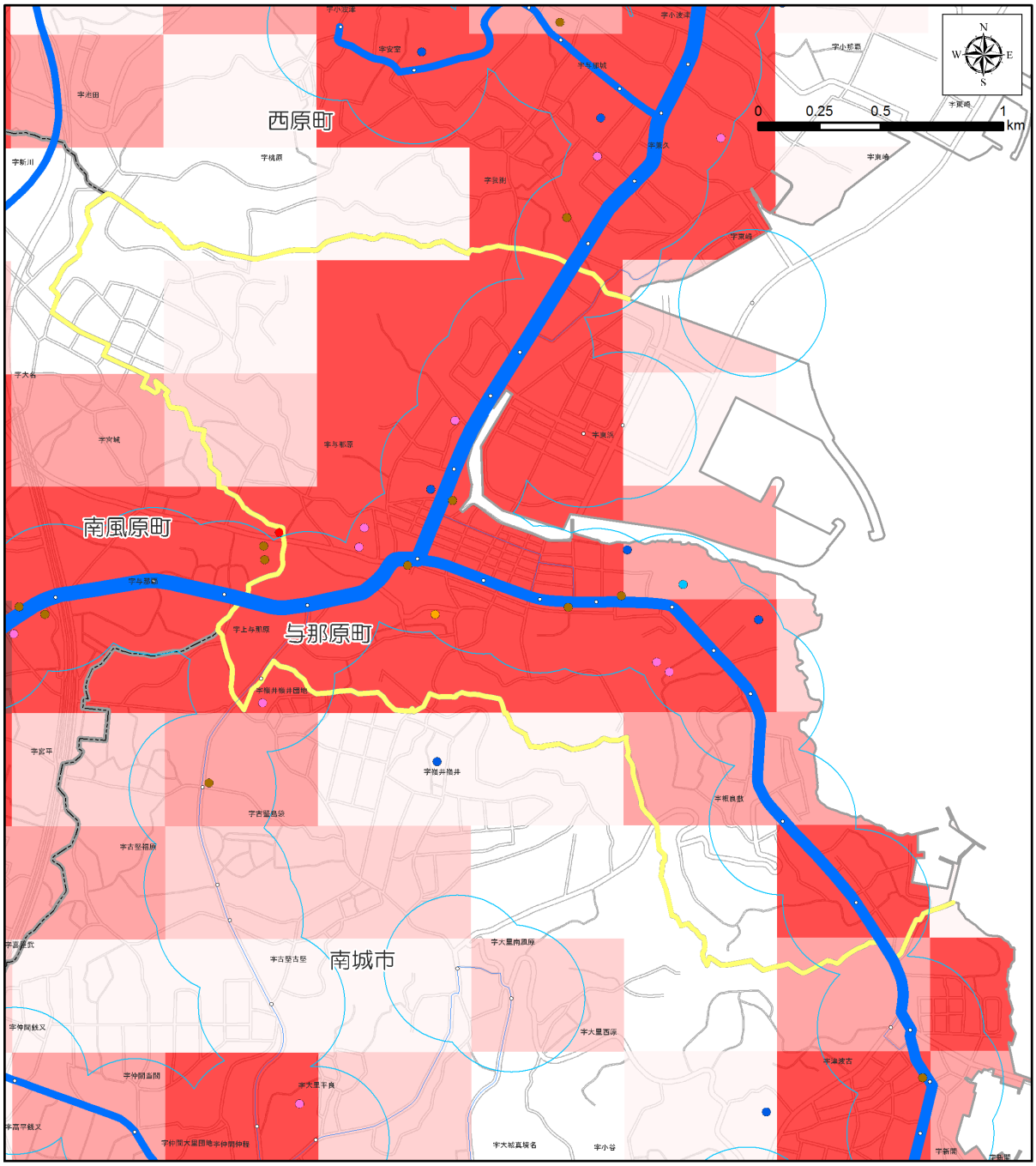
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 与那原町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

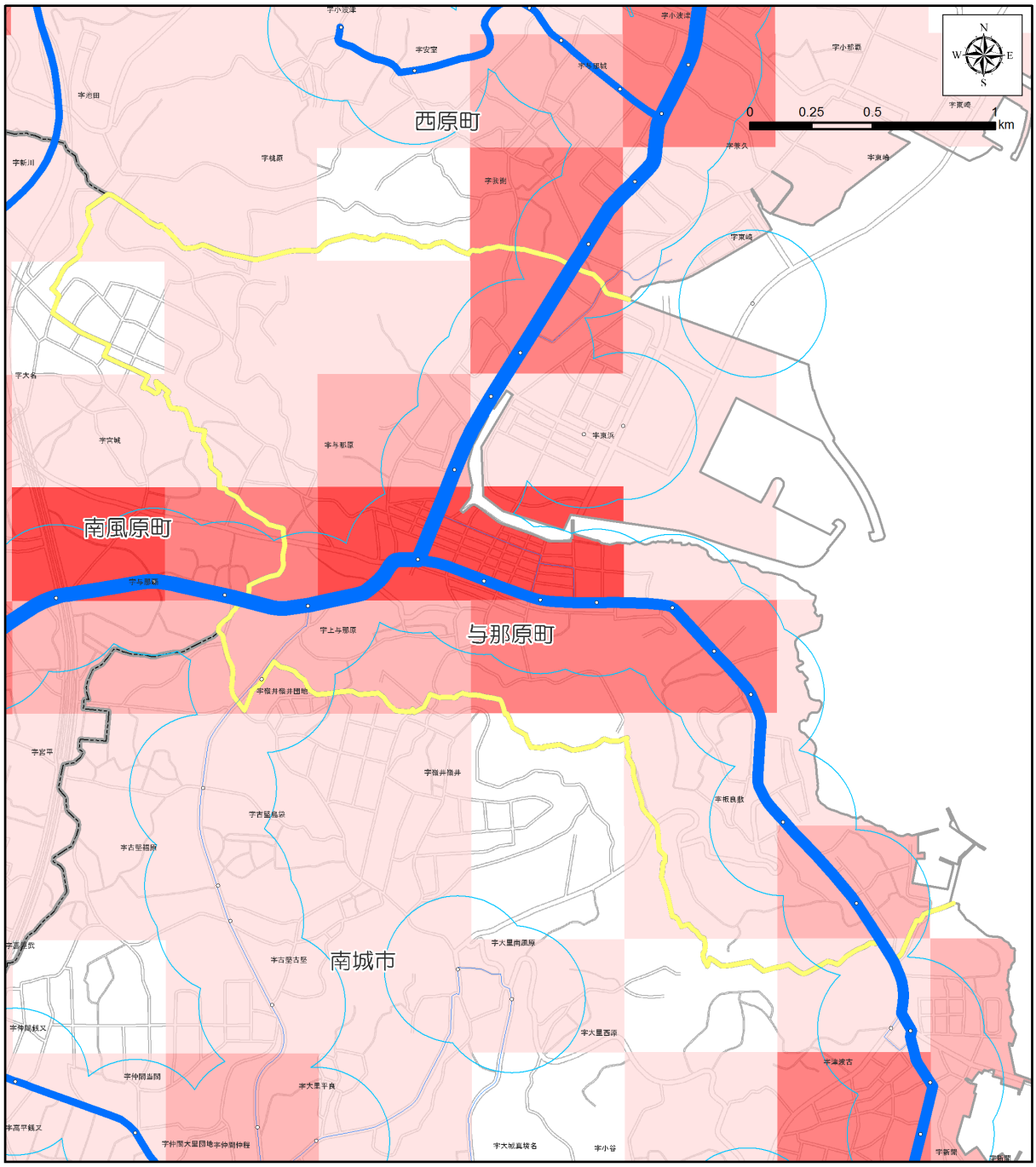
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22_15歳未満(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 与那原町

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

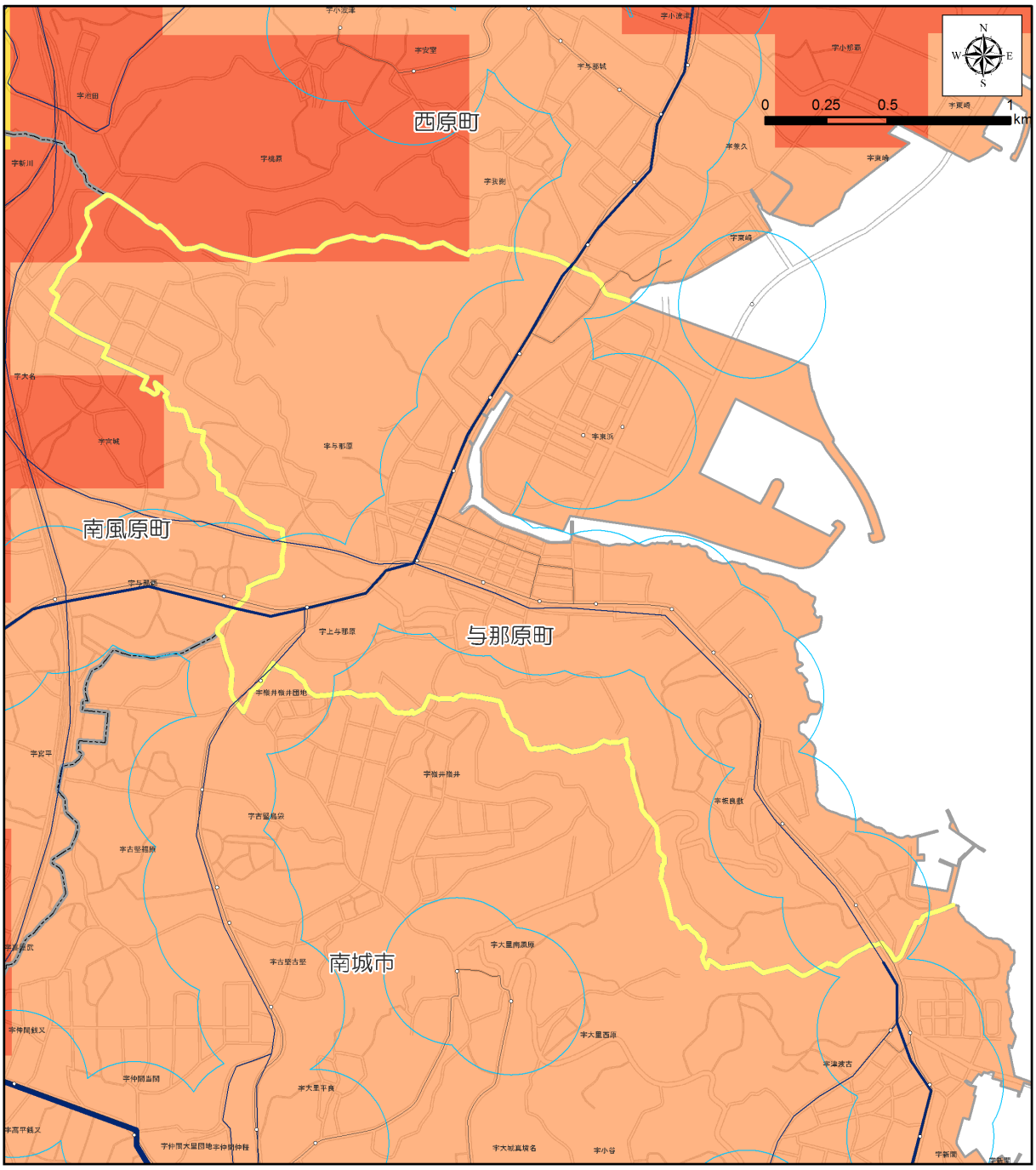
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 与那原町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

道路混雑度

- ～ 1.0
- 1.0 ～ 1.5
- 1.5 ～ 2.0
- 2.0 ～ 2.5
- 2.5以上

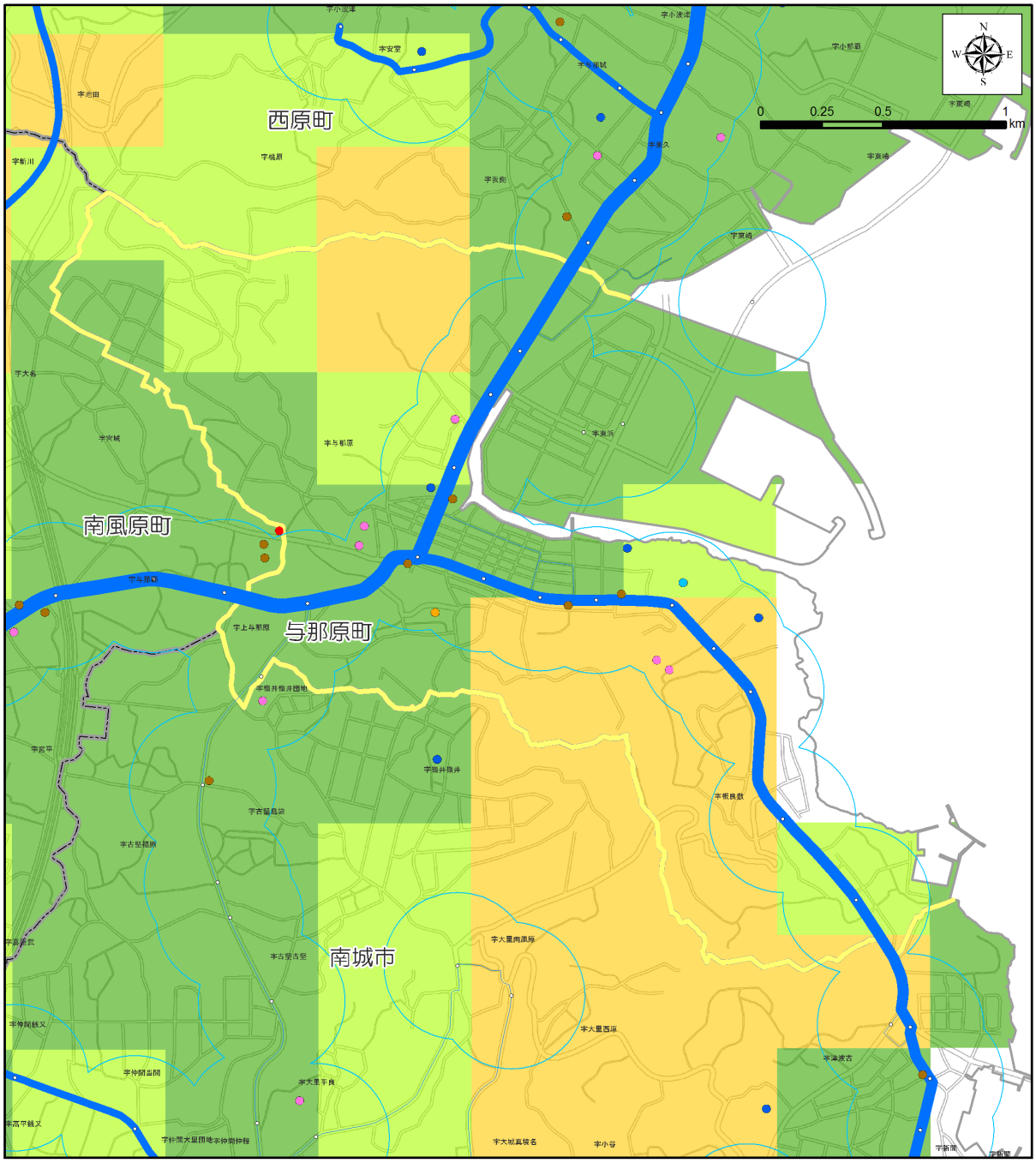
発生集中原単位

- 0
- 0.01 ～ 1.00
- 1.01 ～ 2.50
- 2.51 ～ 5.00
- 5.01 ～ 10.00
- 10.01 ～ 31.57
- 市町村界

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 与那原町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 与那原町

（１）上位関連計画（「第四次与那原町総合計画（基本計画）」より）

第４次与那原町総合計画　基本計画
Ⅲ　施策の方向

（3）公共交通機関の利便性の向上

現状と課題

○ 本町は、国道 329 号と 331 号が交差する位置にあり、沖縄本島東部地域における交通の要衝地ですが、自動車の利用者増加に伴い交通量が増え、慢性的な交通渋滞地域となっています。

○ 自動車依存型の住民生活のため交通渋滞の悪化によりモビリティ(※7)が低下し、公共交通機関を移動手段とする年少者や高齢者などの交通弱者が不便をきたしています。

（※7 ー人ひとりの移動・地域全体の流動）

○ 交通渋滞、環境問題や健康問題に配慮しながら過度の自動車交通への依存から脱却し、誰もが利用しやすい、環境にやさしい、まちづくりに資する新たな公共交通システムの確立を図ることが必要です。

施策の方向

【基本方針】

関係機関と連携を図りながら、新たな公共交通システム（基幹バス、ＬＲＴ等）による将来交通ネットワークの構築を目指します。また、本島東部地域の広域交通結節点として、誰もが移動しやすい交通体系の確立に取り組みます。

【施策の概要】

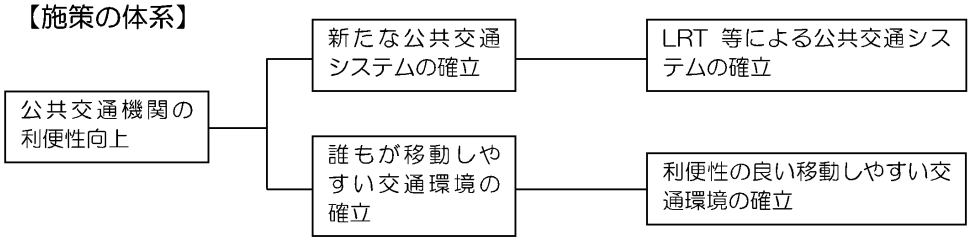
① 新たな公共交通システムの確立

○ 本町と那覇市を結ぶ定時定速性に優れたＬＲＴ等による新たな公共交通システムの確立のため、住民、事業者、関係自治体との協力体制の構築を図り、国や県に事業実現のため積極的な働きかけを行います。

② 誰もが移動しやすい交通環境の確立

○ 新たな公共交通システムとの連携を図りながら、中南部方面からのバス、タクシー等の公共交通機関や町内交通機関（コミュニティバス等）と接続する広域交通結節点としての整備を図り、歩行や自転車移動でも利便性が良く誰もが移動しやすい交通環境の確立に取り組みます。

【施策の体系】



（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 16,318 人、人口密度は 3,102 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 54%であり、公共交通空白地域には人口の 25%が居住している。

・公共公益施設及び病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・バス路線は、沖縄自動車道、国道 329 号、国道 331 号を運行している。

・運行本数は、国道 329 号は 50 本/日以上であり、国道 331 号は 26～50 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・検討会議は年に 3 回以上開催されており、今後とも継続的、活発に開催されていくことが望まれる。

・東浜内商業施設等へ行くバスの増便については、事業者調整が出来ていないとのことであるが、事業者だけではなく、住民、行政も入った検討会議で、実現可能な方策について検討していくことが望ましい。

・病院前を走っていたバス路線の復活についても同様である。

■ 南風原町

■位置図

■地区の概況

【面積】		10.70	km^2
【人口】	15才未満	6,908	人
	15～64才	23,054	人
	65才以上	5,224	人
	合　計	35,244	人
【人口密度】		3,294	人/km^2
【世帯数】		11,254	世帯
		3.13	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

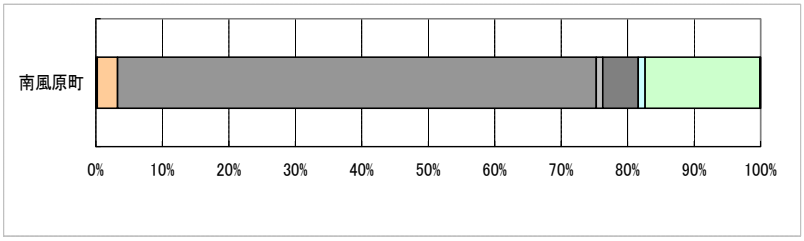
●発生集中量と原単位

発生集中量	171,559
人口	35,244
原単位	4.87

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

南風原町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.2	3.1	72.0	1.0	5.3	1.1	17.3	0.1	0.0



●上位関連計画

○公共交通機関等の利便性の向上

・関係機関と連携し交通実験の導入を促進します。
・県のパーソントリップ調査や交通実験等の結果を踏まえ、モノレール延伸や町内一周バス等を含めた公共交通体系の拡充を検討します。
・道路のバリアフリー化の拡充を進めます。
・交通結節点等における情報・案内板の拡充を進めます。

「南風原町総合計画　基本計画（分野別計画2)」より

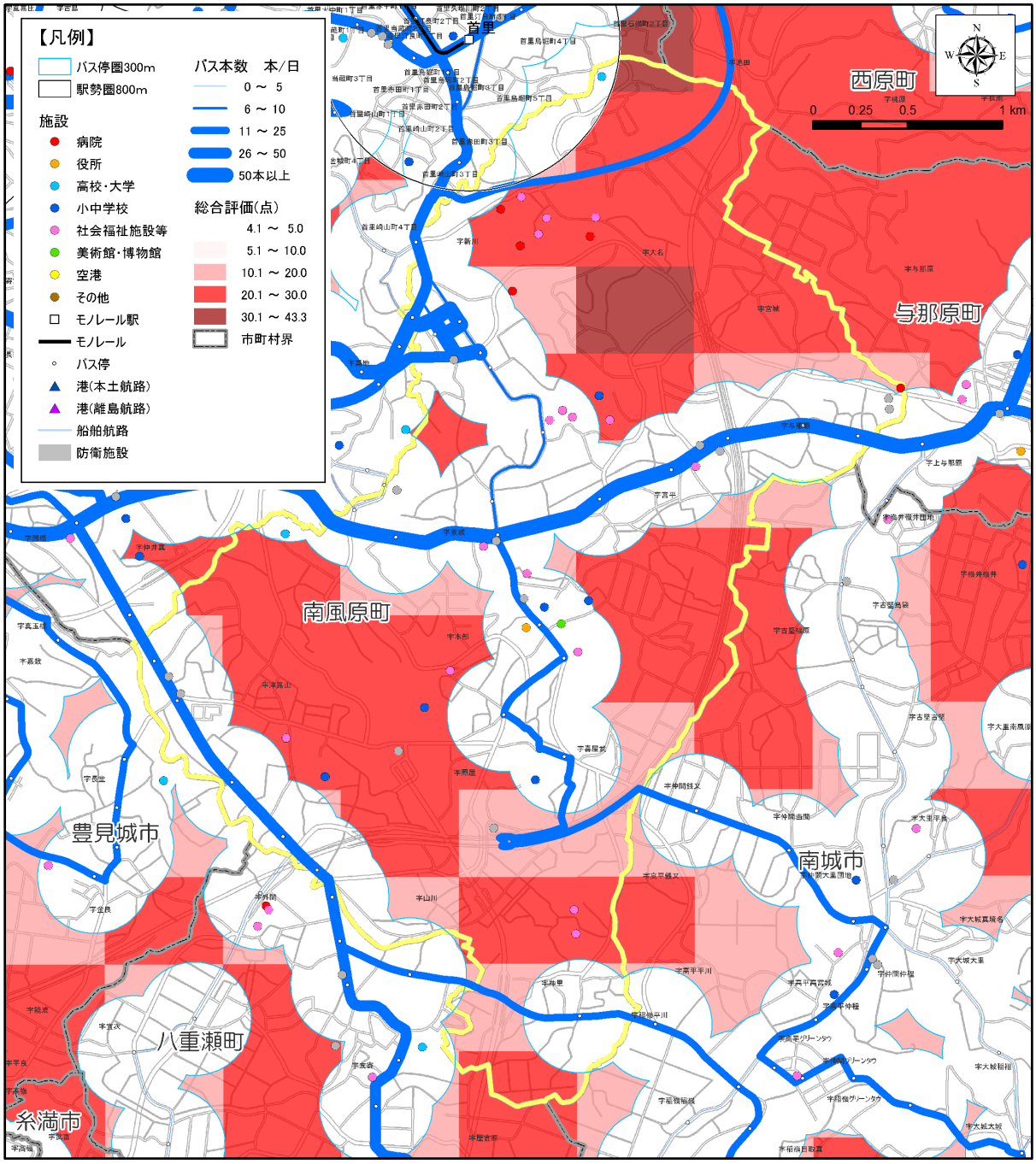
●将来の人口推計

南風原町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	33,537	34,792	35,743	36,452	36,914	37,132	37,175
指数	0.964	1.000	1.027	1.048	1.061	1.067	1.068
高齢化率	13.3%	15.4%	18.3%	22.3%	24.8%	26.3%	27.7%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 南風原町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	5.69　km²	53%
人口	13,373　人	38%
15 才未満人口	820　人	34%
65 才以上人口	1,968　人	38%
公共公益施設数	19　件	40%
病院数	5　件	83%

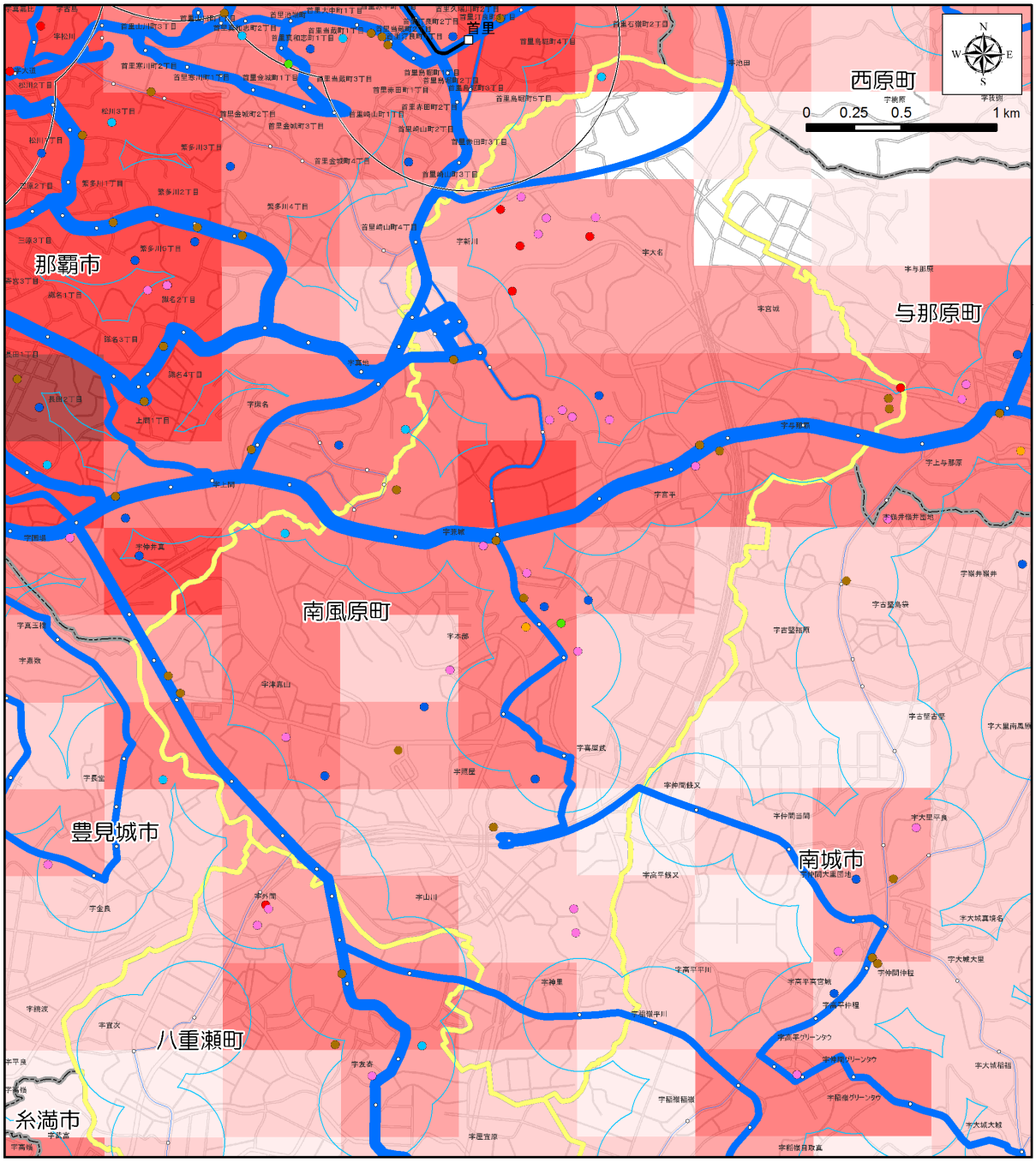
※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 人口密度は 3,294 人/km² である。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 47%であるが、人口の半数以上（62%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における病院の割合は 17%である（公共公益施設の割合は 60%）。

■ 南風原町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

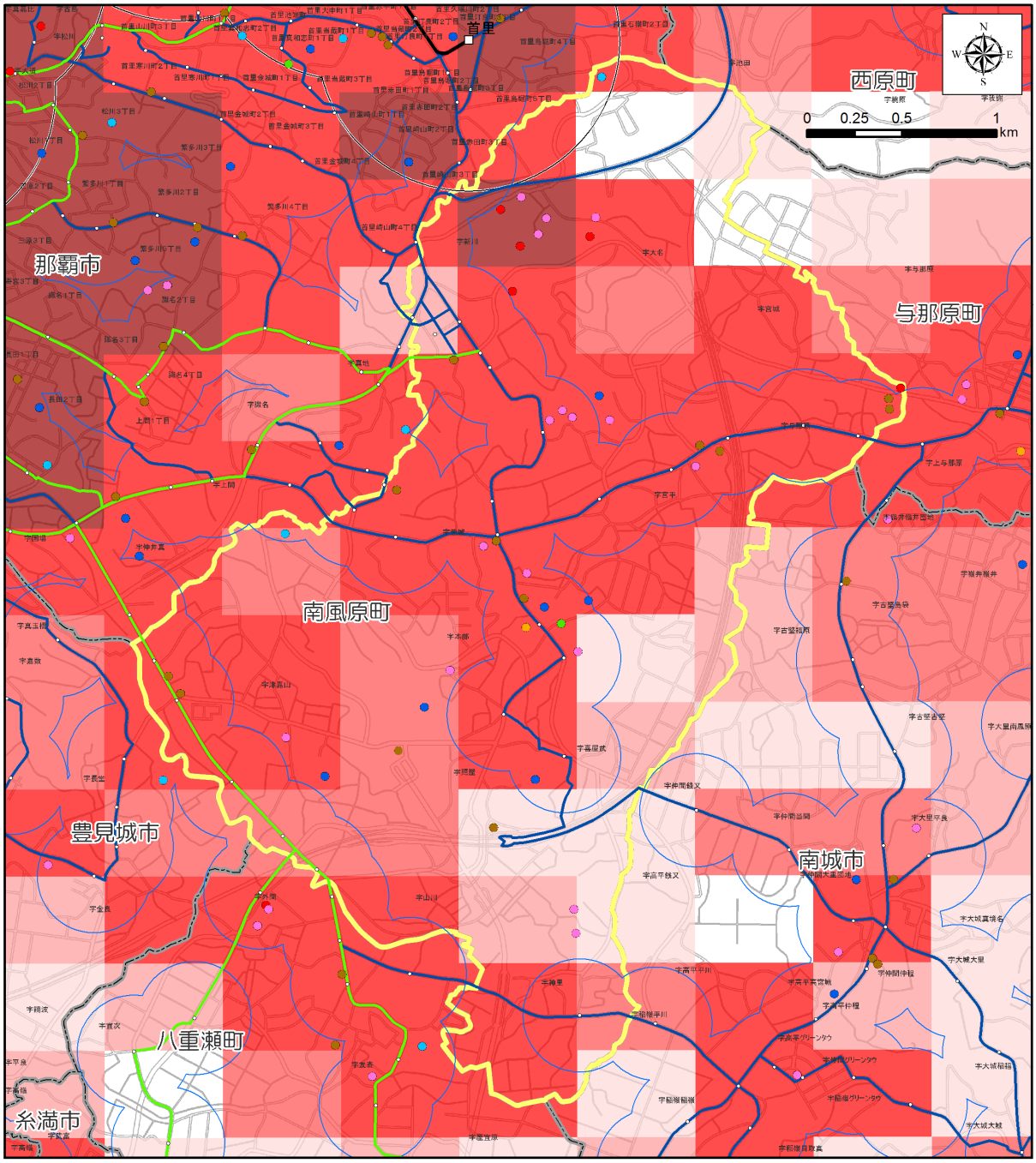
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 南風原町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

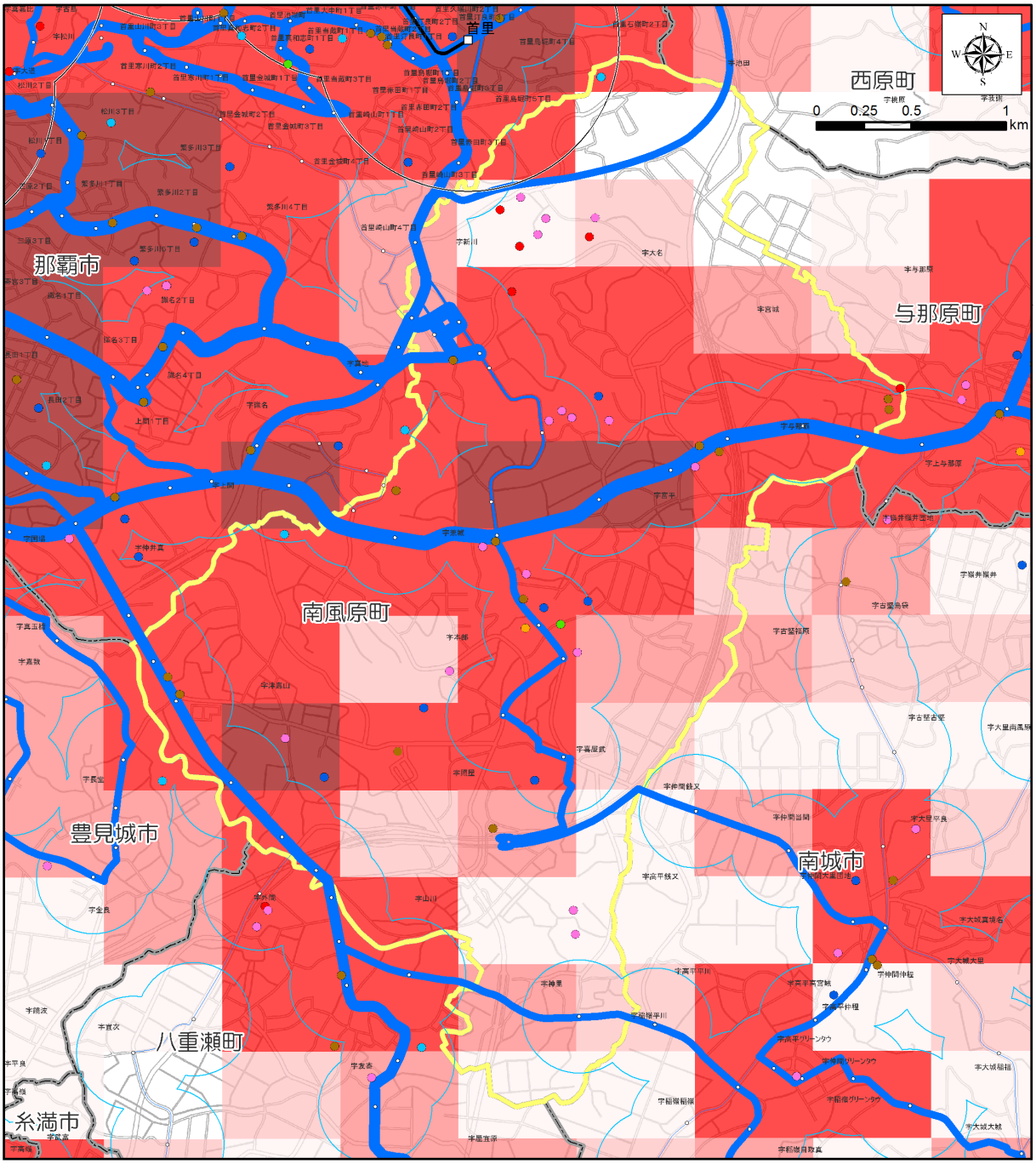
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 南風原町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

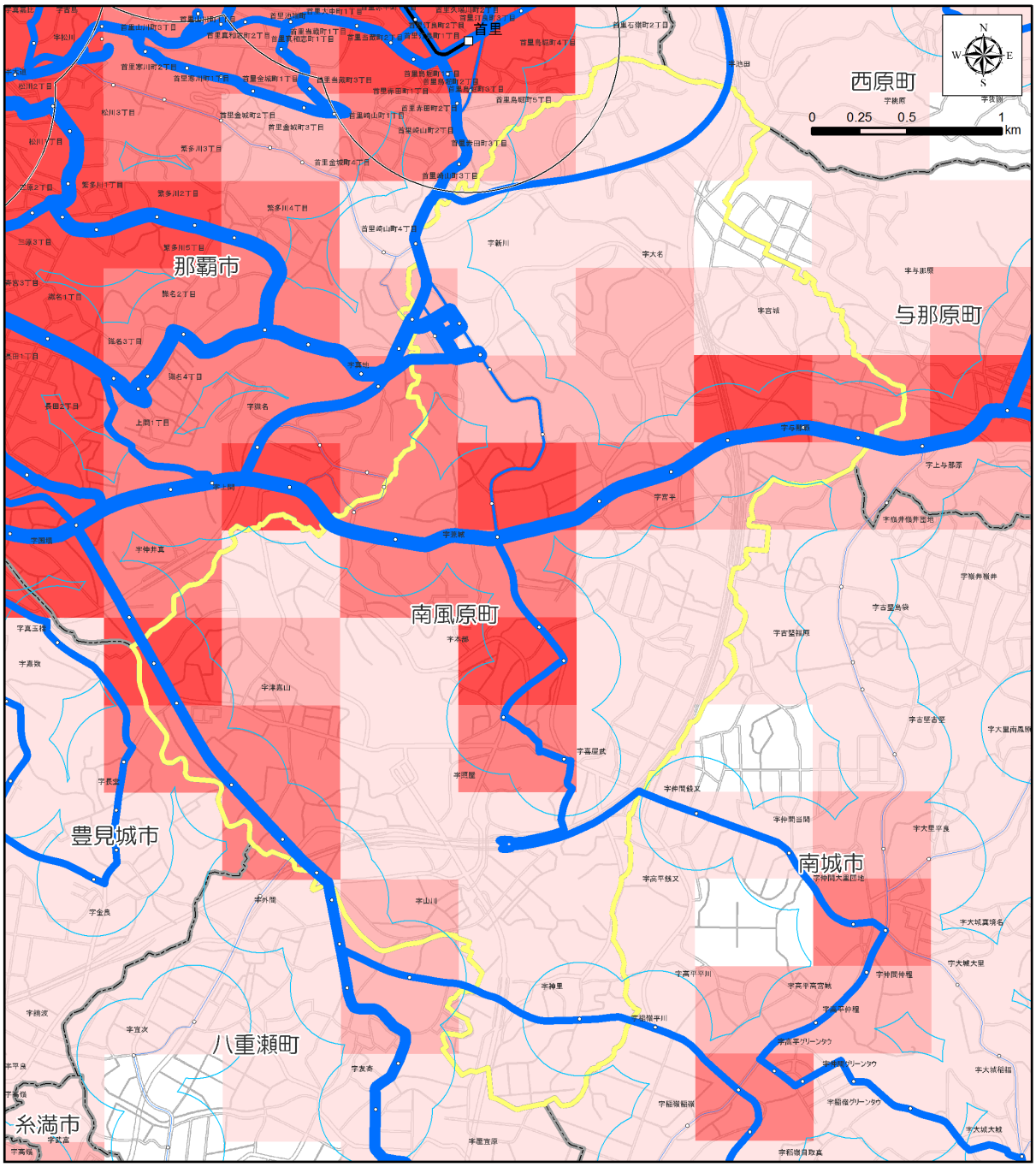
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 南風原町

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

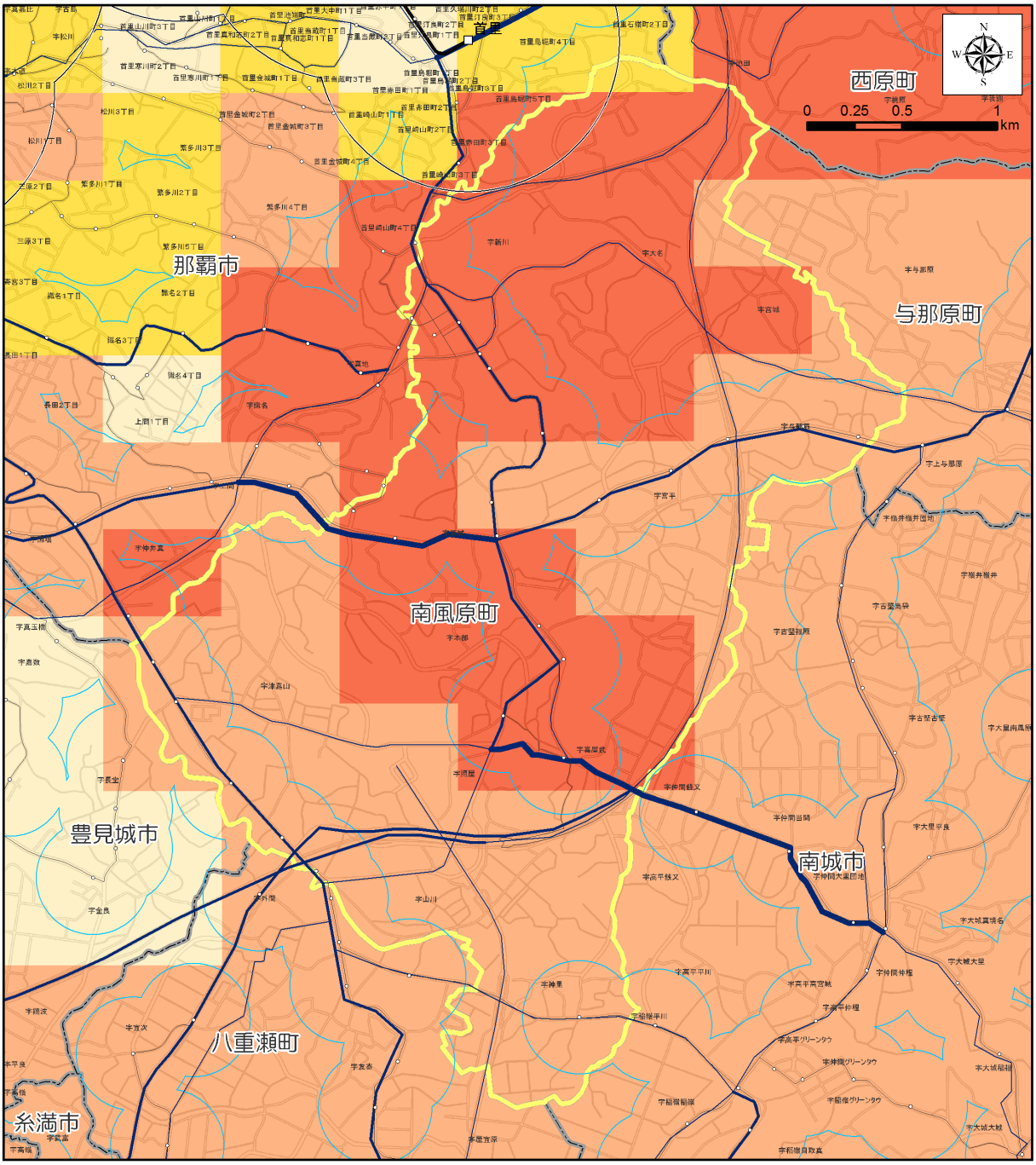
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 南風原町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



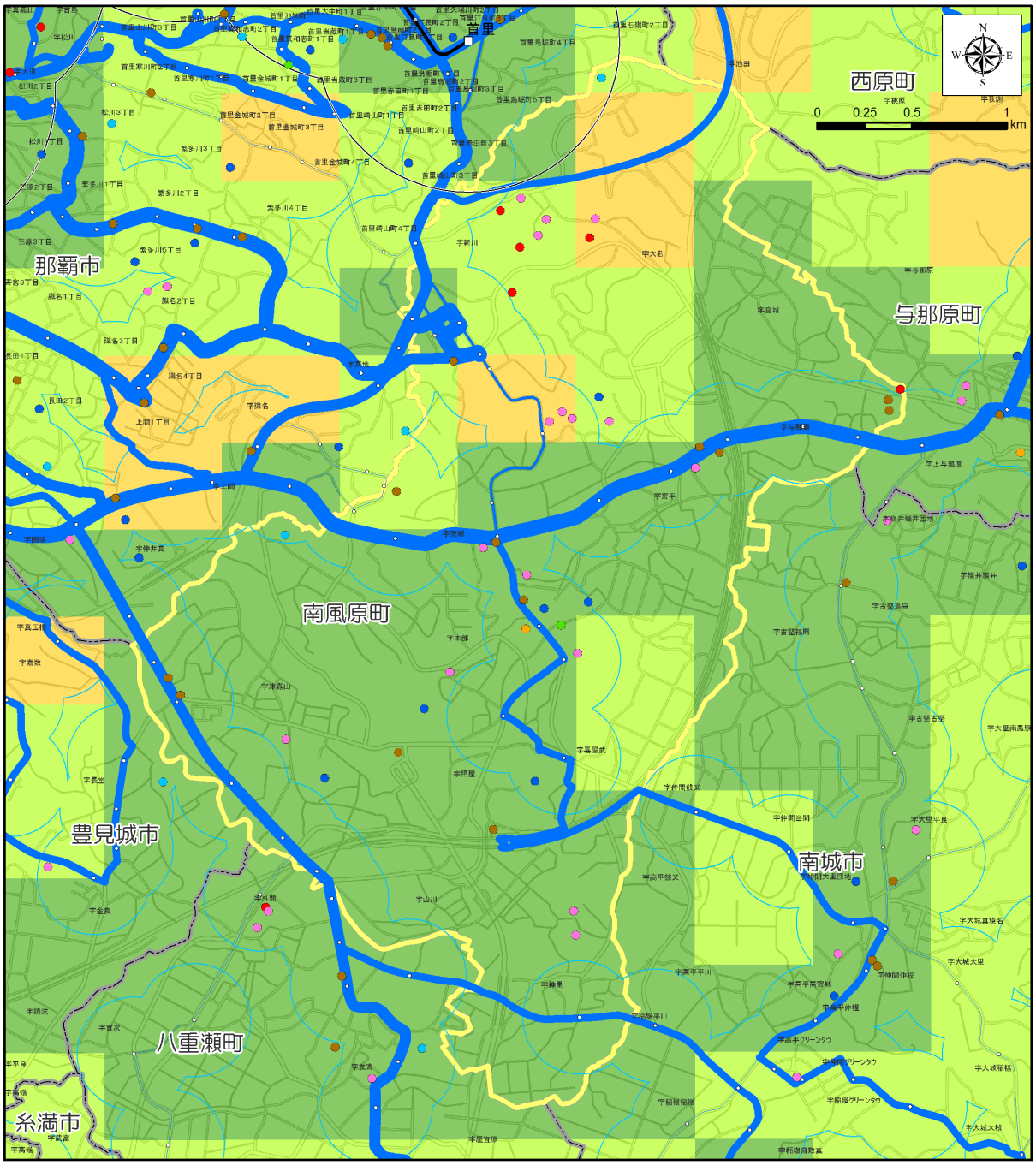
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 南風原町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 南風原町

（１）上位関連計画（「南風原町総合計画　基本計画（分野別計画 2)」より）

施策の展開

(1) 広域交通幹線軸と連携した町内道路交通ネットワークの整備

①国、県の既存・計画路線と南風原町内の主要道路との円滑なネットワークを確保するため、道路整備プログラムを策定し、計画的な道路整備を推進します。

(2) 安全・快適な道路整備の推進

①道路交通渋滞実態調査を基に、町民とともに道路危険箇所、および道路バリアフリー実態等の道路・交通関連調査を図ります。

②整備必要箇所については、地域住民へ各種情報を伝え、協働で整備計画等の検討・整備を図ります。

③子どもや高齢者、身体に障がいのある方等の安全性に配慮した道路整備を推進します。

④交通安全施設（信号機・道路標識等）の整備を進めます。

(3) 公共交通機関等の利便性の向上

①関係機関と連携し交通実験の導入を促進します。

②県のパーソントリップ調査※や交通実験等の結果を踏まえ、モノレール延伸や町内一周バス等を含めた公共交通体系の拡充を検討します。

③道路のバリアフリー化の拡充を進めます。

④交通結節点等における情報・案内板等の拡充を進めます。

(4) 各種都市機能の集積を活かした相乗効果の高いまちづくりの推進

①幹線道路沿線及び交通結節点（南風原北・南インター等）においては、土地利用ニーズを鑑み、各地の立地条件及び中核施設等と相乗効果の高い関連施設の集積を促進します。

②与那原・南風原バイパス事業を踏まえ、現国道 329 号における歩行者及び沿道事業所等の利便性向上に資する方針を検討します。

③那覇空港自動車道高架下空間においては、物産直売所・交流拠点等、有効活用を拡充するとともに、新規の高架道路整備についても計画の段階から高架下の有効活用を検討します。

④新たな集客施設の集積にあたっては、状況に応じまとまった駐車場の配置を促進します。

【用語の解説】

※ パーソントリップ調査：パーソントリップ調査は、交通の主体である「人（パーソン）の動き（トリップ)」を把握することを目的としており、調査内容は、どのような人が、どこからどこへ、どのような目的・交通手段で、どの時間帯に動いたかについて、調査日１日の全ての動きを調べるものです。この調査により、都市の交通実態を把握し、そののち総合都市交通体系調査で都市の将来の交通計画が策定されます。

■ 南風原町

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 35,244 人、人口密度は 3,294 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 47%であり、公共交通空白地域には人口の 38%が居住している。

・公共公益施設の 40%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 17%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、沖縄自動車道、国道 329 号、国道 507 号等を運行している。

・運行本数は、国道 329 号とこれに続く那覇市方面の国道 507 号は 50 本/日以上であり、国道 507 号の八重瀬町方面は 26～50 本/日である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・公共交通に関する検討会議は「現状においては、行政が関与する必要性が認められない」として設置されていないようであるが、公共交通（バス）が通らない地域があるとの不満・要望が出されていることもあり、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

■ 豊見城市

■位置図

■地区の概況

【面積】		19.10	km^2
【人口】	15 才未満	11,475	人
	15～64 才	37,545	人
	65 才以上	8,241	人
	合　計	57,261	人
【人口密度】		2,998	人/km^2
【世帯数】		19,332	世帯
		2.96	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

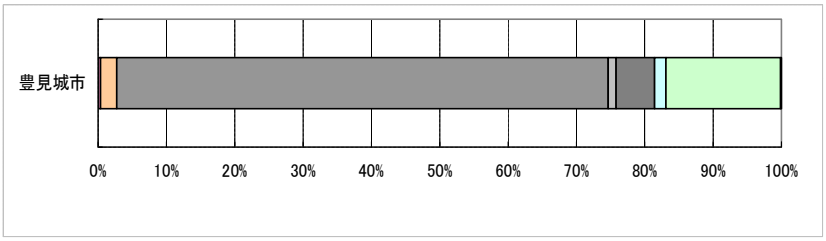
●発生集中量と原単位

発生集中量	242,015
人口	57,261
原単位	4.23

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

豊見城市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.4	2.4	71.9	1.1	5.6	1.6	16.8	0.1	0.0



●上位関連計画

○公共交通サービスの維持向上

・交通渋滞緩和や環境負荷の軽減、「交通弱者」の利便性向上等の観点から、既存の公共交通である路線バスの維持・拡充については、バス事業者などの関連機関と連携し、推進します。

・また、長期的視点で、新たなタイプの公共交通システムの導入検討や都市政策や観光・産業振興と連携した取組、市民の意識啓発など、自家用車への過度な依存を抑え、公共交通の利便増進を促進します。

「第四次　豊見城市総合計画　基本計画（第 6 部）」より

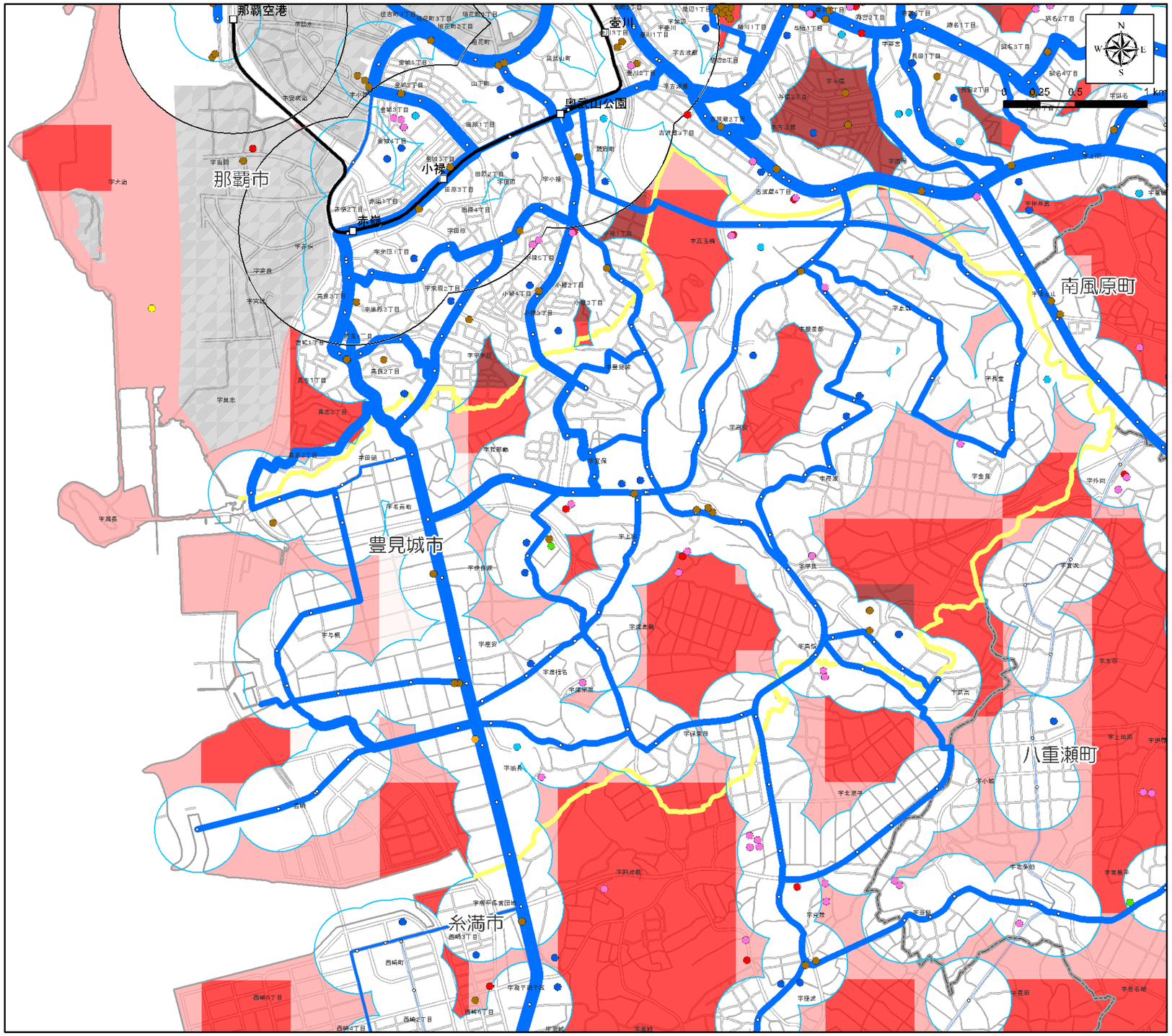
●将来の人口推計

豊見城市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	52,516	54,826	56,737	58,250	59,359	60,074	60,507
指数	0.958	1.000	1.035	1.062	1.083	1.096	1.104
高齢化率	12.8%	14.7%	17.8%	21.2%	23.5%	25.1%	26.9%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 豊見城市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	5.73　k m²	30%
人口	10,655　人	19%
15 才未満人口	654　人	19%
65 才以上人口	1,317　人	16%
公共公益施設数	2　件	5%
病院数	1　件	25%

※市町村内の各数値に占める割合

資料：H22 国勢調査

■総合評価

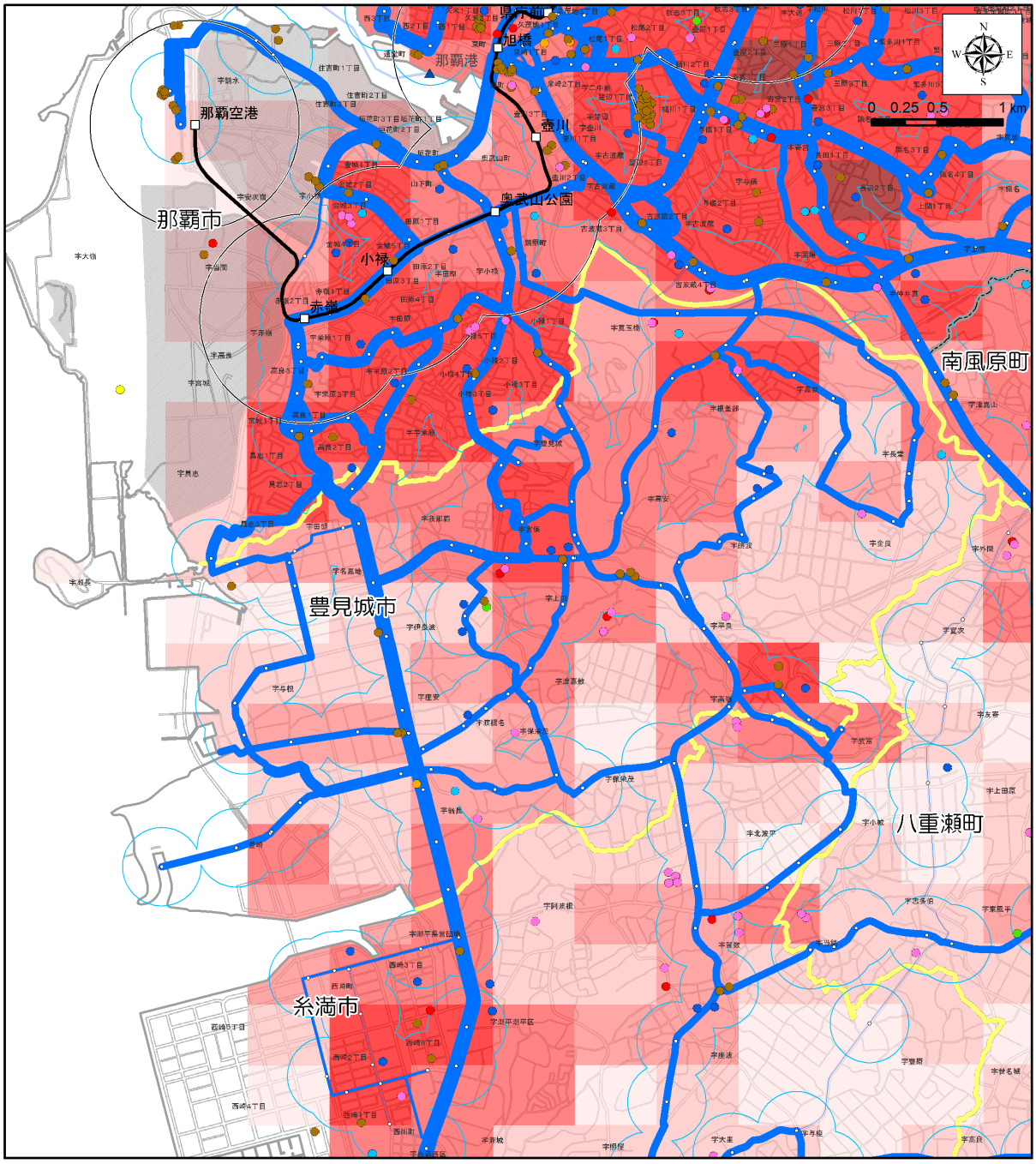
・人口密度は 2,998 人/km² である。

・公共交通カバー地域の面積の割合は 70%であり、人口の半数以上（81%）が居住している。

・公共交通カバー地域における病院の割合は 75%である（公共公益施設は 95%）。

■ 豊見城市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

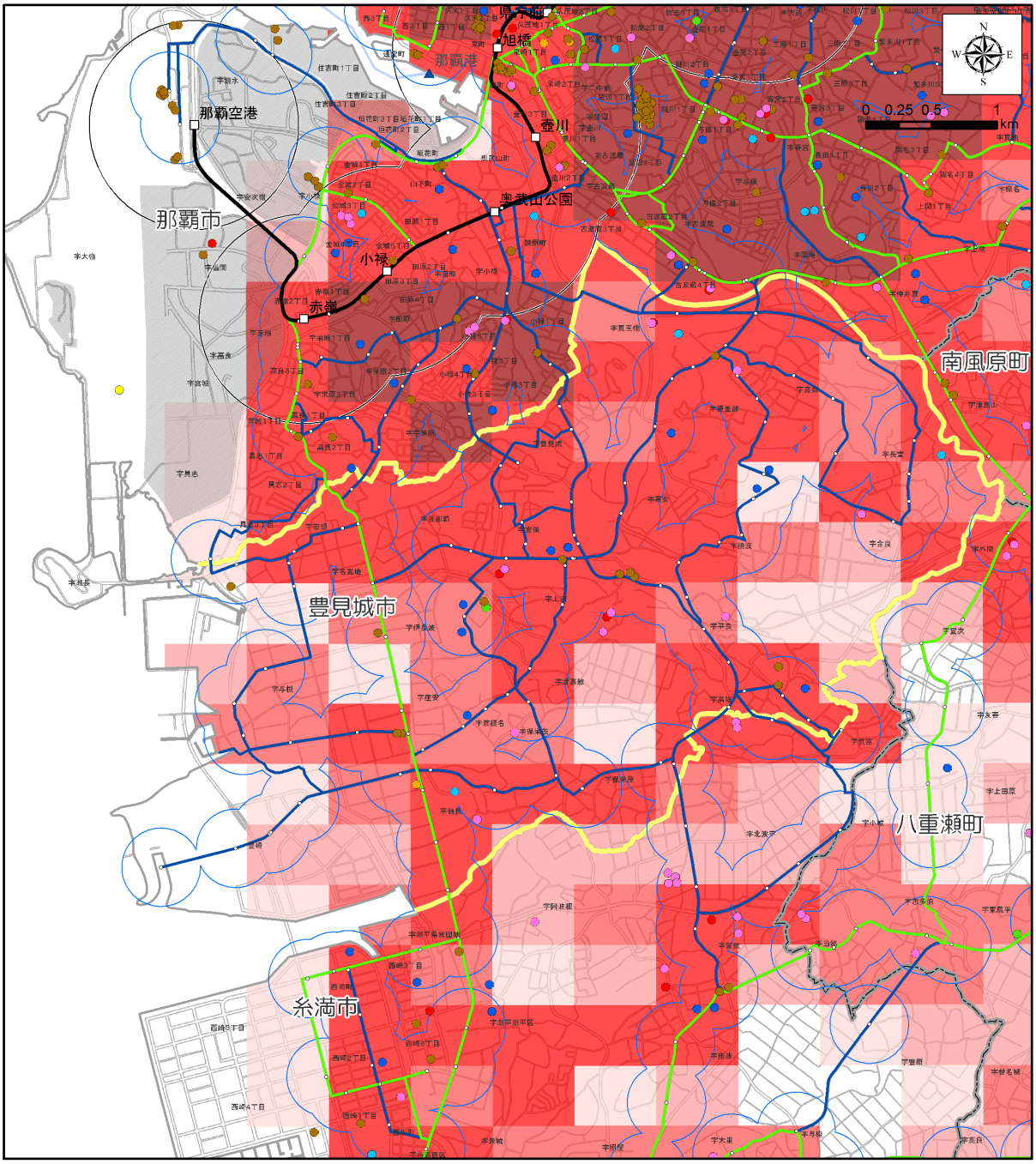
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 豊見城市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

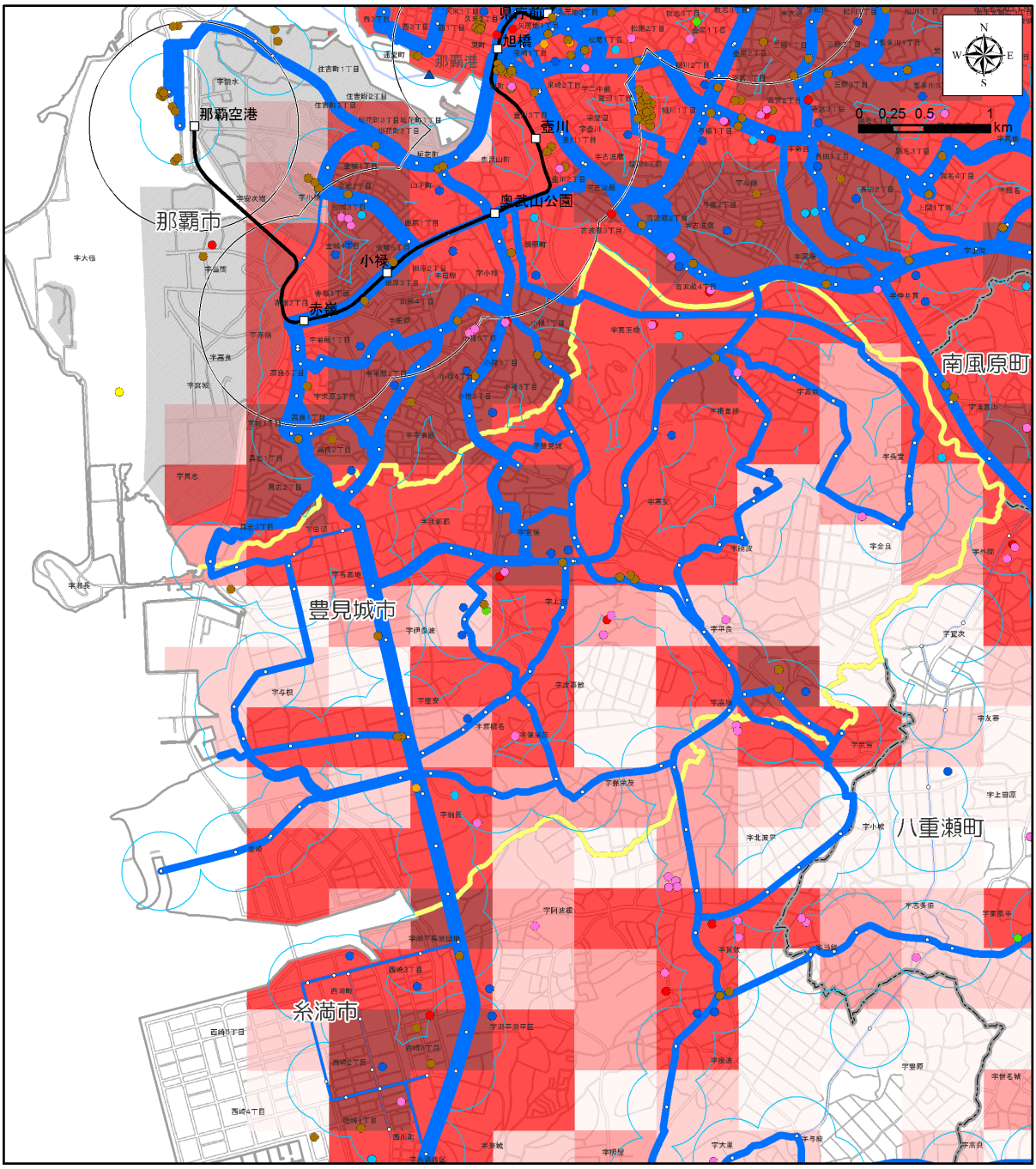
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 豊見城市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

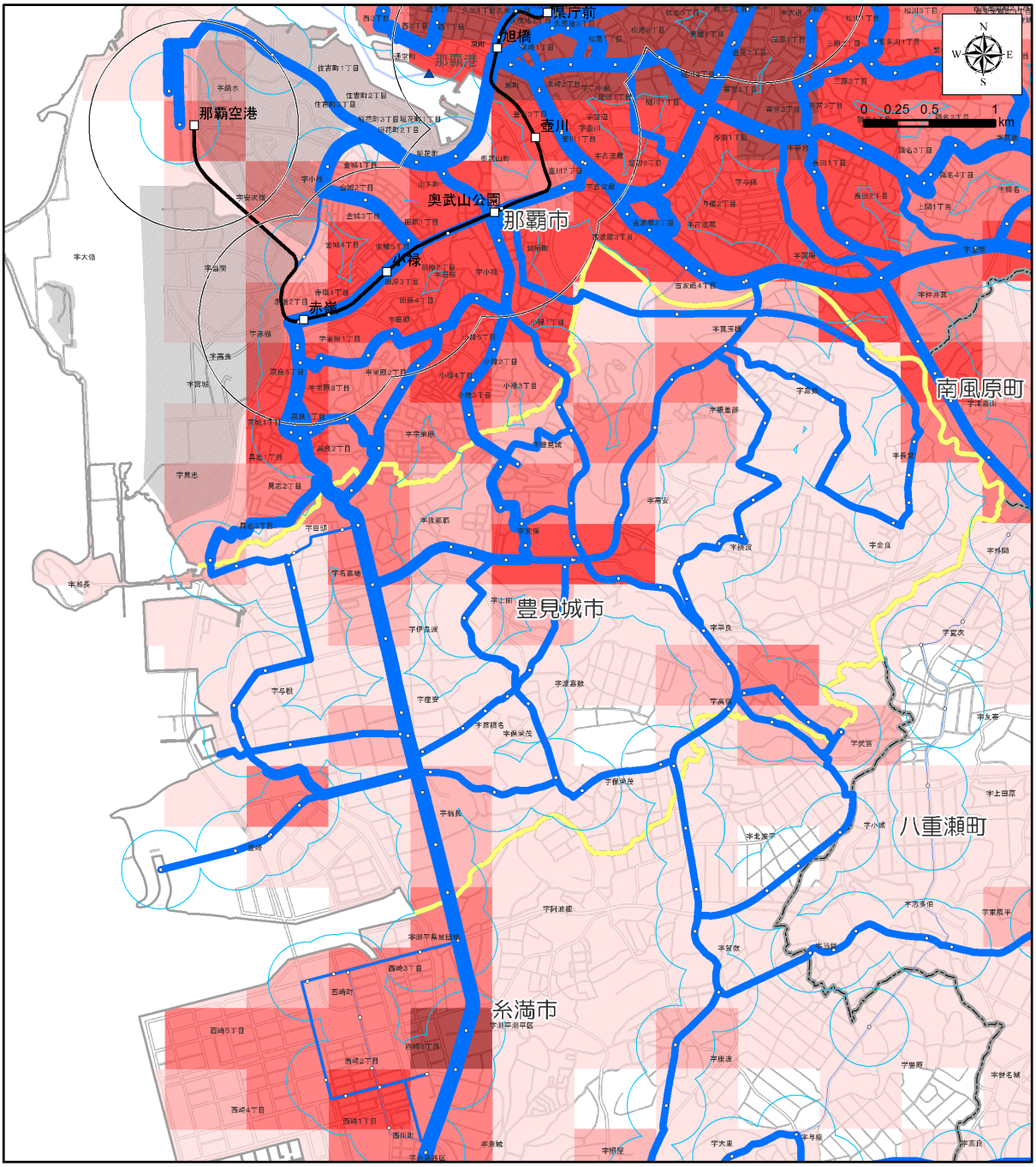
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 豊見城市

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



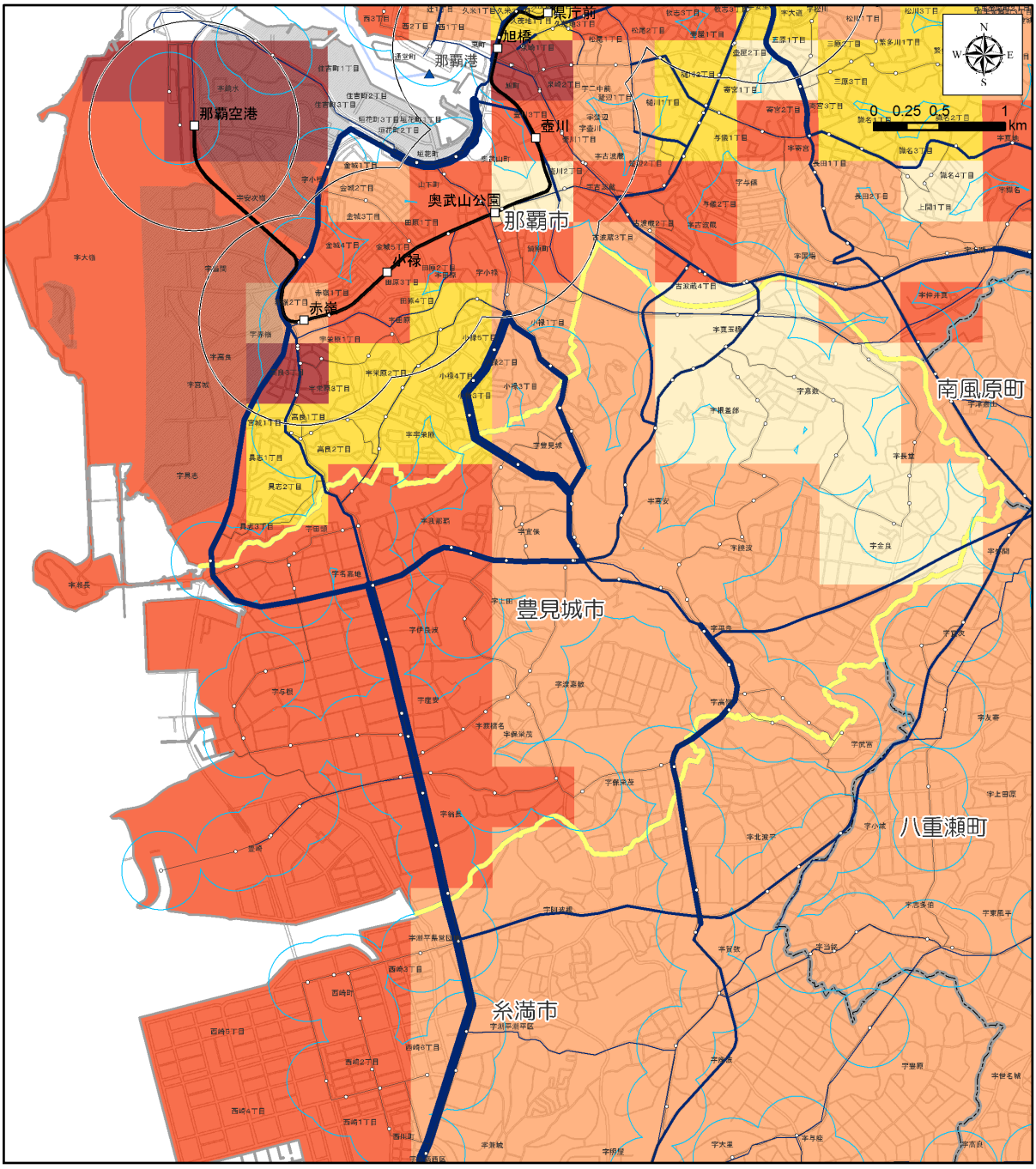
【凡例】

バス停圏300m	バス本数　本/日	H18事業所(所)
駅勢圏800m	0 ～ 5	0
モノレール駅	6 ～ 10	1 ～ 25
モノレール	11 ～ 25	26 ～ 50
バス停	26 ～ 50	51 ～ 100
港(本土航路)	50本以上	101 ～ 250
港(離島航路)		251 ～ 1,504
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 豊見城市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



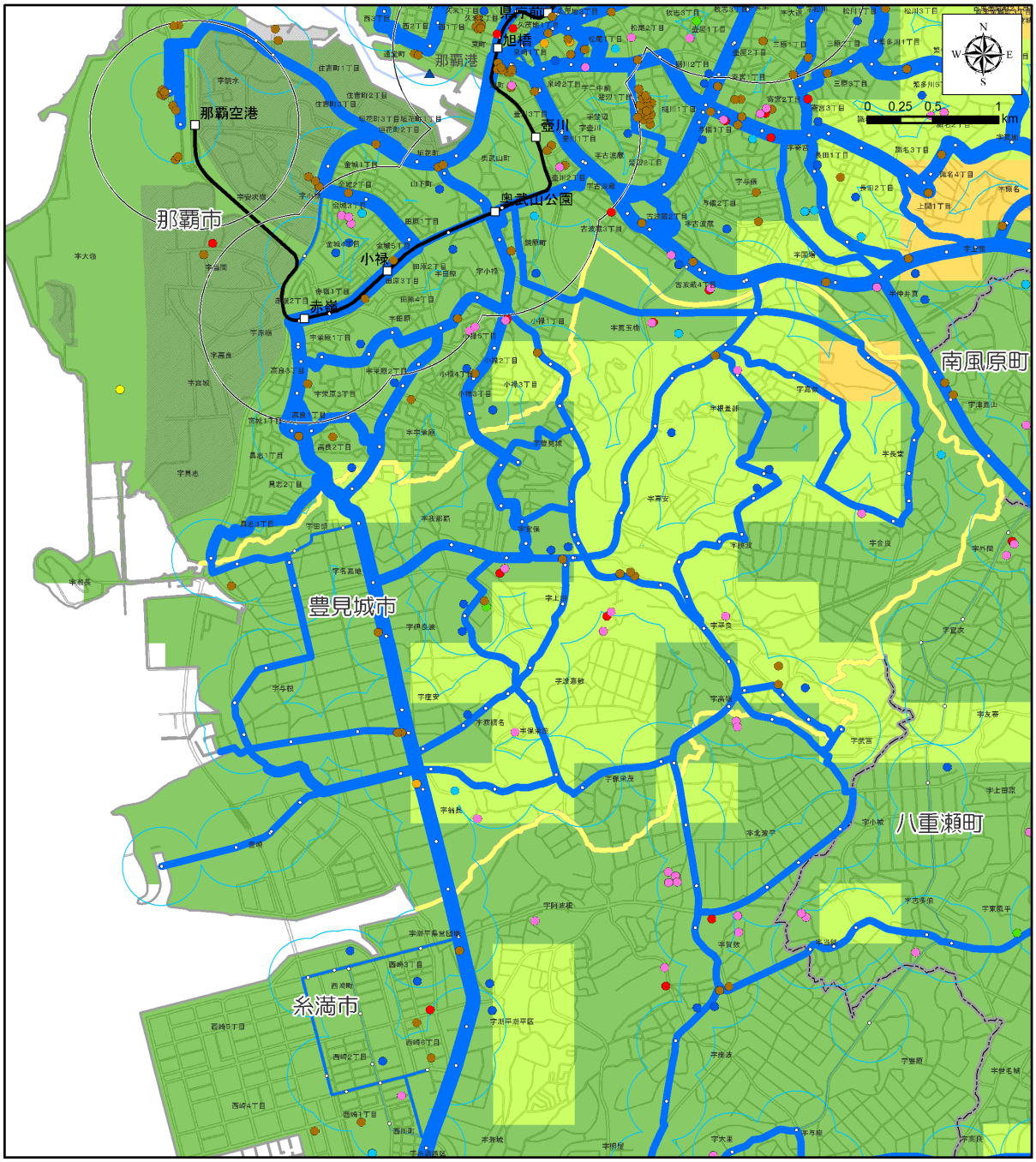
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0	0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 豊見城市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 豊見城市

（１）上位関連計画（「第四次　豊見城市総合計画　基本計画（第６部）」より）

第２章　生活と産業を支える都市基盤の整備

第２節　公共交通サービスの維持・向上

施策の方針

交通渋滞緩和や環境負荷の軽減、「交通弱者」の利便性向上などの観点から、既存の公共交通である路線バスの維持・充実については、バス事業者などの関連機関と連携し、推進します。

また、長期的視点で、新たなタイプの公共交通システムの導入検討や都市政策や観光・産業振興と連携した取組、市民の意識啓発など、自家用車への過度な依存を抑え、公共交通の利用増進を促進します。

施策と体系

（１）バスサービスの維持・充実

バス事業者をはじめとする関係機関と連携して、バスルートの検討や、停留所をはじめとする施設の充実、IT（情報通信技術）を活用するなどした運行情報の提供、利用促進キャンペーンなどを支援します。

那覇市や那覇空港へのアクセス性向上の観点から、「沖縄都市モノレール　ゆいレール」との接続性の維持にも努めます。

（２）新しいタイプの公共交通の検討

バスの停留所から離れた「公共交通不便区域」に居住する人や高齢者・障害者等の「交通弱者」のため、法令の規制緩和などの流れを踏まえつつ、「福祉タクシー※1」や「コミュニティバス※2」といった交通機関の導入の可能性や、民間の送迎バスやスクールバスなどの活用も検討します。

平成 15（2003）年に那覇市内を巡る「沖縄都市モノレール　ゆいレール」が開業し、現在は北側（首里以北）への延伸計画があることから、周辺市町や関連機関と連携し、南部地域への延伸要請や「LRT※3」などの新しいタイプの公共交通システムの研究を行い、長期的視点で可能性を検討します。

（３）公共交通の利用増進

沖縄県やバス事業者などと連携して、不要不急の自動車利用の抑制とバス・自転車利用促進のキャンペーン、バス利用者へのインセンティブ（優位性）の付与などを検討し、環境や人にやさしいまちづくりと、自家用車に過度に依存した現状の改善に努めます。

また、公共交通の利用促進に向けて、市街地を分散させずコンパクトにまとめる都市政策（「コンパクトシティ※4」の形成）や、観光・産業振興施策とも連携した総合的な取組を検討します。

施策の体系

- 公共交通サービスの維持・向上
  - バスサービスの維持・充実
    - バス事業者の取組支援
    - 「沖縄都市モノレール」との接続性の維持
  - 新しいタイプの公共交通の検討
    - 「福祉タクシー」「コミュニティバス」などの導入検討
    - 民間の送迎バスやスクールバスなどの活用検討
    - 「沖縄都市モノレール」延伸や「LRT」などの新公共交通システムの可能性検討
  - 公共交通の利用増進
    - 自動車利用の抑制とバス・自転車利用の啓発
    - 都市政策や観光・産業振興施策との連携

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 57,216 人、人口密度は 2,998 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 70%であり、公共交通空白地域には人口の 19%が居住している。

・公共公益施設の 5%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 75%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 331 号、県道等を運行している。

・運行本数は、国道 331 号は 50 本/日以上であるが、その他は 11～25 本/日の路線が多い。

■公共交通に関する望ましい方向性

・現在は、公共交通に関する住民等からの要望が無いことなどから、会議や検討の場が設けられていないとのことであるが、公共交通（バス）に関し、乗り継ぎの不便さに対する不満も出されていることもあり、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。

■ 南城市

■位置図

■地区の概況

【面積】		49.56	km^2
【人口】	15 才未満	6,459	人
	15～64 才	24,879	人
	65 才以上	8,415	人
	合　計	39,758	人
【人口密度】		802	人/km^2
【世帯数】		12,676	世帯
		3.14	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

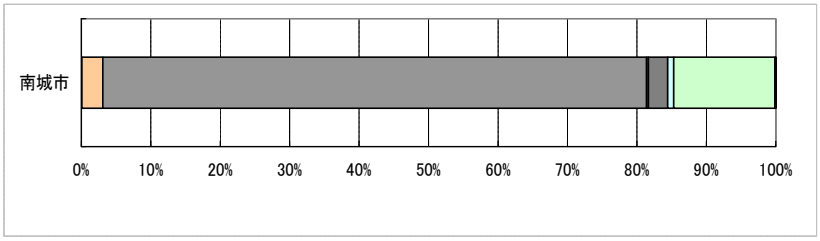
●発生集中量と原単位

発生集中量	144,390
人口	39,758
原単位	3.63

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

南城市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.1	3.0	78.3	0.3	2.8	0.9	14.5	0.1	0.0



●上位関連計画

○公共交通

・那覇バスターミナルと本市を結ぶ県道 48 号線の路線を中心として、既存バス路線の維持を促進する。
・市内を循環するコミュニティバスについては、将来都市構造に応じて路線の充実を図るなど、高齢者等の移動を支援するバスネットワーク形成に努める。
・また、日差しの強い沖縄の気候風土を踏まえ、歩道幅員に応じてあずま屋（屋根等）を備えたバス停の整備を図るなど、利用の利便性・快適性向上に努める。

「第一次南城市総合計画」より

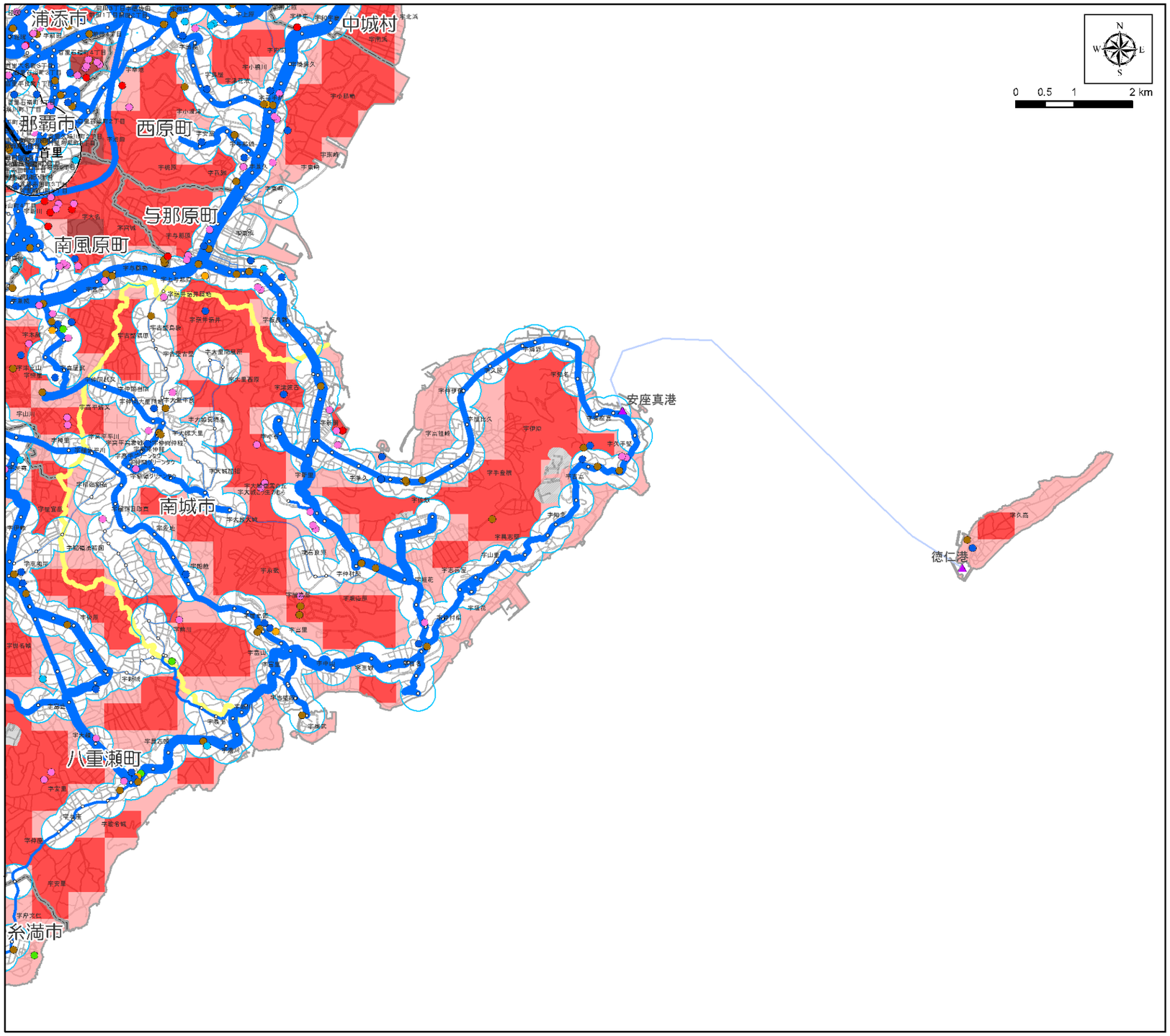
●将来の人口推計

南城市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	39,651	40,070	40,131	39,969	39,525	38,833	38,003
指数	0.990	1.000	1.002	0.997	0.986	0.969	0.948
高齢化率	19.2%	21.4%	24.5%	28.8%	31.9%	33.7%	35.3%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 南城市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	26.41　km^2	53%
人口	12,396　人	31%
15 才未満人口	853　人	30%
65 才以上人口	2,471　人	29%
公共公益施設数	18　件	33%
病院数	1　件	100%

※市町村内の各数値に占める割合

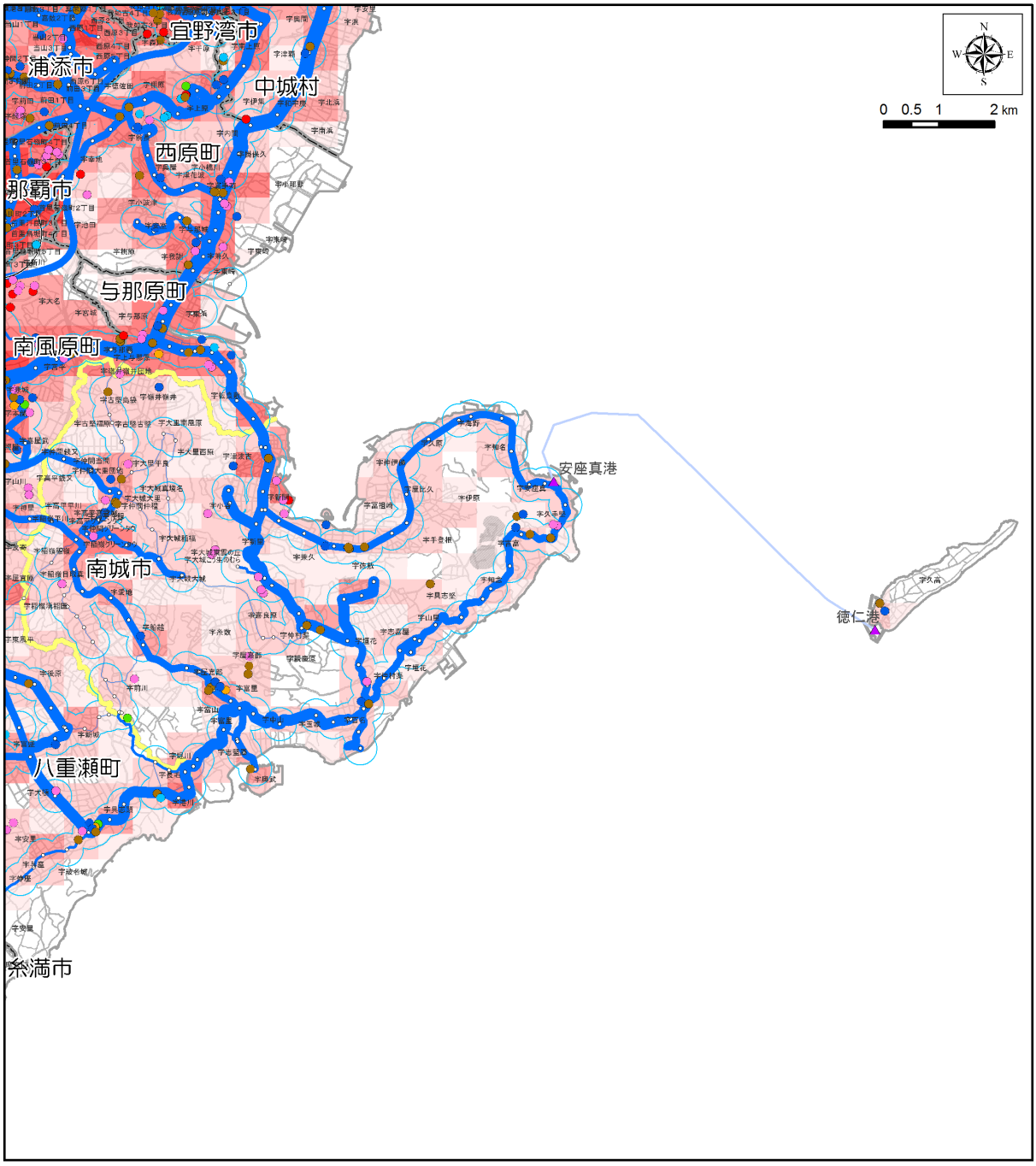
資料：H22 国勢調査

■総合評価

- 自家用車の分担率は、78.3%である。
- 2035 年の高齢化率は、35.3%となる。
- 公共交通カバー地域の面積の割合は 47%であるが、人口の半数以上（69%）が居住している。
- 公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 67%、病院の割合は 0%である。

■ 南城市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

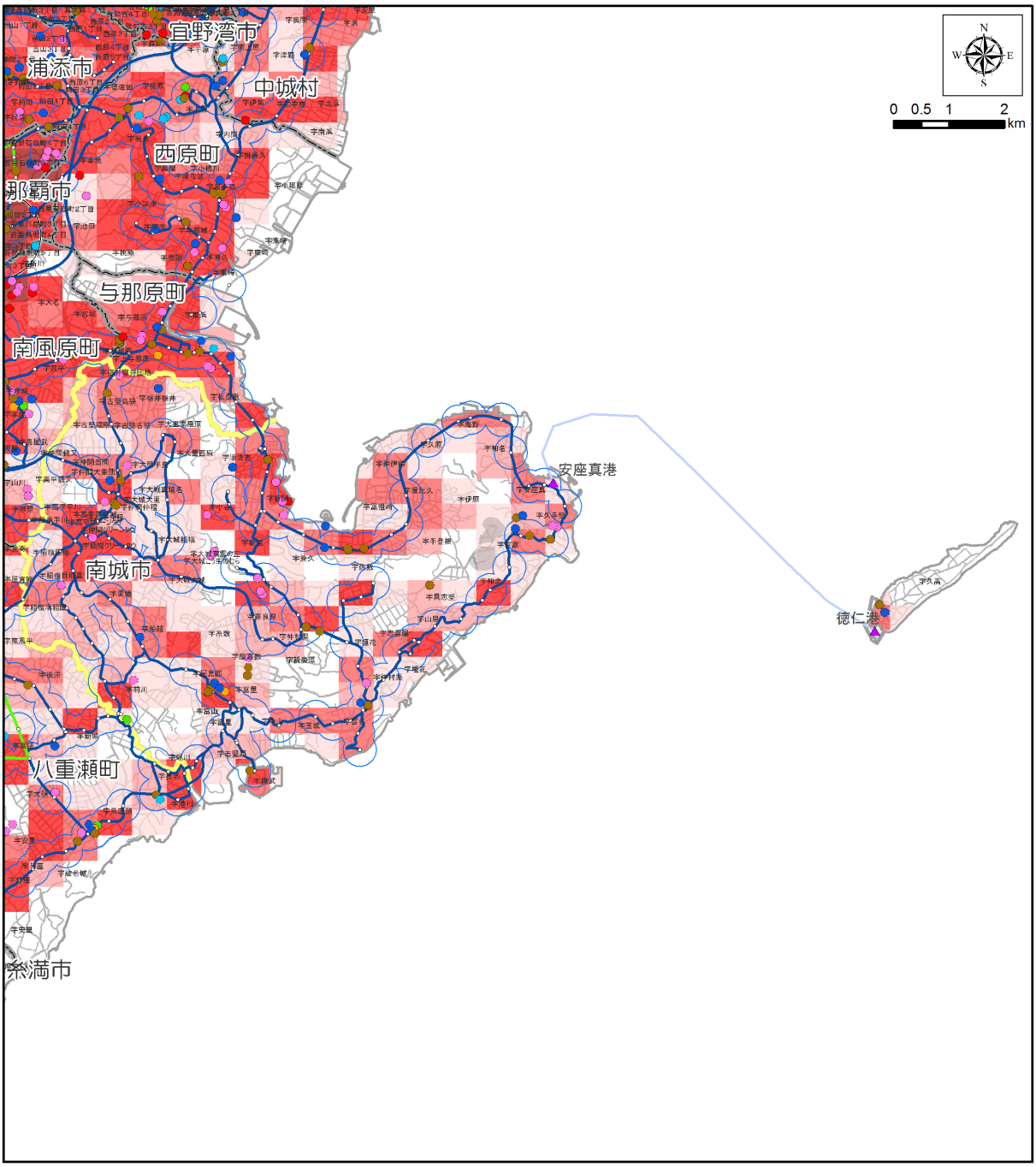
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 南城市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

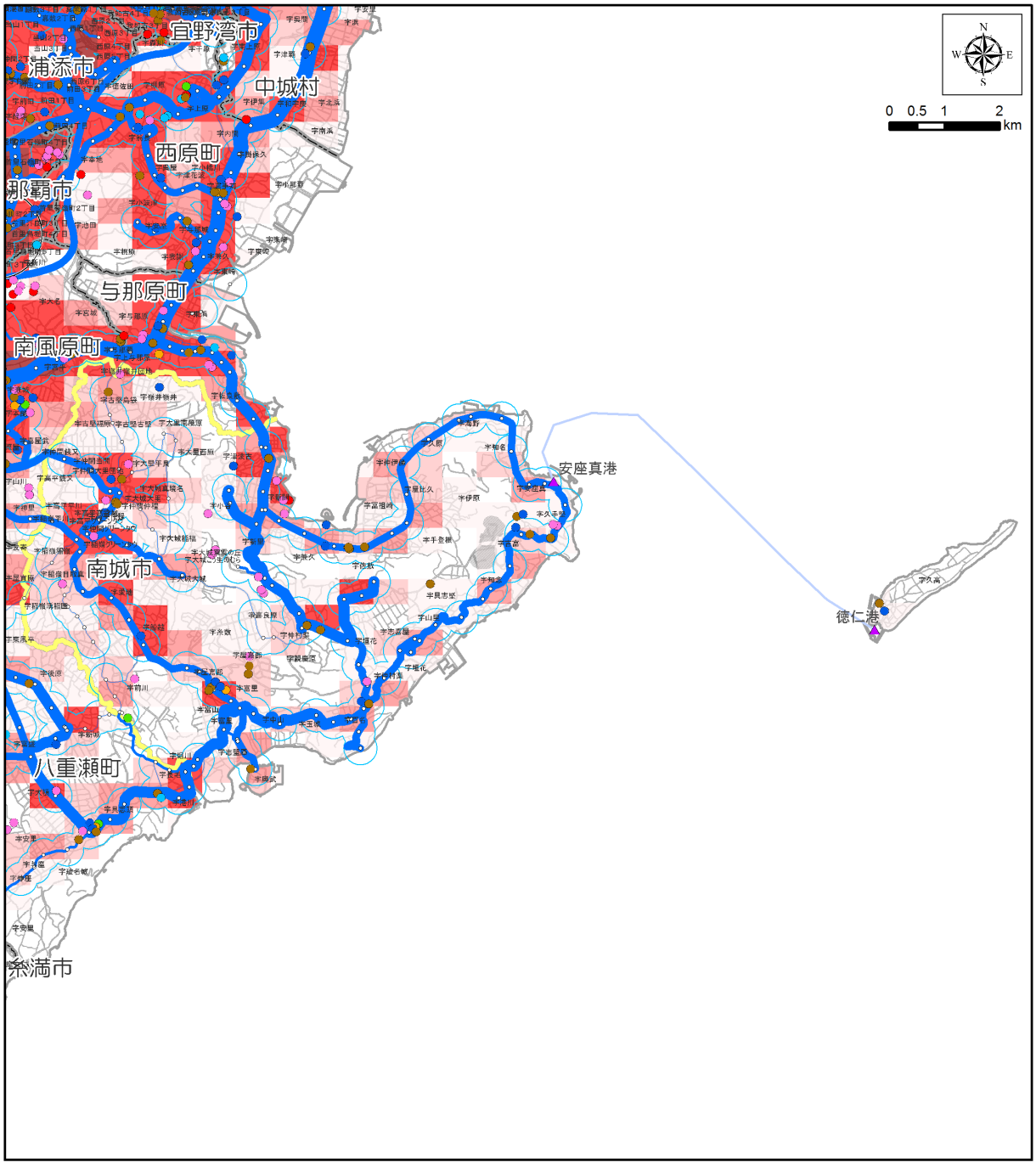
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 南城市

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

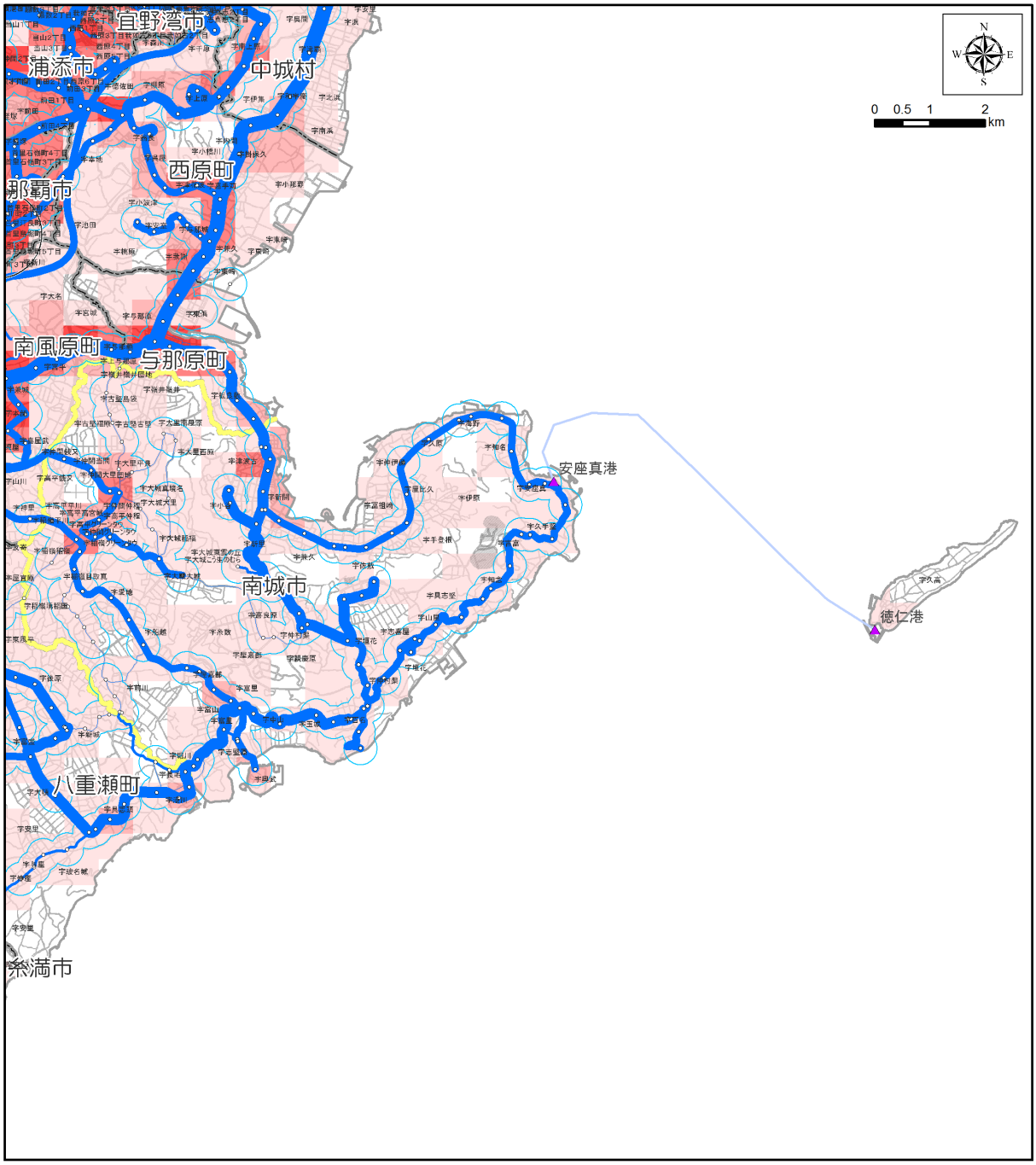
H22_15歳未満(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 南城市

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

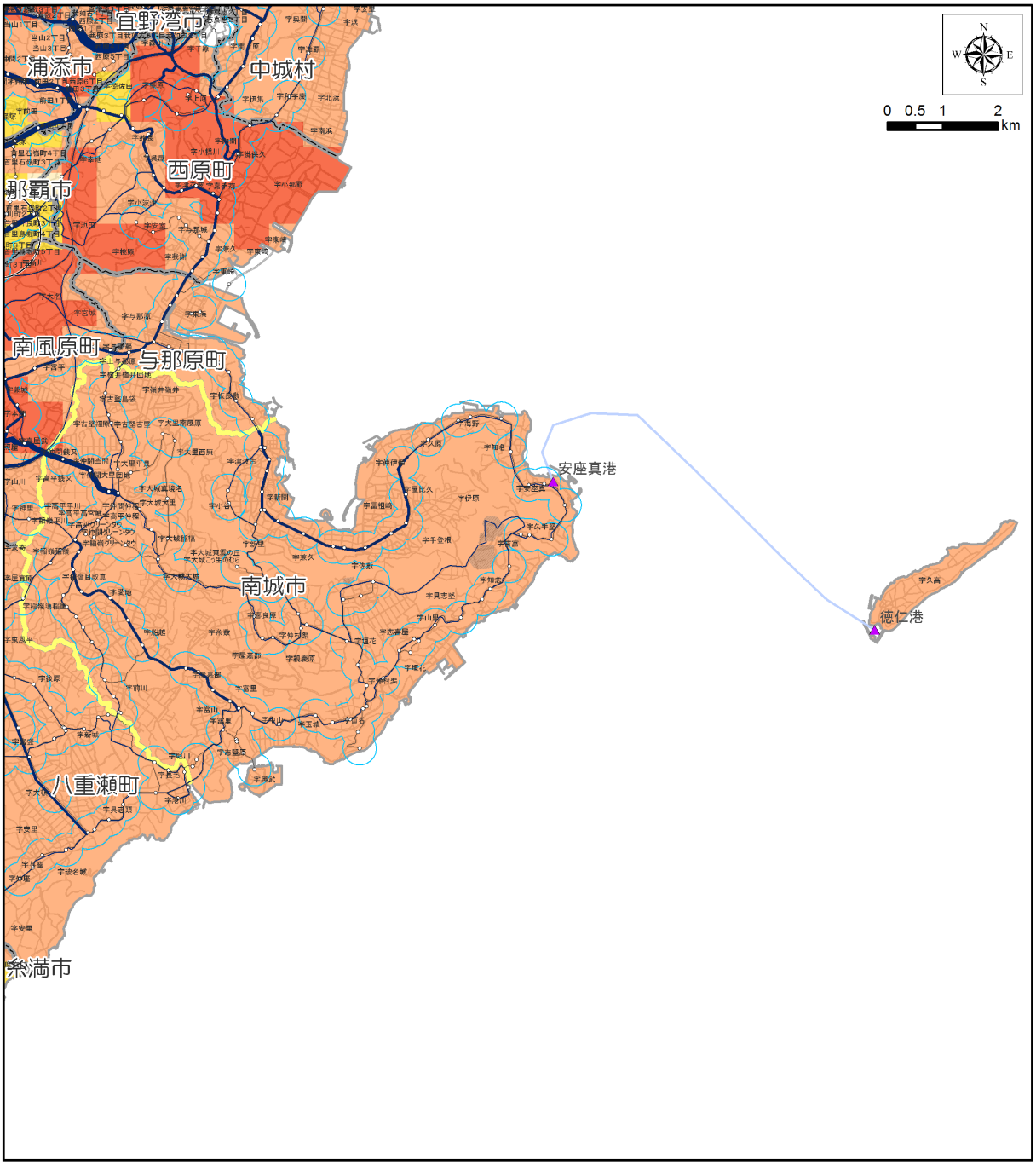
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H18事業所(所)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 南城市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



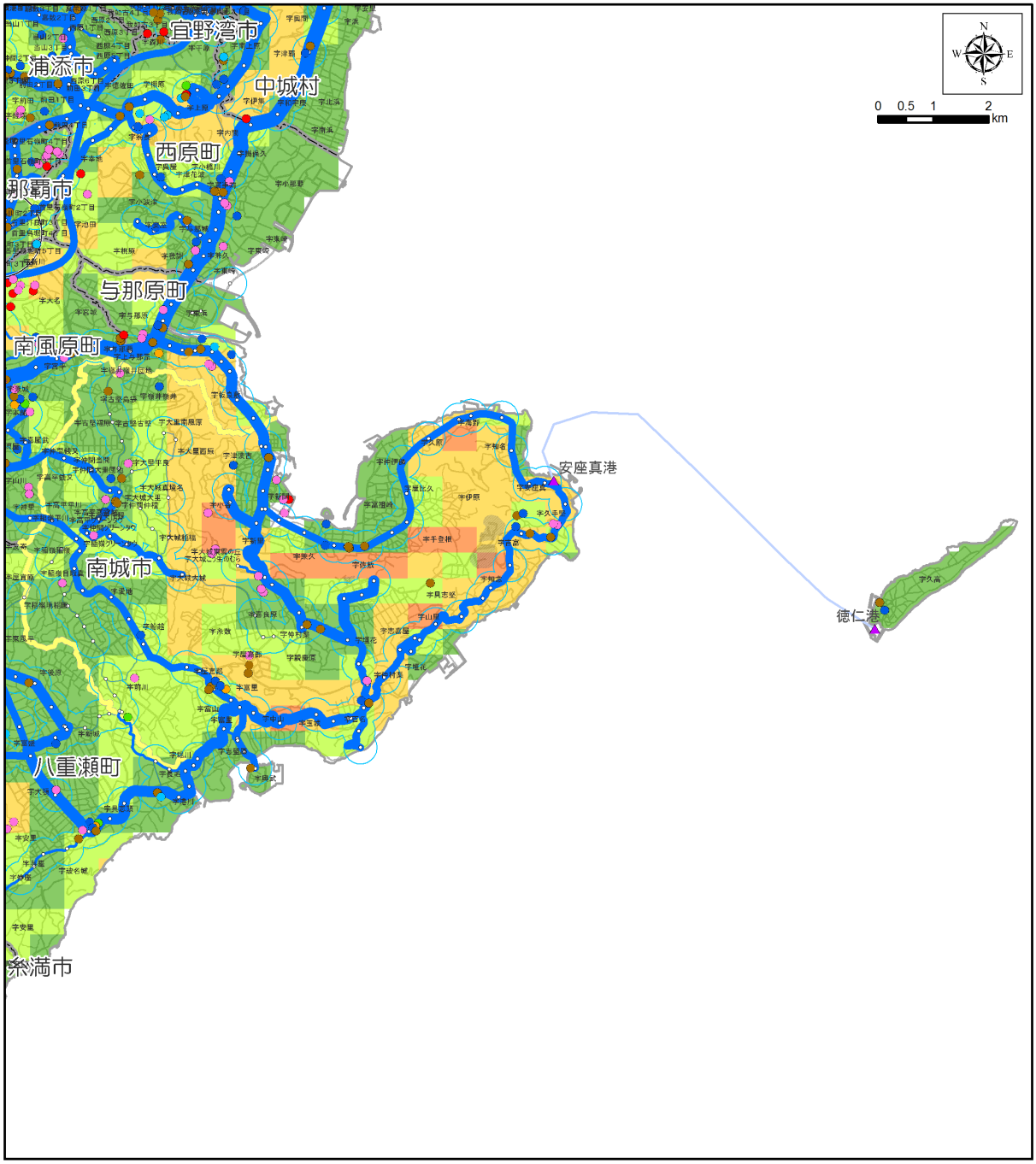
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 南城市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 南城市

（１）上位関連計画（「第一次南城市総合計画」より）

３－２ 都市施設の整備に関する方針

（１）交通施設に関する方針

①基本方針

都市間・市内のネットワークを形成し、交流を生み出す交通施設づくり

本市は、那覇市に近接し、那覇空港に直接アクセスする国道 331 号も通っているが、人や物の動きは活発ではなく、広域交通網の強化が必要である。また、高低差の大きな地形条件もあって、市内の道路ネットワークが十分に構築されていない状況にある。

そのため、本市では、ハンタ緑地等の特色ある地形、自然環境と調和しつつ、都市間を連絡する広域幹線道路の整備やこれと一体となった都市内道路ネットワークの形成を図る。同時に、歩行者への配慮や、南城らしい特色ある道づくりを進めることなどによって、多くの人が本市を訪れやすい、また、誰もが市内を安全・快適に移動できる空間の実現を目指す。

■南部東道路を大動脈とした利便性の高い交通ネットワークの形成

那覇市等と本市を結び広域的な交流を担う道路として、また、県南部全体の振興にも寄与する重要な道路として、南部東道路の整備を積極的に促進する。

また、これを軸とした分かりやすい都市内道路ネットワークを形成するため、国道 331 号等の既存の道路配置を踏まえつつ、「主要幹線道路」「幹線道路」「補助幹線道路」といった道路の段階構成を明確化し、各道路の役割に応じて計画的に整備を進める。

なお、市内の移動については、道路だけでなく、公共交通、海上交通も含めた全体的なネットワークの構築にも配慮していく。

■公共交通

那覇バスターミナルと本市を結ぶ県道 48 号線の路線を中心として、既存バス路線の維持を促進する。市内を循環するコミュニティバスについては、将来都市構造に応じて路線の充実を図るなど、高齢者等の移動を支援するバスネットワーク形成に努める。

また、日差しの強い沖縄の気候風土を踏まえ、歩道幅員に応じてあずま屋（屋根等）を備えたバス停の整備を図るなど、利用の利便性・快適性向上に努める。

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 39,758 人、人口密度は 802 人/ｋm^2 である。
・公共交通カバー地域は市の全面積の 47%であり、公共交通空白地域には人口の 31%が居住している。
・公共公益施設の 33%が公共交通カバー地域外にある。
・公共交通カバー地域に病院はない。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 331 号、県道 48 号線、県道 137 号線等を運行している。
・運行本数は、国道 331 号は 26～50 本/日であるが、その他の路線は 11～25 本/日となっている。

■公共交通に関する望ましい方向性

・検討会議（バス対策会議）を年 1 回程度開催しているが、赤字路線が主要検討議題となっているため、今後住民からの公共交通に関する不満や要望を改善するための検討を行っていくことが望まれる。
・平成 25 年度から実施予定で準備を進めている「デマンド交通実証実験」については、意義のある実証実験となるように、住民、事業者、行政の参加による検討会議等での十分な事前の検討を踏まえたうえでの実施が望まれる。

■ 糸満市

■位置図

■地区の概況

【面積】		46.32	km^2
【人口】	15 才未満	10,727	人
	15～64 才	37,097	人
	65 才以上	9,480	人
	合　計	57,320	人
【人口密度】		1,237	人/km^2
【世帯数】		19,249	世帯
		2.98	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

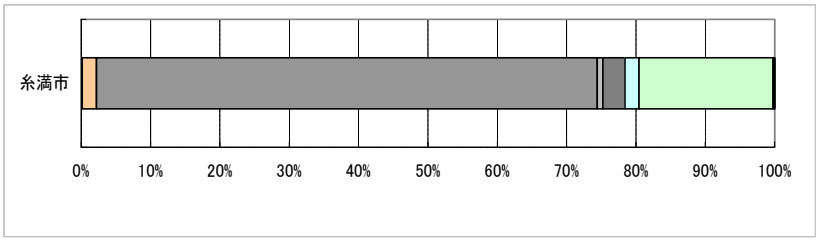
●発生集中量と原単位

発生集中量	250,544
人口	57,320
原単位	4.37

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第 3 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

糸満市	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.2	2.0	72.2	0.8	3.2	2.0	19.3	0.2	0.0



●上位関連計画

○公共交通網の整備

・公共交通網の整備を国、県と連携して進めていきます。

・弱者にも優しい交通手段の整備を国、県と連携して進めます。

・コミュニティーバスの運行の研究に取り組み本格的運行を目指します。

・よりよい地域公共交通を実現するために関係機関で地域公共交通会議を設けることを検討していきます。

「第四次糸満市総合計画　基本計画（第 5 章）」より

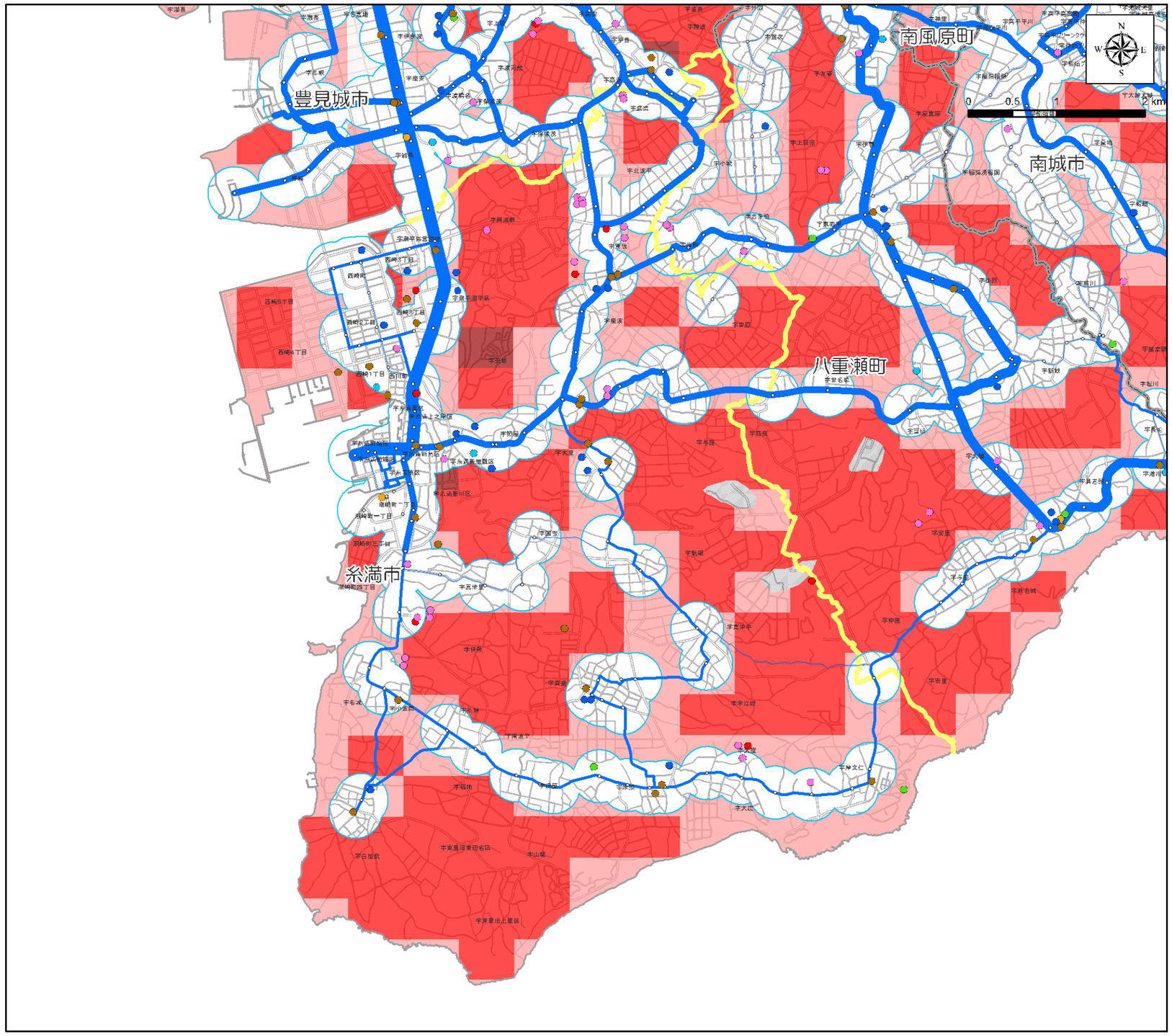
●将来の人口推計

糸満市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	55,816	56,613	57,187	57,430	57,384	57,060	56,461
指数	0.986	1.000	1.010	1.014	1.014	1.008	0.997
高齢化率	15.8%	17.0%	19.5%	23.1%	25.9%	27.6%	28.8%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 糸満市

■公共交通空白地域の評価図



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

総合評価(点)

- 4.1 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 20.0
- 20.1 ～ 30.0
- 30.1 ～ 43.3
- 市町村界

●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	29.04　km^2	63%
人口	19,010　人	33%
15 才未満人口	1,355　人	31%
65 才以上人口	3,264　人	34%
公共公益施設数	21　件	27%
病院数	4　件	57%

※市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

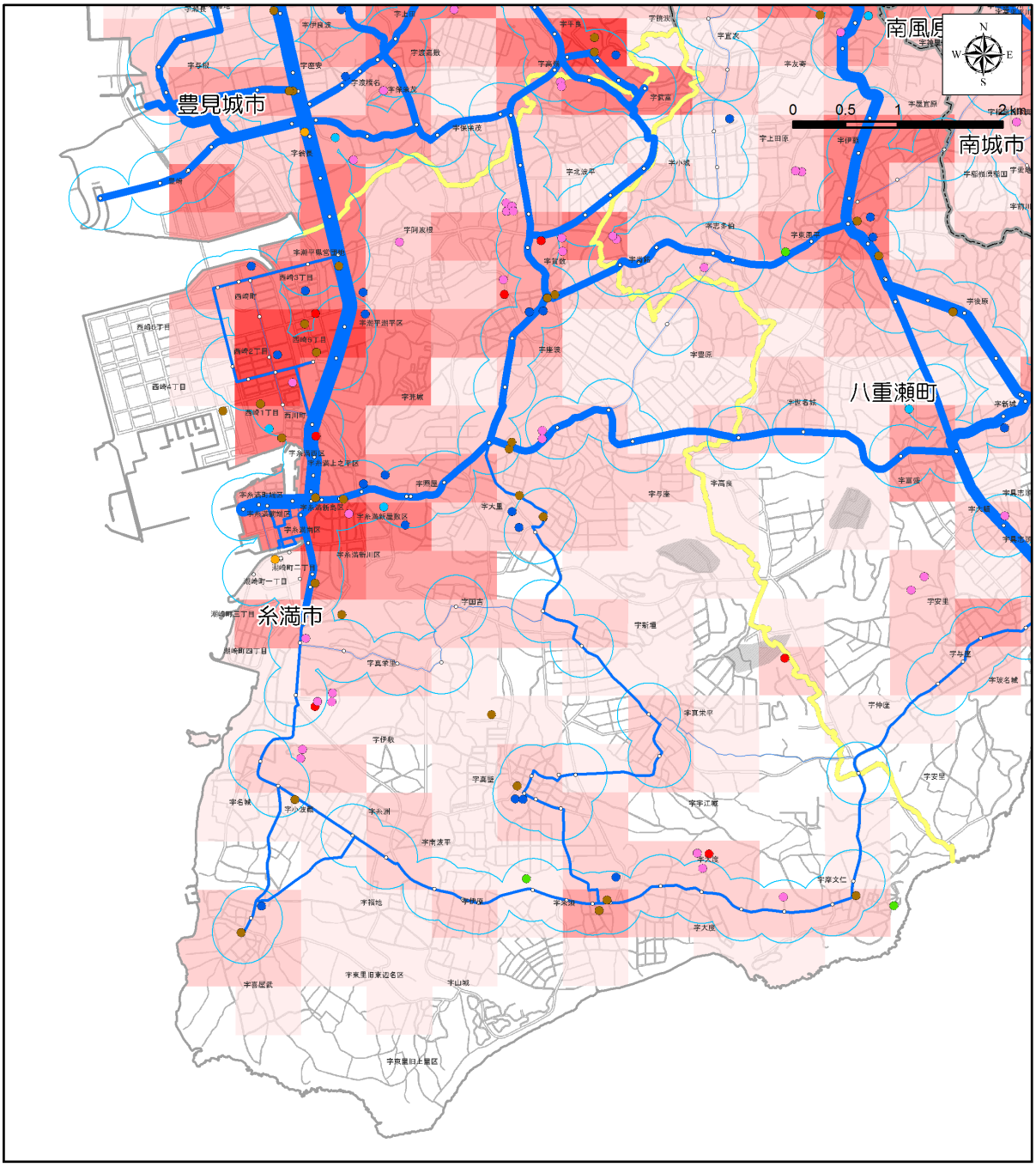
■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 37%であるが、人口の半数以上（67%）が居住している。

・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 73%であり、病院の割合は 43%である。

■ 糸満市

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

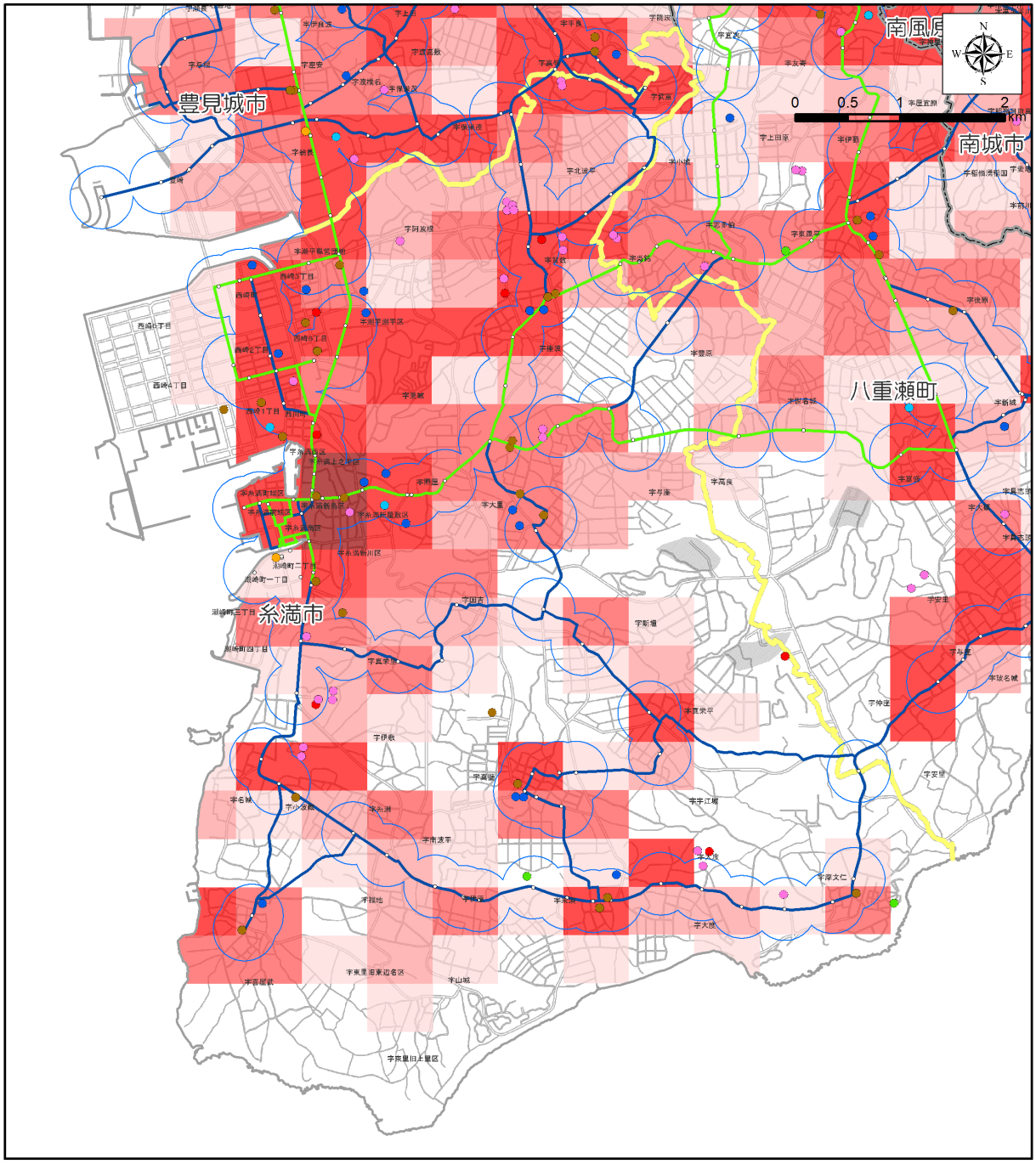
H22総人口(人)

- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 糸満市

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

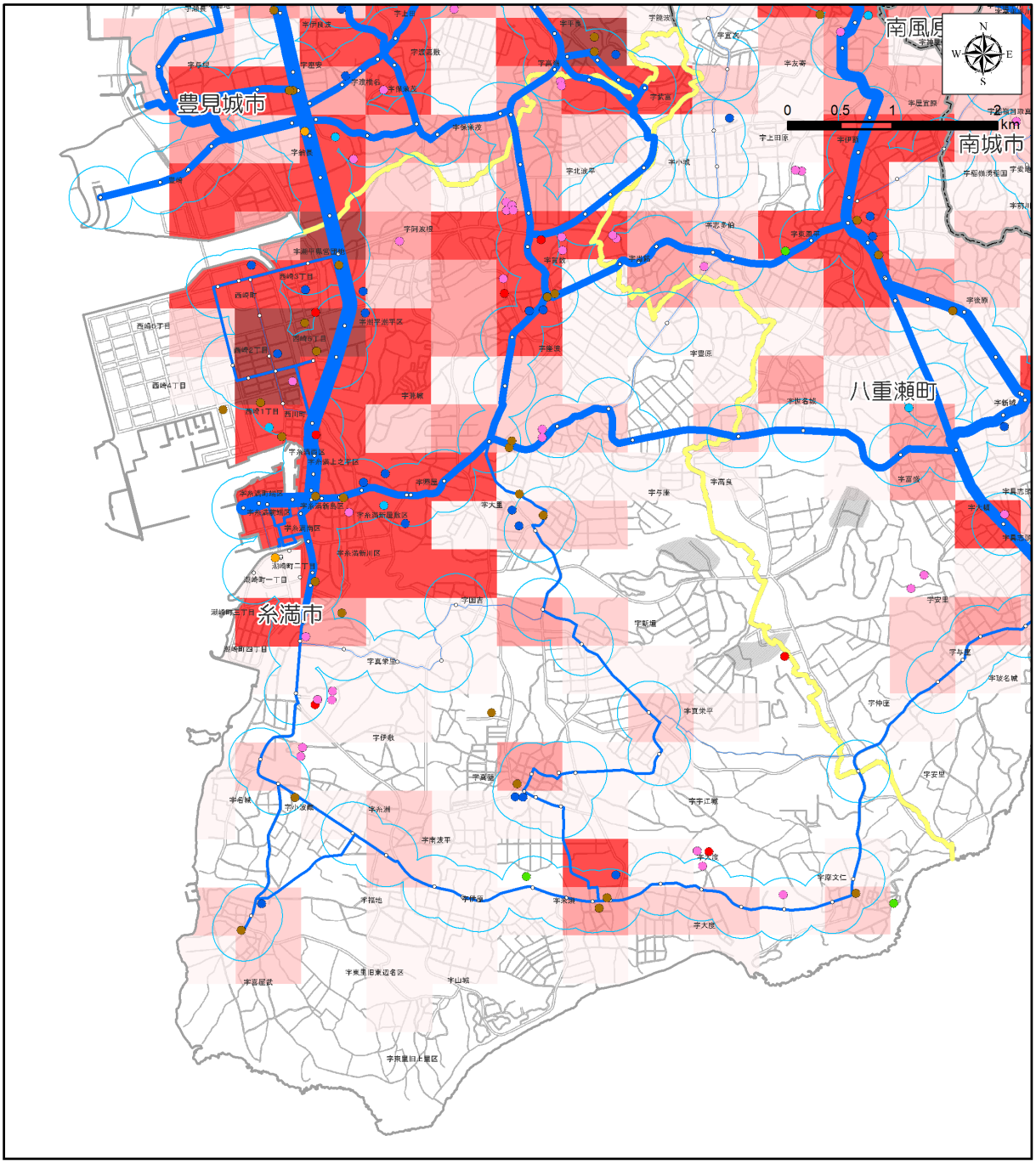
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 糸満市

○状況図３［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

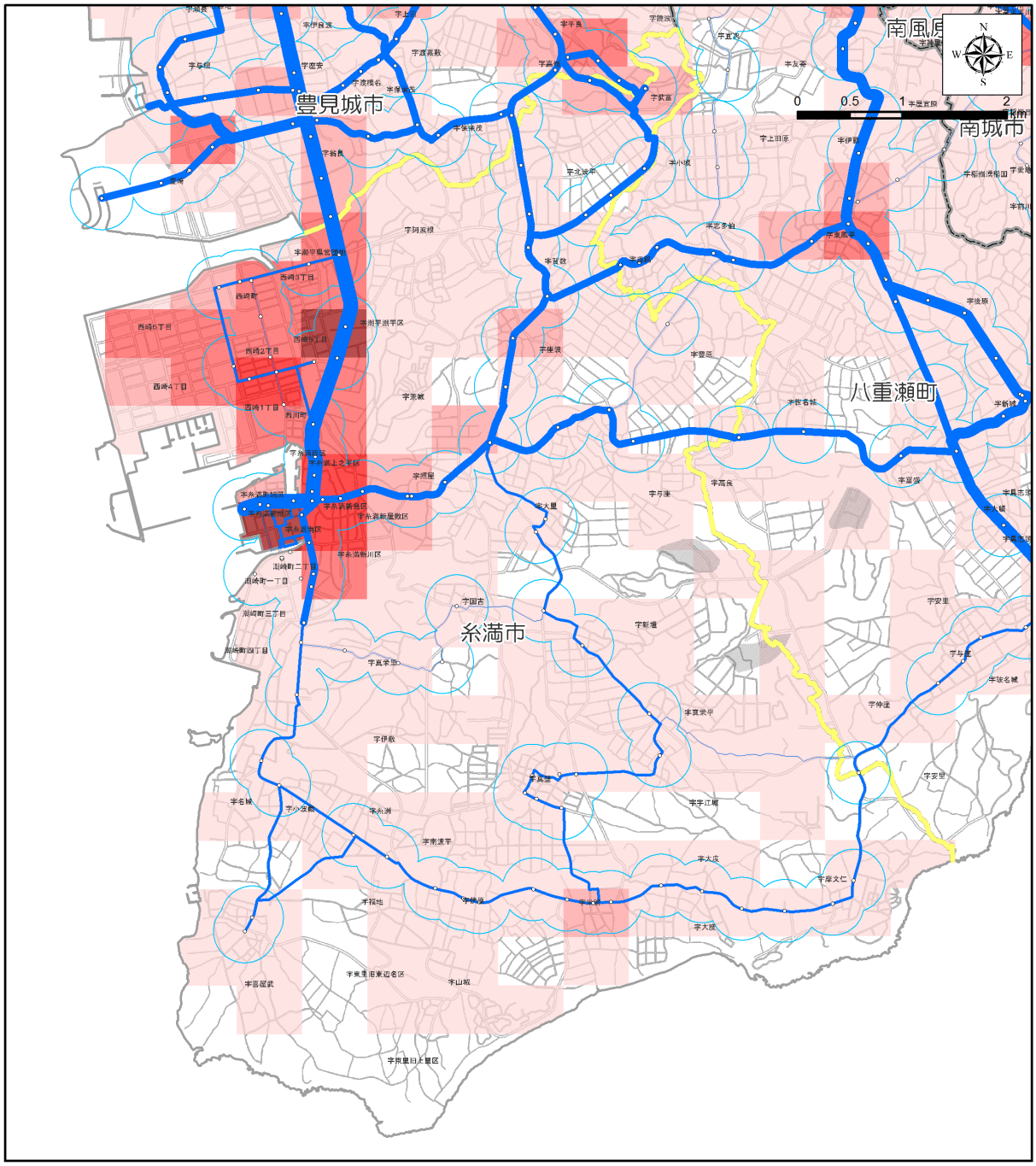
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22_15歳未満(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 糸満市

○状況図４ ［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

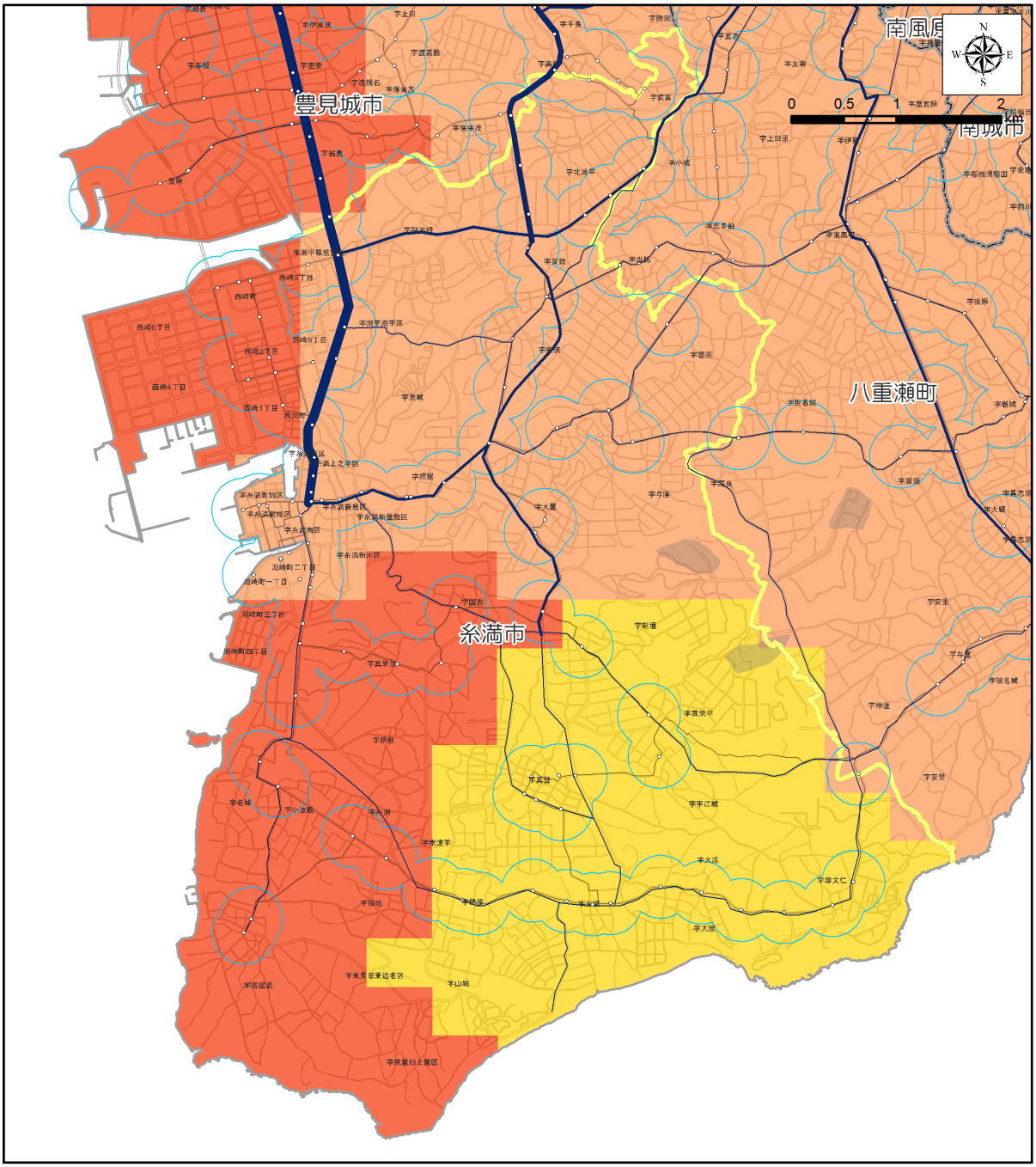
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 糸満市

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



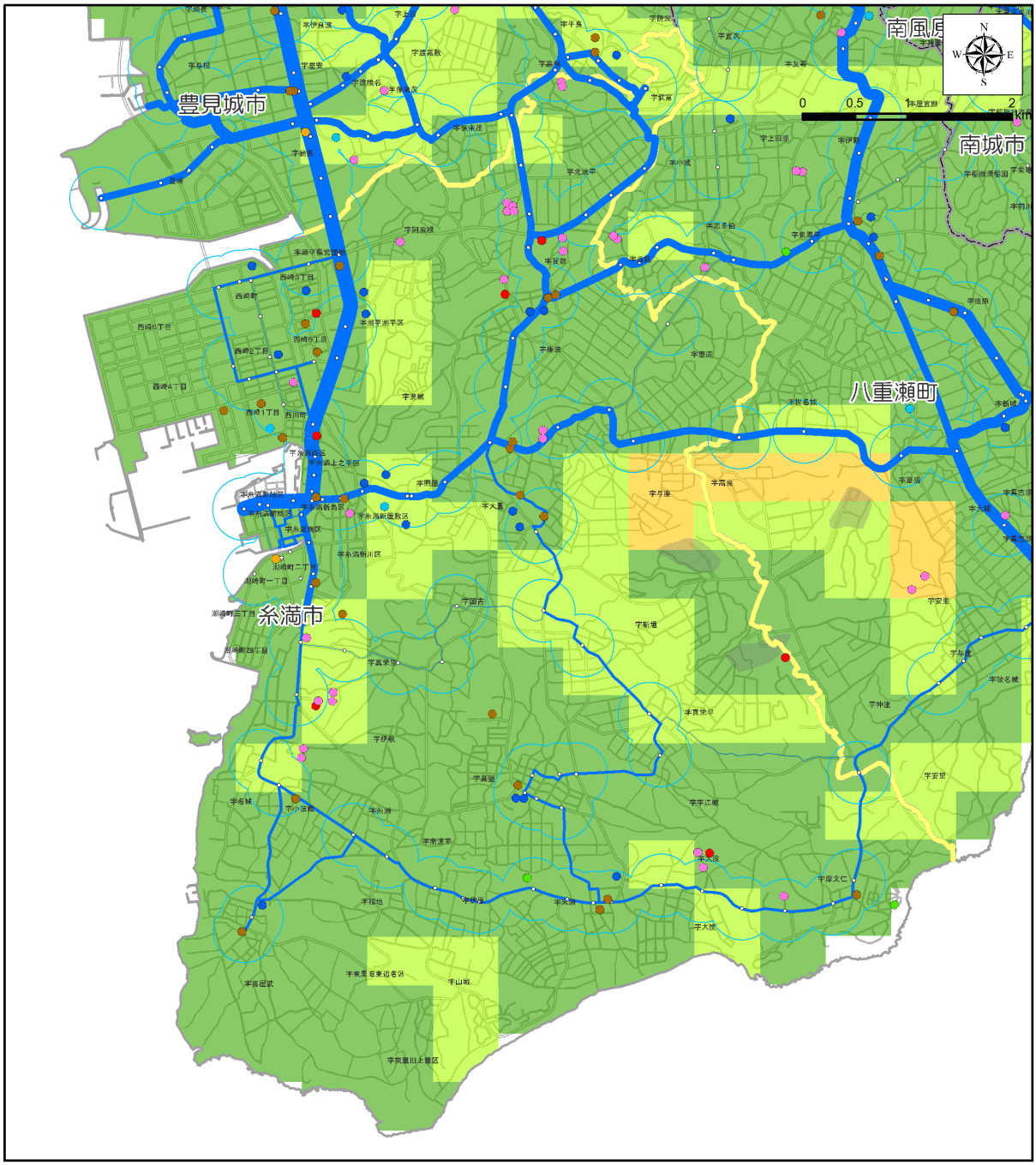
【凡例】

バス停圏300m	道路混雑度	発生集中原単位
駅勢圏800m	～ 1.0	0
モノレール駅	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
バス停	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
港(本土航路)	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(離島航路)		10.01 ～ 31.57
船舶航路		市町村界
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 糸満市

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他

- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24.3 内閣府)
：国土地理院

■ 糸満市

（１）上位関連計画（「第四次糸満市総合計画　基本計画（第５章）」より）

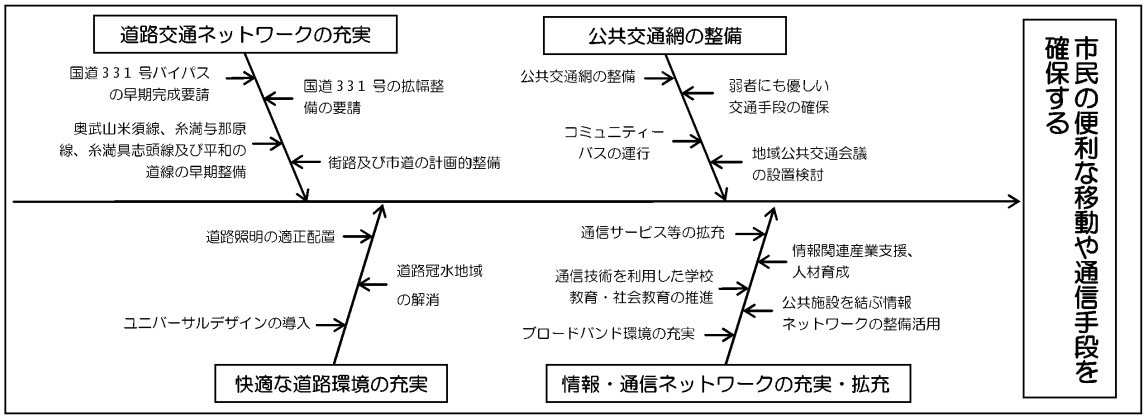
第２編基本計画　第５章　暮らしのつながるまち（まちの基盤）

第⑤節　交通・通信ネットワークの整備

（①）現状と課題

道路の整備に合わせて公共交通網の整備も重要となります。現在糸満市内には、民営のバス路線が6路線あり、そのうち4路線が赤字運行路線で糸満市が補助金を交付しています。また、糸満市が自動車学校や病院等と連携して取り組んでいるブーゲンビレア号は、65歳以上のお年寄りを対象に無料運行をしております。公共交通の確保は、地域の暮らしを支える重要な手段であり、公共交通網の充実が求められています。

（②）施策目標と手段の構成



（③）施策とその取り組み

③公共交通網の整備

・公共交通網の整備を国、県と連携して進めていきます。
・弱者にも優しい交通手段の整備を国、県と連携して進めます。
・コミュニティーバスの運行の研究に取り組み本格的運行を目指します。
・よりよい地域公共交通を実現するために関係機関で地域公共交通会議※を設けることを検討していきます。

■ 糸満市

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・市の人口は 57,320 人、人口密度は 1,237 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は市の全面積の 37%であり、公共交通空白地域には人口の 33%が居住している。

・公共公益施設の 27%が公共交通カバー地域外にある。

・公共交通カバー地域にある病院の割合は 43%である。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 331 号、県道 7 号線、県道 52 号線等を運行している。

・運行本数は、国道 331 号（市役所より豊見城市方面区間）は 50 本/日以上であるが、その他の路線は 11～25 本/日か、もしくはそれ以下の本数である。

■公共交通に関する望ましい方向性

・新しい公共交通検討事業を実施しており、実証実験の実施にあたっては、現状における課題の解決や事業の効率的な実施等のため、住民、事業者、行政の参加による検討会議等での事前の活発な議論が望まれる。

■ 八重瀬町

■位置図

■地区の概況

【面積】		26.90	km^2
【人口】	15才未満	4,726	人
	15～64才	17,247	人
	65才以上	4,704	人
	合　計	26,681	人
【人口密度】		992	人/km^2
【世帯数】		8,139	世帯
		3.28	人/世帯

資料：H22 国勢調査

■交通の現状・計画の現状

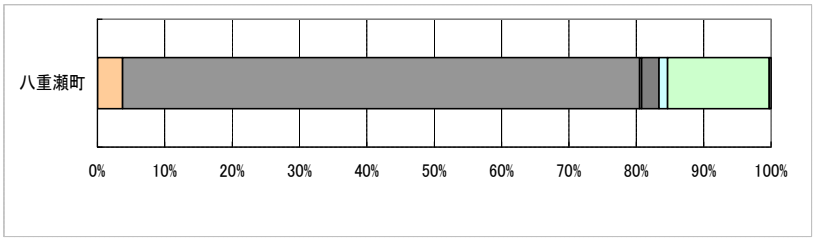
●発生集中量と原単位

発生集中量	108,186
人口	26,681
原単位	4.05

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)

●代表交通手段の分担率

八重瀬町	モノレール	路線バス	自家用車	タクシー ハイヤー	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
分担率(%)	0.0	3.7	76.8	0.3	2.6	1.3	15.1	0.3	0.0



●上位関連計画

○現況・課題

・公共交通については、各社タクシーと沖縄バス（4路線）と琉球バス（7路線）の2社が運行しており、赤字路線（2路線）に対し補助金を交付している状況である。
・バス路線は町民の交通手段として重要であり、町民のニーズに応じた路線バスの運行を今後も推進してゆく必要がある。

○施策の方針

・公共交通機関は、町民の交通手段として重要である事から、地域に根差した公共交通のあり方について検討します。

「第一次八重瀬町総合計画　基本構想（案）」より

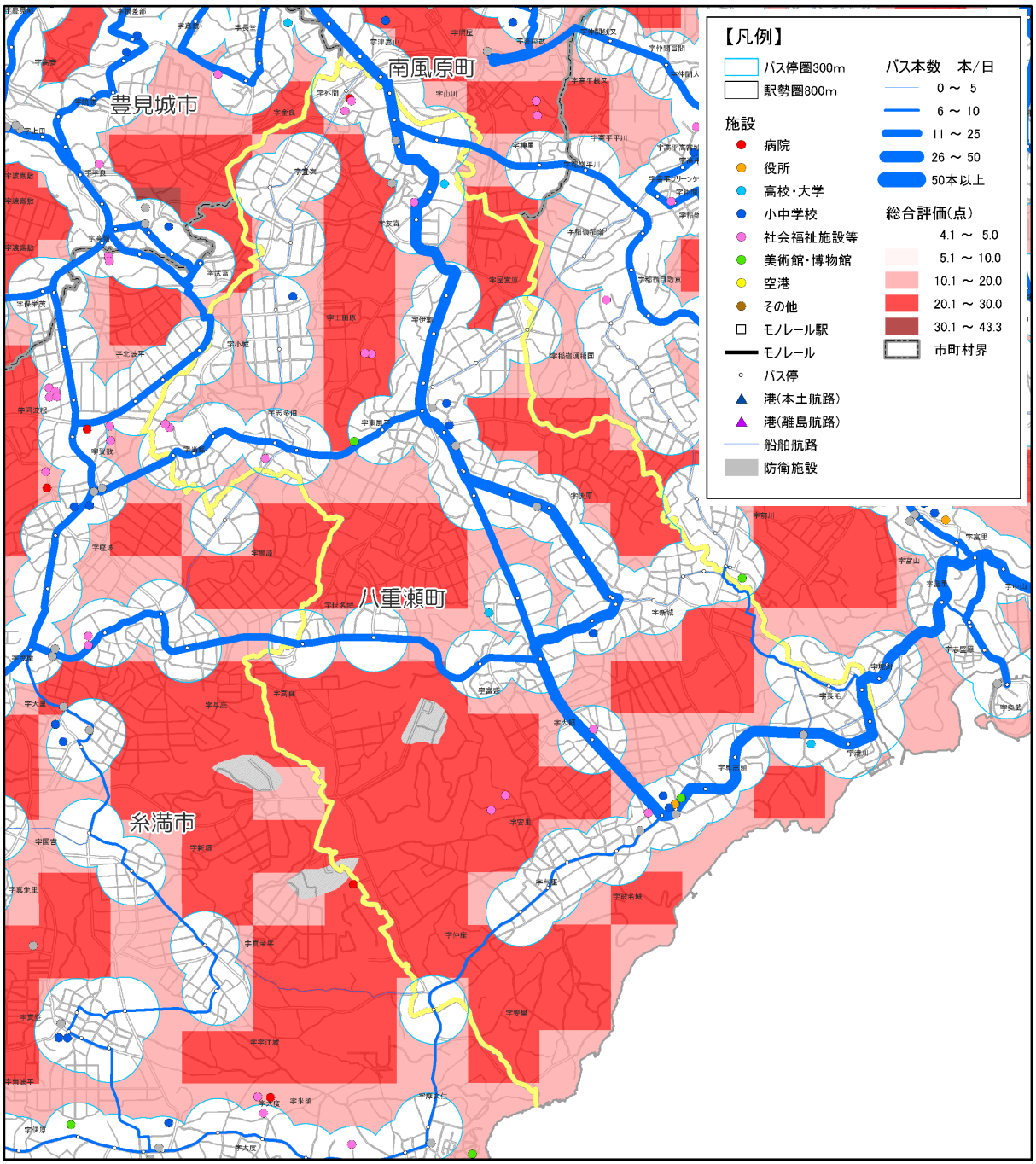
●将来の人口推計

八重瀬町	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	25,121	25,571	25,889	26,085	26,147	26,085	25,910
指数	0.982	1.000	1.012	1.020	1.023	1.020	1.013
高齢化率	16.8%	17.7%	19.8%	23.3%	26.0%	27.9%	28.5%

指数：2010(H22)＝100　　出典：国立社会保障・人口問題研究所

■ 八重瀬町

■公共交通空白地域の評価図



●公共交通空白地域に関するデータ

項目	数　量	割合※
面積	15.09　km²	56%
人口	7,600　人	28%
15 才未満人口	546　人	27%
65 才以上人口	1,242　人	26%
公共公益施設数	5　件	16%
病院数	0　件	0%

※　市町村内の各数値に占める割合
資料：H22 国勢調査

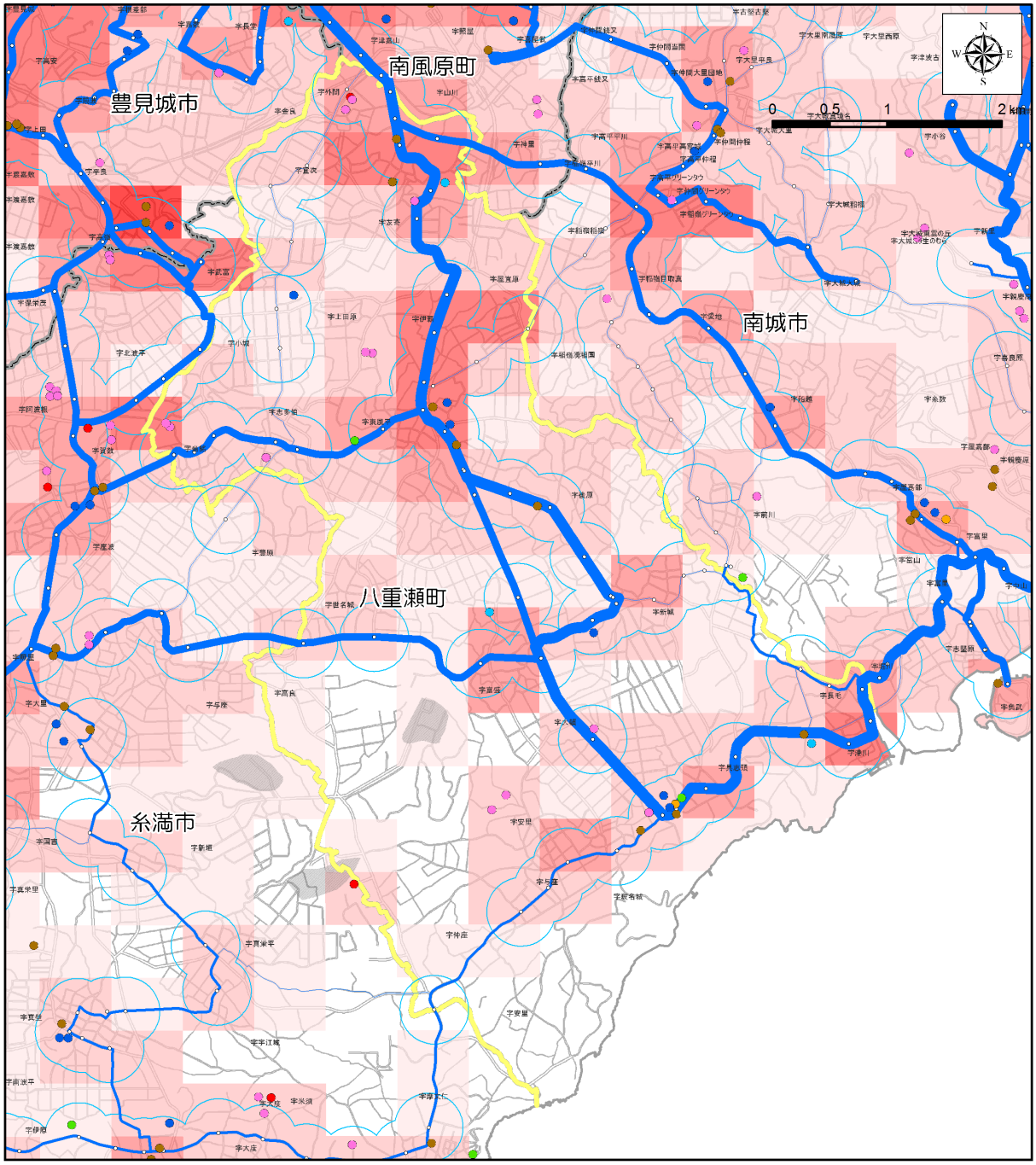
■総合評価

・公共交通カバー地域の面積の割合は 44%であるが、人口の半数以上（72%）が居住している。

・公共交通カバー地域における公共公益施設の割合は 84%、病院の割合は 100%である。

■ 八重瀬町

○状況図１［H22 夜間人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

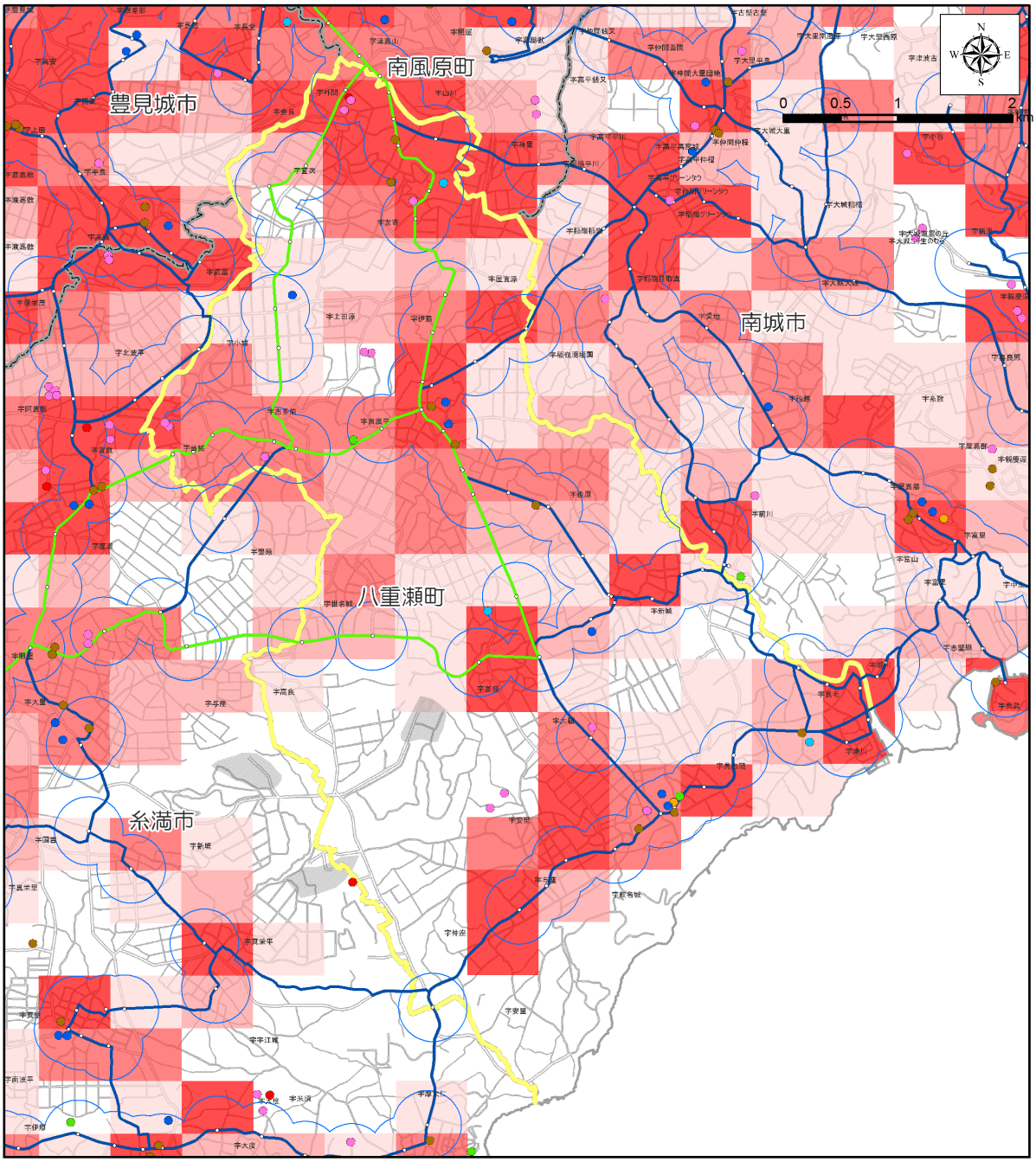
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22総人口(人)
- 0
- 1 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,000
- 1,001 ～ 2,500
- 2,501 ～ 5,000
- 5,001 ～ 5,259
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 八重瀬町

○状況図２［H22 高齢者人口・バスバリアフリー路線］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス路線

- バリアフリー対応路線
- バリアフリー未対応路線

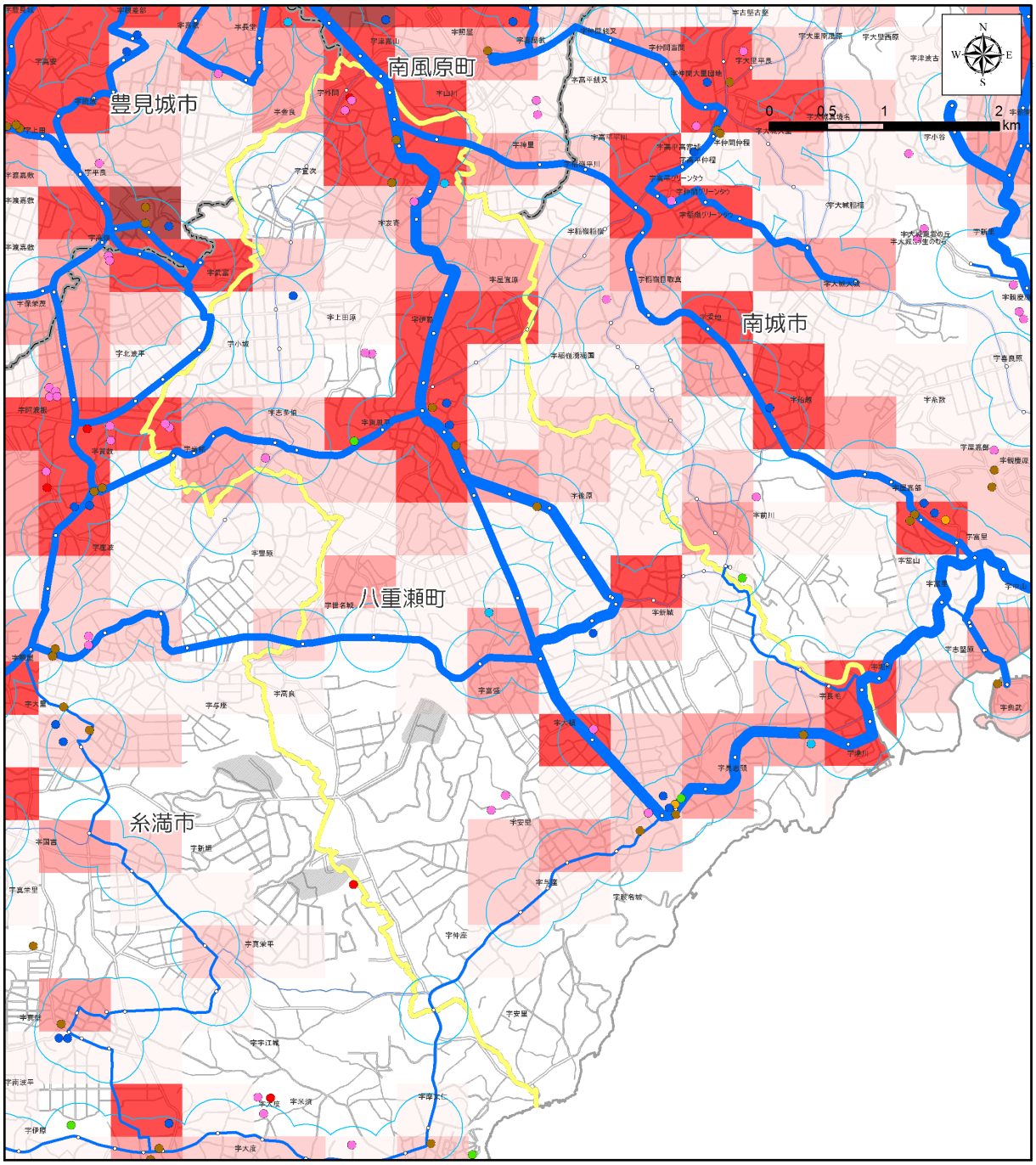
H22高齢者(人)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 1,172
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：沖縄県土地利用現況図
：沖縄県バリアフリーマップ
：国土地理院

■ 八重瀬町

○状況図３ ［H22 15 歳未満人口・バス運行本数］



【凡例】

バス停圏300m
駅勢圏800m

施設
- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

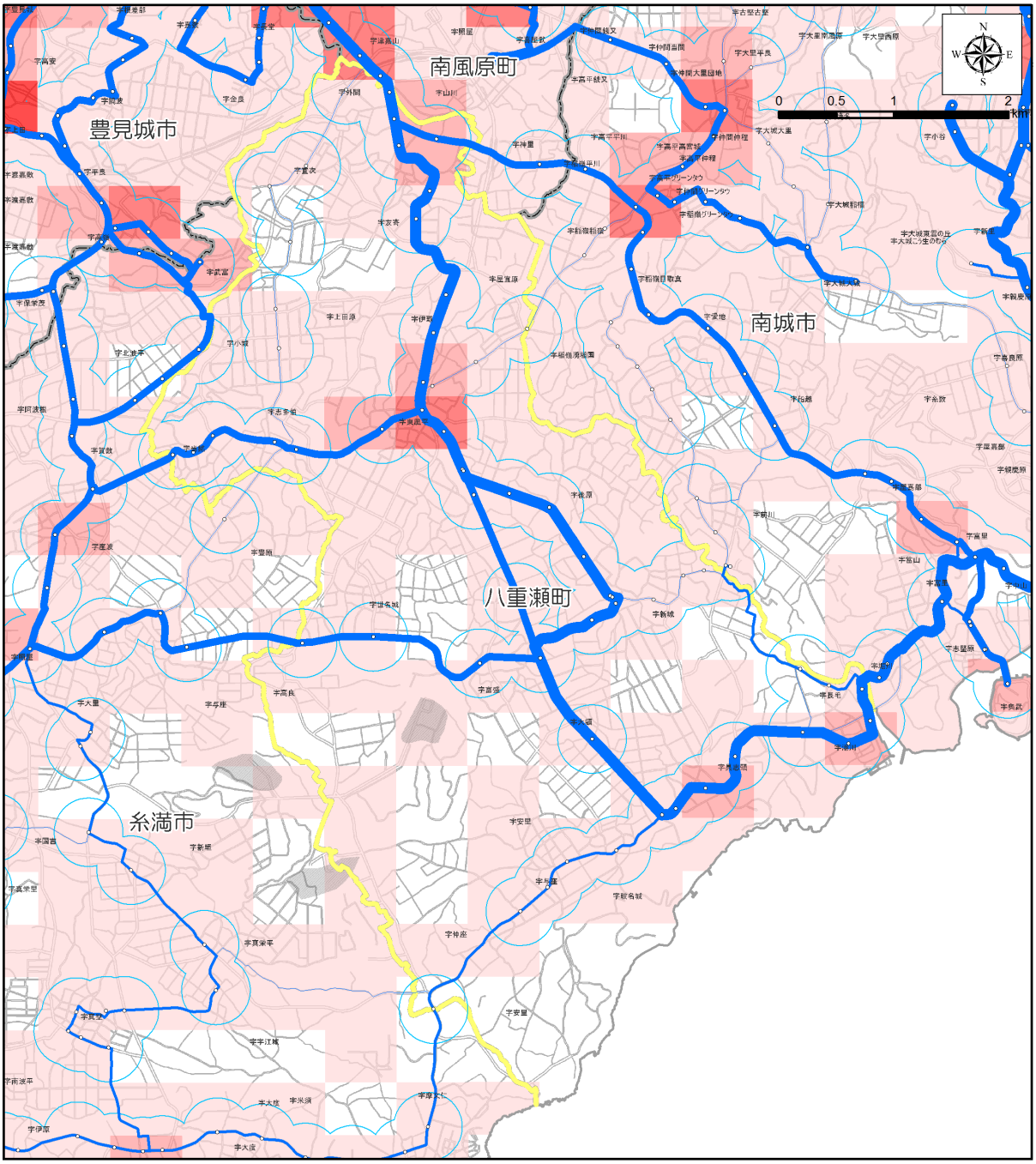
バス本数　本/日
- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H22_15歳未満(人)
- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 500
- 501 ～ 994
- 市町村界

資料：H22 国勢調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：沖縄県土地利用現況図
：国土地理院

■ 八重瀬町

○状況図４［H18 事業所数・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

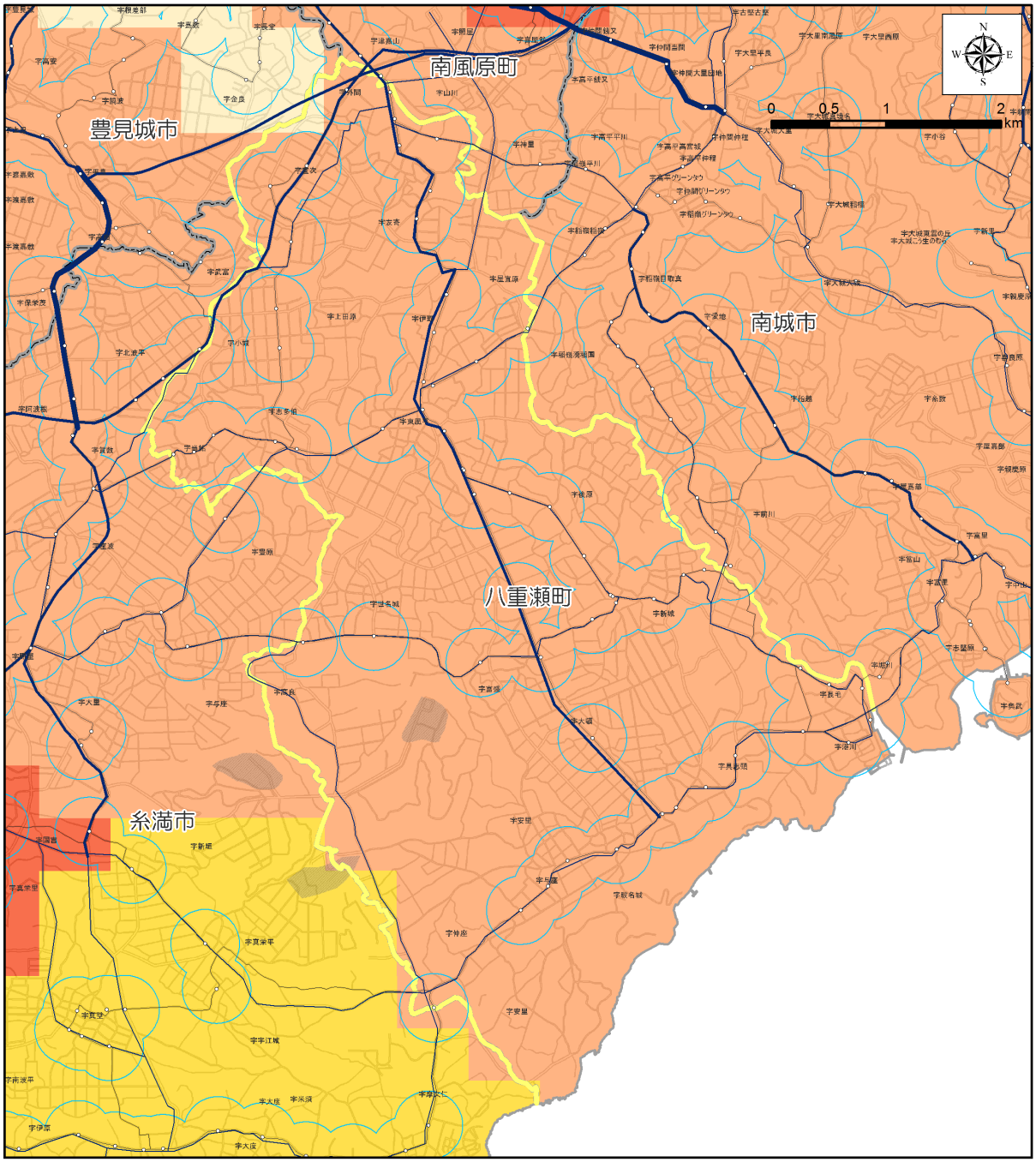
H18事業所(所)

- 0
- 1 ～ 25
- 26 ～ 50
- 51 ～ 100
- 101 ～ 250
- 251 ～ 1,504
- 市町村界

資料：H18 事業所統計調査
：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」（H24.3 内閣府）
：国土地理院

■ 八重瀬町

○状況図５［発生集中原単位・道路混雑度］



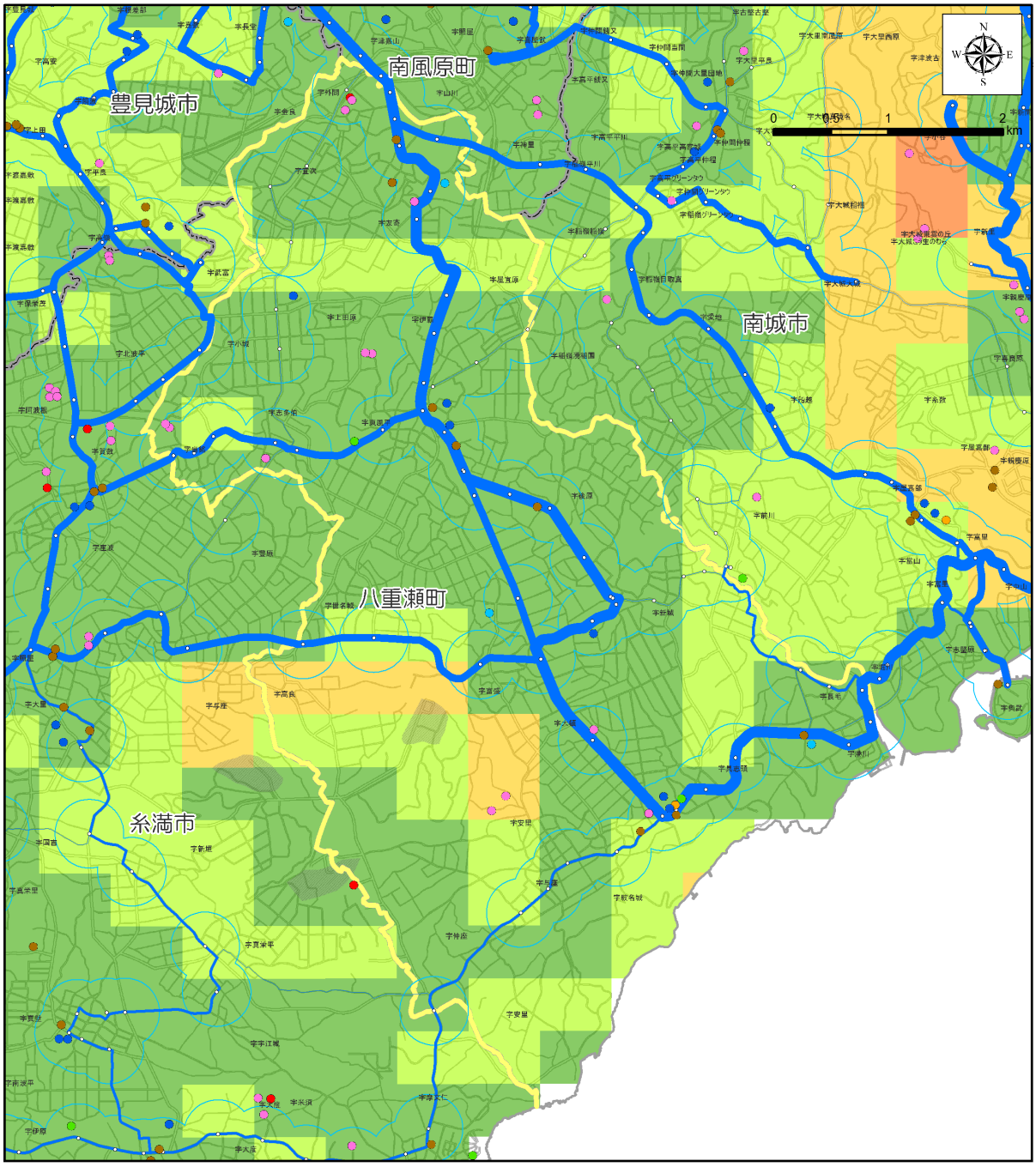
【凡例】

	道路混雑度	発生集中原単位
バス停圏300m	～ 1.0	0
駅勢圏800m	1.0 ～ 1.5	0.01 ～ 1.00
モノレール駅	1.5 ～ 2.0	1.01 ～ 2.50
モノレール	2.0 ～ 2.5	2.51 ～ 5.00
バス停	2.5以上	5.01 ～ 10.00
港(本土航路)		10.01 ～ 31.57
港(離島航路)		市町村界
船舶航路		
防衛施設		

資料：北部地域交通体系基本計画策定事業(H24.3 内閣府)
：第３回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書(H21.3)
：国土地理院

■ 八重瀬町

○状況図６［地形傾斜度・バス運行本数］



【凡例】

- バス停圏300m
- 駅勢圏800m

施設

- 病院
- 役所
- 高校・大学
- 小中学校
- 社会福祉施設等
- 美術館・博物館
- 空港
- その他
- モノレール駅
- モノレール
- バス停
- 港(本土航路)
- 港(離島航路)
- 船舶航路
- 防衛施設

バス本数　本/日

- 0 ～ 5
- 6 ～ 10
- 11 ～ 25
- 26 ～ 50
- 50本以上

H23平均傾斜(度)

- 0
- 0.1 ～ 2.5
- 2.6 ～ 5.0
- 5.1 ～ 10.0
- 10.1 ～ 15.0
- 15.1 ～ 19.9
- 市町村界

資料：「沖縄管内における公共交通基盤調査及び地域公共交通取組マニュアル作成等業務」(H24. 3 内閣府)
：国土地理院

（１）上位関連計画（「第一次八重瀬町総合計画　基本構想（案）」より）

❷ 基本目標の達成に向けた施策の方針

（２）調和のとれた安全・安心なまちづくり（都市基盤・生活基盤の整備）

② 交通体系の整備

■現況・課題

■道路体系は、広域的な幹線道路である国道３３１号、５０７号をはじめ、主要地方道などの県道、町道が縦横に走り、南部地区の重要な交通ルートを形成している。
■本町の一体化を図るため、国、県等との連携のもと道路拡幅等の交通渋滞の解消とともに、国道、県道、町道を含めた地域間のアクセスの向上とネットワーク化に努める必要がある。
■公共交通については、各社タクシーと沖縄バス（４路線）と琉球バス（７路線）の２社が運行しており、赤字路線（２路線）に対し補助金を交付している状況である。
■バス路線は町民の交通手段として重要であり、町民のニーズに応じた路線バスの運行を今後も推進していく必要がある。

●施策の方針

●道路については、本町の幹線道路となる国道や県道等の整備を促進します。また、住民の交通利便性を高めるため、生活道路の整備に努めます。
●町内の円滑な交通処理を行う道路体系の確立を目指して道路ネットワークの充実を図るとともに、歩行者空間の確保に努めます。
●公共交通機関は、町民の交通手段として重要であることから、地域に根ざした公共交通のあり方について検討します。

（２）公共交通に関する望ましい方向性

○空白地域の状況

・町の人口は 26,681 人、人口密度は 992 人/ｋm^2 である。

・公共交通カバー地域は町の全面積の 44%であり、公共交通空白地域には人口の 28%が居住している。

・公共公益施設の 16%が公共交通カバー地域外にある。

・病院は全て公共交通カバー地域にある。

○既存のバスサービス

・バス路線は、国道 331 号、国道 507 号、県道 15、131 号線等を運行している。

・運行本数は、国道 331 号（役場から南城市方面）および国道 507 号（一部県道 131 号線区間含む）は 26～50 本/日であるが、その他の路線のうち 2 路線は 11～25 本/日、その他路線は 5 本/日以下となっている。

■公共交通に関する望ましい方向性

・公共交通に関する検討の場（会議）は、「現状においては、行政が関与する必要性が認められない」として設置されていないが、バス停の屋根付き化等の住民からの要望もあり、将来を見据えての現状把握を行っておくことが必要と考えられる。